
Contents

0.まえがき 竹中平蔵	P 2
1.GIRの構造と2019ランキング	
東洋大学グローバル・イノベーション・ランキング表	P 5
1-0.はじめに 松原聡	P 7
1-1. GIR算出のためのインデックスの位置づけと構造 松原聡・鈴木洋仁	P 8
1-2. 他のインデックスとの比較 益田安良	P12
1-3. 東洋大学グローバル・イノベーション・ランキング 鈴木洋仁	P17
1-4. 他の国際競争力ランキングとの比較 益田安良	P18
2.注目国分析 2019年	
2-1. シンガポール 松原聡・北澤麻衣	P20
2-2. アメリカ サム田淵	P26
2-3. イスラエル 鈴木洋仁	P30
2-4. 中国 郝仁平	P37
2-5. 中東欧・EU 市川顕	P43
2-6. インド 中西瑞穂	P49
3.主要5か国比較の中での日本 益田安良	P54
4.イノベーションとSociety 5.0	
4-1. 総論 今村肇	P65
4-2. 人材育成と教育 今村肇	P71
4-3. 起業環境 益田安良	P80
5. 日本への提言 松原聡	P86
執筆者一覧	P89
.....	
資料編	
●各国の大項目、中項目、指標ごとの順位	P92
●大項目、中項目、指標ごとの各国ランキング	P153
●シンポジウム抄録	P182
●英文抄訳	P208

0.はじめに

竹中平蔵

約30年続いた平成の時代から令和の時代に移行し、日本の経済社会は従来以上に激しい変化の波に晒されている。平成の30年を振り返ると、あらためて大きな変化の時代であったこと、そして変化は近年更に加速されて、令和の時代に至っていることに気付く。

こうした変化は、大きく2つの流れとして捉えることができる。一つは、「グローバル化」の進展だ。東西冷戦構造の終焉で、以前はアメリカを中心とする市場経済圏とソビエト連邦を中心とする計画経済圏に別れていた世界が、統合されていった。そうしたなか、“市場の拡大”と“競争圧力の増大”という大きな変化が生じ、個人も企業も政府も、グローバルな視点で行動することが求められるようになった。

第二の変化は、「デジタルな技術革新」が一気に進行したことだ。その象徴ともいうべきインターネットが、軍事目的のみならず民間にも供されるようになったのは、平成の始まりとほぼ時期を同じくしていた。そしてWindow95が発売された1995年代半ば以降、日本の一般家庭でもインターネットが気軽に使える環境が整い、経済活動のみならず社会生活全体に大きなインパクトを及ぼすようになった。さらに重要なことに、平成の終盤約10年の間に、デジタルな技術革新が大幅に加速されるような変化が生じた。人工知能、ロボット、IoT、ビッグデータ、シェアリングエコノミーなどの要素が重なる、「第4次産業革命」と言われる現象だ。

要するに私たちはいま、令和の時代の冒頭にあつて、グローバルな視点に立って、イノベーションを重視しなければならないという、かつてなかった状況に置かれている。これは、激しい変化を受入れなければならない厳しい状況であるとともに、大きな飛躍の可能性を秘めた期待に満ちた状況でもある。

こうしたなか、東洋大学 グローバル・イノベーション学研究センターは、イノベーションを生み出す力を世界的なスケールで概観するインデックスを作成したいと考えるようになった。イノベーションの重要性は誰もが認めよう。しかしイノベーションを可能にする要素としてそもそもどのようなものがあるのか、またこうした要素を踏まえて考えると、日本を含む各国はどのような状況に置かれているのか、インデックスを通して分析することが可能になる。こうした考えの下、今回はじめて58の指標を総合的に組み合わせてインデックスを作成し、それに基づく各国のランキングを公表した。ランキングそのものにも大きな意味がある。しかしそれ以上に重要なのは、インデックスを構成する要素から判断して、各国のどこに強みがあり、どこに課題があるかを判断できることである。

とりわけこのインデックスでは、人的資源に関する要素が重視されている。イノベーションを生み出す本源的な主体は、そこに係わる人的資本だ。技術も資本もまたそれらを取り巻く社会制度も、全て人間の力が根底にある。

1929年の大恐慌を経験し、我々人類は経済活動を包括的に把握する重要な指標としてのGDP統計を作成するようになった。その後、様々な社会課題を反映させるため、この基本的指標を強化する仕組みが作られてきた。最近では、従前は中間投入と見なされてきた研究開発投資を、直接GDPに反映させるような大きな変更も行われている。さらに重要な点

は、GDPのような基本指標を補うべく、様々な指標を組み合わせた「ダッシュ・ボード型指標」が注目されている点だ。

東洋大学 グローバル・イノベーション学研究センターが作成した今回のインデックスは、イノベーションと人的資本に焦点を当てた、日本発のダッシュ・ボード型指標である。このインデックスとランキングが世界の政策運営や企業経営などで活用され、地球社会の発展に大きく貢献することを願っている。

1. GIR の構造と 2019 ランキング

東洋大学グローバル・イノベーション・ランキング

順位	国名	スコア	カテゴリー別順位				
			国際調和	市場動向	技術革新	人間力	関連政策
1	シンガポール	60.1	2	1	10	1	1
2	ルクセンブルク	58.1	6	2	12	7	5
3	スイス	57.5	14	5	5	6	2
4	ニュージーランド	56.5	5	12	20	13	3
5	アイスランド	56	1	19	18	3	11
6	アイルランド	55.7	4	4	13	21	4
7	エストニア	55.3	21	11	26	2	12
8	スウェーデン	55.1	7	6	8	22	8
9	アメリカ	54.9	26	3	2	38	21
10	イギリス	54.8	9	13	9	18	9
11	デンマーク	54.6	15	14	11	11	15
12	オランダ	54.5	22	7	4	23	7
13	フィンランド	54.1	32	18	6	24	6
14	オーストラリア	53.9	40	9	15	28	18
15	中国	53.4	37	15	1	37	39
16	ノルウェー	53.3	24	10	17	35	13
17	カナダ	52.7	52	20	21	27	10
18	オーストリア	52.5	27	28	25	12	17
19	ベルギー	52.4	33	21	24	10	28
20	ドイツ	52.3	18	27	7	30	16
21	キプロス	52.1	30	22	33	15	23
22	マルタ	52	39	16	23	4	25
23	スロベニア	51.1	19	33	34	8	32
24	フランス	51.1	41	23	14	19	36
25	リトアニア	51	11	31	31	9	20
26	イスラエル	50.8	56	8	19	40	22
27	チェコ	50.7	25	35	41	5	19
28	ラトビア	50.2	12	29	44	14	33
29	韓国	50.2	54	17	16	39	24
30	ポルトガル	50.1	44	30	30	16	40

順位	国名	スコア	カテゴリー別順位				
			国際調和	市場動向	技術革新	人間力	関連政策
31	マレーシア	49.8	53	26	36	17	14
32	日本	49.2	46	24	3	57	26
33	ブルガリア	48.7	16	37	47	34	34
34	スペイン	48.6	23	43	28	31	46
35	ポーランド	48.5	8	52	39	25	37
36	ハンガリー	48.3	31	45	38	20	42
37	チリ	48.1	38	32	37	50	35
38	カザフスタン	48	28	47	46	47	29
39	スロバキア	47.9	29	41	48	36	43
40	イタリア	47.8	43	38	27	26	53
41	ロシア	47.8	36	50	29	45	41
42	ルーマニア	47.8	3	44	52	46	30
43	ウルグアイ	47.5	47	51	32	41	27
44	クロアチア	47.4	10	46	50	29	50
45	ギリシャ	47.2	34	40	43	33	54
46	コスタリカ	46.9	35	49	49	44	44
47	南アフリカ	46.8	55	25	53	52	45
48	タイ	46.6	57	34	40	32	38
49	ペルー	45.8	13	53	56	51	47
50	インドネシア	45.8	50	42	22	58	31
51	コロンビア	45.2	17	54	54	54	52
52	トルコ	45	48	36	45	49	56
53	メキシコ	44.8	58	48	51	48	48
54	ウクライナ	44.2	20	59	55	42	55
55	アルゼンチン	44.2	45	58	42	43	60
56	エクアドル	43.5	42	57	57	53	57
57	モロッコ	43.4	51	39	60	59	51
58	ブラジル	43.2	49	56	35	56	58
59	インド	42.2	59	55	59	55	49
60	エジプト	38.7	60	60	58	60	59

1.GIR の構造と 2019 ランキング

1-0.はじめに

松原聡

日本の経済的地位が、国際的に大きく低下している。そこには様々な要因が考えられるが、その大きな一つがイノベーション力の欠如ではないか。例えば、成功した起業の指標となっているユニコーン企業は、世界 260 社中、日本企業は 1 社だけである（2018 年 8 月）。

さて、そのイノベーションであるが、広州、深圳、香港、マカオなどのグレイターベイエリア、インドのシリコンバレーと言われるベンガルール地方など、エコシステムで繋がれた地域で考えられる場合が多い。

しかし私たちは、イノベーションを支えるのは、一国の産業政策や、教育制度など広範な社会・経済システムにあると考えた。そのため、イノベーション力を、国ごとに調べ、ランキングを示して、各国の状況を明らかにすることにした。同時に、そのことによってイノベーションを進めるための政策的対応も示しうると考えた。

私たちは、各国のイノベーションの進展度を測るために、以下に示す 58 の指標を取り上げた。そしてその指標に基づいて、対象の 60 か国をランキングした。なお、58 の指標は原則として公表されている 41 の国際統計を利用した。ただし、「国際統計」では 58 指標について、全データが揃わない国もあるため、独自に収集が可能な指標については私達が集め、その結果 58 指標中、53 指標以上取得できた 60 か国を対象とした。

1-1. GIR 算出のためのインデックスの位置づけと構造

松原聡・鈴木洋仁

(1)概要

グローバル・イノベーション・ランキング (Global Innovation Ranking、以下、GIR) は、「1人当たり GDP の長期成長力」をターゲットとし、世界各国のイノベーション力を計測する指標として、今回発表するものである。

データ収集については、216 の国を対象とした。その上で、本学において設定した 58 の指標のうち 53 指標のデータを収集できた 60 か国について、それぞれのスコアを算出し、ランキング化した。各指標ごとのスコアを算出し、それらを統合した上で、総合ランキングを出した。

データの採集年度は、可能な限り直近 (2018 年) までとしたが、国やデータの性質によっては 2014 年が最新版となっているものもある。

(2)対象項目

各国のイノベーションの進展度を測るために、就業者一人当たりの生産性、特許出願数、R&D の技術者数など 58 の国際比較指標を選定し、それらを、「国際調和」「市場動向」「技術革」「人間力」「関連政策」の 5 つの大項目、さらに 18 の中項目に分類した。

-1.国際調和 : International Harmonization

国際調和の領域 (大項目) では、各国のイノベーション力について、貿易交渉や環境問題への対応といった、国際関係の観点から検討するため 6 の指標を用いた。

中項目として、貿易自由度と環境対応の 2 つに分類し、さらに、財、サービス、環境対応、の 3 に分類した。

各指標については、関税率 (最恵国待遇)、貿易の分散度、サービス貿易の自由度、エネルギー使用量/GDP 対 1990 年比、温室効果ガス総排出量 (GDP 当たり) 対 1990 年比、再生可能エネルギーの進捗度合いの 6 つである。

このうち、関税率 (最恵国待遇) については、WTO 協定の基本原則の一つである最恵国待遇原則のもと定められた関税について、すべての品目の実効税率を平均した値であり、関税障壁の度合いを計測するものである。

また、貿易の分散度には、Hirschman Herfindahl index を用いた。これは、貿易高の分散度合いを測る指標である。非常に限られた相手に貿易高が集中している場合指標の値は 1 に近づき、貿易高が多くに分散している場合指標の値は 0 に近づくものであり、多くの国との貿易関係を示す指標である。サービス貿易の自由度を示す STRI (The Service Trade Restriction Index) は、政策による貿易規制の程度を示す指標である。値は 0 から 1 の間で変動し、経済が完全に開かれている国では 0 を、完全に閉じている国では 1 をとっている。

そして、再生可能エネルギーの進捗度合いとは、再生可能エネルギーによる発電量が全体の発電量に占める割合について、1990 年の値に対する比率をとったものである。

このように、この領域（大項目）では、国際的な協調関係の中で、いかにイノベーション力を強化できるのか、という観点から指標を集めている。

-2.市場動向：Market Situation

この領域（大項目）では、各国のイノベーション力について、市場競争や新陳代謝、参入障壁や市場としての安定性の観点から検討するため 12 の指標を用いた。

中項目として、生産性、スタートアップ、投資力、アントレプレナーシップ、安定性、の 5 つに分類し、さらに、生産性、スタートアップ、貯蓄、海外からの投資受け入れ、金融仲介力、アントレプレナーシップ、物価の安定性、為替の安定性、8 つの小項目に分類した。

各指標については、就業者一人当たりの労働生産性、新規事業登録数（対 15～64 歳人口）、起業のしやすさ、貯蓄率（GDP 比）、対内直接投資（GDP 比）、上場時価総額の GDP 比、上場企業数増減、ベンチャーキャピタル投資（対 GDP 比）、企業のイノベーション力、企業の新技術の取入れ意欲、物価のボラティリティ（5 年間）、為替のボラティリティ（5 年間）の 12 指標である。また、為替についてユーロ圏は、全て共通となる。

この領域においては、全ての指標が相対的な数値によって算出されている。また、貯蓄率をはじめとする 4 指標について GDP との比率に基づいて、スコア化した。その理由は、いずれの指標についても GDP の規模に由来せずに、それぞれの指標を算出するためである。そして、物価と為替のボラティリティを除く 10 指標については、いずれも正（プラス）の相関関係が見られたため、プラスの指標として計算している。

-3.技術革新：Technological Innovation

この領域（大項目）では、各国のイノベーション力について、技術力の観点から検討するため 8 の指標を用いた。

中項目として、知識基盤と先進技術インフラの 2 つに分類し、特許を生み出す力、研究力、先進技術インフラ、の 3 つの小項目に分類した。

各指標については、特許出願数（居住者）、特許出願数（非居住者）、三極パテントファミリー、知的財産権等使用料収入、R&D の技術者数、研究開発投資額、e ガバメント、SNS 利用状況、の 8 つである。

各指標について、説明する。

特許出願数は、国別に、居住者によるものと、非居住者によるものによって、国際的に 2 つの数字が算出されているため、それぞれの数値をスコア化した。また、三極パテントファミリーとは、欧州特許庁、日本国特許庁、米国特許庁の 3 つの地域（極）全てにおいて登録されている、同じ内容の特許のグループを指す。より細かく言えば、3 つの極の特許庁において登録された上で、1 項目以上の優先権請求（優先的に使用できる権利）を共有している、特許のグループを指すものであり、「国際的に流通する価値の高い特許の数を適切に示す指標である」（富澤 2007:12）とされる。本ランキングでは、この指標をスコア化した。

また、e ガバメントは、国連 "E-Government Survey" より "E-Government Development Index" を引用。オンラインサービスの供給、遠隔通信の接続性、人々の適合能力の 3 軸で評

価した数値であり、絶対値によって算出されたものをスコア化し、さらに、重点指標として、他の項目の 2 倍の重要度を持つものとして換算した。

SNS 利用状況は、アンケート調査に基づく項目であり、WEF（世界経済フォーラム）によって実施された。質問項目は、「あなたの国ではソーシャルネットワークサービス（例：Facebook, Twitter, LinkedIn）がどれほど広く用いられていますか」というものであり、回答は、1（まったく用いられていない）から 7（とても広く用いられている）の 7 段階で評価している。本ランキングでは、この評価をスコア化した。

このように、技術の領域においては、R&D の技術者数や研究開発投資額のように、数値として算出されている指標とともに、上記のアンケート調査等に基づく指標がある。

-4. 人間力：Human Power

この領域（大項目）では、各国のイノベーション力について、人材育成や多様性といった、人の観点から検討するため 19 の指標を用いた。

中項目として、人的関係資本、教育、所得格差、多様性、スマートパワーの 5 つに分類し、さらに、人口の若さ、チャレンジ精神、高度人材、リカレント、高等教育の質、学力、外国語への対応、所得格差、外国人、性差、コンテンツ創造力、国際イベント力の 12 に分類した。

各指標については、生産年齢人口、学生の起業意向、大学進学率、知識労働者数割合、25 歳以上の高等教育参加率、世界大学ランキング技術系・工学系部門、PISA 数学リテラシー・科学リテラシー、TOEFL iBT 平均スコア、ジニ係数（世界銀行予測）、絶対的貧困率（1 日 5.5 \$ 以下）、外国人移民数（対人口比）、留学生数（対学生比）、女性就業者比率、女性管理職割合（管理職数に対する）、女性国会議員割合、LGBT の対する寛容度、クリエイティブ産業輸出額（対 GDP 比）、長編映画製作数（対人口比）の 19 指標である。

この領域の「人間力 Human Power）」とは、2018 年に東洋大学が策定した、「東洋大学ビジョン Beyond2020」に基づいている。その 4 つのキーワードとして、「「グローバルゼーション」「イノベーション」「クリエイティビティ（創造力）」とともに挙げられた「ヒューマンバリュー（人間価値）」とは、幅広い教養と専門能力による、確かな人格の育成を目指すものである。日本や世界が抱える課題を創造的に解決し、地球社会の未来を切り拓いていくため必要な日本人の力こそ、グローバリズム（Globalism）定着への貢献、イノベーション（Innovation）に対する積極的な姿勢、そしてそれを支える創造力（Creativity）、その源泉となる人間力（Human Power）の哲学である。

本ランキングを特徴づける領域といえる。

-5. 関連政策：Related Policy

この領域（大項目）では、各国のイノベーション力について、政治や政策の観点から検討するため 13 の指標を用いた。

中項目として、政治の安定性、財政力、税、競争に対するスタンスの4つに分類し、さらに、政治の安定性、汚職度、財政力、税、対外開放度、雇用の流動性、ビジネスの容易性、の7つの小項目に分類した。

各指標については、政治の安定性・テロへの対抗、汚職への公的権力行使、財政収支（GDP比）、政府債務残高（GDP比）、国債格付、直間比率、所得税累進課税最高税率、国民負担比率、法人税率（5か年平均）、失業率、政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率性、紛争解決のための手続きの明確さ、知財の保護の13指標である。

この領域においては、政治の安定性・テロへの対抗、汚職への公的権力行使、失業率、政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率性、紛争解決のための手続きの明確さ、知財の保護、の5指標が、いずれもアンケートに基づいていること、また、その他の8指標については制度であること、という2つの特徴が挙げられる。

つまり、いずれも政策面での評価、もしくは、政策として政府の決定に基づく指標である。この点で、この領域は、いずれも政策とイノベーションの関係を算出する指標として分類した。

(3)対象国

216か国・地域を対象として、本センターが設定した58指標のうち53指標以上のデータ収集ができた60か国をランキングの対象とした。

(4)対象年次

データの採集年度は、可能な限り直近（2018年）まで。国やデータの性質によっては、それ以前のものを用いた。また、国際統計にない国のデータについて、主要国は本センターが独自に収集した。

(5)GIRの構造と今後の課題

以上のように、今回の発表にあたっては、様々なデータを検討し、また、対象国についても最大で216まで拡大した上で、データ採集の分散等を勘案し、最終的には58指標のうち53指標のデータ収集が可能となっている60か国のランキングを作成した。

今後の課題として、大項目や中項目、小項目といったグルーピングや、各指標の算出方法、および、全体との相関関係の考慮の仕方が挙げられる。

また、他のイノベーション・ランキングとの比較については次章において検討されているので、そちらを参照されたい。

【参考文献】

富澤宏之 2007「科学技術指標における特許データの活用 最近の世界動向について」
『日本知財学会誌』Vol.3 ,No.3 4-16

https://www.ipaj.org/bulletin/pdfs/JIPAJ3-3PDF/3-3_p004-016.pdf

1-2. 他のインデックスとの比較

益田安良

(1) 代表的なインデックス

世界各国の国際競争力、経済成長力などを数値化したインデックス、そしてそれらによるランキングとして著名なものに、IMD（国際経営開発研究所）の「世界競争力ランキング」（World Competitiveness Ranking）、WEF（世界経済フォーラム）の「グローバル競争力指数」（Global Competitiveness Index）、WIPO（世界知的所有権機関）がコーネル大学（Cornell University）・INSEAD と共同で作成する「グローバル・イノベーション指数」（Global Innovation Index）がある。以下、これら 3 インデックスと、「東洋大学グローバル・イノベーション・ランキング（GIR）2019」の算出に用いた、東洋大学グローバル・イノベーション学研究センターインデックス（Toyo GIC Index。以下、Toyo GIC Index とする）を比較する。

まず注目すべきは、各インデックスが、何を示すのか、何をターゲットとするのかである。Toyo GIC Index は「1 人当たり GDP の長期的成長に寄与する“イノベーション力”」をターゲットとしているのに対し、IMD は「企業の競争力を保つ環境の創出・維持力」、WEF は「生産性」、WIPO・Cornell 大学・INSEAD は「イノベーションの状況」をターゲットとしている（図表 1-2-1）。これらのターゲットは、すべて密接に関わっている為、その点ではこれらの 4 インデックスは、基本的には同じ方向を向いていると言える。しかし、より厳密には、以下のような性格の違いがみてとれる。

図表 1-2-1 主要 5 か国の大項目（分野）別のスコア

	東洋大学 GIR2019 (Toyo GIC Index)	IMD 国際経営開発研究所	WEF 世界経済フォーラム	WIPO・Cornell・INSEAD 世界知的所有権機関他
ランキング・ インデックス名	Global Innovation Ranking	World Competitiveness Ranking	Global Competitiveness Index	Global Innovation Index
掲載資料	Toyo GIR Yearbook	World Competitiveness Yearbook	Global Competitiveness Report	The Global Innovation index
直近の発表	2019 年 11 月 28 日	2019 年 5 月 28 日	2019 年 10 月 8 日	2019 年 7 月 24 日
Index のターゲ ット・意味	1 人当たり GDP の長期 的成長に寄与する “イノベーション力”	企業の競争力を保つ環境 の創出・維持力	生産性	イノベーションの状況
対象国	60 か国	63 か国	141 か国	129 か国
大項目・分野数	5	4	4	7
中項目数	18	20	12	21
観察指標数	58	235 (統計 143、アンケート 92)	106	80

(資料) 各団体のウェブサイト <<https://www.imd.org/wcc/world-competitiveness-center/>>,
<<https://www.weforum.org/>>, <<https://www.globalinnovationindex.org/home>> により作成

まずIMDは、企業のビジネス上の環境に軸足をおいており、後述するように観察領域もビジネス分野に集中している。WEFも生産性をターゲットとすることからも分かる通り、基本的にはビジネス・経済の効率性を重視している。ただし、IMDよりはやや観察領域を社会や人的資本に広げている。

他方、WIPO・Cornell大学・INSEADは、「イノベーションの状況」をターゲットにすることから、一見、産業の技術に偏重しているようにみえる。しかし、大項目の領域や観察指標は広範に広がっており、その視点はIMDやWEFよりもかなり広い。また、技術、社会経済システムなど何れについても、「革新性」を重視する点が特徴的である。

上記を総合すると、Toyo GIC Indexは、ターゲット、カバー領域や指標抽出の姿勢などから判断すると、WIPO・Cornell大学・INSEADと近いコンセプトを持つインデックスであるとみることができる。

(2)各インデックスの体系

Toyo GIC Indexは、国際調和（International Harmonization）、市場動向（Market）、技術革新（Technology）、人間力（Human Power）、関連政策（Policy）の5領域（大項目）を設定し、各領域に2-5の中項目を配している。中項目は計18、観察指標は計58である。

図表 1-2-2 Toyo GIC Index（Global Innovation Index）の体系

大項目・分野(和訳)		中項目	
1	International Harmonization 国際調和	2項目	貿易自由度、環境対応
2	Market 市場動向	5項目	生産性、スタートアップ、投資力、アントレプレナーシップ、安定性
3	Technology 技術革新	2項目	知識基盤、先端技術インフラ
4	Human Power 人間力	5項目	人的関係資本、教育、所得格差、多様性、スマートパワー
5	Policy 関連政策	4項目	政治の安定性、財政力、税、競争条件

IMDの“World Competitiveness Ranking”は、Economic Performance、Government Efficiency、Business Efficiency、Infrastructureの4領域を設定している。これら4領域がカバーする指標は、Toyo GIC IndexのMarket、Policy、Technologyのカバーする指標とかなり似ている。

しかし、Toyo GIC Indexの残る2領域Human Power、International Harmonizationに係る諸指標は、IMDはほとんど対象にしていない。

なおIMDも経済規模にかかわる指標を用いているが、集計指標数がかかなり多いため、インデックス全体における規模に係る部分はかなり小さくなっている。この点はToyo GIC Indexと同様である。

図表 1-2-3 IMD の World Competitiveness Ranking の体系

大項目・分野		(和訳)	中項目	
1	Economic Performance	経済状況	5 項目	国内経済、国際貿易、国際投資、雇用、物価
2	Government Efficiency	政府の効率性	5 項目	財政、租税、制度的枠組み、ビジネス法制、社会的枠組み
3	Business Efficiency	ビジネス効率性	5 項目	生産性（効率性）、労働市場、金融、経営慣行、姿勢・価値観
4	Infrastructure	インフラ	5 項目	基礎インフラ、技術インフラ、科学インフラ、健康・環境、教育

(資料) IMD, *World Competitiveness Ranking; Methodology in a Nutshell*, May 2019. <https://www.imd.org/globalassets/wcc/docs/methodo/imd_world_competitiveness_ranking_methodology.pdf> により作成

WEF の“The Global Competitiveness Index”は、Enabling Environment、Human Capital、Markets、Innovation Ecosystem の 4 領域を設定している。これら 4 領域は Toyo GIC Index の領域と共通する部分が少なくなく、両者の大まかな体系はかなり似通っている。ただし、WEF は Market において経済規模という項目を入れ、また観察指標も経済規模を反映する数値を多用している点で、東洋 GII と異なっている。この結果、WEF のスコアは、IMD や東洋 GII と比べて概して大国に有利に出る傾向がある。

図表 1-2-4 WEF の The Global Competitiveness Index の体系

大項目・分野		(和訳)	中項目	
1	Enabling Environment	基礎環境	4 項目	制度、インフラ、ICT 適応、マクロ経済安定性
2	Human Capital	人的資本	2 項目	健康、技術
3	Markets	市場	4 項目	生産市場、労働市場、金融市場、市場規模
4	Innovation Ecosystem	イノベーション・エコシステム	2 項目	ビジネス洗練度、イノベーション可能性

(資料) WEF, *World Competitiveness Report*, Oct. 2019 <http://www3.weforum.org/docs/WEF_TheGlobalCompetitivenessReport2019.pdf> より作成

WIPO・Cornell 大学・INSEAD の“The Global Competitiveness Index (GII)”は、Institutions、Human Capital & Research、Infrastructure、Market Sophistication、Business Sophistication、Knowledge & Technology Outputs、Creative Outputs の 7 領域を設定している。これら 7 領域は、かなり広範な視点に基づくものであり、人的資本や文化にかかわる項目が多い。総じて、Toyo GIC Index のコンセプトと似かよっている。ただし、WIPO・Cornell 大学・INSEAD の GII は、Market Sophistication において経済規模という項目を入れている点で、WEF と同様である。この結果、WEF ほどではないものの、WIPO・Cornell 大学・INSEAD の GII も、スコアがやや大国に有利に出る傾向がある。

図表 1-2-5 WIPO・Cornell 大学・INSEAD の Global Innovation Index の体系

大項目・分野		(和訳)	中項目
1	Institutions	制度	3 項目 政治、規制、経営環境
2	Human Capital & Research	人的資本と開発	3 項目 初等・中等教育、高等教育、研究開発
3	Infrastructure	インフラ	3 項目 ICT インフラ、基礎インフラ、エコ・インフラ
4	Market Sophistication	市場洗練度	3 項目 信用市場、投資、貿易競争力・市場規模
5	Business Sophistication	経営洗練度	3 項目 頭脳労働、イノベーション連携、知識収集度
6	Knowledge & Technology Outputs	知能・情報アウトプット	3 項目 知識創造、知能集積、知識の管理・普及
7	Creative Outputs	創造アウトプット	3 項目 無形資産、創造的財サービス、オンライン創造性

(資料) Cornell University, INSEAD and WIPO, *Global Innovation Index 2019*, July 2019. <<https://www.globalinnovationindex.org/userfiles/file/reportpdf/gii-full-report-2019.pdf>> より作成

WIPO・Cornell 大学・INSEAD の GII は、「人的資本・文化」にかかわる項目 (Toyo GIC Index における「人間力」分野の 19 小項目に対応) として、以下の 17 指標を観察している。

<p>●大項目 Human Capital & Research (人的資本と開発) 内で、8 指標 教育関連の 8 指標 (他に研究開発関連 4 指標)</p>
<p>●大項目 Creative Outputs (創造アウトプット) 内で、9 指標 創造的財・サービス関連の 5 指標、オンライン創造性関連の 4 指標 (他に無形資産 4 指標)</p>

これは、WIPO・Cornell 大学・INSEAD の観察指標総数 80 の 21%にあたる。他方で、Toyo GIC Index では 19 指標を「人間力」に割いており、これは Toyo GIC Index の観察指標総数 58 指標の約 3 分の 1 にあたる。WIPO・Cornell 大学・INSEAD の GII は、Toyo GIC Index に次いで「人間力」を重視するインデックスであるといえよう。

なお、WIPO・Cornell 大学・INSEAD の GII の人的資本・文化における観察指標のうち、「Toyo GIC Index にもある」指標は、Human Capital & Research 分野の Education 項目では、PISA scales in reading maths & science<読解、数学、理科の PISA スコア>、Tertiary Education 項目では Tertiary enrolment (高等教育就学率) <大学進学率>、Tertiary inbound mobility<留学生受け入れ>である。(< >は Toyo GIC Index における指標名。) Creative Outputs 分野の Creative Goods & Services 項目では、Cultural & creative services exports<文化的・創造的サービス輸出>、National feature films<国産映画>、Creative goods exports<創造的財の輸出>である。

一方、WIPO・Cornell 大学・INSEAD の GII の人的資本・文化における観察指標のうち、「Toyo GIC Index に無い」指標としては、Human Capital & Research 分野の Education 項目では、Expenditure of Education (教育支出)、Government funding/pupil, secondary (政府の中等教育資金)、School Life expectancy years (就学年数)、Pupil-teacher ratio, secondary (中等教育、生徒・教員比率)、Tertiary Education 項目では、Graduates in science & engineering (科学・工学卒業) がある。Creative Outputs 分野の Creative Goods & Services 項目では、Entertainment & Media market (娯楽・メディア市場)、Printing & other media (出版)、Online creativity 項目では、Generic top-level

domains（一般トップレベル・ドメイン）、Country-code TLD（国別コードのトップレベル・ドメイン）、Wikipedia edits（ウィキペディア編集数）、Mobile app creation（モバイルアプリケーション制作）がある。

逆に、Toyo GIC Index の「人間力」分野の指標で WIPO・Cornell 大学・INSEAD の GII に無い指標は、「人的関係資本」項目では、生産年齢人口/若年・高齢人口、学生の起業意向、「教育」項目では、知識労働者数割合、25 歳以上の高等教育参加率、世界大学ランキング（技術・工学系）、TOEFL iBT 平均スコア、「所得格差」項目では、ジニ係数、絶対的貧困率、「多様性」項目では、外国人移民数、女性就業者比率、女性管理職割合、女性国会議員割合、LGBT の対する寛容度、「スマートパワー」項目では、国際会議開催件数、である。

【参考文献】

- 小針泰介(2013), 「国際競争力ランキングから見た我が国と主要国の強みと弱み」, 『レファレンス』, 国立国会図書館, 744 号, 2013.1. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_6019129_po_074406.pdf?contentNo=1>
- Cornell University, INSEAD and WIPO(2019), *Global Innovation Index 2019*, World Intellectual Property Organization, July 2019. <<https://www.globalinnovationindex.org/userfiles/file/reportpdf/gii-full-report-2019.pdf>>
- IMD (2019), *IMD World Competitiveness Yearbook 2019*, Lausanne: IMD International, May 2019.
- WEF (2019), *World Competitiveness Report 2019*, Geneva: World Economic Forum, Oct.2019. http://www3.weforum.org/docs/WEF_TheGlobalCompetitivenessReport2019.pdf

1-3. 東洋大学グローバル・イノベーション・ランキング

鈴木洋仁

1位から8位まで、シンガポール、ルクセンブルク、スイス、ニュージーランド、アイスランドなど、小国が並んでいる。これらの国のイノベーション力が高いことと、指標算出にあたり、相対値を用いた項目があることも影響している。それに続いて、9位アメリカ、10位イギリス、15位中国と大国が顔を出している。

一方、日本の総合スコアは、60カ国中32位であった。

GDP世界3位の経済力からして、イノベーション力が大きく劣っているのは、我々の5領域でみると、「人間力」、「国際調和」がとりわけ低いことによっている。かたや「技術革新」については、比較的良好な数値を示している。

ランキングのスコアと一人当たりGDPの相関係数は、0.80と非常に高い値を示しており、この点においても、本ランキングの特徴が現れている。

また、今回は、用いた指標数の関係で、アフリカからのランク入りが、南アフリカ（47位）とモロッコ（57位）の2カ国に限定されている。

その他、地域別に特徴を見ると、10位までには、アジアが1（シンガポール）、オセアニアが1（ニュージーランド）、米国、の3つを除く7カ国が欧州となっている。また、11位から20位まででも、オーストラリア（14位）、中国（15位）、カナダ（17位）の3カ国を除く7カ国が欧州となっている。つまり、20位までのうち14カ国を欧州が占めている。

続く21位から30位まででも、イスラエル（26位）と韓国（29位）を除く8カ国が欧州となっており、30位までで見ても、7割以上にあたる22カ国が欧州となっている。

31位から40位まででも、アジアが3、南米（チリ）が1、欧州が6であり、ここでも欧州が多い。

41位から50位まででは、ロシア（41位）、ウルグアイ（43位）のほか、コスタリカ、南アフリカ、タイ、ペルー、インドネシア、と、欧州は4カ国にとどまり、中南米3カ国、アジア2カ国、アフリカ1、となっている。

51位から60位では、中南米5カ国、欧州2、アフリカ（モロッコ）、中東（エジプト）、アジア（インド）となっている。

以上を地域ごとに総合すると、60カ国中、欧州が34カ国と半数以上、次に、アジアが9、中南米が9、北米が2、オセアニアが2、アフリカが2、中東が2となっている。

1-4. 他の国際競争力ランキングとの比較

益田安良

世界各国の国際競争力、経済成長力などを数値化したインデックスとそのランキングとして著名な IMD（国際経営開発研究所）の「世界競争力ランキング」（World Competitiveness Ranking）、WEF（世界経済フォーラム）の「グローバル競争力指数」（Global Competitiveness Index）、WIPO（世界知的所有権機関）・コーネル大学（Cornell University）・INSEAD「グローバル・イノベーション指数」（Global Innovation Index）と東洋大学グローバル・イノベーション・ランキング（GIR）2019 による上位国・主要国のランキングをみたのが図表 2-2-1 である。

経済規模を重視する傾向が最も顕著な WEF や、それに次いで重視する WIPO・Cornell 大学・INSEAD の GII では、アメリカが東洋大学 GIR2019 よりかなり上位にランクされる。世界第 3 位の GDP 規模を持つ日本も WEF では第 6 位、WIPO・Cornell 大学・INSEAD では第 15 位にランクされるが、東洋大学 GIR2019 では 32 位、IMD では 30 位と留まっている。逆に、小国であるシンガポールやルクセンブルクは、IMD と東洋大学 GIR2019 では上位にランクされている。

中国の順位については、東洋大学 GIR2019、IMD、WIPO・Cornell 大学・INSEAD とも 14-15 位であるが、WEF では 28 位と低位であり、インデックスによって順位にかなりの開きがある。この中国の評価のばらつきは、経済規模を重視するかどうかだけでは説明できない。おそらく、WEF の Global Competitiveness Index ではアンケート調査を観察データとして用いる度合いが強く、これが中国に対する低評価の原因となっている可能性がある。

図表 2-2-1 諸ランキングの上位国と主要国順位

	東洋大学 GIR2019	IMD 国際経営開発研究所	WEF 世界経済フォーラム	WIPO・Cornell・INSEAD 世界知的所有権機関他
第 1 位	シンガポール	シンガポール	シンガポール	スイス
第 2 位	ルクセンブルク	香港	アメリカ	スウェーデン
第 3 位	スイス	アメリカ	香港	アメリカ
第 4 位	ニュージーランド	スイス	オランダ	オランダ
第 5 位	アイスランド	アラブ首長国連邦(UAE)	スイス	イギリス
日本	32 位	30 位	6 位	15 位
アメリカ	9 位	3 位	2 位	3 位
中国	15 位	14 位	28 位	14 位
ドイツ	20 位	17 位	7 位	9 位
シンガポール	1 位	1 位	1 位	8 位

(資料) Cornell University, INSEAD and WIPO(2019), *Global Innovation Index 2019*, World Intellectual Property Organization, July 2019. <<https://www.globalinnovationindex.org/userfiles/file/reportpdf/gii-fu-ll-report-2019.pdf>>, IMD(2019), *IMD World Competitiveness Yearbook 2019*, Lausanne: IMD International, May 2019, WEF(2019), *World Competitiveness Report 2019*, Geneva: World Economic Forum, Oct.2019. <http://www3.weforum.org/docs/WEF_TheGlobalCompetitivenessReport2019.pdf>、により作成

2.注目国分析 2019

2. 注目国分析 2019

2-1. シンガポール

松原聡・北澤麻衣

(1)シンガポールの概要

日本外務省のデータによれば、シンガポールは、面積は720平方キロメートル（東京23区と同程度）、人口は約564万人であるが、うちシンガポール人・永住者は399万人である。中華系が74%と大勢を占め、マレー系14%、インド系9%といった構成である。国語はマレー語であるが、公用語として英語、中国語、マレー語、タミール語が使われている。宗教も仏教、イスラム教、キリスト教、道教、ヒンズー教と多岐に渡る。

主要産業は、製造業(エレクトロニクス、化学関連、バイオメディカル、輸送機材、精密機器)、商業、ビジネスサービス、運輸・通信業、金融サービス業であり、直近ではビジネスサービス、金融サービス業で注目されることが多い。一人当たりGDPは63,798USD、経済成長率は2018年3.1%であった。

2001年米国経済の停滞、世界的な電子関連需要の減速を受け、建国以来最悪の成長率(-1.2%)となり、その後は世界経済の余波を受けつつも比較的順調な経済成長を遂げてきたが、直近成長率は鈍化傾向にある。

(2)シンガポールのGIRにおける位置づけ

第二次世界大戦中の日本軍による占領を経て、1959年イギリスより自治権を獲得、1963年のマレーシア成立に伴いその一州として参加、1965年にマレーシアより分離、シンガポール共和国として独立した、若い国である。ASEAN諸国との友好協力関係を基軸とした地域協力を努力、金融、技術、製造、イノベーション、ロジスティックスのみならず教育、エンターテインメント等幅広い分野で世界の中心となっており、世界で最もスマートな都市と評価されることが多い。

全ての主要な格付け機関からアジアで唯一AAAソブリンの格付けを持ち、「投資の可能性が高い都市」(BERI)、世界で最も安全な国、世界で最も競争力のある経済、最も「テクノロジーに対応している国」(WEF)とどの側面からも高く評価されており、小国ながら世界で3番目に大きな外国為替市場、金融センター、石油精製貿易センターとなっている。

内政も安定しており、日本との関係も良好、1994年からは「日本・シンガポール・パートナーシッププログラム」を開始、広範囲な分野で両国間の交流が行われ、要人往来も活発である。

こうした状況を反映してであろうか、東洋大学GIR(Global Innovation Ranking)全項目におけるシンガポールの総合スコアは60.5、ランクは60か国中の堂々の1位である。2位のルクセンブルグ(総合スコア58)にも2ポイント以上の差をつけており、経済2強のアメリカ(6位/総合スコア55.1)、中国(15位/53.7)をも大きく上回っている。現状、群を抜いてイノベーション力の高い、シンガポールの現状を紐解いていこう。

(3) 大項目からみた位置づけ：国際調和

はたして、シンガポールの高いイノベーション力は何に支えられているのだろうか。

注目5か国のスコアを領域別に比較した表を見てみると、シンガポールの五角形は比較的整った形であり、どの領域についても一定以上のスコアを得ている。

うち、市場動向、関連政策、人間力の3領域については60を超えており、4か国を大きく上回った。

開かれた市場、整った環境に、恵まれた人材が、シンガポールのイノベーション力の高さを支えているということだろう。特に関連政策、人間力については、スコアがアメリカよりも10ポイント以上高く、現行の環境が良い人材の確保に関連していることをうかがわせる。

国際調和については、60を切るものの、5か国では一番高い。この項目は小項目が少ないため、そこまで差が開かなかった、ということか。

反して、気になるのは技術革新のスコアである。実はこの領域に関しては、シンガポールは5か国中最下位。イノベーション力に技術革新のスコアが直結していないことは、意外な結果である。

国際調和のシンガポールは、57.9と60を超えないものの、5か国中トップである。

特に「貿易自由度」については、高値で、指標まで追うと、「関税率(最恵国待遇)」が群を抜いて高く、「サービス貿易の自由度」も高い値となっている。

また、「環境対応」については、「温室効果ガス総排出量」が群を抜いて高スコアである。政府は炭素税の導入等により、二酸化炭素排出削減目標(2030年までに2005年比36%削減)の実現を目指している。

(4) 大項目からみた位置づけ：市場動向

市場動向のシンガポールの中項目スコアは全て50を上回っており、中でも「生産性」は73.2と群を抜いて高い。「就業者一人当たりの生産性が高い」という結果は、エコシステムに優れたシンガポールの現環境が導出した結果なのであろう。5か国の中では下位となる日本としては注視すべき点である。

また、他の項目を見ていくと、中項目「投資力」の小項目「貯蓄」が非常に高い数値であることに気づく。投資力は、中項目としてまとめるとスコアは60台となるが、「貯蓄」単体では80を超え、また残りの「海外からの投資受入」「金融仲介力」も相対的には非常に高い。

潤沢な資金が「スタートアップ」を後押しし、新規事業が拡大、先の「生産性」に結びつく、良いスパイラルが生まれているということだろう。

シンガポール政府は企業の規模を問わず、スタートアップにも厚いサポートを提供している。スタートアップにとっても、シンガポールを中心としたASEAN地域には約6.5億の消費者がおり、開発した製品・サービスをスケールアップさせやすい。こうした環境下、スタートアップのエコシステムの整備が進み、シンガポールは東南アジアのハイテク系スタートアップの一大拠点となっている。これがシンガポールの強さの源だ。

(5) 大項目からみた位置づけ：技術革新

技術革新におけるシンガポールのスコアは一見、平凡な値である。

但し、中項目にブレイクダウンすると、項目により差が見られ、「知識基盤」においては4か国に対して後塵を配するものの、「先進技術インフラ」についてはアメリカに次いで2位となる。

「知識基盤」については、国内外の新しい技術が次々と試されているところであるが、このパテントが自国に寄与するのか、投資している海外本国に戻るのかは今後のトラックが必要であろう。自国に寄与するようになっていけば、必然、このスコアが上昇していくはずである。

一方、「先進技術インフラ」については、「eガバメント」「SNSの利用」と積極的にデジタルが取り入れられている。

実際、シンガポールにおいては、政府が国中にカメラやセンサーを配置し、得られるデータを収集・格納・分析するプラットフォームが構築されている。それらのデータが市民サービスの向上や産業の進化に寄与しており、データを活用した実証実験にも積極的だ。

これらデータの活用は、海外企業に対してもオープンであり、規制や個人情報の取り扱いの厳しい日本ではできないこともチャレンジしやすい。このため、多くの日本企業も国内ではできないことを試す場としてシンガポールにR&Dの拠点を設けている。

(6) 大項目からみた位置づけ：人間力

人間力のシンガポールのスコアは61.5と、次ぐアメリカに10ポイント以上の差をつけている。

中項目で際立つのは、「人的関係資本」であり、シンガポールと中国が、アメリカ、ドイツ、日本に比べ10ポイント以上高くなっている。この小項目は「人口の若さ」「チャレンジ精神(個人)」から成り立っており、若さと勢いがこの高値を支えている。デジタルに明るい若者が多く、活気があること、多民族・多言語国家でイノベーションを生み出すダイバーシティを備えているということだろう。

その上で、中国と比べ、「教育」「多様性」「スマートパワー」が総じて高くなって入り、その若さと勢いに、適正な教育が施され、門戸が開かれていることが、シンガポールのイノベーション力に寄与しているのであろう。

シンガポール政府は、デジタル周辺の新しいスキルや知識が学べる教育プログラムの提供に熱心であり、この人的資源がシンガポールのイノベーション力を中期的に支えていくのではないか。

(7) 大項目からみた位置づけ：関連政策

関連政策においてもシンガポールのスコアは高値安定である。

中・小項目「財政力」を指標まで遡ると、「政府債務残高(GDP比)」が38.3と低値で足を引っ張っているものの、それを除いた指標は全て50後半以上だ。

特に「財政収支」のスコアは70を超えており、国が積極的に経済を拡張させていく姿勢が見て取れる。

その上で、「法人税率」が低く抑えられ、知財の保護、及び法的整備がなされおり、スタートアップが新規事業に取り組むに適した環境が安定的に提供されているということだろう。

政府はイノベーションを起こすために必要な規制緩和を行っており、外国企業との連携にも積極的だ。シンガポールに居をおく200社以上の外国企業と勢いのあるスタートアップのコラボレーションが、数多くのイノベーションを生み出している。

2017年、世界銀行も「ニュージーランドに次いで世界で最もビジネスを行いやすい国」とお墨付きをつけている。

(8)シンガポールの最新情勢

-1.シンガポール交通政策とイノベーション（実地調査より）

我々は多面的にイノベーション力の高いシンガポールにて実地調査を行なった。

①シンガポールの交通インフラ

シンガポールの交通インフラ整備を担うのは、Land Transport Authority（シンガポール交通省の部局、1995年に設置）であるが、1970年にRoad Transport Action Committee (RTAC) が交通混雑の緩和を目的に設置されてきた。こういった政策は、経済発展のためには、交通インフラの整備とともに、道路混雑の緩和が不可欠であるとの政府の方針に基づいたものであった。

道路混雑の緩和のために取られた政策は主に2つである。1つは自動車の保有台数自体を制限するというものである。各種の税金を自動車の保有に課すことによって、自動車販売を抑えようとするものである。

ちなみに、1500ccクラスの、車両価格2万シンガポールドル（Open Market Value OMV = 車体価格 + 輸送費など）の乗用車に対して、COE (Certificate of Entitlement = オークションで決まる取得税)3.8万シンガポールドル、100%（2万ドル）のARF(Additional Registration Fee)、OMVにたいしてかかる20%のExcise Duty（贅沢品への物品税）0.2万ドル、すべての財にかかるGST（付加価値税）7%、などの諸税がかかり、10万シンガポールドル近い実際の支払価格となる。車両価格の5倍近くとなる。

②ロードプライシングによる混雑緩和

もう1つは、交通混雑の都心部に流入する車両数を抑えるためのロードプライシングである。その第一段階は、1975年に導入されたArea Licensing Scheme (ALS)であり、混雑した都心に入るためには利用者は事前に、紙の許可証を購入し、それをフロントガラスに貼付する。監視員が、それが貼付された車両を目視し、その車両の混雑地域進入を許可するのである。

これが一気に自動化されたのが、1998年の Electric Road Pricing System の導入であった。このシステムは、自動車には150シンガポールドルの車載ICカード装置を設置し、道路にはGantryと称する料金徴収ゲートが設置される。車載装置とGantryとの間は、2.54GHz帯で通信を行う。

料金は、コードン課金となり、エリア内の平均速度が30分毎に計測され、幹線道路では時速20~30キロ、高速道路では45~65キロ以下になると課金対象次官となる。料金は、自家用車、タクシーが1シンガポールドル、バスが2シンガポールドルとなり、対象Gantry通貨毎に課金される。

③次世代ロードプライシングシステム

さらに、2020年からの導入をめざすのが、the Next-generation Electronic Road Pricing systemである。これは、衛星測位技術と広域通信網を用いて、渋滞緩和などの交通需要管理。現在、道路に設置されているGantryに代わって、衛星測位による仮想的Gantryを活用するものである。これによってGantryは不要となり、自動車の渋滞情報もよりリアルタイムに、詳細に把握できることになる。

このシステムは三菱重工グループ（三菱重工メカトロシステムズ株式会社+シンガポール・テレコム傘下のNCS社と共同）とIBMが参画するSingapore Technologies Engineering(政府系防衛複合企業)など5社の中で受注している。私達のヒアリング時では、高層ビルの谷間の道路などで、衛星電波の死角となり計測が不安定になるなどの技術的な問題もあるとのことであったが、対応は可能であるということになった。

さらに、公共交通機関所地下鉄の整備や、2018年12月に実証研究を開始する、携帯電話を利用したON-DEMAND PUBLIC BUSなどの整備が進められている。

こういったシンガポールにおける交通インフラの整備は、交通混雑の解消による経済効率を高めることはもちろんであるが、衛星測位システムを活用した道路での混雑料金徴収などは、それ自体がイノベーションでもある。これも、シンガポールのイノベーションの世界ランキング1位を支えるものと言えよう。

-2.スタートアップ ヒヤリング

スタートアップ界隈で伸長している分野の一つ、AI、ディープラーニングにおいて、シンガポールにて活躍している日本企業が存在する。AIソリューションを提供するABEJAである。

2012年9月、大学時代からCG関連の国際会議の場で多数の発表を行ってきた岡田陽介が、AIの社会実装を手掛けることを目的に起業した。150社以上に自社AIツールを導入、ディープラーニングのリーディングカンパニーとして成長したABEJAは、2017年シンガポールに進出、現地法人「ABEJA Singapore Pte Ltd」を設立、ASEAN市場の開拓を目指し、シンガポール国立大学、DENSO INTERNATIONAL ASIA やシンガポール大手公共交通会社SMRT Corporation Ltd（本社、シンガポール、Chairman：Seah Moon Ming、

以下 SMRT) 等、現地の研究教育機関や有力企業との協業で実績を上げ、2019 年 10 月米シリコンバレーに現地法人「ABEJA Technologies,Inc」の設立に至っている。

シンガポールにおいては、SMRT の子会社である SMRT Momentum Ventuers Pte Ltd,と 2019 年 2 月より協業、交通開発産業における安全マネジメント領域で、ディープラーニング技術を活用した研究開発に着手、より安全な交通手段の提供、及び事故防止に推進することを目指している。

(9)GIR から見たシンガポールの課題・展望

2014 年から「スマート国家構想」を掲げ、都市の共通課題を ICT で解決し人々が暮らしやすい環境を作ることに国として取り組んでいるシンガポール。

産学官が連携しながら、新しい技術や起業家を生み出す仕組みを整備し、イノベーションを生み出す環境づくりに力を注いでいる結果が、このスコアにも表れているのであろう。

国が主導するデジタルイノベーション戦略の下、積極的な投資、海外企業との協業、オープンな実証実験環境が整っていることはやはり大きな魅力だ。

併せて、教育等、先を見た取り組みは、優秀な人材を惹きつける大きなフックとなっており、中期的なシンガポールの「強さ」を支える源となっていくだろう。

【参考文献】

外務省 シンガポール基礎データ <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/singapore/index.html>

2-2. アメリカ

サム田淵

(1)アメリカの概要

アメリカ合衆国は、北アメリカ大陸に広がる広大な国である。人口は約 3.3 億人で、人種構成は白人の占める割合が最も高いが、最近ではヒスパニック系が増加し、今までのマイノリティー一番のアフリカ系アメリカ人を超えている。

世界最大の経済規模を持ち、その技術開発力と生産力、消費力で世界経済を引っ張る存在である。自動車や航空機、IC、ソフトウェアなどの開発および販売数は世界トップクラスで、その消費量の多さのため世界中の企業が進出している。軍需産業・軍需経済も世界最大であり、大西洋岸には、世界的な金融・文化の発信地ニューヨークや首都ワシントン D.C.がある。中西部のシカゴは建築史に残る超高層ビル群で知られ、西海岸のロサンゼルスはハリウwoodsの映画制作で有名である。

IMD ランキングでは、対象国 63 か国中、2008 年と 2009 年に 1 位、2010 年と 2011 年は 3 位、2012 年は 2 位となっている。

シンガポール、香港に 1 位を譲ってはいるが、国の経済の大きさ、人口、イノベーション投資額等を絶対値としてみれば、アメリカが依然として超大国である。

また、WEF ランキングでも、対象国 141 か国中、2008 年に 1 位となり、その後も上位 7 以内を維持しており、Cornell/INSTEAD/WIPO ランキングでも対象国 129 か国中で 3 位となっている。

(2)アメリカの GIR における位置づけ

今回の東洋大学 GIR (対象国 60 か国) ではアメリカは 9 位にランキングされている。本ランキングでは、比較的経済力が小さな国 (シンガポール、ルクセンブルグ、スイス、ニュージーランド、アイスランド、アイルランド、エストニア、スウェーデン) が 1 位から 8 位の上位を占めていることを踏まえると、アメリカは経済力を持つ大きな国々の中ではトップであり、次いでイギリス、中国、ドイツ、フランスと続く。

(3)大項目からみた位置づけ：国際調和

アメリカは世界一の製品輸入国であり、その消費量が世界経済をけん引してきた。ヨーロッパの国々も日本も、アメリカへの輸出がなければ、経済発展は難しかったと考えられる。昨今の中国の経済成長も同様であろう。

日本の農業製品輸入関税は、国が農民の保護のため 100%を超える品目もある。こうしたことから、トランプ大統領は、中国に対して関税政策を活用しようとしているが、世界で保護政策が国経済を活性化した歴史はないと言える。

事実、日本では国が保護してきた産業は世界での競争力を持っていない。トランプ政権でアメリカが保護主義に走ることなく、市場を開放し、世界経済成長をけん引できるか否かが注目される。

具体的な順位で見ると、再生可能エネルギーの進捗度合い (45 位) の低さが注目される。最近ではシェールガスが採掘され、LPG ガス等の使用も増えているが、LPG は再生可能資源ではない。世界スタンダード RPS (発電時の使用資源の再生資源使用率) は州によつ

て異なるものの、約 10%になっており、再生資源使用に向かっている。トランプ大統領が石炭消費を増やすと発表したのが、石炭の使用については州政府の判断によるため、政府レベルでは決定できない。

日本の RPS は 1.4%であり、RPS を EU20%、アメリカ 10%に対してその半分 5%と設定することで日本での再生資源使用は増加すると考えられる。特に国 68%をカバーしている森林資源活用でエネルギー資源の海外依存率を減らすばかりか、地方、山岳部で経済活動が発動できる可能性をしめている。

(4)大項目から見た位置づけ：市場動向

アメリカ合衆国における、こうしたランキングへの考え方は、各分野で次のようになるものと思料される。

まず、アカデミックな分野では国の National Science Foundation – NSF、他、多くの公共、民間研究基金等での研究資金を大学、教授、研究機関に提供している。それらの基金はピュアリサーチ（基本研究）を含み、基本的な学術研究に充てられている。但し、これらはビジネス投資の側面も備えており、企業はそれらのピュアリサーチで出た研究を元に製品作成、ビジネス形成を行っている。このような研究をアプライドリサーチ（応用研究）としている。これらの両研究がアメリカをして世界で最大のノーベル賞受賞者を輩出していると言えよう。また、民間企業も独自の企業成果、成績拡大のため多くの資金を捻出している。アメリカには多くのベンチャーファンドが存在し、可能性のある多くの企業、製品に投資している。

この背景として、アメリカ経済の特徴があげられる。大手企業中心ではなく、アントレプレナー（起業家）が形成する点である。ビル・ゲイツ（マイクロソフト）やスティーブ・ジョブズ（アップル）がその典型例だ。彼らこそアメリカの若者が目指す目標であり、いわゆる大手企業での成功を考える若者は非常に少ないといえよう。

また、アメリカでは日本のような国民健康保険がない。オバマ前大統領が国民健康保険（オバマケア）を始めたものの、トランプ大統領はそれを却下しようとしている。この背景には、共和党政権が、民間医療機関を支持基盤としている点があげられる。

私見ながら、米国在住時は夫婦と子供 4 名で月の民間健康保険を 20 万円近く払うこともあった。日本では考えられない値段である。このようなシステムで利益を得ている産業は国民健康保険で健康保険が安くなることを拒む。このため、安い国民健康保険は普及しない。民間医療機関は、米国の医療が世界一であるためには医療費が高額だと主張する。そして、そのために医薬品産業が利益をたたき出さなければならず、その利益によって新しい医療、薬品に投資を行う、という循環がなければならぬと訴える。これこそ、米国が世界一の医療産業を維持できるメカニズムなのだ、と。

他方で、貯蓄率が 48 位という点も注目値する。アメリカでのクレジットカードの活用が、貯蓄率を下げているのではと考える。カードは未来の収入に対しての出費を可能にする。日本では貯蓄により貯めてから消費するが、アメリカにその考えは馴染まず、底辺層の多くはカードが原因で多くの借金を抱えている。過去においては、アメリカ人も貯蓄をした

というデータがあるが、シニア世代への医療費は国のカバー率が高いため、医療費でシニアが困窮することがない、という点も一因と考えられる。

(5)大項目から見た位置づけ：技術革新

次に注目すべきランキングの順位として上場時価総額の GDP 比（4 位）があげられる。GDP 比では 8 位だが、上場企業増減も含めて、アメリカの起業家精神の高さを示している。

実際、数年前には、次の数値が注目された。50 年前のアメリカブルーチップ（大手企業）登録企業の 90%が現在では消滅しているというものである。これに対し、日本の兜町リストでは 50 年前登録されていた大手企業の 90%が現在も登録されている。すなわち、アメリカ経済の新陳代謝の激しさが示されているといえよう。アメリカでは大手企業に就職し、安定生活といった考えはほぼない。能力のある人は自分で起業し、成功する。ビル・ゲイツ、スティーブ・ジョブズがお手本となっている。

こうした観点から注目すべきなのは、アントレプレナーシップ（2 位）、そして、ベンチャーキャピタル投資（対 GDP 比）（2 位）、企業イノベーション力（2 位）、企業の新技術取入れ（2 位）、為替のボラティリティ（1 位）、特許出願数（1 位）（移住者 2 位、1 位非移住者）、といった順位だろう。これらはすべてアメリカのバイタリティを示しているといえるからだ。

また、研究開発投資額（5 位）、女性管理職割合（6 位）、国債格付け（1 位）、直間比率（1 位）といった順位についても、いずれも、アメリカの財力を示しており、当然と考えられよう。

(6)大項目から見た位置づけ：人間力

国民生産性 4 位、就業者一人当たりの労働生産性 4 位、というランキングの高さにも注目すべきだろう。

筆者は、アメリカで州政府と民間企業の双方に長く所属した経験を持つ。いずれの組織でも働き方は論理に沿った、生産性を考えたやり方であった。州政府では朝 8 時から 12 時と 1 時から 5 時の 8 時間労働であり、残業は繁忙期以外にはなかった。また、民間企業においても、遅くまで残業をすることはなかった。筆者の滞在したフロリダ州では、夏のサマータイム期間には、5 時に仕事を終える。帰宅後も夜 9 時半ごろまで外は明るく、ゴルフ、釣り、ボートング（船）といった趣味を楽しめる環境があった。ヨーロッパほどではないが、アメリカでは 11 月のサンクスギビング（感謝祭）から 12 月のクリスマス、そして年明けまで断続的に休みがある。

(7)大項目から見た位置づけ：関連政策

法人税率の順位が 60 位となっている。2017 年前の法人税率平均と思われるが、2017 年トランプ大統領は国の法人税率を一律 21%と設定しており、アメリカの法人税率は下がっていると考えられる。トランプ政権は企業にやさしい政権と言える。

アメリカでは、国民から所得税を徴収し、それが最大の国の税収入になっている。また、日本での相続税に関しては多くの国民が非難していますが、アメリカでは国は6百50万ドル（約7億円）までは相続税は控除される。7億円を超えた相続に（超えた分だけ）約15%相続税を徴収する。州によってはバラバラで少しの州（フロリダ州を含む）では相続税はない。フロリダ州及び数州では個人所得税（地方税）もない。

(8)アメリカの最新情勢

既に行ったようにイノベーション、経済投資、開発で世界一と自負している国民が多い国である。実際、本ランキングのシンポジウムでもアフラック生命保険株式会社代表取締役チャールズ・レイク氏は、やや不満を表していた。日本滞在が長く、日本語も堪能なレイク氏をしてもアメリカ人のプライドがあったのだろうか。長くアメリカに在住し、市民権も持つ筆者もまた、レイク氏と同じような意見を持った。それがアメリカ人といえるだろうか。

2-3.イスラエル

鈴木洋仁

(1)イスラエルの概要

日本国外務省のデータによれば、中東欧諸国の現状における概要は以下の通りである。

イスラエル国（以下イスラエル）は人口約 888 万人、面積は日本の四国程度、首都はエルサレムである（しかし、日本を含め国際社会の大多数には認められていない）。主要産業は、ダイヤモンド研磨加工やハイテク関連をはじめとする鉱工業であり、ほかに、柑橘類をはじめとする農業も盛んである。一人あたり GDP は 40,258USD（2017 年）、経済成長率は 3.3%（2017 年）である。失業率は 4.2%（2017 年）、主要貿易相手地域は輸出・輸入ともに欧州である（輸出 30.1%・輸入 43.3%）。

独立行政法人日本貿易振興機構によれば、国別では、輸出のトップ米国であり、輸出は、170 億 8,400 万ドル、輸入は 80 億 8,500 万ドルとなっている。輸入のトップは中国であり、香港向けを含む 84 億 4,000 万ドル、輸出でも 75 億 500 万ドルとなっている。中国本土向けで最大の品目は輸出入ともに機械機器・電子機器・音響画像記録装置で、輸出が 18 億 6,000 万ドル、輸入が 65 億 2,800 万ドルだった。

香港向けでは輸出入ともに真珠・貴石・金属およびその製品が最大で、輸出が 36 億 6,600 万ドル、輸入が 19 億 1,200 万ドルだった。香港との貿易においてダイヤモンドは、輸出では全体の 85.7%（36 億 1,020 万ドル）、輸入では 34.4%（6 億 5,730 万ドル）と高い比率を占めている。

英国向け輸出は 51 億 6,700 万ドル、輸入は 43 億 300 万ドルだった。最も輸出が多かった品目は化学製品（38 億 3,800 万ドル）で、輸入は鉱物性生産品（20 億 1,000 万ドル）だった。鉱物性生産品の中最大の輸入製品は鉱物燃料、鉱物油およびそれらの製品（歴青質材料および鉱物ワックス）だ。ダイヤモンドの取引は輸出入ともに少なく、輸出は全体の 6.4%を占める 3 億 2,930 万ドル、輸入は 0.9%を占める 4,010 万ドルだった。

また、イスラエルの対 EU 貿易額に占める英国の割合は、輸出 28.3%、輸入 15.1%だった。なお、日本は 13 位で輸出は 8 億 3,500 万ドル、輸入が 20 億 8,200 万ドルだった。

(2)イスラエルの GIR における位置づけ

1947 年の国連総会で、パレスチナをアラブ国家とユダヤ国家に分割する決議が採択された。翌 1948 年に独立を宣言した。その後、48 年、56 年、67 年、73 年と周辺アラブ諸国と 4 度にわたる戦争をへて、79 年にエジプトと平和条約を締結した。また、93 年 9 月にパレスチナ解放機構（PLO）と相互承認を行い暫定自治原則宣言（オスロ合意）に署名した。その後は、暫定合意に従って、西岸・ガザではパレスチナ暫定自治政府による自治が実施されている。

内政では、1948 年の独立以来、労働党を中心とする左派政権が約 30 年間続いたが、その後、リクードを中心とする右派政権、左派の労働党政権、および両者による大連立の政権が交代し、2005 年 11 月に中道新党「カディマ」が結成されるまでの間、労働党とリクー

ドの左右二大政党による勢力拮抗時代が続いた。その後は、労働党等による左派・中道の連立政権、「イスラエル・ベイティヌ」等の右派・極右政党、宗教政党及び中道左派の労働党が参加する右派リクード主導のネタニヤフ政権が成立した。ネタニヤフ首相率いるリクードは、現在まで政権を維持している。しかし、2019年4月の総選挙において、リクードを中心とする右派・宗教政党ブロックが全体の多数を占め、ネタニヤフ首相が大統領から組閣の指示を受けたものの、宗教政党の影響力に反対する「イスラエル・ベイティヌ」党が連立参加に合意せず、ネタニヤフ首相は組閣に失敗した。ネタニヤフ首相はリクードに議会を解散させ、同年9月17日に再度総選挙が行われたが、過半数を獲得できなかった。

2000年9月に発生した第2次インテリファダや米国経済の減速の影響により経済は停滞していたが、03年以降は自国通貨の対ドル・レート低位安定等を背景とした競争力の向上やイラク戦争終結によるビジネス環境の改善等により、ハイテク・情報通信分野を中心に輸出が好調となり、07年には建国以来初の4年連続の5%超の成長を記録。その後、米国の金融不安等に端を発する世界経済減速の影響等により、経済成長率は一時的に落ち込んだが、09年下半期にはいち早く成長路線に復帰。その後も引き続きプラス成長で推移している（10年5.0%、11年4.6%、12年3.4%、13年3.3%、14年2.6%、15年2.5%、16年4.0%、17年3.3%）。

高度な技術力を背景としたハイテク・情報通信分野及びダイヤモンド産業を中心に経済成長を続けており、基本的には輸出を志向する産業構造となっている。これまでは、死海周辺で産出される臭素等を除きエネルギー・鉱物資源には恵まれていなかったが、近年、排他的経済水域内において、大規模な天然ガス田の開発が進められ、2013年には一部で生産が開始されている。

こうした状況を反映してであろうか、東洋大学 GIR (Global Innovation Ranking) 全項目におけるイスラエルの位置づけは以下の通りである。日本が32位にランクしているのに対して、イスラエルはそれを上回る26位（スコア50.8）となっている。これは、EU諸国と比べても（フランスの24位、リトアニアの25位、チェコの27位）、GIR上これら諸国に匹敵するところまで国家としてのイノベーション力を押し上げてきたことがわかる。以下、GIRの大項目の中身を概観しつつ、イスラエルの現状と課題を探っていききたい。

(3)大項目からみた位置づけ：国際調和

GIRにおける大項目の第一である国際調和では、56位となっており、60か国中、最も低い部分に位置する。

全体としてこれに影響したであろう中項目は、貿易自由度と環境対応であり、それぞれ53位、54位となっている。この中項目の中身を見てみると、財とサービスに分類されている。財については、関税率は6位とかなり高いものの、サービスについては、貿易の分散度が58位、サービス貿易の自由度が57位となっており、共に低い水準といえる。これについては、先に述べたように、米国、中国、英国が大半を占める貿易関係が大きな影響を与えていると考えられる。GIRでは比較が難しいものの、他の中東諸国と比べて、イスラエルには外交関係の制約上、地域内での取引がなされておらず、上述のように、輸出額600億ド

ルのうち、米国が170億8,400万ドル、中国75億500万ドル、英国51億6,700万ドルと、約5割、輸入においては、691億ドルのうち、約4割をEUが占める状況にある。

小項目の環境対応（エネルギー使用量24位、温室効果ガス総排出量42位）にも懸念がある。なかでも、再生可能エネルギーの進捗度合いは59位と最も低い水準である。1.および2.で述べた通り、イスラエルは現状、高度な技術力を背景としたハイテク・情報通信分野を中心に経済成長を続けており、輸出を志向する産業構造となっている。また、今後のエネルギー需要についても、大規模な天然ガス田の開発が進められていることから、西欧・北欧諸国は漸減の傾向を見せるのに対して、イスラエルは大幅な伸びが予測されている。エネルギー需要の増加は、温室効果ガス排出の増加をとめないかねない。ここで重要なのは、他の中東産油国との外交関係に鑑みた、アメリカからのシェールガス輸入に関する動向であろう。

(4)大項目から見た位置づけ：市場動向

GIRにおける第二の大項目である市場動向では、8位となっており、全項目のスコアに対して非常に高い数値が並んでいる。全体としてこれに影響したであろう中項目は、アントレプレナーシップ（1位）、および、安定性（10位）をあげられる。

GICの現地調査でも、当地におけるアントレプレナーシップの醸成に関しては、非常に高い意欲が観察された。

以下、その調査概要とともに、市場動向におけるアントレプレナーシップについて述べる。

調査日程は、2019年1月13日（日）に日本を出発し、日本時間17日（木）曜日の朝に帰国するスケジュールであった。

最初に調査を行ったThe Time社は、ベンチャーキャピタルの草分けであり、起業家精神の涵養にあたる重要な示唆を得た。とりわけ、高く先進的な技術力（deep tech）に基準を設けて投資を行う点において、イスラエルでは激しい競争と情報のやりとりが行われているとの説明が得られた。この点に関しては、GIRにも反映されており、ベンチャーキャピタル投資（対GDP比）では1位となっている。また、企業のイノベーションという観点では、次に訪問した、Cyberreason社での調査が有益であった。同社は、3年前に日本法人を創設し、現在では、サイバー・セキュリティ分野において日本市場シェアトップを誇っている。同社は、従来の同分野での発想を転換し、サイバーウォールが破られることを前提とした技術開発に注力した結果、イスラエルだけではなく、日本をはじめとする外国においても高いシェアを獲得している。実際、この点についてもGIRに反映されており、企業のイノベーション力は3位となっている。

GIRでは、学生の起業意向に関するデータは得られていないが、RAMOT Tel Aviv Universityにおける調査では、大学による投資の実態についても知見を得られた。同センターは大学の中に設置された投資部門であり、学部生への投資、教育も重視している。こうした研究機関による投資は、GIRでは、企業の新技術の取り入れ意欲（5位）という形で反映しているものと思われる。

このように、イスラエル国内における起業精神・企業環境は十分に整備されている現状を物語る。

最近では、大学でも、アントレプレナーシップを担当する教員だけでなく、テルアビブ大学のように、直接投資を行う部門まで設置されるようになってきたのは、さらなる希望の種である。高度な技術力を背景としたハイテク・情報通信分野をベースに、次なる経済の起爆剤を見出す機会を着々と整えていると言える。

(5)大項目から見た位置づけ：技術革新

GIR における第三の大項目である技術革新では、19 位となっており、全項目のスコアに対して若干高めの数値が並んでいる。二つの中項目（知識基盤および先端技術インフラ）ともに全体としてこれに影響したとかがえられるが、第一の中項目である知識基盤については小項目の三極パテントファミリー（5 位）が全体を押し上げる要因となっている。そもそも、戦後に独立したイスラエルにおいては、大学における文理比率において理系の割合が多かったのが特徴だ。それゆえ、有能な技術者が多く存在することから、米国の高度な技術力を背景としたハイテク・情報通信分野を中心とする企業がこぞって工場を進出させた経緯がある。さらに、中東和平成立以降は経営学・経済学への学生の関心が高まり、理系比率の減少が生じている。また、イスラエルの技術水準は西側諸国にひけをとらないどころか、軍事技術の転用により、サイバー・セキュリティ分野を中心に世界をリードしている。第二の中項目である先端技術インフラについても、やや高めの数値が並んでいる（e ガバメント 27 位、SNS 利用状況 10 位）。今日ではイスラエルの若者は、日本同様スマートフォンを片手に、インターネットや E-mail さらにアプリケーションを利用している。

また、先に述べた GIC によるイスラエル現地調査においては、e-health ventures への訪問において、こうした点を裏付ける知見を得られた。同社は、医療分野、特にデジタル医療における投資、ならびに、リレーションを構築している。これは、SNS の利用割合が高く、医療機関や関連企業間において、データリレーションの敷居が低い点が寄与していると同社 CEO の Talor Sax 氏から説明を受けた。

この大項目で顕著なのは、イスラエルが米国の工場に甘んじることなく、3 でも指摘したように、起業家精神・環境を整えている様子がうかがえる。他方で、理系人材が豊富であった歴史的背景を鑑みれば、さらに環境を整備することによって、当該大項目のより数値が上がる可能性も秘めている。

(6)大項目から見た位置づけ：人間力

GIR における第四の大項目である人的価値では、40 位となっており、全項目のスコアに対して低めの数値が並んでいる。

全体を通して注目すべき中項目は人的関係資本（59 位）である。これに対応する小項目は、特に、生産年齢人口に占める若年・高齢人口の割合の低さとなっており、人口の高齢化が懸念されている。

また、スマートパワーが41位、コンテンツ創造力については41位、長編映画制作数（対人口比）も28位であり、イスラエルにおけるコンテンツ産業の可能性は、まだ見えていない。また国際イベント力についても41位となっている。

先に述べたGICによる調査では、各宗教の聖地・エルサレムのほか、テルアビブも近年では観光地としての可能性を膨らませているとの指摘があった。実際、テルアビブの地中海沿岸の砂浜では、毎夏を通して日夜パーティーが開かれるなど、欧州を中心に多くの観光客誘致に成功している。加えて、冬季でも北欧を中心として、あらたな観光客誘致に乗り出すなど、可能性をひめている。

次に、中項目の教育については、24位となっており、なかでも25才以上の高等教育参加率が5位、知識労働者割合が4位と、きわめて高い水準になっている。この点についてもまた、GICによる現地調査において裏付ける知見を得られている。RAMOT Tel Aviv Universityでは、いわゆる若年層（20才前後）の学生だけではなく、リカレントと呼ばれる社会人大学生や大学院生の受け入れにも柔軟に対応している旨の説明があった。特に、技術革新に関連したベンチャーキャピタル投資に関しては、大学が企業と投資家のハブ（橋渡し）となり情報収集に努めた上で、そこに、社会人大学生や大学院生の教育へと展開する試みを実施している。そうした新しい教育への展開が、GIRにおいてもランキングに反映されている。

他方で、中項目の所得格差については39位、ジニ係数が44位と低い数値となっている。他方で、中項目の多様性は20位であり、外国人移民数は5位、女性就業者比率は12位と、高い数値を示しており、こうした点から、今後は、格差の縮小に向けた動向が見られるとの期待の声も、GICによる現地調査では聞かれるところであった。

(7)大項目から見た位置づけ：関連政策

GIRにおける第五の大項目である政策では、22位となっており、全項目に対して若干高めの数値が並んでいる。財政力については財政収支が46位と低くなっているほか、政治の安定性が43位と低い。これは、テロへの対抗が57位と低いためであり、中東和平が実現されたとはいえ、まだまだ不安定要素が多いことを再認識させられる。加えて、先に述べた通り、9月のやり直し総選挙の後、「リクード」のベンヤミン・ネタニヤフ首相、中道連合「青と白」のベニー・ガantz党首の順にリブリン大統領から組閣指示を受けたが、設定された期限までに組閣することができなかった。このため、4月と9月に続き、1年で3度目となる総選挙が2020年3月2日に実施されることになった。ルーベン・リブリン大統領は11月下旬、首相候補を決定するよう国会に要請していたが、12月11日に期限を迎えたため、国会は解散した。このように政治の安定性には、大きな課題が残っている。

また、中項目の税、なかでも所得税累進課税最高税率は51位と低い数値となっており、先に述べたジニ係数とともに、格差の拡大が懸念される場所である。

他方で、中項目の競争条件は17位、なかでも知財の保護は9位と高いところにつけている。高度な技術力を背景としたハイテク・情報通信分野をベースに、次なる経済の起爆剤を見出す機会を着々と整えていると言えよう。

(8)イスラエルの最新情勢

独立行政法人日本貿易振興機構は、2020年1月9日に次のように報じている。

イスラエル政府は2018年初頭から10億シェケル（約312億円、1シェケル＝約31.2円）の予算を確保し、国内のデジタルヘルス産業の育成に取り組んでいる。国民は医療サービスと保険の提供者である4つのHMO（健康維持機構）のいずれかへ加入することが法律で定められており、過去30年間にわたり、ヘルスケアデータ（診療、診断、処置や処方箋など）の98%が電子化され蓄積されている。政府のデジタルヘルス分野の主な取り組みには、情報インフラを整備して医療関係者がヘルスケアデータにアクセスできるようにすることや、スタートアップ企業に対する研究開発支援、輸出を前提としたマーケティングと外国企業による投資促進などがある。

イスラエルの経済紙「カルカリスト」（電子版2019年12月26日）によると、イスラエルにはデジタルヘルス分野のスタートアップや、テクノロジーハブ、R&Dセンター、インキュベーター、多国籍企業などが約580存在しており、2011年比で倍増している。また、資金調達ステージのA、B、C以降といった成長期にあるスタートアップ100社のうち、55社は米国に拠点を開設し、米国食品医薬品局（FDA）認証の取得やマーケティング活動を行っており、海外市場の獲得に積極的だ。デジタルヘルスは、イスラエル政府の取り組みが奏功し、サイバーセキュリティやモビリティに続く有望分野に成長している。

また、GICによる調査を実施した際に行われた、日本・イスラエル相互の経済交流に力点を置くJETRO（独立行政法人日本貿易振興機構）など、官民合同のJIIN（日本イスラエルイノベーションネットワーク）による「日本・イスラエルフェスティバル」は、両国間の経済関係の発展に大きく寄与しているものと思料される。

実際、日本企業のイスラエルに対する投資額は増加基調にあり、2017年には日・イスラエル投資協定が署名・発効するなど、両国間の経済関係は近年飛躍的に発展している。

ただし、イスラエルの占領地や入植地は、今後の当事者間の交渉次第でその法的地位は変更され得る状況にあり、また、東エルサレムを含むヨルダン川西岸におけるイスラエルの入植活動は国際法違反とされているため、それら地域に関わる経済活動（例えば、経済・金融活動、役務の提供、不動産の購入等）を行う場合は、金融上、風評上及び法的なリスクがあり得る他、そうした活動への関与が、人権侵害とされる可能性があり得ることについて、十分留意する必要がある。

(9)GIRから見たイスラエルの課題・展望

以上見てきたようなGIRにおけるイスラエルの現状に加え、8で確認したような同国経済が直面している課題を斟酌すると、同国がこれらの罫を自覚しつつ克服し、高度な技術力を背景としたハイテク・情報通信分野をベースに、次なる経済の起爆剤を見出す機会を着々と整えていると言える。

まずは政治の安定を優先させた上で、環境対応にも注力した上で、さらなるイノベーティブな企業の発展、国内投資の増大、自国企業の国際的拡大、バランスのとれた社会経済発展

を実現することが、まずは第一の目標となる。そして、それが達成された際には、東洋大学 GIR におけるランキングの上位 20 位以内に入ることも可能であると考えます。

【参考文献】

外務省 イスラエル基礎データ <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/israel/data.html>
[2020.1.13]

独立行政法人日本貿易振興機構 ビジネス短信、米国、中国、英国が 2017 年の主要貿易相手国

(イスラエル) <https://www.jetro.go.jp/biznews/2018/04/a06d7afcbbe28409.html>
[2020.1.13]

独立行政法人日本貿易振興機構 ビジネス短信、デジタルヘルス分野の資金調達額、過去最高を記録 (イスラエル)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/01/a2ced0bc310d3840.html>

2-4. 中国

郝仁平

(1)中国の概要

中華人民共和国（以下中国）は人口約 13 億 9 千万人（2018 年、以下同）で、世界一人口が多い国である。国土面積は約 960 万平方キロメートルで日本の約 26 倍で、首都は北京である。また中国は約 91.5%を占める漢民族ほかに 55 の少数民族がある他民族国家で、民族、日常言語、生活様式、発展段階が異なる多様な地域からなる大国である。現在中国の地方行政組織は、一級行政区として 22 の省、5 つの自治区（内モンゴル・寧夏回族・新疆ウイグル・広西チワン族・チベット）、4 つの直轄市（北京・天津・上海・重慶）、2 つの特別行政区（香港・マカオ）に分かれていて、中ぐらゐの省でも欧州の大国に匹敵するほどの人口や土地面積を有している。

1949 年 10 月に中華人民共和国が成立以来、1970 年代前半までの毛沢東時代においては、中国は社会主義計画経済体制の下で、大躍進政策の失敗や文化大革命の混乱、および国有企業の非効率性などにより経済発展が大幅に立ち遅れていた。そして 1978 年に鄧小平を中心とした中国指導部が毛沢東時代の政治・イデオロギー重視の路線から、経済建設を中心とする路線への転換を決定したと同時に、社会主義市場経済の導入、国営企業の民営化や不採算企業の閉鎖、外資導入など、経済システムの市場化改革と対外開放政策の実行に踏み切った。さらに 2001 年末の WTO への加盟を契機に、中国は世界的ルールを広く採用すると同時に、市場開放のため様々な制度改革、金融・サービス分野の規制緩和などを進められ、中国経済の市場化とグローバル化が一気に進展した。

改革開放政策の施行により中国経済は大きく成長し、世界経済における中国の存在感が飛躍的に高まった。国際通貨基金（IMF）の統計によると、2018 年の中国の GDP 成長率は 6.6%、名目 GDP 総額は約 13 兆 4,074 ドルで、アメリカに続く世界第 2 位である。一方、一人当たり GDP は約 9,608 ドルで、世界銀行の基準によって発展途上国（高位中所得経済）に分類されている¹。ここでは GDP 大国と 1 人当たり GDP 途上国という中国の 2 つの顔が浮き彫りにされている。産業構造は第一次産業が名目 GDP の 7.2%を占め、第二次産業が 40.7%、第三次産業が 52.2%を占めている。貿易面では独立行政法人日本貿易振興機構によれば、2018 年の中国の貿易総額は前年比 12.6%増の 4 兆 6,230 億ドルで過去最高となった。うち輸出は 9.9%増の 2 兆 4,874 億ドル、輸入は 15.8%増の 2 兆 1,356 億ドルで、貿易 収支は 3,518 億ドルの黒字となった。米中貿易摩擦が激しさを増す中でも貿易が安定的成長を遂げ、輸出入ともに前年比でプラスの伸びとなった。なお、主要貿易相手国・

¹発展途上国（Developing Countries）については、明確な定義がなく、世界銀行は 1 人当たりの所得水準（GNI＝国民総所得）で以下のように分類している。①1,025 米ドル以下：低位所得経済（LOW-INCOME ECONOMIES）；②1,026 米ドル～3,995 ドル：低位中所得経済（LOW-MIDDLE ECONOMIES）；③3,996～12,375 米ドル：高位中所得経済（UPPER-MIDDLE ECONOMIES）；④12,376 米ドル以上：高所得経済（HIGH-INCOME ECONOMIES）。詳細については下記の World Bank Country and Lending Group を参照されたい。

<https://datahelpdesk.worldbank.org/knowledgebase/articles/906519>

地域は輸出がアメリカ、香港、日本、韓国、ベトナム、輸入が韓国、日本、台湾、アメリカ、ドイツの順となっている。

しかし2000年代後半から、とくに金融危機を契機に中国経済の成長環境が大きく変わり、改革開放以来中国経済をけん引してきた外需依存・投資依存型成長戦略はすでに限界にきている。国内における所得格差の拡大、深刻化する環境問題、賃金や原材料などの上昇によるコストの上昇などに加えて、人民元の切り上げの圧力、資源・エネルギーの確保の困難さなどにより、それまでに年率2桁を記録した経済成長率は2012年頃から徐々に鈍化しはじめ、2018年に対前年比6.6%まで落ち込んでいる。2013年に発足した習近平体制は、高成長の終焉という事実を受けて、中国経済の現状を「新常态（ニューノーマル）」段階と名付け、それに対する経済社会の適応策を模索しつつある。現在中国政府は持続的成長をめざす重要な政策目標として、従来の輸出主導型成長から経済成長の質と効率性を重視する成長への転換を図り、国有企業の改革、産業構造の高度化、生産要素市場の流動化と合理化、イノベーションを推進する環境整備などの様々な施策を推し進めている。

(2)中国のGIRにおける位置づけ

東洋大学GIRにおける中国の総合スコアは53.4であり、60か国中の第15位にランクされている。G7諸国と比べてみると、アメリカ（9位）、イギリス（10位）以外のカナダ（17位）、ドイツ（20位）、フランス（24位）、日本（32位）、イタリア（40位）の5か国よりも高い順位になっている。アジア諸国と比べても、1位のシンガポールを除いて、韓国（29位）、マレーシア（31位）、タイ（48位）、インドネシア（50位）などを大きく上回っている。しかし、大項目（領域）別の順位を見ると、1位の技術革新と15位の市場動向の2項目が中国全体のイノベーション力を大きく押し上げてきたが、国際調和（37位）、人間力（37位）と関連政策（39位）の3項目が共に60か国の平均よりも低い水準にあることがわかる。これは今後中国がイノベーション力を高めるためには、国際調和、人間力と関連政策領域の強化が重要であることを示唆している。これを踏まえて、以下、GIRの大項目の中身を概観しつつ、中国の現状と課題を探ってみたい。

(3)大項目からみた位置づけ：国際調和

GIRにおける大項目の第一である国際調和では、37位となっており、全項目のスコアに対してかなり低い数値となっており、60か国中でもやや低い位置にある。全体としてこれに影響したであろう中項目については、貿易自由度と環境対応がそれぞれ56位、5位と対照的なスコアとなっている。

まず貿易自由度が56位でかなり低い水準であり、これが全体の順位を押し下げた要因と考えられる。この中項目の中身を見てみると、貿易の分散度が25位でやや高めであるものの、関税率が45位、サービス貿易の自由度が48位となっており、いずれも低い水準といえる。これについては、先に述べたように、2001年の世界貿易機関（WTO）加盟時に、議定書で中国は「非市場経済国」と扱われたそのため、中国政府は、他国に「市場経済国」扱いへと改めるように働きかけつづけると同時に、市場開放のための様々な制度改革、関税引

き下げ、金融・サービス分野の規制緩和などを進めてきたが、アメリカをはじめ、日本やEU諸国は「政府の統制が多い」、「市場経済化が不十分」などを理由に、依然として中国を「市場経済国」として認定していない。そして現在、市場開放の不十分や貿易自由度の低さなどが米中貿易摩擦の要因の1つになっている。

一方、環境対応項目は5位となっており、なかでも小項目エネルギー使用量が2位、温室効果ガス総排出量が7位で共に高水準であるといえる。先に述べたように、近年中国政府は持続的成長をめざして、環境保護と経済開発との両立を図るために、環境関係の法律の整備、環境投資の拡大など、環境問題の解決に向けて様々な施策を推し進めると同時に、第13次5カ年計画（2016～2020年）に、エネルギー消費やCO₂排出量削減の数値目標を明示するなど、温暖化対策にも力強く取り込むようになった。これらの環境対応策が一定の効果があげられていると考えられる。

(4)大項目から見た位置づけ：市場動向

GIRにおける第二の大項目である市場動向では、15位となっており、全項目の総合順位と同じで、60か国中で上位グループの位置にある。全体としてこれにプラスの影響を与えた中項目については、投資力（1位）、安定性（4位）、スタートアップ（9位）があげられる。とくに1位とランクされている投資力の小項目指標をみると、上場企業数の増減と貯蓄率がそれぞれ1位、2位と非常に高い数値であることに気づく。中国では2005年以降、マクロ経済全体で貯蓄超過の状況が続いており、家計部門に加え政府部門までも資金をため込む形となっている。高い貯蓄率は潤沢な資金がスタートアップを後押しし、新規事業の拡大に結び付ける一方、政府の社会保障費などの支出が不十分であること、また貯蓄から投資への資金を仲介する金融市場がいまだ十分に整備されていない現状を物語っている。

一方、中項目の生産性が53位、アントレプレナーシップが39位でかなり低い水準に止まり、これが全体の順位を押し下げた要因と考えられる。さらに小項目まで遡ってみると、企業の新技術の取入れ意欲が42位、企業のイノベーション力が33位、就業者一人当たりの労働生産性53位でいずれも低い数値となっている。国有企業の改革や市場環境の整備などを通じて、企業の新技術導入に対する意識や労働生産性の向上が今後中国の重要な政策課題であるといえる。

(5)大項目から見た位置づけ：技術革新

GIRにおける第三の大項目である技術革新では、中国は60か国中の堂々の1位にランクされ、やや予想外な結果となっている。二つの中項目のうち知識基盤が1位でこれに大きく影響したと考えられるが、とくに小項目の特許出願数（1位）、R&Dの技術者（1位）、研究開発投資額（2位）が高い数値が並んでおり、これが全体を押し上げる要因となっている。このような研究開発投資額および特許件数が急増した背景には、中国における特許の重要性に対する認識の高まりと政府の支援政策がある。中国では、2000年代に入ってから、科学技術の発展を国家発展戦略の4本柱の1つに掲げて、基礎研究の水準を世界のトップ水準に向上させることを目指して、研究開発費の対GDP比の引き上げ、研究開発者数の増加

などに国を挙げて取り組んでいる。また地方政府も特許を申請する企業に対して補助金や税金の免除など様々な優遇措置を講じている。近年、北京をはじめ主要都市では、研究者やエンジニアを確保しやすいように、研究開発人材が都市戸籍を取得できる優遇政策を実施し始めた。しかし、特許出願件数は伸びているものの、現状では中国企業全体のブランド力は依然として低いことから、特許出願数の増加が必ずしも技術力の向上に直結しているとは言えず、特許出願数などの順位を持って中国のイノベーション力を判断することには一定の留保が必要であろう。

また、第二の中項目である先進技術インフラは58位になっており、60か国中で最下位に近い位置にある。小項目をみても、eガバメントが50位、SNS利用状況が59位で共に低い。これは沿海部と内陸部、都市部と農村部の間における情報通信インフラ整備の格差、政府による情報通信に対する厳しい規制がうかがえる。

(6)大項目から見た位置づけ：人間力

GIRにおける第四の大項目である人的価値では、37位となっており、全項目のスコアに対して低めの数値が並んでいる。全体を通して注目すべき中項目は教育（48位）である。これに対応する小項目は、特に大学進学率が46位、知識労働者数の割合が58位で共に低い数値となっている。中国では中国の大学進学率は、数年前から著しい伸びを見せており、2000年代の10%台からの2012年に30%、2018年に48.1%に達した（2019年に50%を上回ると予想）²。中国の高等教育もエリート教育段階から大衆教育段階に入りつつあるが、依然60か国中で低い位置に留まっている。また大学数と大学生卒業生数はいずれも大幅に増加したが、知識労働者数の割合が58位できわめて低い。これは労働者総数のうち、比較的教育水準の低い出稼ぎ労働者が数多く存在しているためと考えられる。

また、中項目の所得格差については47位で低い数値となっており、これに対応する小項目ジニ係数も47位で低い水準にあることに目につく。中国では、高度経済成長は確かに国民生活の量的・質的改善をもたらしたが、経済成長の恩恵は国民全体に平等に行き渡っていない。改革開放の進展にともない、急成長を遂げた沿海地域と取り残された内陸地域の間、都市部と農村部の間の所得格差は急速に拡大し、所得分布の不平等化が進行している。そして2000年以降、中国政府は所得格差の縮小に乗り出してさまざまな対策を実施してきた。これらの施策により中国のジニ係数が2009年の0.49から2018の0.46へと縮小の傾向を見せるものの、依然きわめて高い水準にあり、世界銀行の警戒ライン（0.4）をはるかに超えている。これは中国の経済社会の持続的発展を脅かす不安定要因の1つとなっていると考えられ、所得格差の縮小にはさらなる努力が必要である。また小項目絶対的貧困率は47位でかなり低い水準にあるから、中国はいまだ典型的な発展途上国であることを裏付けている。

² 中華人民共和国教育部『2018年全国教育事業発展統計公報』
http://www.moe.gov.cn/jyb_sjzl/sjzl_fztjgb/201907/t20190724_392041.html

(7)大項目から見た位置づけ：関連政策

GIRにおける第五の大項目である政策では、39位となっており、全項目のスコアに対してかなり低い数値で、60か国中で下位グループにランクされている。全体としてこれに影響したであろう中項目については、まず注目すべきことは政治の安定性（46位）と、それに関連する小項目汚職への公的権力行使（50位）と政治の安定性・テロへの対抗（46位）である。先に述べた通り、中国の経済改革は、政治は社会主義公有制および共産党による一党独裁体制を維持しつつ、経済は大胆な市場化を実施し、かつ政府によるコントロールをそれに加えるというものである。そして改革開放の進展に伴い、中国では経済の市場化改革が進んでいる反面、政府自身の行政改革がかなり遅れており、ここにきて政府部門の非効率および官僚腐敗の深刻化は、経済改革が先に進むうえで最大の障害の1つとなっている。腐敗一掃を掲げる習近平体制になってからも、次々に告発された党・官僚高級幹部らの汚職・収賄事件のように、官僚幹部による腐敗は依然として深刻であることがうかがえる。それに加えて、最近香港で起きている政府に対する大規模抗議デモや、新疆ウイグル自治区の人権問題をめぐって中国当局への国際社会の批判が高まっていることから、中国の政治の安定性には大きな課題を抱えているといえる。

つぎに、中項目の財政力と税については、それぞれが30位、39位で共に低い数値となっている。財政力に関連する小項目の1つである政府債務残高（GDP比）は11位で高い数値がつけられているが、これはあくまでも政府の公式統計により公表されている数値で、各地方政府が抱えている隠れ債務が含まれておらず過小評価された可能性があり得ることについて、十分留意する必要がある。中国では分税制のもとで地方政府の財源が大きく縮小され、また地方債の発行や銀行からの政府の借入れが厳しく制限されていた。地方政府が土地利用権の売却などで財政収入を確保するとともに、「融資プラットフォーム」と呼ばれるダミー会社を通じて資金を調達し、インフラやマンションなどの建設を大に行った。このような地方政府の実質的な隠れ債務の拡大および土地・不動産取引を通じた収入に強く依存している構図は、現在中国の地方財政が抱えている最大の問題で中国の経済・社会安定上のリスク要因となっている³。

(8)GIR から見た中国の課題・展望

最後に、以上見てきたようなGIRにおける中国の現状を踏まえて、中国が直面している主な課題と展望を簡単にまとめておきたい。

第一に、GIRにおける中国の総合スコアは、60か国中の第15位の上位グループに位置付けられているが、5つの大項目のスコアにばらつきが大きく、1位の技術革新が中国全体の順位を大きく押し上げている。また技術革新のスコアに大きく影響を与えたのが知識基盤で、とくに特許出願数、R&Dの技術者および研究開発投資額が全体を押し上げる要因となっている。これはイノベーション力の向上の土台と環境が着々と整えていると言えるが、起業家の育成や産官学連携の強化などにより特許技術の実用化、産業化を促進し、いかに「特許大国」から「技術強国」に転換できるかは今後中国の重要な政策課題である。

³ 中国における税制改革および地方政府の債務問題については、郝(2014)を参照されたい。

第二に、国際調和、人間力および政策関連分野は、いずれも 30 位後半の低い数値で、60 か国中で下位グループに位置している。今後中国がイノベーション力を高めるためには、関税引き下げ、金融・サービス分野の規制緩和、所得格差の縮小および政治の安定性の確保など、イノベーションを推進する環境整備や制度改革が不可欠であると考えられる。

すでに述べたように、改革開放以来 30 年以上にわたって高い成長を続けた中国経済も、近年はその成長力に陰りが見え始めた。これを背景にして、中国政府はいわゆる「中所得国の罠」を乗り越え先進国の仲間入りを目指して、成長率の高さを追求する政策から経済成長の質と効率性を重視する政策への転換を図り、新たな成長エンジンとしてイノベーション力を高めるために、一帯一路構想（2013 年）、中国製造 2025（2015 年）、自由貿易試験区の建設や粵港澳大湾区経済圏（グレーターベイエリア）構想（2017 年）などの政策を次々打ち出した。これらの一連の施策は順調に進み功を奏していけば、中国のイノベーション力や国際競争力が着実に高め、東洋大学 GIR におけるランキングの順位がさらに上がる可能性が大いにあると考える。

【参考文献】

- ・ 外務省 中国基礎データ <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/data.html>
- ・ 独立行政法人日本貿易振興機構 『ジェトロ世界貿易投資報告 2019 年版』
<https://www.jetro.go.jp/world/gtir/2019.html>
- ・ 世界銀行 *World Bank Country and Lending Group*
<https://datahelpdesk.worldbank.org/knowledgebase/articles/906519>
- ・ 中華人民共和国教育部 『2018 年全国教育事業発展統計公報』
http://www.moe.gov.cn/jyb_sjzl/sjzl_ftjgb/201907/t20190724_392041.html
- ・ 郝仁平（2014）「社会主義市場経済とは何か？漸進型移行経済と政府の役割」、南 亮進・牧野文夫編『中国経済入門 第 4 版』、日本評論社。
- ・ 後藤武秀・郝仁平（2019）「一帯一路の一拠点「粵港澳大湾区経済圏」の展開」、『地域文化研究』第 20 号。

2-5. 中東欧・EU

市川 顕

(1)中東欧諸国の概要

日本国外務省のデータによれば、中東欧諸国の現状における概要は以下の通りである。

チェコ共和国（以下チェコ）は人口1064万人、面積は日本の約5分の1、首都はプラハである。主要産業は自動車をはじめとする機械工業、化学工業、観光業であり、一人あたりGDPは22850USD、経済成長率は2.9%（2018年）である。失業率は2.5%（2018年）、主要貿易相手国は輸出・輸入ともにドイツである（輸出32.8%・輸入25.7%）。

ポーランド共和国（以下ポーランド）は人口3840万人で中東欧では大国である。面積は日本の約5分の4、首都はワルシャワである。主要産業は食品、自動車、電気電子機器などであり農業国の一面を見せる。一人あたりGDPは15430USD、経済成長率は5.1%（2018年）、失業率は6.1%（2018年）である。主要貿易相手国は輸出・輸入ともにドイツであり、輸出においてはEU加盟国が約8割、輸入においてはEU加盟国が約6割を占める。

ハンガリーは人口980万人、面積は日本の約4分の1、首都はブダペストである。主要産業は機械工業、科学・製薬工業、農業、畜産業であり、一人あたりGDPは15531USD、経済成長率は4.0%（2017年）である。失業率は4.2%（2017年）、主要貿易相手国は輸出・輸入ともにドイツである（輸出27.3%・輸入26.5%）。

スロバキア共和国（以下スロバキア）は人口544万人、面積は日本の約7分の1、首都はブラチスラバである。主要産業は自動車産業、電機産業であり、一人あたりGDPは17664USD、経済成長率は3.4%（2017年）である。失業率は8.3%（2017年）と比較的高く、主要貿易相手国は輸出・輸入ともにドイツである（輸出20.6%・輸入16.5%）。また、旧チェコスロバキアとしてチェコに対する依存度も高く、輸出の第2位（11.5%）、輸入の第2位（10.2%）がチェコである。

(2)中東欧諸国の GIR における位置づけ

1989年に共産主義・中央計画経済体制から民主主義・市場経済体制へと移行を果たした中東欧諸国は、90年代初期に体制転換にともなう大きな経済的リストラクチャリングに見舞われGDPが大きく減少したが、1993年のEUによるコペンハーゲン基準（政治基準：民主主義、経済基準：機能する市場経済、法基準：EUのアキ・コミュノテール（EU法体系）をすべて受け入れること）が提示されて以来、EU加盟に向けた国内の政治・経済・法環境を整備してきた。その甲斐もあって、2004年5月1日にEUに加盟を果たした。

EU加盟後の中東欧諸国は、とくにドイツ企業の後背地として経済の地歩を固めていったことで海外直接投資の大幅な伸びに加え、EUの諸基金（結束基金など）の受け入れを背景として、経済はプラス成長が基調となっている。たとえば、チェコの輸出額は、1993年には5000億コルナ未満であったものが、2013年には3兆コルナを超過している。経済成長率は2018年で2.9%である。ポーランドでも2009年の第一四半期と2012年の第四四半期とともにリーマンショックやユーロ危機などの外的要因で成長率が0%台となった（しかしEU28カ国の中、リーマンショックで唯一マイナス成長しなかった）が、それ以外の時期においては多少の上下はあるものの5%に達する勢いである。ハンガリーについても、ユーロ

危機時には経済成長率が-6.6%と落ち込んだが、2018年には4.9%とこちらも堅調である。スロバキアも2017年の経済成長率は3.4%である。このことは、総じて堅調な経済環境が整備されつつあることを物語る。

これを反映してであろうか、東洋大学GIR (Global Innovation Ranking) 全項目における中東欧諸国の位置づけは以下の通りである。日本が32位にランクしているのに対して、チェコはそれを上回る27位(スコア50.4)となっている。続いてポーランドが36位(スコア48.5)、ハンガリーが37位(スコア48.1)、スロバキアが44位(スコア47.6)となっている。これは、1995年までにEUに加盟していた、いわゆるEU15諸国と比べても(ギリシャの47位、イタリアの40位、スペインの34位、ポルトガルの29位)、GIR上これら諸国に匹敵するところまで国家としてのイノベーション力を押し上げてきたことがわかる(ちなみに、フランスはGIRでは25位であり、チェコと2ランクしか変わらない)。以下、GIRの大項目の中身を概観しつつ、中東欧諸国の現状と課題を探っていきたい。

(3)大項目からみた位置づけ：国際調和

GIRにおける大項目の第一である国際調和では、チェコ(スコア52.3)、ポーランド(スコア56.4)、ハンガリー(スコア51.5)、スロバキア(スコア51.7)となっており、すべての国で全項目のスコアに対して若干高めの数値が並んでいる。

全体としてこれに影響したであろう中項目は、貿易自由度であり(チェコ52.3、ポーランド54.7、ハンガリー52.9、スロバキア53.0)となっている。この中項目の中身を見ても、財とサービスに分類されている。財については(チェコ50.9、ポーランド52.0、ハンガリー52.2、スロバキア53.9)、またサービスについても(チェコ55.1、ポーランド60.0、ハンガリー54.3、スロバキア54.3)となっており、若干サービスの方が高いものの共に高水準のスコアといえる。これについては、EU域内のヒト・モノ・カネ・サービスの自由移動が大きな影響を与えていると考えられる。EU非加盟国と比べて、EU諸国には上記のような自由移動が加盟国間で認められており、上述のようにポーランドでは、輸出においてEU加盟国が約8割、輸入においてはEU加盟国が約6割を占める状況にある。他の三カ国もほぼ同じ傾向を見せており、これはEU加盟国共通の現象といえる。

むしろ、今後の懸念材料は小項目の環境対応(チェコ50.6、ポーランド56.9、ハンガリー48.6、スロバキア48.6)である。1.および2.で述べた通り、中東欧諸国は現状、ドイツを中心とした西欧諸国の生産拠点としての性格を有している。今後のエネルギー需要についても、西欧・北欧諸国は漸減の傾向を見せるのに対して、中東欧諸国は大幅な伸びが予測されている。エネルギー需要の増加は、温室効果ガス排出の増加をともないかねない。ここで重要なのは、リープフロッグにより西欧・北欧で見られるような再生可能エネルギーおよびエネルギー効率技術へのキャッチアップであろう。そのためには、ポーランドにおける現在の経済政策の柱であるモラヴィエツキ・プランが中東欧諸国の経済のリープフロッグの可能性を示しているの、それについては8(中東欧諸国の最新情勢)で紹介することにした。

(4)大項目から見た位置づけ：市場動向

GIRにおける第二の大項目である市場動向では、チェコ（スコア48.4）、ポーランド（スコア44.0）、ハンガリー（スコア45.6）、スロバキア（スコア46.1）となっており、全項目のスコアに対して若干低めの数値が並んでいる。全体としてこれに影響したであろう中項目は、スタートアップ（チェコ43.5、ポーランド41.0、スロバキア43.2、ハンガリー47.0）と、アントレプレナーシップ（チェコ48.5、ポーランド40.9、スロバキア44.0、ハンガリー40.8）が目につく。直接投資とEU基金の影で、本来はこの時期に要請すべき国内における起業精神・企業環境が十分に整備されていない現状を物語る。

最近では、大学の経済学部や経済大学でも、アントレプレナーシップを担当するテニユア教員が見て取れるようになってきたのは、一筋の光明である。EUの西側諸国の直接投資による雇用機会に満足しては、次なる経済の起爆剤を見出す機会を失うことになる。

(5)大項目から見た位置づけ：技術革新

GIRにおける第三の大項目である技術革新では、チェコ（スコア47.1）、ポーランド（スコア47.2）、ハンガリー（スコア47.2）、スロバキア（スコア46.5）となっており、全項目のスコアに対して若干低めの数値が並んでいる。二つの中項目（知識基盤および先端技術インフラ）ともに全体としてこれに影響したとかがえられるが、第一の中項目である知識基盤については小項目の三極パテントファミリー（チェコ44.5、ポーランド44.2、ハンガリー44.4、スロバキア43.9）が全体を押し下げる要因となっている。そもそも、旧共産主義国である中東欧諸国においては、大学における文理比率において理系の割合が多かったのが特徴だ。それゆえ、有能な技術者が多く存在することから、ドイツをはじめとする西欧諸国がこぞって工場を進出させた経緯がある。しかし、1989年の体制転換の開始以降は経営学・経済学への学生の関心が高まり、理系比率の減少が生じている。また、1989年の時点で共産圏の技術水準は西側諸国に大きく遅れを取っており、このことが30年経った現在でも解決していないことを物語る。第二の中項目である先端技術インフラについても、すべての国でスコアが50以下となっている（チェコ47.6、ポーランド44.5、ハンガリー43.0、スロバキア46.0）。今日ではこれら諸国の若者は、日本同様スマートフォンを片手に、インターネットやE-mailさらにアプリケーションを利用しているものの、eガバメントについては（チェコ44.4、ポーランド56.2、ハンガリー45.1、スロバキア45.1）と低調だ。近隣諸国にエストニアというベンチマークがあるだけに、今後の発展が期待される。また、SNS利用状況については、（チェコ50.8、ポーランド44.5、ハンガリー43.0、スロバキア46.0）となっている。こちらについては、若年層が歳を重ねていけば、スコアはあがってくるものと思われる。

この大項目で深刻なのは、これら諸国が西欧諸国の工場に甘んじていないかということである。3でも指摘したように、これら諸国では起業家精神・環境が不十分である。他方で、理系人材が豊富であった歴史的背景を鑑みれば、環境を整備することによって、当該大項目の数値が上がる可能性も秘めている。

(6)大項目から見た位置づけ：人間力

GIRにおける第四の大項目である人的価値では、チェコ（スコア 50.0）、ポーランド（スコア 49.8）、ハンガリー（スコア 49.2）、スロバキア（スコア 48.5）となっており、全項目のスコアに対してチェコは若干低め、その他3カ国は若干高めの数値が並んでいる。

全体を通して注目すべき中項目はスマートパワー（チェコ 62.3、ポーランド 50.4、ハンガリー 53.4、スロバキア 48.2）である。これに対応する小項目はコンテンツ創造力と国際イベント力となっており、コンテンツ創造力については（チェコ 66.3、ポーランド 51.8、ハンガリー 51.0、スロバキア 49.7）であり、各国におけるコンテンツ産業の可能性を感じさせる。また国際イベント力については（チェコ 54.3、ポーランド 47.5、ハンガリー 58.3、スロバキア 45.3）となっている。首都が有名な観光地であるチェコ（カレル橋で有名）とハンガリー（ドナウ川で有名）では、MICE（Meeting, Incentive Travel, Convention, and Exhibition：企業などの会議、企業などの研修旅行、国際機関や学会などが行う国際会議、展示会や見本市などのイベント）がやりやすい環境にあるが、ポーランドの首都ワルシャワやスロバキアの首都ブラチスラバは後塵を拝している。したがって、これら二カ国においては国際イベント力の向上がランキング引き上げのための鍵となる。そこで、ポーランドの例を取り上げて、その取り組みを紹介しよう。

ポーランドの観光産業についての公式文書としては、2015年8月18日にスポーツ・観光省によって制定された「2020年までの観光開発プログラム」（Ministry of Sport and Tourism(2015)）がある。この文書の最大の目的は、持続可能な発展の原則を尊重しながら、観光産業における企業、組織、団体および取り組みを支援することを通じて、競争力のあるイノベティブな観光の発展を促進することにある。これによると、ポーランドのGDPに占める観光産業の占める割合は5-6%であり、全就労者の4.7%にあたる約76万人が観光産業に従事している。しかし、ポーランド政府はこの数字はまだ十分ではないとして、観光産業の強化に取り組む姿勢を示している。その理由は、観光産業がポーランド経済のみならず地域的・社会的結束の改善にも大きな貢献を果たすと考えているからである。

上記の目標を達成するために、「2020年までの観光開発プログラム」ではポーランドが2020年までに目指すべき以下の四つの目標を掲げている。第一は、経済的な競争力を高める要因として、観光産業の刷新性、魅力および質を高めることである。第二は、観光産業における社会的活動および起業家精神を強化し、人的資源の能力向上を図ることである。第三は、国および地域の重点観光製品を促進し、観光に基礎を置いた各地の特色のある経済を発展させることである。そして第四は、環境保護および持続可能な発展の原則に従いつつ、観光施設の近代化および観光インフラの整備を行うことである。

ポーランドには第二の都市クラクフが日本でいう京都にあたり、多くの観光客を集めているほか、クラクフ近郊にはアウシュビッツ・ビルケナウ強制収容所跡という人類の負の遺産もあり、観光客のアクセシビリティが改善すれば、今後の伸びが期待できるだろう。またMICEについても、気候変動枠組み条約（UNFCCC：the United Nations Framework Convention on Climate Change）締約国会議（COP）において、すでにCOP14がポズナニで、COP19がワルシャワで、COP24がカタヴィツェで開催されている。さらにはUEFA

(the Union of European Football Associations) 主催の EURO2012 はウクライナとの共催で開催されている。これまでのこのような経験を基礎として「2020年までの観光開発プログラム」の目標が達成されれば、当該スコアが上がる日は近い。

(7)大項目から見た位置づけ：関連政策

GIRにおける第二の大項目である政策では、チェコ（スコア52.2）、ポーランド（スコア47.2）、ハンガリー（スコア47.8）、スロバキア（スコア47.8）となっており、チェコ、ポーランドおよびスロバキアは全項目のスコアに対して若干高め、ハンガリーは全項目のスコアに対して若干低めの数値が並んでいる。チェコとスロバキアについては財政力のスコア（チェコ57.2、スロバキア54.1）がポーランドについては、政治の安定性（スコア51.4）が全体を押し上げる形となっている。財政力についてはEU（ユーロ）の要件である財政赤字3%未満をメルクマールとした結果と評価でき（とくにスロバキアはユーロを導入している）、またポーランドの政治の安定性については、2007年から2015年まで市民プラットフォームが長期政権を維持したことが関係していると思われる。逆に、若干低めのスコアの出たハンガリーは、中項目すべてで50を下回り（政治の安定性49.9、財政力44.3、税48.5、競争に対するスタンス48.2）、オルバン政権に代表されるようにEU対抗路線を採用するハンガリーの特殊性が浮き彫りとなった格好だ。とくに気になるのは、小項目のビジネスの容易性の部分であり、（政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率性39.1、紛争解決のための手続きの明確さ39.8、知財の保護41.4）は、企業の側からするとハンガリーでの企業活動を躊躇する要因となりかねない。

(8)中東欧諸国の最新情勢

中東欧諸国の最新情勢として、ポーランドを題材として経済政策の分野から見ていきたい。

ポーランドでは2016年2月、副首相兼財務相だったマテウシュ・モラヴィエツキ（Mateusz Morawiecki）はモラヴィエツキ・プランを発表した。これは、①中所得国の罍（経済発展進行にともなう賃金上昇による経済停滞）、②国内資本と国外資本のバランスの悪さ（ポーランド国内資本の不十分）、③平均生産の罍（ポーランド経済における不十分なイノベーション）、④人口動態の罍（少子高齢化）、⑤弱い制度の罍（公的制度の効果の低さ）に焦点を当て、経済改革を進めるものである。その目指すべき目標としては、①再工業化（産業を強化しポーランド経済の特徴を増やす）、②イノベティブな企業の発展、③国内投資の増大、④ポーランド企業の国際的拡大、⑤よりバランスのとれた社会経済発展、が掲げられている（市川2019：342）。これらの目標は、裏を返せばこのようなデッドロックに中東欧諸国（この場合はポーランド）が悩まされていることを示しており、これを打開することで次なるイノベティブな経済への段階へとあがることができよう。

(9)GIR から見た中東欧諸国の課題・展望

以上見てきたような GIR における中東欧諸国の現状に加え、8 で確認したような中東欧諸国経済が直面している課題を斟酌すると、中東欧諸国がこれらの罫を自覚しつつ克服し、再工業化、イノベーティブな企業の発展、国内投資の増大、自国企業の国際的拡大、バランスのとれた社会経済発展を実現することが、まずは第一の目標となる。そして、それが達成された際には、東洋大学 GIR におけるランキングの上位 20 位以内に入ることも可能であると考えられる。

【参考文献】

- 市川颯(2019)「ポーランド」松尾秀哉・近藤康史・近藤正基・溝口修平(2019)共編著『教養としてのヨーロッパ政治』ミネルヴァ書房 pp.333-356。
- 外務省 チェコ基礎データ <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/czech/data.html> [2019.9.1]
- 外務省 ポーランド基礎データ <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/poland/data.html> [2019.9.1]
- 外務省 スロバキア基礎データ <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/slovak/data.html> [2019.9.1]
- 外務省 ハンガリー基礎データ <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/hungary/data.html> [2019.9.1]
- Abram,Maciej and Małgorzata Śleboda(2016), "Directions the Development of Business Tourism i-n Poland – Issues of Sustainability", Ecocycles, Vol.2, No.1, pp.35-43.
- Ministry of Sport and Tourism(2015), *Tourism Development Programme until 2020*, (Warsaw, Mi-nistry of Sport and Tourism).

2-6. インド

中西瑞穂

(1)インドの概要

日本国外務省のデータによれば、インドは人口 12 億 1,057 万人、面積は 328 万 7,469 平方キロメートル（日本の 9 倍程度の面積）、首都はニューデリーである。アーリア族、ドラビダ族、モンゴロイド族など多様な人種構成となっている。連邦公用語は、ヒンディ語であるが、ほかにも憲法で承認されている州の言語は 21 に上る。主たる宗教をあげてもヒンドゥ教、イスラム教、キリスト教、仏教、シク教、ジャイナ教など多岐にわたる。また、人口規模についても、1 千万人程度の州から 2 億人程度の州まで非常に多様な州により構成されている。

主要産業は農業、工業、鉱業、そして IT 産業であり、一人あたり GDP は 2,015USD、経済成長率は 6.8%（2018 年）である。世帯可処分所得が、年間 15,000 ドル以下の世帯が 8 割以上となっている。輸出主要貿易品目は、石油製品、宝石類、機械機器、化学関連製品、自動車となっており、輸入主要貿易品目は、原油・石油製品、宝石類、機械製品となっている。また、主要貿易相手国は、輸出・輸入とも上位 3 位は、米国、中国、UAE がしめている。

(2)インドの GIR における位置づけ

世界的なエコシステムランキングである Startup Genome の Global Startup Ecosystem Report 2019 では、インドのシリコンバレーと呼ばれるベンガルールは 18 位となっている一方で、東京はトップ 30 に続く Challenger 都市として位置づけられている。また、別の主要なエコシステムランキングである Startup Blink でもベンガルールは 11 位、東京は 13 位となっており、都市ベースでみたときには、ベンガルールは東京よりも上位にランキングされている。インドのシリコンバレーと呼ばれるベンガルールは、かつては多国籍企業のオフショアとして IT 企業の集積をすすめていたが、いまでは本家シリコンバレーとの流動性をもつような高度な IT 人材とともに、リバースエンジニアリングの拠点として、いまや世界的なイノベーションをおこす拠点となっている。

また、CB Insightsによれば、世界のユニコーンとしてインドからは 19 社があるが、これは世界 1 位のアメリカ、2 位の中国に次ぐ 3 位となっている。他方、日本からは 2 社にとどまっている。インド政府発表では、2019 年時点で、15000 社をこえるスタートアップが承認をうけている。もっとも多いのはベンガルールで、ついで、デリー、ムンバイとなっている。テックの種類としては、エンタメがもっとも多く、フィンテック、EC、ヘルスケアなどがこれに次いでいるほか、教育人口の増加に伴い、エドテックも増加傾向にある。

かかるエコシステムランキングやユニコーンの数を参照して、日本よりもインドのほうがイノベーションを生み出す力が高いと考えられることが多いが、東洋大学 GIR (Global Innovation Ranking) においては、日本が 32 位に対して、インドは 59 位 (スコア 42.2) となっている。これは、東洋大学 GIR が、国ごとの分析であり、4-5-1 で述べたような人口や経済でみたときの州ごとの多様性がしめすような差異が反映されていないためであろう。実際、ほかの国ごと代表的な分析でも日本よりもインドのランクが低い傾向にある。例

例えば、IMD では日本が 30 位に対して、インドは 43 位、WEF では、日本が 6 位、インドは 68 位、Cornell /INSEA/WIPO では日本が 15 位に対して、インドは 52 位となっている。

(3)大項目からみた位置づけ：国際調和

GIR における大項目の第一である国際調和は、59 位（スコア 37.2）となっている。中項目をみると、環境対応が 27 位（スコア 51.0）であるのに対し、貿易自由度が 58 位（スコア 31.72）となっており、国際調和という大項目の順位を押し下げているのがわかる。この中項目の中身を見てみると、財とサービスに分類されている。財については、56 位（スコア 28.43）またサービスについては 60 位（スコア 11.9）となっており、共に低いスコアとなっている。低所得国から中所得国への発展段階にあるインドにおいて、1991 年に輸入代替政策から経済自由化路線に舵をきったとはいえ、国内幼稚産業保護のための政策が影響しているものと考えられる。

むしろ、2014 年度に樹立されたモディ政権のもと、高い経済成長率を維持するインドにとって、エネルギー使用の増加、温室効果ガス総排出量などの絶対量は増加してきたが、1990 年代に比して相対的に減少している。今後の経済成長に伴いいかに変化していくか留意していきたい。

(4)大項目から見た位置づけ：市場動向

GIR における第二の大項目である市場動向では、55 位（スコア 42.0）となっており、全項目のスコアに対して若干高めとなっている。全体としてこれに影響したであろう中項目は、投資力 43 位（スコア 46.6）、アントレプレナーシップ 49 位（スコア 40.6）および安定性 30 位（スコア 51.8）であろう。インドは、いわずとしたスタートアップ大国であり、国内スタートアップは 6000 以上といわれており、NASSCOM によれば、ユニコーン誕生数は 18 社で世界第 3 位、2018 年には 1 年で 8 社誕生している。

近年比較的高い経済成長率が高いとはいえ、絶対的貧困層をかかえ、いまだ発展途上にあるインドにおいて、失業率は 7%を超える。かかる状況において、起業し、シリコンバレーをはじめ海外で活躍するスタートアップがエンジェル投資家となってインドスタートアップに投資するケースも増加しており、かかる状況に影響したものと思われる。通貨の安定性については 2015 年に導入されたインフレターゲット政策が功を奏しているもの、為替については、非居住者による資金流入状況に応じて、中央銀行が介入する管理変動相場制が機能している結果といえよう。

(5)大項目から見た位置づけ：技術革新

GIR における第三の大項目である技術革新では、59 位（スコア 42.2）となっている。2 つの中項目のうちのひとつである知識基盤が 26 位（スコア 48.1）が飛びぬけて高い。特に、特許出願数については、居住者 6 位（スコア 48.9）、非居住者 4 位（スコア 54.3）と非常に高水準にある。また、R&D の技術者 22 位（スコア 48.2）、研究開発投資額 14 位（スコア 48.6）となっているが、これは IT 産業が集積するベンガルールが存在が影響して

いる。以前は米国のオフショア拠点として活用されていたが、リーマンショック以降、独自の商品・サービス開発を行い、約 3500 社の IT 企業、うち 900 社は外資系企業となっている。ベンガルールだけでも 100 万人を超える IT 技術者が存在しているといわれている。

他方で、先進技術インフラは 60 位（スコア 24.1）と低い水準であるが、ベンガルールをはじめ、ハイデラバード、ムンバイ、ニューデリーなど IT インフラ整備が進んでいるものの、いまだアクセスができていない人口は存在しているためと考えられる。

他方で、デジタル技術を用いた国民識別番号制度（Aadhaar）を基盤として、個人認証やペーパーレス、キャッシュレス、個人情報に係る利用の同意・流通の管理に関する一連のオープン API（アプリ・プログラミング・インターフェース）を束ねた公共のデジタルインフラであるインド・スタックの整備が完了とともに、かかるスコアは上昇していくことが期待されるが、これについては、(8)で紹介する。

(6)大項目から見た位置づけ：人間力

GIR における第四の大項目である人間力については、インドは、55 位（スコア 40.6）となっているが、注目すべきは、中項目のひとつである人的関係資本が 8 位（スコア 49.2）であろう。人口の若さ 24 位（スコア 49.2）に加えて、学生の起業意向 5 位（スコア）と高い。また、中項目の教育は 52 位（スコア 47.9）であるが、世界大学ランキング 31 位（スコア 45.2）および TOEFL 平均スコア 16 位（スコア 55.7）と高い水準にある。

世界的に有名なインド工科大学（Indian Institute of Technology・IIT）は、工学と科学技術などを中心とするインド国立大学の総称であるが、1951 年に第 1 校目が設立され、現在 23 校まで増えている。グーグル、アマゾン、マイクロソフトといった多くのグローバル企業が、就職活動シーズンに大挙してインドに押し寄せる。彼らは、インド工科大学卒業の優秀な学生をリクルートしているのだ。例えば、2015 年に Google の CEO に就任したサンダー・ピチャイ氏は、IIT カラグプル校の出身である。また、IIT をはじめとする大学は、インキュベーションとしての機能もはたしている。大学での研究を社会実装しようとする優秀な学生が起業することを支援している。世界の一流 IT 企業への就職とともに、起業をすることが選択肢として奨励されていることは特筆すべきである。

また、人間力の中項目のひとつである所得格差については、絶対的貧困層では 57 位（スコア -0.6）でありながらも、もジニ係数が 30 位（スコア 51.0）と高順位を示したほか、女性の就業比率 5 位（スコア 23.4）という多様性をひきあげる項目が高いスコアを示していること、ボリウッドを有するインドにおいてスマートパワーが 33 位（スコア 50.2）と高いことなどが全体として、印象的な結果となった。

(7)大項目から見た位置づけ：関連政策

政策に関しては、49 位（スコア 45.6）であるが、政治の安定性が 53 位（スコア 37.9）、財政力 51 位（スコア 44.0）と低い水準である。税 27 位（スコア 50.1）、競争条件が 31 位（スコア 49.2）という 2 つの中項目が順位を上げることに貢献している。中項目である競争条件の指標では、失業率 8 位（スコア 57.8）、政府の規制に異議を唱える際の法

的枠組みの効率性 23 位（スコア 55.1）、紛争解決のための手続きの明確さ 22 位（スコア 55.1）、知財の保護 37 位（スコア 45.5）と高水準を示している。

2014 年度に入り、経済重視の姿勢を掲げるモディ新政権が成立。2014 年度の GDP 成長率は 7.2%、2015 年度は 7.9%、2016 年度は 7.1%、2017 年度は 6.7%、2018 年度は 6.8% となった。今後の政策及び政権運営が注目されている。モディ政権発足以来、政府による改革が実施され、世界銀行が発表する「ビジネスのしやすさランキング（Ease of Doing Business）」においても、モディ政権発足時の 142 位から 2020 年は 63 位にまで上昇していることも政策による環境改善を示していると考えられる。例えば、高額紙幣の無効化により腐敗撲滅やキャッシュレス化が進展したことなどは高い評価をうけている。

(8) インドの最新情勢

インドの昨今のイノベーション進展の基礎となっている、モディ政権によるメイクインインド政策およびデジタル・インド政策の枠組みについて、インドの最新情勢として触れておきたい。

「メイクインインド」は、先進国に比して低い製造業比率を 25 年に 25% 程度まで引き上げるための政策である。そもそもインドは、先に記載したベンガルールのように、1990 年代にアメリカへの IT サービス輸出が振興したため、製造業の発展を経ないでサービス業が発展する形をとってきた。そのため、都市と農村の格差が拡大したため、政府が製造業による国の発展をめざし実施された政策である。

「メイクインインド」では、政府が特に振興をはかる産業 25 種類が発表されている。自動車や電気機械、鉱業といった産業から、IT、バイオ、製薬、健康などさまざまな産業を含んでいる。インドへの投資を検討する企業向けの専用 WEB サイトが設置され、どのような質問にも 72 時間以内に回答がなされる。また、外国企業の投資促進のために、環境整備とインセンティブ付与をすすめられた。かかる政策によって、IT オフショアから世界の開発拠点への転換がなされるための産業構造の変換が促進された。

もうひとつ重要なのは、「デジタル・インド」政策である。「デジタル・インド」は、2014 年 8 月にモディ首相が発表したインド ICT 政策である。デジタル化を通じて、インドを進化させていくこの政策において、キーとなるのは、「India Stack」とよばれるデジタル公共インフラである。デジタル化時代に誰もがオンラインで公共サービスを受けられるための必要な公共財となる。

India Stack の基礎となるのは、「国民 ID 制度」（Aadhaar）である。デジタル ID を取得し、本人の生体認証を行うことを可能にするとともに、貧困層も含め「銀行口座」（Jan Dhan Yojana）開設が用意になり、政府からの補助金の受け取り等がスムーズに行われるようになった。また、中央政府に限らず、州政府や民間など様々なアクターが共通で使えるプラットフォームとすることで、キャッシュレスサービスや BtoC ビジネスの進展にもつながっている。本人確認の問題を公的なプラットフォームにより解決することで、民間サービスの供給の限界費用をさげること成功したからである。

特定のプラットフォーマーに依存しない自由で公平なデジタルインフラを政府が用意することによって、さまざまなプレイヤーがサービスを生み出し、新しいデータガバナンスモデルが構築されている。公的なプラットフォームの中で、教育、ヘルスケアなどのサービスの電子化が行われ、個人の同意を得れば、かかるデータの2次利用により、あらたなイノベーションが生み出されていくしくみとなる。個人情報保護法の導入にあわせ、現在、「DEPA (Data Empowerment and Protection Architecture)」と呼ばれているソフトを使うことで各個人や事業者は自らのデータ共有先の企業リストを管理することが可能となる。インドのイノベーション促進の土壌となる要素として、かかるデータガバナンス政策を今後も注視する必要がある。

(9)GIR から見たインドの課題・展望

東洋大学 GIR において、インドが低いランクとなっている項目は、貿易の自由度や生産性の低さ、技術インフラや政治・財政的安定性という一人あたり GDP が2000ドル程度の発展途上国が共通して直面する課題と重なっている。特に、全人口の8割を超える低所得者がそのスコアリングの際に大きくランクを下げていることは否めない。また州ごとに経済状況や人口が大きく異なるインドでは、一部の発展した都市がけん引する経済発展が国土全体に到達するには、ある程度の時間がかかっていくことが想定される。

他方で、スタートアップが活躍しやすく、技術開発がすすみやすいような基盤、多様性とクリエイティビティと意欲のある豊富な質の高い人的資本、政府による規制緩和やデジタル公共インフラが整えられるなどビジネス環境整備などがすすんでいるインドにおいて、第2、第3のベンガルールがうまれる日はそう遠くない。そうした複数の都市エコシステムのパワーにより、イノベーションが進展することで、経済発展度を達成することにより、GIRも改善し、さらに多くのイノベーションがおこる将来につながると期待できる。

【参考文献】

- 外務省 インド基礎データ <https://www.cbinsights.com/research-unicorn-companies>
IBRD Ease of Doing Business 2020 <https://openknowledge.worldbank.org/bitstream/handle/10986/32436/9781464814402.pdf>
JETRO 世界貿易投資報告 2019 <https://www.jetro.go.jp/world/asia/in/gtir.html>
JETRO ビジネス短信 プライバシー保護とデータ流通目指す（インド） <https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/06/45ff9cf2ed21f506.html>
Startup Genome Global Startup Ecosystem Report 2019 <https://startupgenome.com/reports/global-startup-ecosystem-report-2019>
CB Insights The Global Unicorn Club <https://www.cbinsights.com/research-unicorn-companies>
India's Startup Landscape https://www.yesbank.in/pdf/indias_startup_landscape.pdf

3. 主要 5 国比較の中での日本

3. 主要5か国比較の中での日本

益田安良

(1)総合スコア・順位

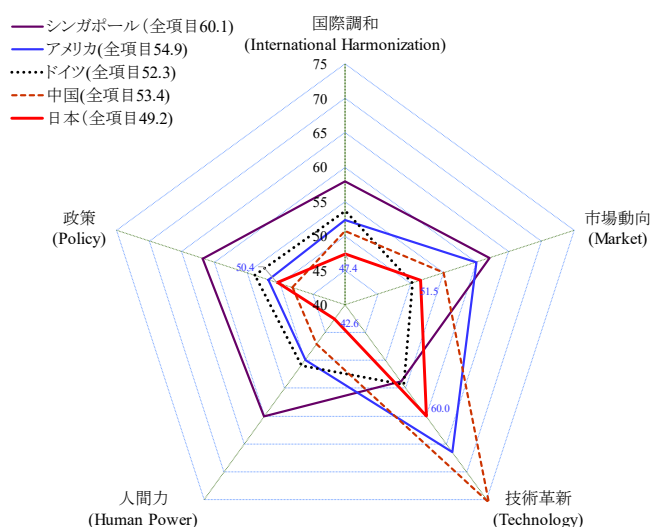
東洋大学グローバル・イノベーション・ランキング2019（以下「東洋大学GIR2019」とする）における日本の総合スコアは49.2であり、順位は60か国中の32位であった。G7（先進主要7か国）においては、アメリカ（9位）、イギリス（10位）、カナダ（17位）、ドイツ（20位）、フランス（24位）の後塵を拝し6位であった（イタリアは40位）。

また、日本の順位は、我々がとくに注目して日本と比較する5か国（日本とアメリカ、ドイツ、中国、シンガポール、以下主要5か国と呼ぶ）の中では、シンガポール（1位）、アメリカ（9位）、中国（15位）、ドイツ（20位）を下回り、最下位となった。これは、日本のイノベーション基礎力が、イノベーションをリードする主要国に劣っていることを示唆している。

(2)大項目の5か国比較

主要5か国について大項目（領域）別にスコアを比較すると、日本は技術革新（Technology、日本のスコアは60.0）については中国、アメリカに次ぐ3位だが、市場動向（Market、同51.5）、政策（Policy、同50.4）では4位、国際調和（International Harmonization、同47.4）、人間力（Human Power、同42.6）では最下位に甘んじている（図表3-1）。とくに人間力のスコアは他の4か国（シンガポール60.1、ドイツ50.9、アメリカ49.9、中国47.1）よりかなり低い。これは、イノベーション力を高める為には、国際調和、人間力の2領域の強化が重要であることを示唆する。

図表3-1 注目5か国の大項目（領域）別のスコア



(注) 図中の赤線は日本のスコア。赤線近くの数字は日本の各領域のスコア。4-2 各領域における日本の中項目・観察指標のスコア

(3)大項目から見た位置づけ：国際調和

国際調和領域の日本の中項目スコアをみると、「貿易自由度」は52.2と相応の水準にあるが、「環境対応」は41.9と主要5か国中で最低である（図表3-2）。

貿易自由度に関する観察指標の中では、日本の「関税率」のスコアは57.1とシンガポール、アメリカに次いで高い（関税率が低い）。これは、日本が長年にわたって自由貿易を推進し、多くの国とFTAを結んできた成果であろう。しかし2018年以降、アメリカが中国と関税引き上げ競争に入り、日本・欧州などへの一部の製品の関税引き上げも行っている。こうした中、世界の自由貿易に対する熱意が薄れている感があり、日本がその風潮に乗るようなことがあれば、これは日本の国際調和の努力に水を差すことになる。「サービス貿易の自由度」における日本のスコアは49.1と中庸であり、これは主要5か国では中国に次ぐ低さである。世界の貿易が財からサービスに重心を移している中で、今後の日本は財だけでなくサービス貿易（業）の自由化に積極的に取り込むことが要請される。

「環境対応」の観察指標をみると、「エネルギー使用量の実質GDP比」は47.2と中程度のスコアだが、「温室効果ガス総排出量の実質GDP比」が35.1、「再生可能エネルギーの進捗度合い」が43.4と低水準である。環境対応については、上記分野に限らず日本は多くの課題を抱えており、SDGs（持続可能な開発目標）の理念の下での官民挙げての一層の努力が必要である。

図表3-2 国際調和（International Harmonization）領域の主要5か国の中項目・観察指標のスコア

大項目スコア	57.9	52.3	53.6	50.7	47.4						
	シンガポール	アメリカ	ドイツ	中国	日本	観察指標	シンガポール	アメリカ	ドイツ	中国	日本
貿易自由度 (Trade Freedom)	60.8	55.6	54.8	43.6	52.2	関税率(最恵国待遇)	68.8	58.9	53.9	40.1	57.1
						貿易の分散度	53.5	53.7	56.1	53.1	50.5
						サービス貿易の自由度	60.2	54.1	54.3	37.5	49.1
環境対応 (Environmental Focus)	53.8	48.3	52.2	58.8	41.9	エネルギー使用量/GDP 対1990年比	57.8	55.5	55.7	69.4	47.2
						温室効果ガス総排出量(GDP当たり)対1990年比	65.6	46.9	52.5	60.8	35.1
						再生可能エネルギーの進捗度合い	38.1	42.4	48.3	46.3	43.4

(4)大項目から見た位置づけ：市場動向

市場動向領域の日本の中項目スコアをみると、「アントレプレナーシップ (57.3) 」と「投資力 (53.8) 」は50を上回る良好な数値だが、「スタートアップ」は42.4 (新規事業登録数は39.7、起業のしやすさは45.0) と低く、注目5か国中でも4位に留まる (図表3-3) 。これは、しばしば指摘される日本の開業率の低さと符合する。起業の重要な環境である投資力 (資金の潤沢さ) やアントレプレナーシップの水準がさほど低くないにもかかわらず、結果としての起業が乏しいのは、労働市場や産業構造の硬直性などの構造的な要因が作用していることを示唆する。

ただし、個別の観察指標のレベルでは、投資力やアントレプレナーシップの中での濃淡がある。

投資力の高スコアをリードしているのは、「貯蓄率」や「上場時価総額の GDP 比」「上場企業増減数」であり、海外資金の流入を示す「対内直接投資の GDP 比」は、46.2 と注目5か国で最低である。

アントレプレナーシップにおいては、「企業の新技術の受け入れ意欲」は注目5か国で最高の65.1と高いが、「ベンチャーキャピタル投資額の GDP 比」は46.7と注目5か国中4位に留まる。日本経済・産業の伝統的な特質である貯蓄率の高さや企業の技術志向の強さは維持されており、これが市場動向領域の良好なスコアを引っ張っているが、これらが海外からの直接投資受け入れやベンチャー投資の実績につながっていない構図が表れている。

これらの結果、1人あたり GDP と密接な関係にある「生産性」は52.5と調査対象国の平均水準に留まり、これは注目5か国中のシンガポールやアメリカよりかなり低い水準である。生産性の国際比較については、サービス産業の実質付加価値の計測が困難なこと、不法労働・無届け労働が分母にカウントされていないなどの問題が指摘されている。このため、サービス業の実質価値 (価格に反映されない質) が高く、不法労働・無届け労働が少ない日本は生産性が低めに出る可能性がある。しかしそうした問題点を差し引いても、シンガポール、アメリカに生産性がはるかに及ばないことは否定できず、これは日本の経済・産業構造の強化の必要性を示している。

図表 3-3 市場動向領域の主要5か国の中項目・観察指標のスコア

大項目スコア	60.1	49.9	50.9	47.1	42.6						
	シンガポール	アメリカ	ドイツ	中国	日本	観察指標	シンガポール	アメリカ	ドイツ	中国	日本
生産性 (productivity)	73.2	62.5	56.4	38.7	52.5	就業者一人当たりの労働生産性	73.2	62.7	56.5	38.7	52.6
スタートアップ (Start up)	61.0	52.0	41.3	54.0	42.4	新規事業登録数 (対15～64歳人口)	55.9	50.0	41.9	50.0	39.7
投資力 (investment power)	67.4	50.8	47.8	68.9	53.8	起業のしやすさ	66.0	53.9	40.6	57.9	45.0
						貯蓄率 (GDP比)	81.5	41.9	54.6	80.1	54.1
						対内直接投資 (GDP比)	63.4	47.5	47.7	47.1	46.2
						上場時価総額のGDP比	74.0	62.8	47.7	49.1	57.3
						上場企業数増減	50.8	50.9	41.1	99.4	57.5
アントレプレナーシップ (Entrepreneurship)	54.2	73.3	57.4	46.2	57.3	ベンチャーキャピタル投資 (対GDP比)	45.0	86.4	47.7	50.0	46.7
						企業のイノベーション力	58.3	68.8	64.8	46.0	60.0
						企業の新技術の取入れ意欲	59.3	64.8	59.7	42.7	65.1
安定性 (stability)	56.0	59.8	51.9	57.8	49.3	物価のボラティリティ (5年間)	51.4	53.2	53.6	54.4	51.7
						為替のボラティリティ (5年間)	60.5	66.4	50.2	61.1	46.8

(5)大項目から見た位置づけ：技術革新

技術革新領域の日本の中項目スコアをみると、「知的基盤」は62.4と主要5か国中で中国、アメリカに次ぐ3位(図表3-4)であり、「先端技術インフラ」も55.7とアメリカ、シンガポールに次ぐ3位である。ただし、知的基盤における1位の中国との差、先端技術インフラにおける1位のアメリカとの差は極めて大きい。技術革新については、平均的なスコアに満足することなく世界最高レベルにすることが重要であることを考慮すると、これらの領域で1位の国との差を詰めることが、日本の重要課題となる。

図表 3-4 技術革新領域の主要 5 か国の中項目・観察指標のスコア

大項目スコア	53.8	66.5	54.4	75.5	60.0						
中項目	シンガポール	アメリカ	ドイツ	中国	日本	観察指標	シンガポール	アメリカ	ドイツ	中国	日本
知識基盤 (Knowledge Base)	52.0	65.9	53.9	79.9	62.4	特許出願数, 居住者	48.0	65.7	50.9	123.2	63.7
						特許出願数, 非居住者	49.2	118.6	51.6	78.1	60.4
						三極パテントファミリー	51.5	57.9	60.5	44.0	86.3
						知的財産権等使用料収入	68.2	50.6	49.3	44.9	52.5
						R&Dの技術者	47.6	50.0	54.8	118.5	50.6
						研究開発投資額	47.7	52.8	56.1	70.4	60.6
先進技術インフラ (advanced technology infrastructure)	61.2	63.0	54.5	33.9	55.7	eガバメント	61.2	60.8	60.7	41.7	60.9
						SNS利用状況	61.2	65.1	48.2	26.0	50.4

知的基盤に関する観察指標の中では、日本は「三極パテントファミリー」で86.3、「居住者の特許出願数」で63.7と高いスコアをつけたが、「R&D技術者数」で50.6(主要5か国中3位)、「知的財産権等使用料収入」で52.5と凡庸なスコアに留まる。日本企業は特許の取得はきちんとしているが、それが収入に結び付いていない構図が浮かび上がる。また技術革新領域の根幹である、R&D技術者が中位に留まっている現状は深刻であり、その是正が求められる。

先端技術インフラに関する観察指標の中では、日本は「eガバメント」で60.9と主要5か国中最高の高スコアを得たが、「SNS利用状況」では50.4と凡庸なスコアであった。先端技術インフラについては、官民両面で充実させていくことが必要である。

2019年6月21日に発表された『成長戦略』においては、「Society5.0の実現」に向けて、①デジタル市場のルール整備、②フィンテック、③モビリティ、④コーポレート・ガバナンス、⑤スマート公共サービス、⑥次世代インフラ、⑦脱炭素社会の実現、といった項目を挙げて、それぞれ推進課題を示している(図表3-5)。これらは、もとより重要な課題であるが、その実現のためには、上述の東洋大学 GIR2019 の算出に用いた東洋大学グローバル・イノベーション・インデックス(以下、「Toyo GIC Index」とする)における技術革新領域の「研究力」の向上が必要であり、さらに後述の人間力領域での「教育」「多様性」「スマートパワー」の向上が条件となる。

図表 3-5 成長戦略 2019 における”Society5.0 の実現”に関する計画

1. デジタル市場のルール整備	デジタル市場競争状況の評価組織の設置、プラットフォーム企業と利用者取引の透明性・公平性確保のためのルール整備、個人情報保護法見直し、データ移転・開放の促進、データ流通ルール整備、5G整備・G空間社会の実現、デジタル技術の社会実装を踏まえた規制精緻化
2. フィンテック／金融分野	決済、資金許与、資産運用、リスク移転について関連法制を改め、同一機能・リスクには同一ルールを適用する機能別・横断的法制の実現に向けて取り組む。
3. モビリティ	自家用有償旅客運送制度の創設、タクシーの相乗り導入、MaaSの実現、ドローンの有人地帯での目視外飛行
4. コーポレート・ガバナンス	上場子会社のガバナンスのルール整備(実務指針の策定)、東京証券取引所対応
5. スマート公共サービス	マイナンバーカードを活用した新国民生活・経済政策インフラの構築、個人・法人の手続き自動化、学校のICT環境の整備
6. 次世代インフラ	インフラ維持管理業務の高度化・効率化、PPP・PFI手法の導入加速
7. 脱炭素社会の実現	SDGs・ESG投資の推進、再生可能エネルギーの大量導入(脱炭素化の実現)

(資料) 首相官邸・日本経済再生本部ウェブサイト『成長戦略実行計画』 <<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisais ei/pdf/ap2019.pdf>> により作成

(6)大項目から見た位置づけ：人間力

人間力領域の日本の中項目スコアをみると、「所得格差」は 54.7 とドイツに次ぐ高さ（格差の小ささ）であるが、「人的関係資本」が 31.9、「多様性」が 38.3 と極めて低く、主要5か国中で最低となっている（図表 3-6）。

図表 3-6 人間力領域の主要5か国の中項目・観察指標のスコア

大項目スコア	60.1	49.9	50.9	47.1	42.6						
	シンガポール	アメリカ	ドイツ	中国	日本	観察指標	シンガポール	アメリカ	ドイツ	中国	日本
人的関係資本 (Human Capital)	57.4	45.9	41.7	56.7	31.9	生産年齢人口/若年・高齢人口	75.3	47.5	46.8	73.1	30.6
						学生の起業意向	39.5	44.3	36.5	40.2	33.2
教育 (Education)	63.3	53.7	53.9	43.4	45.4	大学進学率	24.7	53.8	51.4	43.4	50.0
						知識労働者数割合	66.7	55.9	57.4	32.5	42.5
						25歳以上の高等教育参加率	110.4	49.9	48.0	45.0	48.5
						世界大学ランキング技術系・工学系部門	47.2	46.1	47.2	44.1	45.1
						PISA 数学リテラシー・科学リテラシー	70.9	51.6	57.8	62.0	64.7
						TOEFL iBT 平均スコア	60.1	64.6	61.6	33.4	21.4
所得格差 (Income Inequality)	45.8	48.0	55.3	43.4	54.7	ジニ係数(世界銀行予測)	63.2	57.4	44.4	58.3	45.0
						絶対的貧困率(1日5.5\$)	54.8	53.4	55.1	45.2	54.5
多様性 (Diversity)	62.6	51.3	51.6	48.3	38.3	外国人移民数(対人口比)	85.9	54.2	54.6	39.4	41.0
						留学生数(対学生比)	75.5	47.3	51.1	41.4	45.7
						女性就業者比率	58.7	53.6	52.9	59.7	48.0
						女性管理職割合(管理職数に対する)	53.4	60.6	47.0	50.0	27.8
						女性国会議員割合	46.8	43.9	55.0	48.7	37.9
						LGBTの対する寛容度	55.3	47.9	49.1	50.7	29.3
スマートパワー (Smart Power)	59.8	43.6	46.8	48.0	44.6	クリエイティブ産業輸出額(対GDP比)	82.7	42.8	49.7	59.0	41.9
						長編映画製作数(対人口比)	47.9	45.9	46.4	43.0	49.1
						国際会議開催件数(対GDP比)	48.7	42.1	44.2	41.9	42.7

「人的関係資本」の内訳の観察指標では、日本は「生産年齢人口比率（逆系列）」が30.6、「学生の起業意向」が33.2と、いずれもかなりの低水準である。前者は政策対応が困難であるが、後者は教育面の改革で対応可能であり、今後の日本の重要課題となろう。

「多様性」の内訳の観察指標では、「外国人移民数比率」が日本は41.0とシンガポール、ドイツ、アメリカにかなり劣っている。「留学生数比率」も、日本は45.7とシンガポールに大きく差をつけられている。外国人の受け入れは、労働力不足への対応の観点から求められることが多いが、そうした観点だけではなく高度人材の受け入れ、社会の多様化の観点から積極対応すべきであろう。「性差」関連では、日本は女性就業者比率（スコア48.0）ではさほど低くはないが、「女性管理者割合（27.8）」「女性国会議員割合（37.9）」では著しく低い。「LGBTに対する寛容度」についても、日本のスコアは29.3と著しく低い。これらの指標では、日本のスコアは主要5か国はおろか、調査対象国中でも極めて低い。性差の解消、マイノリティの包摂については、日本は相当の努力を継続せねばならない。

中項目の「教育」のスコアは45.4であり、これは主要5か国中4位である。内訳の観察指標では、日本は「（基礎）学力（PISA、数学リテラシー・科学リテラシー）」は64.7と高いが、「リカレント教育（25歳以上の高等教育参加率）」、「大学ランキング」などが40点台と物足りない。また、「外国語への対応（TOEFL iBT）」の日本のスコアは21.4と極めて低く、これは主要5か国中最下位である。英語力の向上については、日本はこれまでも様々な試みを行ってきたが、引き続き努力を重ねる必要がある。

中項目の「スマートパワー」のスコアは44.6であり、これも主要5か国中4位である。内訳の観察指標をみると、日本は「クリエイティブ産業輸出額のGDP比」では41.9、「国際イベント力（国際会議開催件数）」では42.7と、いずれも低水準である。コンテンツ創造力については、日本はアニメでは世界最高水準にあるが、映画一般や音楽、諸イベントなどにおいては未だに欧米諸国との差がある。コンテンツ分野での付加価値を拡大するのは容易ではないが、多様な人材・企業の育成により市場規模と競争力の向上を図らねばならない。国際イベント力の向上には、インフラやファシリティの整備のみならず、日本の企業・政府・学界のグローバル社会での発言力・影響力を高めることが重要である。それは一朝一夕には実現せず、今後も産官学連携での長期にわたる粘り強い努力が必要である。

(7)大項目から見た位置づけ：政策

政策領域の日本の中項目スコアをみると、「政治の安定性（59.2）」は高く、「競争に対するスタンス（54.7）」も良好である。しかし、「税（負担）」は48.7に留まり、「財政力」は38.7と主要5か国中最低であり対象国全般においても最低レベルである（図表3-7）。

税に関する観察指標の中では、日本は「所得税の最高税率の低さ」のスコアが34.3と低く（税率が高く）、これは主要5か国中で最低である。

競争に対するスタンスに関する観察指標の中では、日本は「法人税率の低さ」のスコアが36.4と低く、シンガポール（61.3）などからかなり差をつけられている。ただし競争に対

するスタンスにおいては、日本は「政府規制に異議を唱える際の法的枠組み」「紛争解決手続きの明確さ」「知的財産権の保護」などについて高スコアを得て、これらが中項目全体のスコアを押し上げている。

財政力に関する観察指標の中では、日本は「政府債務残高（GDP比）の高さ（逆系列）」のスコアが17.5と著しく低く（債務残高GDP比が高い）、財政力のスコアの足を引っ張っている。現状までのところ、国債の消化は円滑になされ、長期金利も極めて低い状況にあり、財政状況の悪化が直接、経済成長を阻害する状況には至っていないものの、引き続き財政健全化への努力が求められる。

図表 3-7 政策（Policy）領域の主要5か国の中項目・観察指標のスコア

大項目スコア	57.9	52.3	53.6	50.7	47.4						
	シンガポール	アメリカ	ドイツ	中国	日本	観察指標	シンガポール	アメリカ	ドイツ	中国	日本
政治の安定性 (political stability)	65.3	53.4	57.4	41.4	59.2	政治の安定性・テロへの対抗	65.6	49.6	52.9	42.6	59.8
						汚職への公的権力行使	64.9	57.1	61.9	40.1	58.6
財政力 (financial capability)	55.8	47.6	54.9	49.9	38.7	財政収支(GDP比)	71.2	43.5	57.6	43.5	43.1
						政府債務残高(GDP比)	38.3	41.5	49.3	57.3	17.5
						国債格付	57.8	57.8	57.9	48.9	55.6
税 (tax)	60.5	56.0	47.3	48.1	48.7	直間比率	55.1	65.6	56.4	40.2	60.5
						所得税累進課税最高税率	61.0	49.2	42.9	42.9	34.3
						国民負担比率	65.3	53.3	42.7	61.1	51.2
競争に対するスタンス (Stance on competition)	64.0	52.5	55.5	50.0	54.7	法人税率(5か年平均)	61.3	28.4	40.7	48.4	36.4
						失業率	61.1	55.8	57.2	55.1	59.3
						政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率性	63.4	59.5	60.8	49.1	56.8
						紛争解決のための手続きの明確さ	69.7	58.5	59.8	51.1	61.0
						知財の保護	64.4	60.1	59.2	46.3	59.9

(8)日本の経済成長促進策

-1.アベノミクスの成長戦略

日本は、長年にわたり経済成長促進を企図してきた。とくに、第2次安倍政権は、アベノミクスの第3の矢に「成長戦略」を掲げ、毎年成長戦略を策定し実行してきた（図表 3-8）。

図表 3-8 アベノミクスの成長戦略一覧

	名称	閣議決定
2013 (平成25)年	日本再興戦略 —JAPAN is BACK—	6月21日
2014 (平成26)年	日本再興戦略改訂2014 —未来への挑戦—	6月24日
2015 (平成27)年	日本再興戦略改訂2015 —未来への投資・生産性革命—	6月30日
2016 (平成28)年	日本再興戦略2016 —第4次産業革命に向けて—	6月2日
2017 (平成29)年	未来投資戦略2017 —Society 5.0の実現に向けた改革—	6月9日
2018 (平成30)年	未来投資戦略2018 —「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革—	6月15日
2019 (令和元)年	成長戦略(2019年)	6月21日

(資料) 首相官邸ウェブサイトより作成。 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/kettei.html>

過去のアベノミクスの成長戦略の中心分野（主要項目）をみると、戦略内容が毎年変化してきている（図表3-9）。2013年のアベノミクス初年の成長戦略である「日本再興戦略—Japan is BACK—」では、「産業振興」、「市場創造」、「国際展開」に関する広範な方針が示され、中には「健康寿命の延伸」、「クリーン・エネルギー振興」といった、経済成長に直結するとは考えにくい項目も含まれていた。

2014年の「日本再興戦略改訂2014」では、従来からの課題である「稼ぐ力」「成長エンジン」「地域活性化」に加え、当時の社会的な要請を受けて「女性活躍」「働き方改革」を前面に打ち出している。

2015年以降の5回の成長戦略は、先端技術の振興に集中し「Society5.0」「データ駆動型社会」といったキーワードを掲げている（前掲、図表3-5）。

-2.Toyo GIC Index との対比

過去のアベノミクスの成長戦略の中心分野（主要項目）は、当初2年間は広範な分野に及んでいたが、2015~2019年は先端技術の振興と産業競争力の強化に集中してきている。すなわち、成長戦略はToyo GIC Indexにおける5つの大項目のうちの市場動向、技術革新の領域に集中してきたこととなる。

一方で先述の通り、東洋大学GIR2019において日本が劣っているのは人間力、国際調和である。こうした分野では、働き方改革、ダイバーシティ促進、自由で開放的な対外関係の促進、地球環境問題への適応、国際人材の育成、といった課題が浮き彫りになる。これらは、むしろ2013年の「日本再興戦略」に盛り込まれた内容に近い。

アベノミクスは、近年は先端技術、とくにIT分野での具体的な技術革新の向上に焦点を絞る形となっている。そうした重点的なメリハリのある政策も重要であるが、同時により広く、社会全体の歪みの是正、成長を促進するための産業構造の問題点の除去、国際調和にも目配りをすることを忘れてはならない。

図表3-9 各年の成長戦略の主な内容（目次の大項目）

策定年	各成長戦略の主要な内容(章立て)	
2013	日本再興戦略—JAPAN is BACK—	
	アクションプラン1	日本産業再興プラン： ・産業の新陳代謝の促進、雇用制度改革・人材力の強化 ・科学技術イノベーションの推進 ・世界最高水準のIT社会の実現 ・立地競争力の更なる強化 ・中小企業・小規模事業者の革新
	アクションプラン2	戦略市場創造プラン： ・国民の「健康寿命」の延伸 ・クリーン・経済的なエネルギー需給の実現 ・安全・便利で経済的な次世代インフラの構築 ・世界を惹きつける地域資源で稼ぐ地域社会の実現
	アクションプラン3	国際展開戦略： ・戦略的な通商関係の構築と経済連携の推進 ・海外市場獲得のための戦略的取り組み ・我が国の成長を支える資金・人材等に関する基盤の整備
2014	日本再興戦略改訂2014—未来への挑戦—	
	II-1.	日本の「稼ぐ力」を取り戻す
	II-2.	担い手を生み出す—女性の活躍推進と働き方改革—
	II-3.	新たな成長エンジンと地域の支え手となる産業の育成
	II-4.	地域活性化と中堅・中小企業・小規模事業者の革新
2015	日本再興戦略改訂2015—未来への投資・生産性革命—	
	II-1.	未来投資による生産性革命
	II-2.	ローカル・アベノミクスの推進
	II-3.	「改革2020(成長戦略を加速する官民プロジェクト)」の実行
2016	日本再興戦略2016—第4次産業革命に向けて—	
	1-1	新たな有望市場の創出
	1-2	ローカルアベノミクスの深化
	1-3	国内消費マインドの喚起
	2.	生産性革命を実現する規制・制度改革
	3.	イノベーションの創出・チャレンジ精神にあふれる人材の創出
	4.	海外の成長市場の取り込み
2017	未来投資戦略2017—Society 5.0の実現に向けた改革—	
	I	Society 5.0に向けた戦略分野(健康寿命の延伸、移動革命の実現、サプライチェーンの次世代化、快適なインフラ街づくり)
	II A	横断課題: 価値の源泉の創出
	II B	横断課題: 価値の最大化を後押しする仕組み
	III	地域経済好循環システムの構築
2018	未来投資戦略2018—「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革—	
	2.	第4次産業革命技術がもたらす変化/新たな展開; Society 5.0
	3.	「Society 5.0」の実現に向けて今後取り組む重点分野と、その牽引力となる「フラグシップ・プロジェクト」
	4.	経済構造革新への基盤づくり
2019	成長戦略(2019年)	
	第2章	Society 5.0の実現
	第3章	全世帯型社会保障への改革
	第4章	人口減少下での地方施策の強化

(資料) 首相官邸ウェブサイトより作成。< <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/kettei.html>>

4. イノベーションと Society5.0

4. イノベーションと Society 5.0

4-1.総論

今村肇

(1)Society 5.0 の目指すもの

「3.主要5か国比較の中での日本」における以下の記述を受けて、ここではもう一步踏み込んで、イノベーションと Society 5.0 が提唱する経済発展と社会的課題の解決の両立を実現するために、とりわけ今後育成されるべき人材に焦点を当てて、Toyo GIC Index の結果を踏まえつつ検討する。

「2019年6月21日に発表された『成長戦略』においては、「Society5.0の実現」に向けて、①デジタル市場のルール整備、②フィンテック、③モビリティ、④コーポレート・ガバナンス、⑤スマート公共サービス、⑥次世代インフラ、⑦脱炭素社会の実現、といった項目を挙げて、それぞれ推進課題を示している。これらは、もとより重要な課題であるが、その実現のためには、上述の東洋大学 GIR2019 の算出に用いた東洋大学グローバル・イノベーション・インデックス（以下、「Toyo GIC Index」とする）における技術革新領域の「研究力」の向上が必要であり、さらに後述の人間力領域での「教育」「多様性」「スマートパワー」の向上が条件となる。」

まず、Society 5.0 の定義であるが、「サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）として、第5期科学技術基本計画において提唱された。」とある（内閣府 web ページより）。すなわち経済成長中心の政策から、社会的課題の解決と両立する政策へと転換し、その支えを高度に融合された仮想および現実空間のテクノロジーを展開・活用していこうというものである。

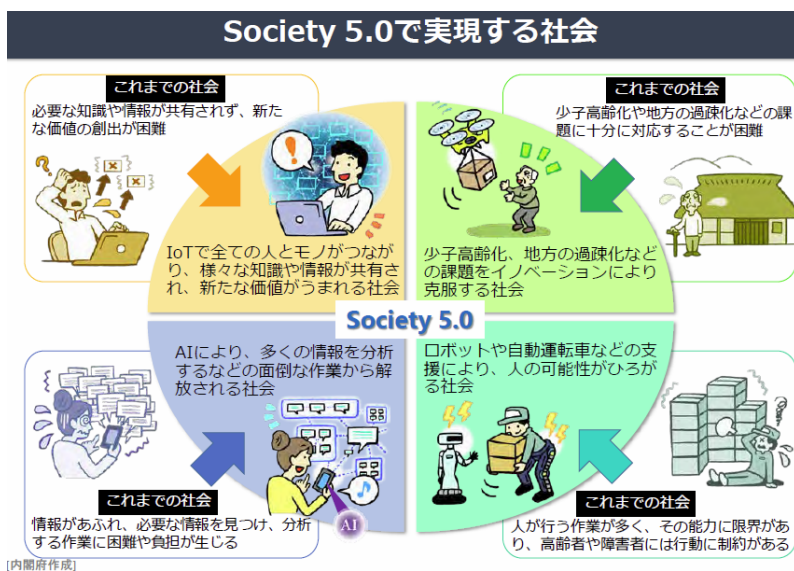
Society 5.0 で実現する社会は、内閣府によれば IoT（Internet of Things）については、「全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことで、これらの課題や困難を克服」とあり、また、人工知能（AI）では、「必要な情報が必要な時に提供されるようになり、ロボットや自動走行車などの技術で、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題が克服」とある。すなわち、社会の変革・問題解決に力点を置いている。

引き続き経済発展を目指す結果、「エネルギーや食料の需要の増加、寿命の延伸、高齢化」、また一方で、「国際的な競争激化、富の集中や地域間の不平等」などが起こり、「それに相反（トレードオフ）して解決すべき複雑化した社会的課題」として「温室効果ガス（GHG）排出の削減、食料の増産やロスの削減、高齢化などに伴う社会コストの抑制、持続可能な産業化の推進、富の再配分や地域間の格差是正」などを上げている。そして、なにより「現在の社会システムでは経済発展と社会的課題の解決を両立することは困難」との認識を示している。

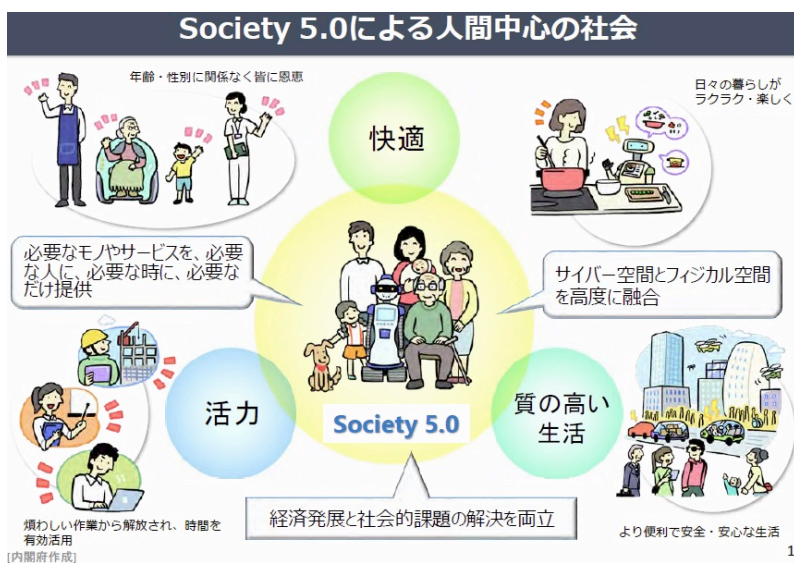
経済発展と社会的課題の解決を両立することは、はたしてIoT、ロボット、人工知能(AI)、ビッグデータといった新たな技術の進展を、あらゆる産業や社会生活に取り入れることによって確実に実現できるのだろうか。さらには、「国連の「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals : SDGs)の達成にも通じる」とあって、こうした経済発展と社会的課題解決との両立をグローバルな視点で実現しようという展開は、これまでの経済・技術のイノベーション中心であったところから方向を変え、社会的・人的イノベーションとの両立を国際的連携の中で実現しようという、まさに「グローバル・イノベーション」の方向性を目指したものと言えよう。

以上述べた Society 5.0 の目指す経済・社会の姿は以下の2つの図によってより具体的に示されている。

図表 4-1 Society 5.0 で実現する社会 (内閣府)



図表 4-2 Society 5.0 による人間中心の社会 (内閣府)

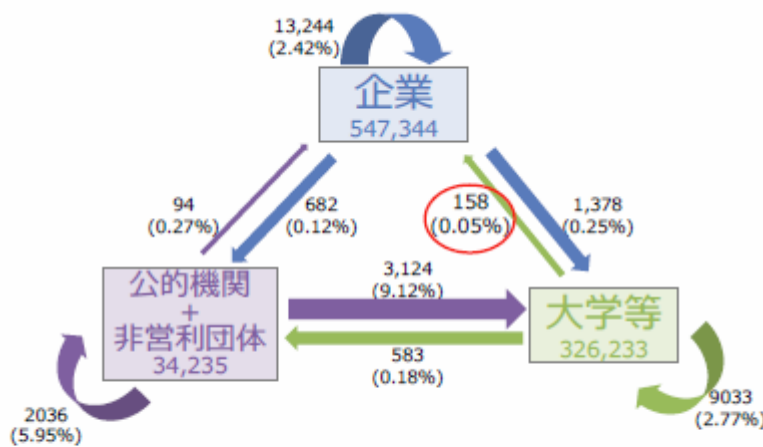


(2)Society 5.0 実現に向けたイノベーション・エコシステムの進化

こういった Society 5.0 の政策提言を受けて、さまざまな組織・企業が連携して動き出しており、中でも経団連は内閣府の Society 5.0 の提言を「「デジタル革新と多様な人々の想像・創造力の融合によって、社会の課題を解決し、価値を創造する社会」と再定義して、「Society 5.0 実現に向けたベンチャー・エコシステムの進化」（2019年2月19日）、「Society 5.0 の実現に向けた「戦略」と「創発」への転換 ～政府研究開発投資に関する提言～」(2019年4月16日)と続けて提言を出しているが、その中心はこれまでのタテ割り型のイノベーションから、ヨコの連携を高めたオープン・イノベーションのエコシステム構築である。前者の第2章は「大企業：オープンイノベーションの定着・本格化」、後者ではIII-3「戦略と創発の充実に向けたイノベーションエコシステムの構築」、IV-3「多様な人材・組織によるイノベーションエコシステムの構築」となっている。また、いずれもそのために解決すべき優先順位の高い課題として「ヨコのつながり」を実現する「組織・仕組み」「人材・働き方」「CVC・M&A」などを上げている。さらに後者では、以下の図表4-3にあるとおり、創発的研究の産学連携のためには、企業、公的機関、大学との間での「人材の移動」の停滞を解決すべき課題として上げている。

図表 4-3

図表 6 部門間・部門内における研究者の転入出数と転出率（2017年）



注1：「その他」からの転入と新規採用者は省略
 注2：単位は人数、カッコ内は転出率（転出元部門の人数で除した割合）
 注3：各部門の人数は実数（常勤換算ではない）
 出典：総務省「平成 29 年科学技術研究調査」より経団連事務局作成

提言通りヨコのつながりを活性化したオープンなイノベーション・エコシステムを実現するための課題を提示している、注目すべき報告がある。2015年6月1日に経済同友会から出された「日本の変革なくして対日投資の拡大なし ～ 企業と政府の覚悟が鍵 ～」である。

この報告の問題意識を端的に象徴しているのが以下の表で示されている。世界の直接投資を対内直接投資と対外直接投資の両面から上位 10 カ国を示したものである。日本は 2018 年には対外直接投資はトップであるのに対し、対内直接投資は上位に入らないどころか最下位に近い極めて低い水準にある。すなわち、グローバルな視点から見てオープンなイノベーション・エコシステムが成り立っているのかをみる数値であり、ひとことで言えば日本は諸外国から見て魅力的な直接投資先として見られていないということを示しており、この数値の低さはすでに過去から長い間続きながら全く変わっていないのである。

図表 4-4

図表 II-5 世界の直接投資上位10カ国・地域 (2018年)

(単位:100万ドル)

	対内直接投資		対外直接投資	
1	米国	251,814	日本	143,161
2	中国	139,043	中国	129,830
3	香港	115,662	フランス	102,421
4	シンガポール	77,646	香港	85,162
5	オランダ	69,659	ドイツ	77,076
6	英国	64,487	オランダ	58,983
7	ブラジル	61,223	カナダ	50,455
8	オーストラリア	60,438	英国	49,880
9	スペイン	43,591	韓国	38,917
10	インド	42,286	シンガポール	37,143

[注] カリブ地域の金融センターを除く。

[資料] UNCTADから作成

そのために人材力強化を最大の課題としてあげ、(1) 多様性を受け入れ活かす力、(2) 失敗を許容する文化の醸成、(3) マインドセットの転換、(4) グローバルなベストプラクティスを活かす英語力の4つの方策を提案している。そのために政府に求められる規制・制度の見直しとして上位に上げているのは、(1) 人材の流動性を高める制度改革、(2) 高度人材を惹きつける税制等であり、まさに Society 5.0 の目指すオープンなイノベーション・エコシステムの実現とそれを支える人材力は表裏一体であることを示している。それは次節で述べるとおり、Toyo GIC Index の分析によって解決策が示唆されているが、その前になぜ日本に向けての対内直接投資が少ないかの理由を調べてみると、その大きな要因が「人材」なのである。

ジェトロ対日投資報告 2019 の第3章「外資系企業による日本のビジネス環境の見方」にある以下の2つの表はその問題を端的に示している。

図表 4-5

図表 3-15 日本でビジネスをする上での魅力(上位 1-3 位までそれぞれ選択)

n=213

回答内容	票数			得点
	1 位	2 位	3 位	
日本市場	133	12	8	431
優れた日本企業や大学などパートナーの存在	24	37	23	169
国家・社会の安定性	13	42	44	167
世界を代表するグローバル企業が集積している	17	33	15	132
研究開発の質の高さ	15	25	15	110
インフラの充実(交通、物流、情報通信、エネルギーなど)	4	25	36	98
有能な人材確保が可能	2	12	11	41
アジアへのゲートウェイ、地域統括拠点として最適	0	14	13	41
生活環境が整備されている	3	4	23	40
2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向け需要増・販売増が見込める	2	5	8	24
知的財産法整備の充実	0	4	7	15
その他	0	0	10	10

(注) 各回答者が選択した1位、2位、3位の回答項目について、それぞれ1位=3点、2位=2点、3位=1点として得点化し、合計得点の多い回答項目順に順位を記載。

図表 4-6

図表 3-18 日本でビジネス展開する上での阻害要因(上位 1~3 位までそれぞれ選択)

n=213

回答内容	票数			得点
	1 位	2 位	3 位	
人材確保の難しさ	70	33	26	302
外国語によるコミュニケーションの難しさ	49	47	31	272
ビジネスコストの高さ	20	44	43	191
行政手続きの複雑さ	23	25	29	148
許認可制度の厳しさ	19	33	19	142
ビジネスパートナー発掘の難しさ	21	11	16	101
資金調達の難しさ	5	7	14	43
入国管理制度	5	5	16	41
外国人にとっての生活環境	0	6	3	15
その他	1	2	16	23

(注) 各回答者が選択した1位、2位、3位の回答項目について、それぞれ1位=3点、2位=2点、3位=1点として得点化し、合計得点の多い回答項目順に順位を記載。

外資系企業が日本に直接投資する魅力の大半は「日本の市場」であり、「有能な人材の確保」にはほとんど重きを置かれていないことがはっきりとわかる。また外資系企業が日本でビジネス展開する上での阻害要因の上位2つが「人材確保の難しさ」「外国語によるコミュニケーションの難しさ」となっている。

さらに、パースル総合研究所の「APAC 就業実態・成長意識調査」2019年によると、アジアの比較対象国と比べて日本人の独立・起業意識が最下位であることが示されている。このことは、他国からの対内投資を受け入れるためには人材面での柔軟な連携をしにくいという点で、これもまた大きな阻害要因となっている可能性が高い。グローバルかつオープンなイノベーション・エコシステムの構築のためには日本は人材面で極端に魅力の低い国となっているのである。

Q. あなたの今後の勤務に関する意向をお知らせください。(5段階尺度)

▼【会社を辞めて独立・起業したい】



4-2. 人材育成と教育

今村肇

(1) Toyo GIC Index /GIR 評価からみた日本の人材育成の課題は何か

本節では、益田安良による「Toyo GIC Index /GIR スコアの評価と政策への示唆」（全体評価）のうち、まず(4) Human Value 領域の Toyo GIC Index /GIR スコアによる、日本のイノベーションの人的側面からの評価を受けて人材育成の課題項目を抽出する。次にそれをもとにして他の4つの大項目、とりわけ(1) Market への人材育成の影響・効果を整理する。さらにそこから、日本におけるイノベーションを担う人材育成の課題とその対処を提案する。

以下は、益田による、4.人間力（Human Power）領域の中項目・小項目のスコア評価である。

図表 4-7 人間力（Human Power）領域の主要5か国の中項目・観察指標のスコア

大項目スコア	60.1	49.9	50.9	47.1	42.6						
	シンガポール	アメリカ	ドイツ	中国	日本	観察指標	シンガポール	アメリカ	ドイツ	中国	日本
人的関係資本 (Human Capital)	57.4	45.9	41.7	56.7	31.9	生産年齢人口/若年・高齢人口	75.3	47.5	46.8	73.1	30.6
						学生の起業意向	39.5	44.3	36.5	40.2	33.2
教育 (Education)	63.3	53.7	53.9	43.4	45.4	大学進学率	24.7	53.8	51.4	43.4	50.0
						知識労働者数割合	66.7	55.9	57.4	32.5	42.5
						25歳以上の高等教育参加率	110.4	49.9	48.0	45.0	48.5
						世界大学ランキング技術系・工学系部門	47.2	46.1	47.2	44.1	45.1
						PISA 数学リテラシー・科学リテラシー	70.9	51.6	57.8	62.0	64.7
						TOEFL iBT 平均スコア	60.1	64.6	61.6	33.4	21.4
所得格差 (Income Inequality)	45.8	48.0	55.3	43.4	54.7	ジニ係数(世界銀行予測)	63.2	57.4	44.4	58.3	45.0
						絶対的貧困率(1日5.5\$)	54.8	53.4	55.1	45.2	54.5
多様性 (Diversity)	62.6	51.3	51.6	48.3	38.3	外国人移民数(対人口比)	85.9	54.2	54.6	39.4	41.0
						留学生数(対学生比)	75.5	47.3	51.1	41.4	45.7
						女性就業者比率	58.7	53.6	52.9	59.7	48.0
						女性管理職割合(管理職数に対する)	53.4	60.6	47.0	50.0	27.8
						女性国会議員割合	46.8	43.9	55.0	48.7	37.9
						LGBTの対する寛容度	55.3	47.9	49.1	50.7	29.3
スマートパワー (Smart Power)	59.8	43.6	46.8	48.0	44.6	クリエイティブ産業輸出額(対GDP比)	82.7	42.8	49.7	59.0	41.9
						長編映画製作数(対人口比)	47.9	45.9	46.4	43.0	49.1
						国際会議開催件数(対GDP比)	48.7	42.1	44.2	41.9	42.7

(出所：益田安良「主要5か国比較の中での日本」本報告第3章)

中項目の整理は、益田によると以下の通り。

「Human Power 領域の日本の中項目スコアをみると、「所得格差」は54.7とドイツに次ぐ高さ（格差の小ささ）であるが、「人的関係資本」が31.9、「多様性」が38.3と極めて低く、注目5か国中で最低となっている」

就中、人材育成に特に関係する「人間関係資本」「教育」「多様性」の3つに注目し、その小項目を注目5か国で分析した結果は以下の通り。

①「人的関係資本」の内訳小項目では、日本は「人口の若さ（観察指標は生産年齢人口比率）」が30.6、「チャレンジ精神（観察指標は学生の起業動向）」が33.2と、いずれもかなりの低水準である。前者は政策対応が困難であるが、後者は教育面の改革で対応可能であり、今後の日本の重要な課題となろう。

②「多様性」の内訳小項目では、「外国人（移民、留学生）受入れ」が日本は43.4とシンガポール、ドイツ、アメリカにかなり劣っている。外国人の受け入れは、労働力不足への対応の観点から求められることが多いが、そうした観点だけではなく高度人材の受け入れ、社会の多様化の観点から積極対応すべきであろう。

③「教育」のスコアは45.4であり、これは注目5か国中4位である。内訳の小項目では、日本は「（基礎）学力（PISA、数学リテラシー・科学リテラシー）」は64.7と高いが、「リカレント教育（25歳以上の高等教育参加率）」、「大学ランキング」などが40点台と物足りない。また、「外国語への対応（TOEFL- iBT）」の日本のスコアは21.4と極めて低く、これは注目5か国中最下位である。英語力の向上については、日本はこれまでも様々な試みを行ってきたが、引き続き努力を重ねる必要がある。

これをさらに益田による、Market 領域の日本の中項目スコア分析とからめて見てみよう。
益田はこの領域の中項目につき以下のように述べている。

図表 4-8 Market 領域の注目 5 か国の中項目・小項目のスコア

大項目スコア	60.1	49.9	50.9	47.1	42.6						
	シンガポール	アメリカ	ドイツ	中国	日本		シンガポール	アメリカ	ドイツ	中国	日本
中項目						観察指標					
生産性 (productivity)	73.2	62.5	56.4	38.7	52.5	就業者一人当たりの労働生産性	73.2	62.7	56.5	38.7	52.6
スタートアップ (Start up)	61.0	52.0	41.3	54.0	42.4	新規事業登録数(対15～64歳人口)	55.9	50.0	41.9	50.0	39.7
						起業のしやすさ	66.0	53.9	40.6	57.9	45.0
投資力 (investment power)	67.4	50.8	47.8	68.9	53.8	貯蓄率(GDP比)	81.5	41.9	54.6	80.1	54.1
						対内直接投資(GDP比)	63.4	47.5	47.7	47.1	46.2
						上場時価総額のGDP比	74.0	62.8	47.7	49.1	57.3
						上場企業数増減	50.8	50.9	41.1	99.4	57.5
アントレプレナーシップ (Entrepreneurship)	54.2	73.3	57.4	46.2	57.3	ベンチャーキャピタル投資(対GDP比)	45.0	86.4	47.7	50.0	46.7
						企業のイノベーション力	58.3	68.8	64.8	46.0	60.0
						企業の新技術の取入れ意欲	59.3	64.8	59.7	42.7	65.1
安定性 (stability)	56.0	59.8	51.9	57.8	49.3	物価のボラティリティ(5年間)	51.4	53.2	53.6	54.4	51.7
						為替のボラティリティ(5年間)	60.5	66.4	50.2	61.1	46.8

(出所：益田安良「主要5か国比較の中での日本」、本報告第3章)

④Market 領域の日本の中項目スコアをみると、「アントレプレナーシップ (57.3)」と「投資力 (53.8)」は50を上回る良好な数値だが、「スタートアップ」は42.4(新規事業登録数は39.7、起業のしやすさは45.0)と低く、注目5か国中でも4位に留まる(図表5-2)。これは、しばしば指摘される日本の開業率の低さと符合する。起業の重要な環境である投資力(資金の潤沢さ)やアントレプレナーシップの水準がさほど低くないにもかかわらず、結果としての起業が乏しいのは、労働市場や産業構造の硬直性などの構造的な要因が作用していることを示唆する

その理由として上げている益田の説明は2つである。

⑤日本での起業の低迷は、希望者が起業を実践できないことではなく起業希望(関心)者が少ないことにある。起業希望者が少ない理由として、若年者の大企業志向、起業家精神の不足、自営業収入の低下、起業能力に関する自己評価の低さ、既存ベンチャーの成長性の低さによる萎縮、が指摘されることが多い。

⑥起業希望者の拡大には、起業家能力の認識の向上等により起業態度に働きかけることが重要である。また、大企業が中途採用を増やすことにより起業のリスクが軽減し、起業に踏み出す者、大企業就職より起業を優先する学生が増えることが期待される。近年、マイクロアントレプレナー、副業起業といった新形態が増加し、これが起業促進に資することが期待される。

以上をまとめて整理して、本節「人材育成と教育」で受け止めるべき中項目を、以下の5つに集約する。

- ① 「人的関係資本」
- ② 「多様性」
- ③ 「教育」
- ④ 「スタートアップ」
- ⑤ 「アントレプレナーシップ」

(2)日本の人材育成と教育政策におけるイノベーション力向上の試み

冒頭で、GIR と同様の他のインデックスとの比較で、とりわけ興味をひく評価の違いがある。それは IMD の世界競争力ランキングのなかの「起業家精神」との比較である。以下は、日経新聞 2019 年 5 月 29 日付からの引用である。

「日本は判断基準となる個別項目で「ビジネスの効率性」が 46 位と低く、ビッグデータの活用や分析、国際経験、起業家精神は最下位と厳しい状況だ。IMD は企業の生産効率の向上に向け、働き方改革や人材開発を一層進める必要があると指摘した。」

IMD では「起業家精神」は比較対照国中最下位だと評価されているのに対して、我々の GIR ではさほど見劣りはしないと評価されている。ただし GIR の項目別では「スタートアップ」が記載されていて、そちらは注目 5 カ国の中では、ドイツをкаろうじて上回って 4 位であるがかなり低い値となっている。

そこでまず、「日本の人材育成政策」について、まずは政府の政策から見てみよう。ここでは 2 つの政策をとりあげる。

- 1)次世代アントレプレナー育成事業 (EDGE-NEXT) (文科省)
- 2)グローバル・ベンチャー・エコシステム連携強化事業 (経済産業省)

まず文科省の取り組みは、以下のようなコンソーシアム形式の課題採択となっている。その採択コンソーシアムとは、以下の通り。

A 又は B を満たす複数の機関によるコンソーシアム

(A) EDGE 採択機関のうち、真に優れた取組を実施している機関

(B) 本事業に資する取組が可能と見込まれる機関

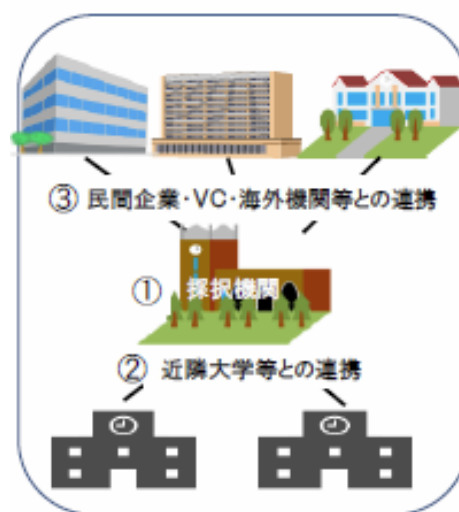
②近隣大学等との連携

・ コア機関は複数の機関と連携して人材育成を実施

③民間企業・VC・海外機関等との連携

・ 関係者間の人・組織・資金等のネットワークの構築を実施

コンソーシアムウェブサイトのイメージ概略図は右のとおり。



ここで前提となっている「EDGE 採択機関」とは、2014年から2016年まで実施された、「グローバルアントレプレナー育成促進事業（EDGEプログラム）」に採択された、13大学（東大、京大、東工大とはじめとする国立10大学と、早稲田、慶應、立命館の3私立大学）であり、このなかから再度コンソーシアムとして「真に優れた取組を実施している機関」として、東北・東京・名古屋・九州・早稲田の5コンソーシアムが採択されている。

採択の条件は「コンソーシアム」であるため、その名前には「産官学グローバル連携」、「多様性と創造的協働によるアントレプレナー育成」「人材育成のための共創エコシステム」といった言葉が使われている。ここで重要なことは、2番目に紹介する経済産業省の「グローバル・ベンチャー・エコシステム連携強化事業」と同様に、組織や国境を越えたグローバルなイノベーションのエコシステムをドライブ出来るような、これまでの大企業の雇用システムを前提とした日本のイノベーションでは十分輩出できなかった人材を育成しようとしているということである。

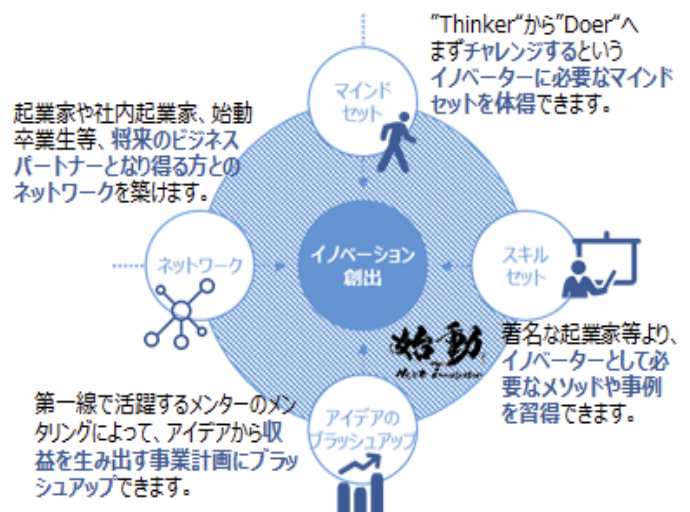
経産省の「グローバル・ベンチャー・エコシステム連携強化事業」は、今度は民間企業が政策の対象となるが、ほぼ同じ方向を目指していることは、事業目的・概要の中の以下の2つの記述に集約されている。

・今後、第4次産業革命の下で、我が国が国際競争力を高めていくため、我が国のベンチャー・エコシステム（グローバルにインパクトを生み出す起業家やベンチャー企業、イノベーション企業が自立的・連続的に生み出される仕組み）を育成し、イノベーションを創出し続ける好循環の確立が必要です。

・本事業では、我が国のベンチャー・エコシステムの中核となるプレイヤーの創出を更に加速するとともに、世界のイノベーション拠点において、我が国のベンチャー企業・起業家等のプレゼンスを高めるための情報発信、国内外での交流・ネットワーキングイベント等を開催（以下略）

そして事業の柱として以下の2つを立てていて、全体像として右の図が示されている。

- (1) イノベーター・グローバルベンチャーの創出加速化支援
- (2) 交流・ネットワーキングイベントの開催



この2つのイノベーション人材育成政策支えるのはどのような人材かという、我々が掲げた5つの要素、

- ① 「人的関係資本」
- ② 「多様性」
- ③ 「教育」
- ④ 「スタートアップ」
- ⑤ 「アントレプレナーシップ」

は、決して全てを網羅しているとは言えないが、必要なかなりの部分をカバーしていることがわかる。

このような人的要素を、大学と政府、企業が協働してどのような「イノベーション人材育成のエコシステム」を創出していくのか、また新たなプレイヤーとしてどのような存在（人材・組織）の登場・参画が期待されるかなど、まさに喫緊の課題の山積みであるが、決して政策立案の概念図や支援プランだけ実現できるものでもなければ、大学における個別研究の推進・積み上げだけで達成されるものでもないことは明白であり、今後 GIR 指標をさらに精査したうえで、イノベーション人材育成、グローバルアントレプレナー育成の提案を引き続き行っていく。

また、今後その中核を担っていく大学として、創造的イノベーション人材教育プログラムを、大学の教育と企業・官庁・国際組織・非営利組織等との協働教育プラットフォームをどう構築していくかも研究・議論の対象となる。とりわけ、東洋大学で GIR を開発することの大きな *raison d'être* となるものだが、文科省スーパー・グローバル大学（SGU）に採択された東洋大学グローバルダイヤモンド構想において、東洋大学を起点としてイノベーション人材教育・起業家人材教育のグローバル・エコシステムを形成するための、研究・教育の拠点形成の一環となるものである。とりわけ国際学部グローバル・イノベーション学科（GINOS）における教育と、グローバル・イノベーション学研究センターにおけるグローバル人材研究をはじめとして、東洋大学ではイノベーションがどのように人間や組織の相互関係（Interaction）によって生成されるかなど、これまでの日本のイノベーションへの視点とは異なった、ボトムアップで水平的なイノベーションの生成過程に注目して人材育成のあり方の研究・分析・実践を、海外の先進大学・研究機関と連携して目指していきたい。以下にはその概略を紹介し、あらためてその教育実践と人材育成研究の成果を GINOS・GIC から展開をしていきたい。

(3)SGU 東洋大学におけるグローバル人材育成のチャレンジ

東洋大学は文科省スーパー・グローバル大学（SGU）への採択を機に、東洋大学を起点としてイノベーション人材教育・起業家人材教育のグローバル・エコシステムを形成するための、研究・教育の拠点形成を目指している。そのためのビジョンとして2016（平成28）年、東洋大学では新たな行動計画として「Beyond2020」を策定してその実現へのチャレンジをしている。

「2020年を一つの節目として、国内外で山積する諸問題を創造的に解決し、切り拓いていける教育・研究機関であり続けていく」というビジョンを宣言し、そのキーワードは「グローバル化(Globalization)」「イノベーション(Innovation)」「クリエイティビティ(創造力)(Creativity)」「ヒューマンバリュー(人間価値)(Human Value)」の4つ、すなわちGICHである

その背景と狙いについて、福川伸次理事長（当時）によるいかなのような説明が行われている。

「日本や世界が抱える課題を創造的に解決し、地球社会の未来を切り拓いていくために必要なものは、日本人の力です。グローバリズム(Globalism)定着への貢献とイノベーション(Innovation)に対する積極的な姿勢。そしてそれを支える創造力(Creativity)、その源泉となる人間価値(Human Value)の哲学。「これからの日本、そして国際社会はどうあるべきか」を広い視野で深く考え、果敢に実行することができる「人」を育成し、日本と世界の未来を拓く教育・研究拠点であり続けるために東洋大学は進化していきます。」

ここで強調しなければならないのは、このBeyond 2020（GICH）の考え方は、実はSGU採択を機に登場したものではなく、「旅する哲学者」井上円了による東洋大学の創立以来百数十年にわたって培われてきた国際的視野の人材教育の精神を、現在の日本が抱えるグローバル人材教育の課題に応えるべく現代に蘇らせた東洋大学固有のものだということである。

東洋大学の創立者井上円了はその生涯において三度世界を巡り、福沢諭吉の実学と同様社会教育への哲学の応用を説き、1890年から1919年までの27年間日本中を講演した。ここまでは東洋大学の関係者・学生諸君をはじめ多くの人がよく知っている事実だが、実は2017年4月より開設された、東洋大学国際学部グローバル・イノベーション学科

(GINOS)は、その127年前の本学設立の精神をいまに受け継いでいるということ、なにより、Travel(旅して)、Play(演じて)、Dialogue(対話する)の標語と「ひとと地球と対話する「哲学」の精神に、水平志向のグローバルな才能を育成する」という方針にそれが反映されており、まさにGINOSの真新しいキャンパスの上に明治期に学祖井上円了がめざしたグローバル人材像が実現されつつあるということ、言い換えると、100年以上前に井上円了が目指したグローバル人材像が、現代において決して古いものでないどころか、むしろ変化・流動化する現代において必要とされる新しいグローバル人材像だということを強調しておかなければならない。

もとより東洋大学では「Beyond2020」の各ビジョン実現に向け、各学部・大学院が計画立案した中長期計画を2017（平成29）年度より実施しているが、それはスーパー・グロー

バル大学創成支援に関連した国際的な視野を醸成する取り組みでもある。創立者である「旅する哲学者」井上円了が29歳の時東洋大学の前身である哲学館を設立し、その後すぐに世界を見て回る旅に出て、その成果を哲学館での教育に反映させていこうとしたそのDNAを現代に蘇らせるその教育の中核が、国際学部グローバル・イノベーション学科であり、研究の中心拠点がグローバル・イノベーション学研究センターである。以下にその取組の概略を紹介しておく。

グローバル・イノベーション学科 (GINOS) における挑戦

GINOSの目指すグローバル人材像である、創造的でイノベティブな起業家を育てるための実践的教育システムを、海外先進大学との協働により開発・実施する。すでに2017年2・3月にGINOS学生を対象に、仏・西・伊・加の先進大学とMOSAIC&MTA創造的起業家人材研修を試行して取めた成果を継続・拡大し、米国・中国の先進イノベーション人材教育機関との連携へと展開する。GINOS独自の世界最先端の創造的イノベーション人材教育プログラムのグローバル・ブランディング戦略を展開し、AI、IoTの進展する環境で活躍できる創造的起業家人材を東洋大学発ブランドで創出し、その起業サポートを行う。GINOSカリキュラムに加え、海外先進大学との最先端創造性教育・起業家養成教育がGINOSを中心に国内内外で受けられる環境を整備し、同時にグローバル企業・国際組織と人材開発過程を共有することで、学生諸君のグローバルなキャリア展開の機会を拡大する。

グローバル・イノベーション学研究センター (GIC) における挑戦

国際経済・社会の多様なシステムのイノベーション研究を、海外の有力な大学および研究組織との連携ネットワーク構築を通じて行う。その目標達成のため「世界イノベーション・ランキング」を作成・公表し、新たなグローバル・イノベーション学の創造拠点としての地位の確立を目指す。その裏付けとしての旗艦研究プロジェクトは2つ、竹中センター長主宰の、新興国市場開拓およびリバース・イノベーションを中心とした研究、今村副センター長による、イノベーションのエコシステムと創造的イノベーション人材育成の研究である。それと並行して、アジアを中心に若手有力研究者5名に研究ハブメンバーを委嘱して個別研究プロジェクトを推進、年1回GICに招聘して公開ワークショップを行う。研究成果を積極的に対外公開し、また学内外・企業からも積極的参加を促し、GINOSおよび大学院との人材連携によるオープン・イノベーションの研究エコシステムを構築する。

[参考資料]

経済産業省 グローバル・ベンチャー・エコシステム連携強化事業（経済産業省）

https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2018/pr/ip/sansei_04.pdf

経済同友会、「日本の変革なくして対日投資の拡大なし ～ 企業と政府の覚悟が鍵～」

<https://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2015/150601a.html>

経団連、「Society 5.0 –ともに創造する未来–」

<https://www.keidanren.or.jp/policy/society5.0.html>

日本貿易振興機構、「ジェトロ対日投資報告 2019」発行 一地域に広がる外資によるイノベーション創出—

<https://www.jetro.go.jp/news/releases/2019/196ec7b38c355ff3.html>

パーソル総合研究所、「APAC 就業実態・成長意識調査」2019年、

https://rc.persol-group.co.jp/research/activity/data/apac_2019.html

文科省、「次世代アントレプレナー育成事業（EDGE-NEXT）」、

https://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/edge/1346947.htm

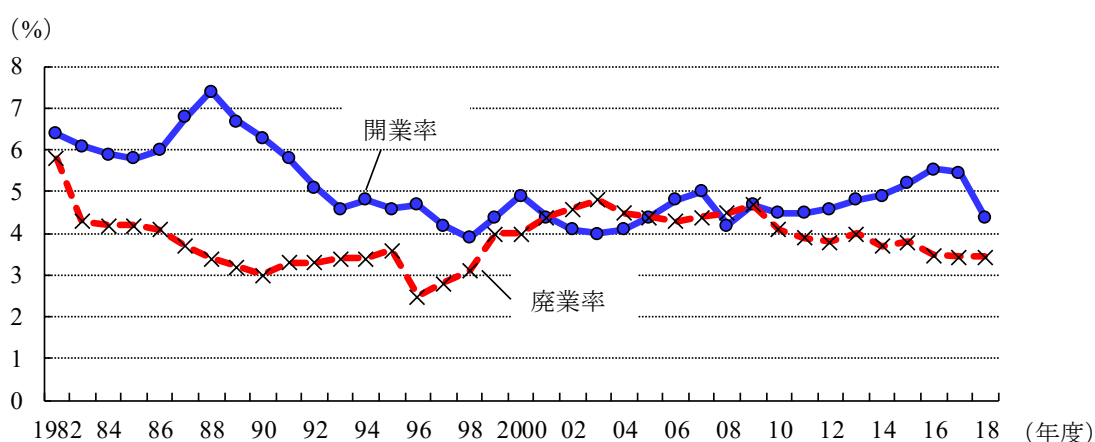
4-3. 起業環境

益田安良

(1)日本の起業の動向

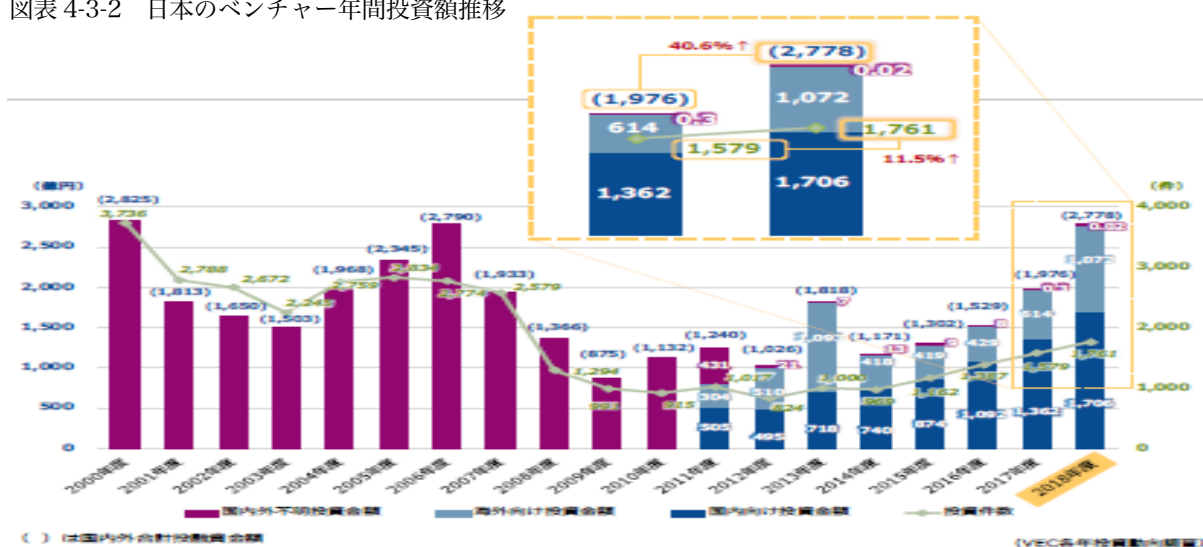
日本では、ベンチャーを促進しようとする努力が長年続けられてきたが、未だに十分な成果が得られていない。日本の開業率は1990年代に4~5%に低下し、その後2013~17年度は上昇したが、2018年度は再び4.4%まで低下した(図表4-3-1)。政府は「2020年までに開業率を10%台とする」という目標を立てているが、その実現は絶望的である。また、ベンチャー・キャピタル(以下、VCとする)の投資額は、2015年度以降増加傾向にあるが、未だに水準は2000年度に及ばない(図表4-3-2)。

図表 4-3-1 開業率・廃業率の推移



(注) 開業率は、特定期間に新規に開設された事業所数(年平均)のその期に既に存在した事業所数に対する割合。廃業率は特定期間に廃業した事業所数(年平均)のその期に存在した事業所数に対する割合
(資料) 厚生労働省ウェブサイト「雇用保険事業年報I 全国の場合」
<<https://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/koyouhoken21/150-1a.html>> により作成

図表 4-3-2 日本のベンチャー年間投資額推移



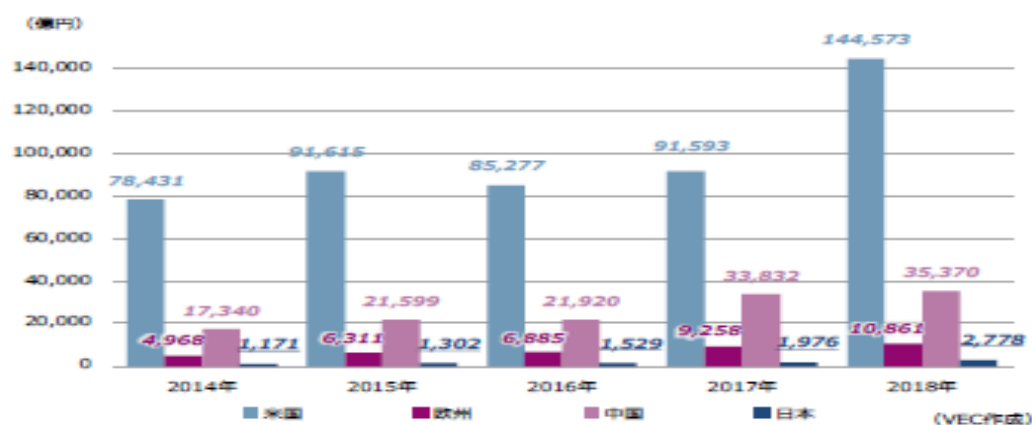
(注) 2000-02年度は10月~翌年9月、2003年度以降は4月~翌年3月。2010年度以前は国内外投資額の合計(内訳不詳)。投資件数は延べ件数
(出所) ベンチャーエンタープライズセンター(VEC)『ベンチャー白書2019』2019.11, p. I-2より転載

(2)主要国の起業・ベンチャーの動向

2018年のベンチャー投資額は、アメリカ14.5兆円、中国3.5兆円、欧州1.1兆円であったのに対し、日本は中国の1割以下、アメリカの2%の0.3兆円に留まっている（図表4-3-3）。5年間の変化を見ると、中国の増加が著しい。開業率も、日本が5%前後で低迷するのに対し、イギリスとフランスは11~15%、アメリカとドイツは7~10%で推移しており、日本の低さが目立つ。

日本の起業・ベンチャーの動向は、他のG5諸国に比べて著しく劣っている。

図表4-3-3 日本のベンチャー年間投資額推移



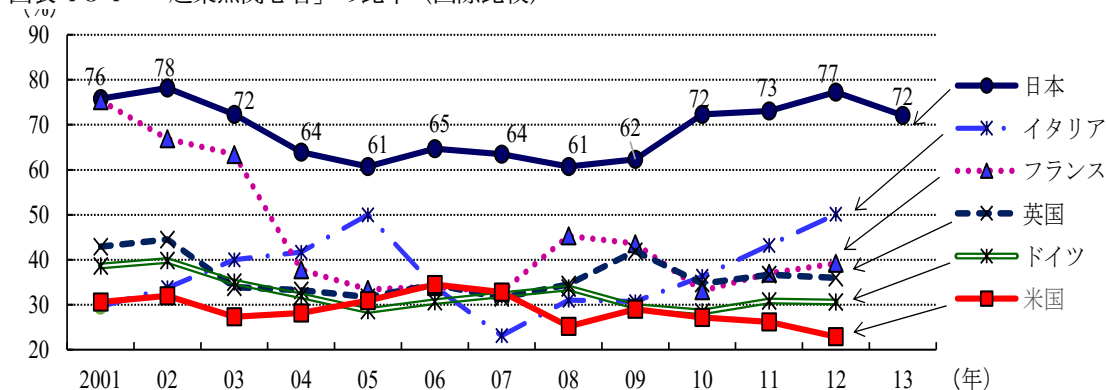
(注) 欧州；PE業界統計による、欧州内の投資家による投資額、日本は年度、他派暦年。為替換算；米国1\$=110.4円、欧州：1€=130.4円、中国：1人民元=16.7円

(出所) ベンチャーエンタープライズセンター(VEC)『ベンチャー白書2019』2019.11, p. I-42より転載

(3)起業・ベンチャー低迷の原因

起業が不活発な背景には、起業希望（関心）者が少ないことがある。日本の「起業無関心者」の比率は60～80%と他のG7諸国を大幅に上回る（図表4-3-4）。これは日本において「起業に関心がある者」が他のG7諸国より少ないことを意味する。

図表 4-3-4 「起業無関心者」の比率（国際比較）



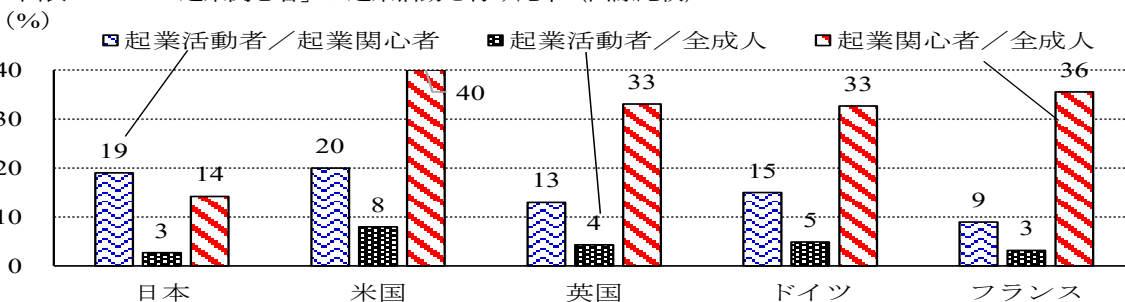
(注1) GEM データにより財団法人ベンチャーエンタープライズセンター (VEC) が集計

(注2) 「起業無関心者」は、GEM の「起業活動浸透指数（周囲に起業家がいる）」、「事業機会認識指数（周囲に起業に有利な機会がある）」、「知識・能力・経験指数（起業に必要な知識・能力・経験がある）」のいずれにも該当しない者の数。分母は18～64歳のGEM調査対象者総数

(資料) 『起業家精神と成長ベンチャーに関する国際調査報告書 平成25年度創業・起業支援事業』ベンチャーエンタープライズセンター, 2014, p.44. <<http://www.vec.or.jp/wordpress/wp-content/files/25GEM.pdf>> を基に筆者作成

他方で起業希望者に占める起業活動者の割合は、日本は上位にある（図表4-3-5）。日本での起業の低迷は、希望者が起業を実践できないことではなく起業希望（関心）者が少ないことにある。起業希望者が少ない理由として、若年者の大企業志向、起業家精神の不足、自営業収入の低下、起業能力に関する自己評価の低さ、既存ベンチャーの成長性の低さによる萎縮、が指摘されることが多い。改善余地と効果を考慮すると、ベンチャーへの労働供給増加と資金調達円滑化が重要である。

図表 4-3-5 「起業関心者」が起業活動を行う比率（国際比較）



(注) GEM データ (2001～2010年) により独立行政法人経済産業研究所が集計。「起業関心者」は「起業するために必要な知識・能力・経験がある」と回答した者。「起業活動者」は、起業のために具体的な準備をしている者+起業後3年半未満の者。

(資料) 中小企業庁「第2-1-10図 起業関心者が起業活動を行う割合の国際比較」『中小企業白書 2017年版』2017, p.109

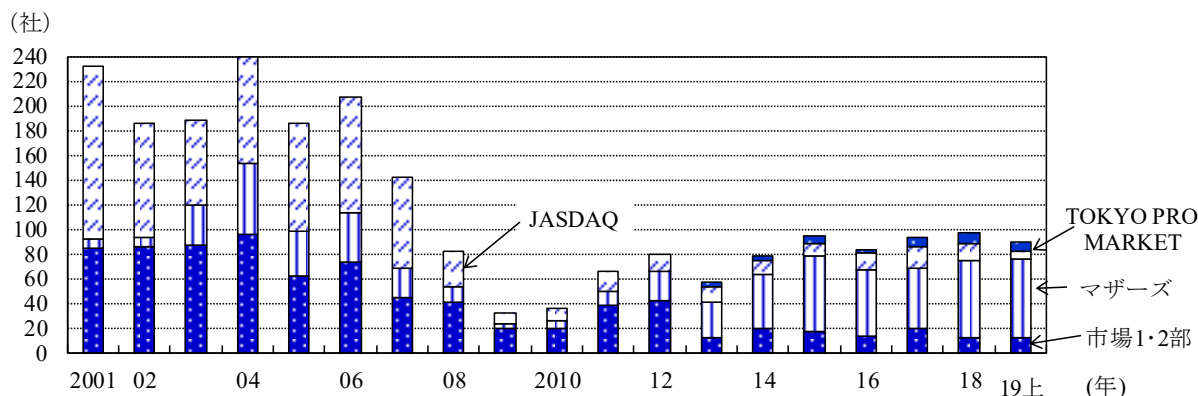
<http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/H29/PDF/chusho/04Hakusyo_part2_chap1_web.pdf> を基に筆者作成

起業希望者の拡大には、起業家能力の認識の向上等により起業態度に働きかけることが重要である。また、大企業が中途採用を増やすことにより起業のリスクが軽減し、起業に踏み出す者、大企業就職より起業を優先する学生が増えることが期待される。近年、マイクロアントレプレナー、副業起業といった新形態が増加し、これが起業促進に資することが期待される。

(4)ベンチャーの資金調達環境

資金調達面では、まず VC の出口 (Exit) の環境を整える必要がある。IPO 社数は 2001~2006 年には年間 180~240 社であったが、リーマン危機後急減し、その後は 90 社程度で低迷している (図表 4-3-6)。

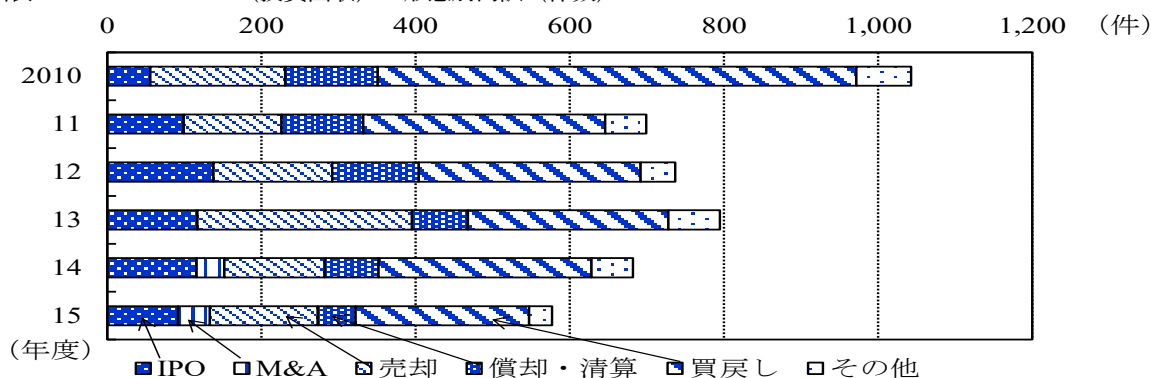
図表 4-3-6 IPO 社数の推移



- (注) 1. 東京証券取引所 (含む JASDAQ) への上場企業数。他市場からの上場替えは含まない。
 2. JASDAQ は、2013 年以前はジャスダック、ジャスダック証券取引所、ナスダック・ジャパン、ヘラクレスへの上場社数を含む。
 3. 2019 年は 1-6 月の 2 倍 (年換算)。
 (資料) 日本取引所グループウェブサイト「新規上場基本情報」<<https://www.jpx.co.jp/equities/listing-on-tse/new/basic/04.html>> 掲載のデータにより作成

新規株式公開 (IPO) 市場の整備も重要であるが、同時に株式譲渡・事業譲渡 (M&A) の促進も望まれる。VC 調達ベンチャーの EXIT 構成をみると、日本では、IPO が 1 割程度、経営者買戻しが 4 割程度であり、M&A は 6%に留まる (図表 4-3-7)。(その他は他のファンド他へのセカンダリー売却などである。)他方、アメリカでは、IPO は 0.5%に過ぎず、M&A は 8%に上る。ベンチャーのゴールは必ずしも IPO だけでなく、M&A など多様な EXIT があるとの認識が広まることが望まれる。

図表 4-3-7 VC の Exit (投資回収) の形態別内訳 (件数)



- (注) 1 本図での「M&A」は経営権の移転を伴う売却、「売却」は他のファンドほかへのセカンダリー売却、「買戻し」は会社経営者等による株式の買取り、を指す
 (注) 2 2013 年度までの M&A は売却に含まれる
 (資料) ベンチャーエンタープライズセンター編『ベンチャー白書 2016』2016, p. I -28 を基に筆者作成

近年急増するクラウドファンディング（CF）は、資金提供者層の拡大、情報の非対称性の軽減、収益性・リスク以外の観点からの投資やハイリスク・長期の投資を呼び込み得る、といった多様な意義を持つ。しかし、現状の日本では、融資型、購入型が主流であり（図表 4-3-8）、災害時の寄付型も目立つが、今後は投資型の本格拡大が望まれる。CF がより成熟し、日本のベンチャー発展の起爆剤となることを期待したい。

図表 4-3-8 国内市場での CF の資金調達額

年度	2012	13	14	15	16	2016/2012
全体	7,161	12,429	21,610	36,334	47,787	6.7 倍
寄付型 (構成比,%)	149 2.1%	136 1.1%	127 0.6%	145 0.4%	400 0.8%	2.7 倍
購入型 (構成比,%)	336 4.7%	897 7.2%	2,009 9.3%	3,270 9.0%	5,800 12.1%	17.3 倍
投資型 (構成比,%)	665 9.3%	737 5.9%	1,970 9.1%	690 1.9%	1,000 2.1%	1.5 倍
融資型 (構成比,%)	5,773 80.6%	10,592 85.2%	15,606 72.2%	32,228 88.7%	40,400 84.5%	7.0 倍

(注) 矢野経済研究所調べ。2016 年度は見込値。2012～14 年度の内訳は松尾順介氏のデータによって補ったため内訳の合計は全体に一致しない。

(資料) 矢野経済研究所「プレスリリース 国内クラウドファンディング市場の調査を実施（2016 年）」2016.8.19. <<http://www.yano.co.jp/press/pdf/1573.pdf>>; 松尾順介「クラウドファンディングの拡大と多様化」『証研レポート』1695 号, 2016.4, p.10. <http://www.jsri.or.jp/publish/report/pdf/1695/1695_02.pdf> を基に筆者作成

(5)起業・ベンチャー促進の為の課題

これまで日本政府は、融資・信用保証、税制、補助金など多方面から創業・ベンチャー支援を行ってきた。起業に関する規制緩和も進められ、今や制度・支援策は欧米主要国と比べても遜色ない。

起業の更なる活発化を図るには、中途採用拡充などによる労働市場柔軟化、非上場企業・事業の価値評価の高度化などによる M&A 促進が求められる。労働市場、金融構造全般を視野に入れた、より高度の包括的な視点での起業促進論が必要である。

【参考文献】

- ベンチャーエンタープライズセンター(VEC) (2019), 『ベンチャー白書 2019』 VEC, 2019. 11, pp.- 1～237.
- 益田安良(2017), 「起業促進・ベンチャー育成における課題—労働市場柔軟化と M&A 円滑化が鍵—」 『レファレンス』 国立国会図書館, 799 号, 2017.8, pp.31-55. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_10856647_po_079902.pdf?contentNo=1>
- 益田安良(2018), 「中小企業の新事業展開を通じた産業変革」 『レファレンス』 国立国会図書館, 805 号, 2018.2, pp.39-64. http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11045308_po_080505.pdf?contentNo=1&alternativeNo=

5. 日本への提言

5. 日本への提言

松原聡

すでに見たように、我が国は対象 60 か国中 32 位であり東アジアの中でも 15 位の中国、29 位の韓国の後塵を拝している。しかし、我が国においては、諸外国に遅れながらも政府はイノベーションの必要性を踏まえ、2016 年 6 月 15 日、「統合イノベーション戦略」を閣議決定し、官房長官を議長とする「統合イノベーション戦略推進会議」を設置した。

だがこの戦略では、イノベーションは、科学技術を中心に進めるものとされている。しかし、私達の分析においては、58 指標を 5 つに大別したカテゴリーにおいて、とりわけ順位が低いのが、57 位の人間力、46 位の国際調和であった。私達は、イノベーションを支えるのは、単に科学技術力だけにあるのではなく、社会的制度などにもあると考えていた。実際、私達の科学技術力以外のさまざまな指標を組み込んだグローバル・イノベーションランキング 2019 の各国順位と、各国の一人あたり GDP 成長率との相関をとったところ、相関係数は 0.80 となり、極めて高い相関があることが明らかとなった。

我が国がイノベーション力をつけるのに、科学技術力を高めることが必要なのは言うまでもないが、それを支える社会的制度の改革も不可欠である。その社会的制度の中には、高齢化や人口減少の進展と言った、当面の政策対応ではすぐには改善できないものもあるが、比較的短期に政府の対応が可能であると考えられる以下の 15 項目を抽出した、

- サービス貿易の自由度
- 起業の歯やすさ
- 対内直接投資 (GDP 比)
- ベンチャーキャピタル投資 (GDP 比)
- 学生の企業意向
- 大学進学率
- 25 歳以上の高等教育参加率
- TOEFL、iBT 平均スコア
- 外国人移民数 (人口比)
- 留学生数 (学生比)
- 女性就業者比率
- 女性管理職割合
- 国際会議開催件数 (GDP 比)
- 所得税累進課税最高税率
- 法人税率

これらの項目について、全体順位 1 位のシンガポールの数値を代入したところ、スコアは 49.2 から 53.6 に上昇し、順位も 32 位から中国 (現 15 位) を抜き、15 位となった。

私達は、今後、毎年この調査を進め、経年的なデータを揃え分析した上で、さらなる政策提言を示していきたいと考えている。また、私達のランキングと経済成長との相関が極めて高いことはすでに示したが、SDGs との関係の分析についてもこれからの課題としたい。

執筆者一覧

松原聡（まつばらさとる）東洋大学経済学部教授、博士（経済学）。

1954年11月東京生まれ、筑波大学大学院博士課程修了。経済政策、民営化・規制緩和政策を専攻。主著に『民営化と規制緩和』（日本評論社）、『人口減少時代の政策科学』（岩波書店）

今村肇（いまむらはじめ）東洋大学国際学部教授。商学修士。

1954年11月静岡県生まれ。慶應義塾大学大学院博士課程単位取得。社会的経済、イノベーションの起業家精神を専攻。主著に The Emergence of Social Economy in Public policies. An international analysis(共著)(Peter Lang)。

サム田淵（さむたぶち）東洋大学国際学部教授 修士（都市地域計画学）。

1950年日本生まれ、フロリダ州立大学都市地域計画学部大学院修了。都市地域計画、アメリカ運輸ISTEA法、予算)。を専攻。主著に『自治体を民間が運営する都市；米国サンデイスプリングスの衝撃』（時事通信社）。

益田安良（ますだやすよし）東洋大学情報連携学部教授、博士（経済学）。

1958年3月東京生まれ、京都大学経済学部卒業。金融システム、国際金融を専攻。主著に『「わかりやすい経済学」のウソに騙されるな!』（ダイヤモンド社）、『グローバルマネー』（日本評論社）。

郝仁平（かくじんぺい）東洋大学経済学部教授。経済学修士。

1962年1月中国陝西省東京生まれ、一橋大学大学院博士後期課程単位修得、開発経済学、アジア経済を専攻。主著に『中国経済の転換点』（共編著）（東洋経済新報社）、『中国の外資政策と日系企業』（共著）（勁草書房）。

市川顕（いちかわあきら）東洋大学国際学部准教授、博士（政策・メディア）。

1975年4月埼玉生まれ、慶應義塾大学大学院博士課程修了。EU政治・気候エネルギーガバナンスを専攻。主著に『教養としてのヨーロッパ政治』（ミネルヴァ書房・共著）、『現代世界とヨーロッパ―見直される政治・経済・文化―』（中央経済社・共著）。

鈴木洋仁（すずきひろひと）東洋大学グローバル・イノベーション学研究センター研究助手、博士（社会情報学）。

1980年5月東京生まれ、東京大学大学院博士課程修了。歴史社会学、メディア論を専攻。主著に『「元号」と戦後日本』（青土社）、『「平成」論』（青弓社）

中西瑞穂（なかにしみずほ）独立行政法人 日本貿易振興機構 デジタル貿易・新産業部 新産業開発課 課長代理。東洋大学大学院経済学研究科官民連携専攻コース修了。JETRO では、インフラ輸出支援等を担当後、2019年4月より現職

北澤麻衣（きたざわまい）アーキタイプ株式会社。
1972年4月東京生まれ。東京女子大学現代文化学部学部卒業。編集プロダクション、広告会社を経て現職。企業のマーケティングコンサル、スタートアップ支援等を行なっている

資料編

各国の大項目、中項目、指標ごとの順位

グローバル・イノベーション・ランキング 国別各指標順位一覧

1.日本

大項目 (5)	中項目(18)	指標(58)
国際調和 46位	貿易自由度 30位	関税率 9位
		貿易の分散度 39位
	環境対応 56位	サービス貿易の自由度 40位
		エネルギー使用量/GDP 対1990年比 32位
温室効果ガス総排出量 (GDP当たり) 対1990年比 46位		
		再生可能エネルギーの進捗度合い 36位
市場動向 24位	生産性 23位	就業者一人当たりの労働生産性 23位
	スタートアップ 49位	新規事業登録数 (対15~64歳人口) 52位
		起業のしやすさ 39位
	投資力 12位	貯蓄率 (GDP比) 19位
		対内直接投資 (GDP比) 53位
		上場時価総額のGDP比 8位
	アントレプレナーシップ 10位	上場企業数増減 3位
		ベンチャーキャピタル投資 (対GDP比) 22位
安定性 53位	企業のイノベーション力 13位	
	企業の新技術の取入れ意欲 2位	
技術革新 3位	知識基盤 3位	物価のボラティリティ (5年間) 52位
		為替のボラティリティ(5年間) 53位
		特許出願数, 居住者 3位
		特許出願数, 非居住者 3位
		三極特許ファミリー 2位
	先進技術インフラ 19位	知的財産権等使用料収入 12位
		R&Dの技術者 6位
		研究開発投資額 3位
		eガバメント 10位
		SNS利用状況 30位
人間力 57位	人的関係資本 59位	生産年齢人口/若年・高齢人口 60位
	教育 45位	学生の起業意向 43位
		大学進学率 31位
		知識労働者数割合 42位
		25歳以上の高等教育参加率 16位
		世界大学ランキング技術系・工学系部門 32位
	所得格差 20位	PISA 数学リテラシー・科学リテラシー 2位
		TOEFL iBT 平均スコア 58位
	多様性 56位	ジニ係数 (世界銀行予測) 21位
		絶対的貧困率 (1日5.5\$) 19位
外国人移民数 (対人口比) 48位		
留学生数 (対学生比) 35位		
スマートパワー 39位	女性就業者比率 42位	
	女性管理職割合 (管理職数に対する) 53位	
	女性国会議員割合 54位	
		LGBTの対する寛容度 42位
		クリエイティブ産業輸出額 (対GDP比) 45位
		長編映画製作数 (対人口比) 23位
		国際会議開催件数 (対GDP比) 53位
関連政策 26位	政治の安定性 12位	政治の安定性・テロへの対抗 8位
	財政力 56位	汚職への公的権力行使 17位
		財政収支 (GDP比) 52位
		政府債務残高 (GDP比) 49位
	税 35位	国債格付 31位
		直間比率 5位
		所得税累進課税最高税率 56位
	競争条件 18位	国民負担比率 19位
法人税率 (5か年平均) 53位		
失業率 4位		
		政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率性 17位
		紛争解決のための手続きの明確さ 11位
		知財の保護 17位

2.アメリカ

大項目 (5)	中項目(18)	指標(58)	
国際調和 26位	貿易自由度 6位	関税率 5位	
		貿易の分散度 21位	
	環境対応 34位	サービス貿易の自由度 27位	
		エネルギー使用量/GDP 対1990年比 15位	
温室効果ガス総排出量 (GDP当たり) 対1990年比 29位			
		再生可能エネルギーの進捗度合い 45位	
市場動向 3位	生産性 4位	就業者一人当たりの労働生産性 4位	
	スタートアップ 18位	新規事業登録数 (対15~64歳人口)	
		起業のしやすさ 27位	
	投資力 20位	貯蓄率 (GDP比) 48位	
		対内直接投資 (GDP比) 40位	
		上場時価総額のGDP比 4位	
		上場企業数増減 8位	
アントレプレナーシップ 2位	ベンチャーキャピタル投資 (対GDP比) 2位		
		企業のイノベーション力 2位	
		企業の新技術の取入れ意欲 3位	
安定性 1位		物価のボラティリティ (5年間) 20位	
		為替のボラティリティ (5年間) 1位	
技術革新 2位	知識基盤 2位	特許出願数, 居住者 2位	
		特許出願数, 非居住者 1位	
		三極パテントファミリー 10位	
			知的財産権等使用料収入 15位
		R&Dの技術者	
		研究開発投資額 5位	
先進技術インフラ 2位	eガバメント 11位		
		SNS利用状況 3位	
人間力 38位	人的関係資本 39位	生産年齢人口/若年・高齢人口 30位	
		学生の起業意向 31位	
	教育 19位	大学進学率 21位	
			知識労働者割合 22位
			25歳以上の高等教育参加率 11位
			世界大学ランキング技術系・工学系部門 29位
			PISA 数学リテラシー・科学リテラシー 30位
			TOEFL iBT 平均スコア 6位
	所得格差 20位	ジニ係数 (世界銀行予測) 45位	
			絶対的貧困率 (1日5.5\$) 34位
多様性 27位		外国人移民数 (対人口比) 15位	
		留学生数 (対学生比) 27位	
		女性就業者比率 23位	
		女性管理職割合 (管理職数に対する) 6位	
		女性国会議員割合 38位	
		LGBTの対する寛容度 27位	
スマートパワー 45位		クリエイティブ産業輸出額 (対GDP比) 39位	
		長編映画製作数 (対人口比) 40位	
		国際会議開催件数 (対GDP比) 59位	
関連政策 21位	政治の安定性 25位	政治の安定性・テロへの対抗 34位	
		汚職への公的権力行使 19位	
	財政力 45位	財政取支 (GDP比) 51位	
			政府債務残高 (GDP比) 40位
			国債格付 1位
	税 11位	直間比率 1位	
			所得税累進課税最高税率 33位
			国民負担比率 15位
	競争条件 21位		法人税率 (5か年平均) 60位
			失業率 19位
		政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率性 15位	
		紛争解決のための手続きの明確さ 17位	
		知財の保護 13位	

3.中国

大項目 (5)	中項目(18)	指標(58)
国際調和 37位	貿易自由度 56位	関税率 48位
		貿易の分散度 25位
		サービス貿易の自由度 54位
	環境対応 5位	エネルギー使用量/GDP 対1990年比 2位
		温室効果ガス総排出量 (GDP当たり) 対1990年比 7位
		再生可能エネルギーの進捗度合い 32位
市場動向 15位	生産性 53位	就業者一人当たりの労働生産性 53位
	スタートアップ 9位	新規事業登録数 (対15~64歳人口)
		起業のしやすさ 13位
	投資力 1位	貯蓄率 (GDP比) 2位
		対内直接投資 (GDP比) 46位
		上場時価総額のGDP比 18位
		上場企業数増減 1位
アントレプレナーシップ 39位	ベンチャーキャピタル投資 (対GDP比)	
		企業のイノベーション力 33位
安定性 4位		企業の新技術の取入れ意欲 42位
		物価のボラティリティ (5年間) 6位
		為替のボラティリティ(5年間) 4位
技術革新 1位	知識基盤 1位	特許出願数, 居住者 1位
		特許出願数, 非居住者 2位
		三極パテントファミリー 32位
		知的財産権等使用料収入 39位
		R&Dの技術者 1位
		研究開発投資額 2位
	先進技術インフラ 58位	eガバメント 50位
		SNS利用状況 59位
人間力 37位	人的関係資本 16位	生産年齢人口/若年・高齢人口 3位
		学生の起業意向 38位
	教育 48位	大学進学率 46位
		知識労働者割合 58位
		25歳以上の高等教育参加率 39位
		世界大学ランキング技術系・工学系部門 36位
		PISA 数学リテラシー・科学リテラシー 4位
所得格差 47位	ジニ係数 (世界銀行予測) 47位	
		絶対的貧困率 (1日5.5\$) 47位
多様性 40位		外国人移民数 (対人口比) 60位
		留学生数 (対学生比) 53位
		女性就業者比率 6位
		女性管理職割合 (管理職数に対する)
		女性国会議員割合 29位
		LGBTの対する寛容度 23位
スマートパワー 21位		クリエイティブ産業輸出額 (対GDP比) 11位
		長編映画製作数 (対人口比) 55位
		国際会議開催件数 (対GDP比) 60位
関連政策 39位	政治の安定性 46位	政治の安定性・テロへの対抗 46位
		汚職への公的権力行使 50位
	財政力 30位	財政収支 (GDP比) 50位
		政府債務残高 (GDP比) 11位
		国債格付 35位
	税 39位	直間比率 42位
		所得税累進課税最高税率 43位
競争条件 28位		法人税率 (5か年平均) 35位
		失業率 20位
		政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率性 30位
		紛争解決のための手続きの明確さ 26位
		知財の保護 35位

4.イスラエル

大項目 (5)	中項目(18)	指標(58)
国際調和 56位	貿易自由度 53位	関税率 6位
		貿易の分散度 58位
		サービス貿易の自由度 57位
	環境対応 54位	エネルギー使用量/GDP 対1990年比 24位
		温室効果ガス総排出量 (GDP当たり) 対1990年比 42位
		再生可能エネルギーの進捗度合い 59位
市場動向 8位	生産性 22位	就業者一人当たりの労働生産性 22位
	スタートアップ 29位	新規事業登録数 (対15~64歳人口) 29位
	投資力 24位	起業のしやすさ 25位
		貯蓄率 (GDP比) 29位
		対内直接投資 (GDP比) 9位
	アントレプレナーシップ 1位	上場時価総額のGDP比 20位
		上場企業数増減 12位
安定性 10位	ベンチャーキャピタル投資 (対GDP比) 1位	
	企業のイノベーション力 3位	
	企業の新技術の取入れ意欲 5位	
技術革新 19位	知識基盤 17位	物価のボラティリティ (5年間) 26位
		為替のボラティリティ(5年間) 10位
		特許出願数, 居住者 24位
		特許出願数, 非居住者 18位
	先進技術インフラ 17位	三極パテントファミリー 5位
	知的財産権等使用料収入 19位	
	R&Dの技術者 24位	
	研究開発投資額 19位	
	eガバメント 27位	
	SNS利用状況 10位	
人間力 40位	人的関係資本 60位	生産年齢人口/若年・高齢人口 59位
	教育 24位	学生の起業意向
		大学進学率 30位
		知識労働者割合 4位
		25歳以上の高等教育参加率 5位
		世界大学ランキング技術系・工学系部門 26位
	所得格差 39位	PISA 数学リテラシー・科学リテラシー 36位
		TOEFL iBT 平均スコア 26位
		ジニ係数 (世界銀行予測) 44位
	多様性 20位	絶対的貧困率 (1日5.5\$) 33位
外国人移民数 (対人口比) 5位		
留学生数 (対学生比) 40位		
女性就業者比率 12位		
スマートパワー 41位	女性管理職割合 (管理職数に対する) 25位	
	女性国会議員割合 26位	
	LGBTの対する寛容度 28位	
	クリエイティブ産業輸出額 (対GDP比) 41位	
	長編映画製作数 (対人口比) 28位	
	国際会議開催件数 (対GDP比) 41位	
関連政策 22位	政治の安定性 43位	政治の安定性・テロへの対抗 57位
	財政力 28位	汚職への公的権力行使 25位
		財政収支 (GDP比) 46位
	税 42位	政府債務残高 (GDP比)
		国債格付 31位
		直間比率 19位
	競争条件 17位	所得税累進課税最高税率 51位
		国民負担比率
法人税率 (5か年平均) 32位		
	失業率 17位	
	政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率性 24位	
	紛争解決のための手続きの明確さ 23位	
	知財の保護 9位	

5. シンガポール

大項目 (5)	中項目(18)	指標(58)
国際調和 2位	貿易自由度 1位	関税率 1位
		貿易の分散度 22位
	環境対応 18位	サービス貿易の自由度 3位
		エネルギー使用量/GDP 対1990年比 11位
温室効果ガス総排出量 (GDP当たり) 対1990年比 4位		
市場動向 1位	生産性 3位	再生可能エネルギーの進捗度合い 60位
		就業者一人当たりの労働生産性 3位
	スタートアップ 6位	新規事業登録数 (対15~64歳人口) 13位
		起業のしやすさ 2位
	投資力 2位	貯蓄率 (GDP比) 1位
		対内直接投資 (GDP比) 5位
		上場時価総額のGDP比 3位
	アントレプレナーシップ 21位	上場企業数増減 11位
		ベンチャーキャピタル投資 (対GDP比) 26位
	安定性 6位	企業のイノベーション力 18位
企業の新技術の取入れ意欲 14位		
技術革新 10位	知識基盤 11位	物価のボラティリティ (5年間) 38位
		為替のボラティリティ(5年間) 6位
		特許出願数, 居住者 22位
		特許出願数, 非居住者 12位
		三極パテントファミリー 16位
	先進技術インフラ 7位	知的財産権等使用料収入 6位
		R&Dの技術者 38位
人間力 1位	人的関係資本 14位	研究開発投資額 24位
		eガバメント 7位
	教育 1位	SNS利用状況 7位
		生産年齢人口/若年・高齢人口 2位
		学生の起業意向 39位
		大学進学率 60位
		知識労働者数割合 2位
	所得格差 43位	25歳以上の高等教育参加率 1位
		世界大学ランキング技術系・工学系部門 27位
		PISA 数学リテラシー・科学リテラシー 1位
	多様性 3位	TOEFL iBT 平均スコア 12位
ジニ係数 (世界銀行予測) 52位		
絶対的貧困率 (1日5.5\$) 14位		
外国人移民数 (対人口比) 1位		
スマートパワー 5位	留学生数 (対学生比) 2位	
	女性就業者比率 10位	
	女性管理職割合 (管理職数に対する) 24位	
関連政策 1位	政治の安定性 2位	女性国会議員割合 32位
		LGBTの対する寛容度 14位
	財政力 11位	クリエイティブ産業輸出額 (対GDP比) 1位
		長編映画製作数 (対人口比) 29位
	税 6位	国際会議開催件数 (対GDP比) 19位
		政治の安定性・テロへの対抗 2位
	競争条件 1位	汚職への公的権力行使 6位
		財政収支 (GDP比) 1位
政府債務残高 (GDP比) 44位		
国債格付 1位		
		直間比率 21位
		所得税累進課税最高税率 5位
		国民負担比率 7位
		法人税率 (5か年平均) 8位
		失業率 2位
		政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率性 9位
		紛争解決のための手続きの明確さ 1位
		知財の保護 4位

6.インド

大項目 (5)	中項目(18)	指標(58)
国際調和 59位	貿易自由度 58位	関税率 56位
		貿易の分散度 13位
		サービス貿易の自由度 60位
	環境対応 27位	エネルギー使用量/GDP 対1990年比 12位
		温室効果ガス総排出量 (GDP当たり) 対1990年比 19位
	再生可能エネルギーの進捗度合い 40位	
市場動向 55位	生産性 60位	就業者一人当たりの労働生産性 60位
	スタートアップ 58位	新規事業登録数 (対15~64歳人口) 54位
		起業のしやすさ 57位
	投資力 43位	貯蓄率 (GDP比) 8位
		対内直接投資 (GDP比) 45位
		上場時価総額のGDP比 15位
	アントレプレナーシップ 49位	上場企業数増減 50位
ベンチャーキャピタル投資 (対GDP比)		
安定性 30位	企業のイノベーション力 34位	
	企業の新技術の取入れ意欲 57位	
技術革新 59位	知識基盤 26位	物価のボラティリティ (5年間) 55位
		為替のボラティリティ (5年間) 8位
		特許出願数, 居住者 6位
		特許出願数, 非居住者 4位
		三極特許ファミリー 45位
	先進技術インフラ 60位	知的財産権等使用料収入 45位
		R&Dの技術者 22位
	研究開発投資額 14位	
人間力 55位	人的関係資本 8位	eガバメント 57位
	教育 52位	SNS利用状況 60位
		生産年齢人口/若年・高齢人口 24位
		学生の起業意向 5位
		大学進学率 57位
		知識労働者数割合 54位
	所得格差 56位	25歳以上の高等教育参加率
		世界大学ランキング技術系・工学系部門 31位
	多様性 59位	PISA 数学リテラシー・科学リテラシー
		TOEFL iBT 平均スコア 16位
ジニ係数 (世界銀行予測) 30位		
絶対的貧困率 (1日5.5 \$) 57位		
外国人移民数 (対人口比) 54位		
スマートパワー 33位	留学生数 (対学生比) 57位	
	女性就業者比率 5位	
	女性管理職割合 (管理職数に対する) 54位	
関連政策 49位	政治の安定性 53位	女性国会議員割合 58位
		LGBTの対する寛容度 32位
	財政力 51位	クリエイティブ産業輸出額 (対GDP比) 23位
		長編映画製作数 (対人口比) 43位
		国際会議開催件数 (対GDP比) 43位
	税 27位	政治の安定性・テロへの対抗 56位
		汚職への公的権力行使 47位
	競争条件 31位	財政収支 (GDP比) 58位
政府債務残高 (GDP比) 20位		
国債格付 45位		
直間比率		
	所得税累進課税最高税率 30位	
	国民負担比率	
	法人税率 (5か年平均) 58位	
	失業率 8位	
	政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率性 23位	
	紛争解決のための手続きの明確さ 22位	
	知財の保護 37位	

7.ドイツ

大項目 (5)	中項目(18)	指標(58)
国際調和 18位	貿易自由度 11位	関税率 35位
		貿易の分散度 3位
		サービス貿易の自由度 25位
	環境対応 22位	エネルギー使用量/GDP 対1990年比 14位
		温室効果ガス総排出量 (GDP当たり) 対1990年比 20位
再生可能エネルギーの進捗度合い 27位		
市場動向 27位	生産性 15位	就業者一人当たりの労働生産性 15位
	スタートアップ 52位	新規事業登録数 (対15~64歳人口) 45位
		起業のしやすさ 46位
	投資力 37位	貯蓄率 (GDP比) 16位
		対内直接投資 (GDP比) 34位
		上場時価総額のGDP比 21位
	アントレプレナーシップ 9位	上場企業数増減 48位
		ベンチャーキャピタル投資 (対GDP比) 16位
		企業のイノベーション力 5位
	安定性 27位	企業の新技術の取入れ意欲 11位
物価のボラティリティ (5年間) 15位		
為替のボラティリティ (5年間) 35位		
技術革新 7位	知識基盤 7位	特許出願数, 居住者 4位
		特許出願数, 非居住者 8位
		三種パテントファミリー 6位
		知的財産権等使用料収入 17位
		R&Dの技術者 2位
先進技術インフラ 23位	研究開発投資額 4位	
	eガバメント 12位	
人間力 30位	人的関係資本 55位	SNS利用状況 39位
		生産年齢人口/若年・高齢人口 36位
		学生の起業意向 42位
	教育 18位	大学進学率 26位
		知識労働者数割合 17位
		25歳以上の高等教育参加率 20位
		世界大学ランキング技術系・工学系部門 28位
		PISA 数学リテラシー・科学リテラシー 11位
		TOEFL iBT 平均スコア 10位
	所得格差 16位	ジニ係数 (世界銀行予測) 18位
		絶対的貧困率 (1日5.5\$) 10位
		外国人移民数 (対人口比) 14位
	多様性 26位	留学生数 (対学生比) 19位
		女性就業者比率 26位
		女性管理職割合 (管理職数に対する) 40位
女性国会議員割合 20位		
LGBTの対する寛容度 26位		
スマートパワー 30位	クリエイティブ産業輸出額 (対GDP比) 24位	
	長編映画製作数 (対人口比) 28位	
	国際会議開催件数 (対GDP比) 46位	
関連政策 16位	政治の安定性 17位	政治の安定性・テロへの対抗 27位
		汚職への公的権力行使 12位
	財政力 14位	財政収支 (GDP比) 12位
		政府債務残高 (GDP比) 30位
		国債格付 1位
	税 41位	直間比率 17位
		所得税累進課税最高税率 40位
		国民負担比率 40位
	競争条件 13位	法人税率 (5年平均) 48位
		失業率 11位
政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率性 12位		
紛争解決のための手続きの明確さ 13位		
		知財の保護 19位

8.ルクセンブルク

大項目 (5)	中項目(18)	指標(58)
国際調和 6位	貿易自由度 12位	関税率 29位
		貿易の分散度 47位
	環境対応 10位	サービス貿易の自由度 2位
		エネルギー使用量/GDP 対1990年比 6位
温室効果ガス総排出量 (GDP当たり) 対1990年比 13位		
		再生可能エネルギーの進捗度合い 24位
市場動向 2位	生産性 1位	就業者一人当たりの労働生産性 1位
	スタートアップ 7位	新規事業登録数 (対15~64歳人口) 7位
		起業のしやすさ 34位
	投資力 4位	貯蓄率 (GDP比) 32位
		対内直接投資 (GDP比) 2位
		上場時価総額のGDP比 12位
	アントレプレナーシップ 13位	上場企業数増減 23位
		ベンチャーキャピタル投資 (対GDP比) 33位
安定性 31位	企業のイノベーション力 9位	
	企業の新技術の取入れ意欲 7位	
技術革新 12位	知識基盤 9位	物価のボラティリティ (5年間) 19位
		為替のボラティリティ (5年間) 38位
		特許出願数, 居住者 48位
	先進技術インフラ 13位	特許出願数, 非居住者 29位
		三種特許ファミリー 13位
		知的財産権等使用料収入 3位
人間力 7位	人的関係資本 17位	R&Dの技術者 40位
		研究開発投資額 44位
	教育 22位	eガバメント 18位
		SNS利用状況 15位
		生産年齢人口/若年・高齢人口 9位
		学生の起業意向 15位
		大学進学率 59位
	所得格差 26位	知識労働者数割合 1位
		25歳以上の高等教育参加率 37位
		世界大学ランキング技術系・工学系部門 14位
多様性 2位	PISA 数学リテラシー・科学リテラシー 9位	
	TOEFL iBT 平均スコア 13位	
	外国人移民数 (対人口比) 2位	
	留學生数 (対学生比) 1位	
スマートパワー 4位	女性就業者比率 33位	
	女性管理職割合 (管理職数に対する) 51位	
関連政策 5位	政治の安定性 4位	女性国会議員割合 24位
		LGBTの対する寛容度
	財政力 1位	クリエイティブ産業輸出額 (対GDP比) 42位
		長編映画製作数 (対人口比) 2位
	税 43位	国際会議開催件数 (対GDP比) 33位
		政治の安定性・テロへの対抗 4位
		汚職への公的権力行使 8位
	競争条件 11位	財政取支 (GDP比) 6位
政府債務残高 (GDP比) 5位		
国債格付 1位		
直間比率 6位		
		所得税累進課税最高税率 44位
		国民負担比率 36位
		法人税率 (5か年平均) 43位
		失業率 29位
		政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率性 6位
		紛争解決のための手続きの明確さ 10位
		知財の保護 3位

9. スイス

大項目 (5)	中項目(18)	指標(58)	
国際調和 14位	貿易自由度 23位	関税率 41位	
		貿易の分散度 29位	
		サービス貿易の自由度 10位	
	環境対応 16位	エネルギー使用量/GDP 対1990年比 21位	
		温室効果ガス総排出量 (GDP当たり) 対1990年比 24位	
		再生可能エネルギーの進捗度合い 13位	
市場動向 5位	生産性 7位	就業者一人当たりの労働生産性 7位	
	スタートアップ 34位	新規事業登録数 (対15~64歳人口) 24位	
		起業のしやすさ 35位	
	投資力 5位	貯蓄率 (GDP比) 5位	
		対内直接投資 (GDP比) 8位	
		上場時価総額のGDP比 2位	
			上場企業数増減 18位
アントレプレナーシップ 3位	ベンチャーキャピタル投資 (対GDP比) 9位		
		企業のイノベーション力 1位	
		企業の新技術の取入れ意欲 6位	
安定性 3位		物価のボラティリティ (5年間) 13位	
		為替のボラティリティ (5年間) 3位	
技術革新 5位	知識基盤 5位	特許出願数, 居住者 26位	
		特許出願数, 非居住者 36位	
		三極特許ファミリー 1位	
		知的財産権等使用料収入 4位	
		R&Dの技術者 12位	
		研究開発投資額 13位	
先進技術インフラ 18位		eガバメント 15位	
		SNS利用状況 22位	
人間力 6位	人的関係資本 42位	生産年齢人口/若年・高齢人口 22位	
		学生の起業意向 40位	
	教育 16位	大学進学率 38位	
		知識労働者数割合 3位	
		25歳以上の高等教育参加率 18位	
		世界大学ランキング技術系・工学系部門 35位	
		PISA 数学リテラシー・科学リテラシー 8位	
			TOEFL iBT 平均スコア 7位
	所得格差 19位	ジニ係数 (世界銀行予測) 22位	
		絶対的貧困率 (1日5.5\$) 4位	
多様性 5位	外国人移民数 (対人口比) 3位		
	留学生数 (対学生比) 5位		
	女性就業者比率 5位		
	女性管理職割合 (管理職数に対する) 27位		
		女性国会議員割合 22位	
		LGBTの対する寛容度	
スマートパワー 6位		クリエイティブ産業輸出額 (対GDP比) 4位	
		長編映画製作数 (対人口比) 6位	
		国際会議開催件数 (対GDP比) 35位	
関連政策 2位	政治の安定性 7位	政治の安定性・テロへの対抗 6位	
		汚職への公的権力行使 7位	
	財政力 5位	財政収支 (GDP比) 15位	
		政府債務残高 (GDP比) 4位	
		国債格付 1位	
	税 15位	直間比率 3位	
		所得税累進課税最高税率 34位	
			国民負担比率 18位
競争条件 2位		法人税率 (5年平均) 10位	
		失業率 21位	
		政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率性 1位	
		紛争解決のための手続きの明確さ 2位	
		知財の保護 1位	

10.ニュージーランド

大項目 (5)	中項目(18)	指標(58)
国際調和 5位	貿易自由度 2位	関税率 2位
		貿易の分散度 35位
	環境対応 15位	サービス貿易の自由度 4位
		エネルギー使用量/GDP 対1990年比 31位
温室効果ガス総排出量 (GDP当たり) 対1990年比 27位		
		再生可能エネルギーの進捗度合い 5位
市場動向 12位	生産性 25位	就業者一人当たりの労働生産性 12位
	スタートアップ 2位	新規事業登録数 (対15~64歳人口) 25位
	投資力 47位	起業のしやすさ 7位
		貯蓄率 (GDP比) 1位
		対内直接投資 (GDP比) 47位
	アントレプレナーシップ 14位	上場時価総額のGDP比 44位
安定性 17位	上場企業数増減 26位	
技術革新 20位	知識基盤 24位	ベンチャーキャピタル投資 (対GDP比) 12位
		企業のイノベーション力 14位
		企業の新技術の取入れ意欲 10位
		物価のボラティリティ (5年間) 11位
	先進技術インフラ 10位	為替のボラティリティ (5年間) 20位
		特許出願数, 居住者 32位
		特許出願数, 非居住者 19位
		三権パテントファミリー 14位
		知的財産権等使用料収入 25位
		R&Dの技術者 47位
		研究開発投資額 36位
人間力 13位	人的関係資本 44位	eガバメント 8位
	教育 3位	SNS利用状況 16位
		生産年齢人口/若年・高齢人口 42位
		学生の起業意向
		大学進学率 13位
		知識労働者数割合 13位
	所得格差	25歳以上の高等教育参加率
		世界大学ランキング技術系・工学系部門 5位
		PISA 数学リテラシー・科学リテラシー 14位
	多様性 1位	TOEFL iBT 平均スコア 2位
ジェニ係数 (世界銀行予測)		
絶対的貧困率 (1日5.5 \$)		
外国人移民数 (対人口比) 6位		
スマートパワー 35位	留学生数 (対学生比) 3位	
	女性就業者比率 4位	
	女性管理職割合 (管理職数に対する)	
	女性国会議員割合 10位	
	LGBTの対する寛容度 1位	
	クリエイティブ産業輸出額 (対GDP比) 43位	
	長編映画製作数 (対人口比) 12位	
	国際会議開催件数 (対GDP比) 39位	
関連政策 3位	政治の安定性 1位	政治の安定性・テロへの対抗 1位
	財政力 6位	汚職への公的権力行使 1位
		財政取支 (GDP比) 7位
		政府債務残高 (GDP比) 18位
	税 10位	国債格付 1位
		直間比率 8位
		所得税累進課税最高税率 20位
	競争条件 8位	国民負担比率
法人税率 (5か年平均) 41位		
失業率 23位		
政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率性 3位		
	紛争解決のための手続きの明確さ 7位	
	知財の保護 5位	

11.アイスランド

大項目 (5)	中項目(18)	指標(58)
国際調和 1位	貿易自由度 15位	関税率 7位
		貿易の分散度 50位
	環境対応 1位	サービス貿易の自由度 11位
		エネルギー使用量/GDP 対1990年比 温室効果ガス総排出量 (GDP当たり) 対1990年比 2位 再生可能エネルギーの進捗度合い 1位
市場動向 19位 +B11:B30	生産性 19位	就業者一人当たりの労働生産性 19位
	スタートアップ 10位	新規事業登録数 (対15~64歳人口) 8位
		起業のしやすさ 30位
	投資力 60位	貯蓄率 (GDP比) 23位
		対内直接投資 (GDP比) 60位
		上場時価総額のGDP比 上場企業数増減
	アントレプレナーシップ 7位	ベンチャーキャピタル投資 (対GDP比) 企業のイノベーション力 28位 企業の新技術の取入れ意欲 1位
	安定性 32位	物価のボラティリティ (5年間) 29位
為替のボラティリティ(5年間) 26位		
技術革新 18位	知識基盤 25位	特許出願数, 居住者 54位
		特許出願数, 非居住者 56位
		三極パテントファミリー 23位
		知的財産権等使用料収入 11位
		R&Dの技術者 46位
先進技術インフラ 6位	研究開発投資額 49位	
	eガバメント 19位 SNS利用状況 1位	
人間力 3位	人的関係資本 34位	生産年齢人口/若年・高齢人口 35位 学生の起業意向
	教育 4位	大学進学率 18位
		知識労働者数割合 7位
		25歳以上の高等教育参加率 4位
		世界大学ランキング技術系・工学系部門 2位
		PISA 数学リテラシー・科学リテラシー 31位
	所得格差 8位	TOEFL iBT 平均スコア 18位
		ジニ係数 (世界銀行予測) 9位
		絶対的貧困率 (1日5.5\$) 3位
	多様性 8位	外国人移民数 (対人口比) 25位
留学生数 (対学生比) 23位		
女性就業者比率 1位		
女性管理職割合 (管理職数に対する) 32位 女性国会議員割合 11位 LGBTの対する寛容度		
スマートパワー 1位	クリエイティブ産業輸出額 (対GDP比) 58位 長編映画製作数 (対人口比) 1位 国際会議開催件数 (対GDP比) 5位	
関連政策 11位	政治の安定性 6位	政治の安定性・テロへの対抗 3位 汚職への公的権力行使 13位
	財政力 36位	財政収支 (GDP比) 24位
		政府債務残高 (GDP比) 33位
		国債格付 39位
	税 48位	直間比率 9位
		所得税累進課税最高税率 45位 国民負担比率 51位
	競争条件 5位	法人税率 (5年平均) 19位
失業率 3位		
政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率性 10位 紛争解決のための手続きの明確さ 12位 知財の保護 20位		

12.アイルランド

大項目 (5)	中項目(18)	指標(58)
国際調和 4位	貿易自由度 22位	関税率 23位
		貿易の分散度 49位
	環境対応 4位	サービス貿易の自由度 8位
		エネルギー使用量/GDP 対1990年比 3位
		温室効果ガス総排出量 (GDP当たり) 対1990年比 6位
	再生可能エネルギーの進捗度合い 30位	
市場動向 4位	生産性 2位	就業者一人当たりの労働生産性 2位
	スタートアップ 13位	新規事業登録数 (対15~64歳人口) 17位
		起業のしやすさ 5位
	投資力 9位	貯蓄率 (GDP比) 3位
		対内直接投資 (GDP比) 6位
		上場時価総額のGDP比 27位
		上場企業数増減 20位
	アントレプレナーシップ 12位	ベンチャーキャピタル投資 (対GDP比) 5位
		企業のイノベーション力 16位
	安定性 19位	企業の新技術の取入れ意欲 21位
物価のボラティリティ (5年間) 1位		
	為替のボラティリティ(5年間) 30位	
技術革新 13位	知識基盤 8位	特許出願数, 居住者46位
		特許出願数、非居住者 45位
		三権特許ファミリー 17位
		知的財産権等使用料収入 2位
	先進技術インフラ 15位	R&Dの技術者 32位
研究開発投資額 29位		
	eガバメント 21位	
	SNS利用状況 13位	
人間力 21位	人的関係資本 49位	生産年齢人口/若年・高齢人口 47位
	教育 7位	学生の起業意向 34位
		大学進学率 9位
		知識労働者数割合 26位
		25歳以上の高等教育参加率 22位
		世界大学ランキング技術系・工学系部門 7位
		PISA 数学リテラシー・科学リテラシー 15位
		TOEFL iBT 平均スコア 3位
	所得格差 18位	ジニ係数 (世界銀行予測) 19位
		絶対的貧困率 (1日5.5\$) 17位
	多様性 14位	外国人移民数 (対人口比) 12位
		留学生数 (対学生比) 17位
		女性就業者比率 31位
女性管理職割合 (管理職数に対する) 20位		
女性国会議員割合 30位		
スマートパワー 25位	LGBTの対する寛容度 8位	
	クリエイティブ産業輸出額 (対GDP比) 33位	
	長編映画製作数 (対人口比) 10位	
	国際会議開催件数 (対GDP比) 20位	
国政関連 4位	政治の安定性 14位	政治の安定性・テロへの対抗 14位
		汚職への公的権力行使 15位
	財政力 25位	財政収支 (GDP比) 22位
		政府債務残高 (GDP比) 37位
		国債格付 1位
	税 17位	直間比率 13位
		所得税累進課税最高税率 47位
		国民負担比率 12位
	競争条件 6位	法人税率 (5か年平均) 2位
		失業率 35位
政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率性13位		
紛争解決のための手続きの明確さ 21位		
	知財の保護 19位	

13.エストニア

大項目 (5)	中項目(18)	指標(58)
国際調和 21位	貿易自由度 8位	関税率
		貿易の分散度 27位
	環境対応 52位	サービス貿易の自由度 12位
		エネルギー使用量/GDP 対1990年比
温室効果ガス総排出量 (GDP当たり) 対1990年比		
市場動向 11位	生産性 34位	再生可能エネルギーの進捗度合い 41位
	スタートアップ 1位	就業者一人当たりの労働生産性 34位
	投資力 19位	新規事業登録数 (対15~64歳人口) 1位
		起業のしやすさ 7位
		貯蓄率 (GDP比) 20位
		対内直接投資 (GDP比) 21位
	アントレプレナーシップ 26位	上場時価総額のGDP比
		上場企業数増減
		ベンチャーキャピタル投資 (対GDP比) 14位
	安定性 52位	企業のイノベーション力 24位
		企業の新技術の取入れ意欲 26位
技術革新 26位	知識基盤 43位	物価のボラティリティ (5年間) 50位
		為替のボラティリティ (5年間) 48位
		特許出願数, 居住者 53位
		特許出願数, 非居住者 58位
		三極パテントファミリー 22位
		知的財産権等使用料収入 32位
人間力 2位	人的関係資本 36位	R&Dの技術者 44位
		研究開発投資額 51位
	教育 5位	eガバメント 16位
		SNS利用状況 12位
		生産年齢人口/若年・高齢人口 50位
		学生の起業意向 14位
		大学進学率 20位
		知識労働者数割合 19位
	所得格差 24位	25歳以上の高等教育参加率 17位
		世界大学ランキング技術系・工学系部門 3位
多様性 13位	PISA 数学リテラシー・科学リテラシー 3位	
	TOEFL iBT 平均スコア 14位	
	ジニ係数 (世界銀行予測) 23位	
	絶対的貧困率 (1日5.5\$) 26位	
スマートパワー 2位	外国人移民数 (対人口比) 13位	
	留学生数 (対学生比) 22位	
	女性就業者比率 20位	
関連政策 12位	政治の安定性 21位	女性管理職割合 (管理職数に対する) 12位
		女性国会議員割合 27位
	財政力 2位	LGBTの対する寛容度
		クリエイティブ産業輸出額 (対GDP比) 6位
	税 54位	長編映画製作数 (対人口比) 3位
		国際会議開催件数 (対GDP比) 2位
		政治の安定性・テロへの対抗 25位
		汚職への公的権力行使 22位
競争条件 19位	財政収支 (GDP比) 19位	
	政府債務残高 (GDP比) 1位	
	国債格付 1位	
	直間比率 43位	
		所得税累進課税最高税率
		国民負担比率 32位
		法人税率 (5年平均) 21位
		失業率 32位
		政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率性 20位
		紛争解決のための手続きの明確さ 25位
		知財の保護 22位

14.スウェーデン

大項目 (5)	中項目(18)	指標(58)
国際調和 7位	貿易自由度 9位	関税率 24位
		貿易の分散度 7位
	環境対応 7位	サービス貿易の自由度 17位
		エネルギー使用量/GDP 対1990年比 17位 温室効果ガス総排出量 (GDP当たり) 対1990年比 11位 再生可能エネルギーの進捗度合い 11位
市場動向 6位	生産性 13位	就業者一人当たりの労働生産性 13位
	スタートアップ 11位	新規事業登録数 (対15~64歳人口) 15位
		起業のしやすさ 8位
	投資力 10位	貯蓄率 (GDP比) 12位
		対内直接投資 (GDP比) 10位
		上場時価総額のGDP比 上場企業数増減
	アントレプレナーシップ 5位	ベンチャーキャピタル投資 (対GDP比) 8位
		企業のイノベーション力 4位 企業の新技術の取入れ意欲 8位
安定性 39位	物価のボラティリティ (5年間) 25位	
	為替のボラティリティ (5年間) 49位	
技術革新 8位	知識基盤 10位	特許出願数, 居住者 21位
		特許出願数, 非居住者 35位
		三種パテントファミリー 4位
		知的財産権等使用料収入 7位
先進技術インフラ 4位	R&Dの技術者 14位	
	研究開発投資額 17位 eガバメント 5位 SNS利用状況 6位	
人間力 22位	人的関係資本 57位	生産年齢人口/若年・高齢人口 55位 学生の起業意向 36位
	教育 20位	大学進学率 34位
		知識労働者数割合 6位
		25歳以上の高等教育参加率 12位
		世界大学ランキング技術系・工学系部門 22位
		PISA 数学リテラシー・科学リテラシー 23位 TOEFL iBT 平均スコア 21位
	所得格差 13位	ジニ係数 (世界銀行予測) 12位 絶対的貧困率 (1日5.5\$) 23位
	多様性 4位	外国人移民数 (対人口比) 11位
		留学生数 (対学生比) 24位
		女性就業者比率 8位
女性管理職割合 (管理職数に対する) 11位 女性国会議員割合 2位 LGBTの対する寛容度 2位		
スマートパワー 28位	クリエイティブ産業輸出額 (対GDP比) 27位 長編映画製作数 (対人口比) 17位 国際会議開催件数 (対GDP比) 21位	
関連政策 8位	政治の安定性 8位	政治の安定性・テロへの対抗 16位
		汚職への公的権力行使 5位
	財政力 7位	財政収支 (GDP比) 9位
		政府債務残高 (GDP比) 19位 国債格付 1位
	税 52位	直間比率 7位
		所得税累進課税最高税率 57位 国民負担比率 46位
	競争条件 10位	法人税率 (5か年平均) 25位
		失業率 37位
政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率性 11位 紛争解決のための手続きの明確さ 3位 知財の保護 12位		

15.イギリス

大項目 (5)	中項目(18)	指標(58)	
国際調和 9位	貿易自由度 7位	関税率 33位	
		貿易の分散度 11位	
	環境対応 9位	サービス貿易の自由度 13位	
		エネルギー使用量/GDP 対1990年比 9位 温室効果ガス総排出量 (GDP当たり) 対1990年比 5位 再生可能エネルギーの進捗度合い 31位	
市場動向 13位	生産性 21位	就業者一人当たりの労働生産性 21位	
	スタートアップ 4位	新規事業登録数 (対15~64歳人口) 4位 起業のしやすさ 9位	
	投資力 53位	貯蓄率 (GDP比) 57位	
		対内直接投資 (GDP比) 41位	
		上場時価総額のGDP比 上場企業数増減 17位	
	アントレプレナーシップ 15位	ベンチャーキャピタル投資 (対GDP比) 17位 企業のイノベーション力 10位 企業の新技術の取入れ意欲 12位	
安定性 14位	物価のボラティリティ (5年間) 36位 為替のボラティリティ(5年間) 12位		
技術革新 9位	知識基盤 15位	特許出願数, 居住者 8位 特許出願数, 非居住者 13位 三極パテントファミリー 1位 知的財産権等使用料収入 14位	
		R&Dの技術者 4位 研究開発投資額 8位	
		eガバメント 4位 SNS利用状況 5位	
先進技術インフラ 1位			
人間力 18位	人的関係資本 50位	生産年齢人口/若年・高齢人口 53位 学生の起業意向 27位	
	教育 12位	大学進学率 39位 知識労働者数割合 8位 25歳以上の高等教育参加率 26位 世界大学ランキング技術系・工学系部門 10位 PISA 数学リテラシー・科学リテラシー 18位 TOEFL iBT 平均スコア 4位	
		所得格差 23位	ジニ係数 (世界銀行予測) 25位 絶対的貧困率 (1日5.5\$) 15位
		多様性 17位	外国人移民数 (対人口比) 19位 留学生数 (対学生比) 4位 女性就業者比率 18位 女性管理職割合 (管理職数に対する) 19位 女性国会議員割合 23位 LGBTの対する寛容度 34位
			スマートパワー 22位
	関連政策 9位		政治の安定性 20位
財政力 43位		財政収支 (GDP比) 33位 政府債務残高 (GDP比) 45位 国債格付 1位	
		税 30位	直間比率 14位 所得税累進課税最高税率 39位 国民負担比率 29位
競争条件 3位			法人税率 (5か年平均) 15位 失業率 18位 政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率性 7位 紛争解決のための手続きの明確さ 5位 知財の保護 7位

16.デンマーク

大項目 (5)	中項目(18)	指標(58)
国際調和 15位	貿易自由度 25位	関税率 20位
		貿易の分散度 20位
		サービス貿易の自由度 33位
	環境対応 11位	エネルギー使用量/GDP 対1990年比 16位
		温室効果ガス総排出量 (GDP当たり) 対1990年比 16位
	再生可能エネルギーの進捗度合い 10位	
市場動向 14位	生産性 12位	就業者一人当たりの労働生産性 12位
	スタートアップ 12位	新規事業登録数 (対15~64歳人口) 11位
	投資力 21位	起業のしやすさ 22位
		貯蓄率 (GDP比) 13位
		対内直接投資 (GDP比) 56位
	アントレプレナーシップ 16位	上場時価総額のGDP比
安定性 16位	上場企業数増減	
技術革新 11位	知識基盤 14位	ベンチャーキャピタル投資 (対GDP比) 15位
		企業のイノベーション力 11位
		企業の新技術の取入れ意欲 13位
		物産のボラティリティ (5年間) 2位
	先進技術インフラ 9位	為替のボラティリティ (5年間) 27位
人間力 11位	人的関係資本 56位	特許出願数, 居住者 23位
		特許出願数, 非居住者 37位
	教育 8位	三権パテントファミリー 9位
		知的財産権等使用料収入 10位
		R&Dの技術者 23位
		研究開発投資額 22位
	所得格差 11位	eガバメント 1位
		SNS利用状況 17位
	多様性 15位	生産年齢人口/若年・高齢人口 52位
		学生の起業意向
大学進学率 14位		
知識労働者数割合 11位		
25歳以上の高等教育参加率 7位		
スマートパワー 11位	世界大学ランキング技術系・工学系部門 19位	
	PISA 数学リテラシー・科学リテラシー 12位	
関連政策 15位	政治の安定性 10位	TOEFL iBT 平均スコア 11位
		ジニ係数 (世界銀行予測) 10位
	財政力 10位	絶対的貧困率 (1日5.5\$) 12位
		外国人移民数 (対人口比) 28位
	税 49位	留学生数 (対学生比) 12位
		女性就業者比率 14位
	競争条件 15位	女性管理職割合 (管理職数に対する) 45位
		女性国会議員割合 13位
LGBTの対する寛容度		
クリエイティブ産業輸出額 (対GDP比) 19位		
	長編映画製作数 (対人口比) 5位	
	国際会議開催件数 (対GDP比) 15位	
	政治の安定性・テロへの対抗 21位	
	汚職への公的権力行使 4位	
	財政取支 (GDP比) 16位	
	政府債務残高 (GDP比) 13位	
	国債格付 1位	
	直間比率 4位	
	所得税累進課税最高税率 55位	
	国民負担比率 48位	
	法人税率 (5か年平均) 26位	
	失業率 31位	
	政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率性 25位	
	紛争解決のための手続きの明確さ 14位	
	知財の保護 21位	

17.オランダ

大項目 (5)	中項目(18)	指標(58)
国際調和 22位	貿易自由度 19位	関税率 28位
		貿易の分散度 45位
	環境対応 31位	サービス貿易の自由度 7位
		エネルギー使用量/GDP 対1990年比 19位
温室効果ガス総排出量 (GDP当たり) 対1990年比 21位		
市場動向 7位	生産性 11位	再生可能エネルギーの進捗度合い 46位
		就業者一人当たりの労働生産性 11位
	スタートアップ 17位	新規事業登録数 (対15~64歳人口) 18位
		起業のしやすさ 11位
	投資力 3位	貯蓄率 (GDP比) 10位
		対内直接投資 (GDP比) 3位
		上場時価総額のGDP比 7位
	アントレプレナーシップ 19位	上場企業数増減 28位
		ベンチャーキャピタル投資 (対GDP比) 21位
		企業のイノベーション力 15位
安定性 35位	企業の新技術の取入れ意欲 17位	
	物価のボラティリティ (5年間) 24位	
技術革新 4位	知識基盤 6位	為替のボラティリティ(5年間) 40位
		特許出願数, 居住者 18位
		特許出願数, 非居住者 34位
		三極パテントファミリー 3位
	先進技術インフラ 3位	知的財産権等使用料収入 1位
		R&Dの技術者 10位
人間力 23位	人的関係資本 47位	研究開発投資額 15位
		eガバメント 13位
	教育 30位	SNS利用状況 4位
		生産年齢人口/若年・高齢人口 45位
		学生の起業意向
		大学進学率 16位
		知識労働者数割合 9位
	所得格差 10位	25歳以上の高等教育参加率 21位
		世界大学ランキング技術系・工学系部門 30位
		PISA 数学リテラシー・科学リテラシー 10位
多様性 25位	TOEFL iBT 平均スコア 55位	
	ジニ係数 (世界銀行予測) 11位	
	絶対的貧困率 (1日5.5\$) 8位	
	外国人移民数 (対人口比) 23位	
スマートパワー 16位	留学生数 (対学生比) 13位	
	女性就業者比率 17位	
	女性管理職割合 (管理職数に対する) 46位	
関連政策 7位	政治の安定性 11位	女性国会議員割合 16位
		LGBTに対する寛容度 29位
	財政力 12位	クリエイティブ産業輸出額 (対GDP比) 16位
		長編映画製作数 (対人口比) 16位
	税 46位	国際会議開催件数 (対GDP比) 30位
		政治の安定性・テロへの対抗 17位
	競争条件 7位	汚職への公的権力行使 10位
		財政収支 (GDP比) 10位
政府債務残高 (GDP比) 28位		
国債格付 1位		
		直間比率 27位
		所得税累進課税最高税率 52位
		国民負担比率 39位
		法人税率 (5か年平均) 36位
		失業率 22位
		政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率性 4位
		紛争解決のための手続きの明確さ 9位
		知財の保護 6位

18.フィンランド

大項目 (5)	中項目(18)	指標(58)	
国際調和 32位	貿易自由度 31位	関税率 21位	
		貿易の分散度 10位	
		サービス貿易の自由度 43位	
	環境対応 29位	エネルギー使用量/GDP 対1990年比 30位	
		温室効果ガス総排出量 (GDP当たり) 対1990年比 23位	
		再生可能エネルギーの進捗度合い 18位	
市場動向 18位	生産性 14位	就業者一人当たりの労働生産性 14位	
	スタートアップ 26位	新規事業登録数 (対15~64歳人口) 26位	
		起業のしやすさ 23位	
	投資力 29位	貯蓄率 (GDP比) 36位	
		対内直接投資 (GDP比) 14位	
		上場時価総額のGDP比	
		上場企業数増減	
	アントレプレナーシップ 6位	ベンチャーキャピタル投資 (対GDP比) 6位	
		企業のイノベーション力 6位	
		企業の新技術の取入れ意欲 9位	
安定性 28位	物価のボラティリティ (5年間) 16位		
	為替のボラティリティ (5年間) 36位		
技術革新 6位	知識基盤 12位	特許出願数, 居住者 25位	
		特許出願数, 非居住者 42位	
		三極特許ファミリー 8位	
		知的財産権等使用料収入 8位	
		R&Dの技術者	
	研究開発投資額 25位		
先進技術インフラ 8位		eガバメント 6位	
		SNS利用状況 9位	
人間力 24位	人的関係資本 52位	生産年齢人口/若年・高齢人口 56位	
		学生の起業意向 22位	
	教育 6位		大学進学率 7位
			知識労働者数割合 14位
			25歳以上の高等教育参加率 6位
			世界大学ランキング技術系・工学系部門 12位
			PISA 数学リテラシー・科学リテラシー 6位
			TOEFL iBT 平均スコア 15位
	所得格差 4位		ジニ係数 (世界銀行予測) 6位
			絶対的貧困率 (1日5.5 \$) 6位
	多様性 19位		外国人移民数 (対人口比) 37位
			留学生数 (対学生比) 20位
			女性就業者比率 28位
		女性管理職割合 (管理職数に対する) 35位	
		女性国会議員割合 4位	
スマートパワー 26位		LGBTの対する寛容度 13位	
		クリエイティブ産業輸出額 (対GDP比) 38位	
		長編映画製作数 (対人口比) 9位	
		国際会議開催件数 (対GDP比) 16位	
関連政策 6位	政治の安定性 5位	政治の安定性・テロへの対抗 11位	
		汚職への公的権力行使 3位	
	財政力 16位	財政収支 (GDP比) 18位	
		政府債務残高 (GDP比) 29位	
		国債格付 1位	
	税 58位	直間比率 23位	
		所得税累進課税最高税率 53位	
		国民負担比率 50位	
	競争条件 4位	法人税率 (5か年平均) 20位	
		失業率 45位	
政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率性 2位			
紛争解決のための手続きの明確さ 4位			
		知財の保護 2位	

19.オーストラリア

大項目 (5)	中項目(18)	指標(58)
国際調和 40位	貿易自由度 34位	関税率 4位
		貿易の分散度 57位
		サービス貿易の自由度 32位
	環境対応 43位	エネルギー使用量/GDP 対1990年比 22位
		温室効果ガス総排出量 (GDP当たり) 対1990年比 37位
		再生可能エネルギーの進捗度合い 44位
市場動向 9位 +B11:B49	生産性 16位	就業者一人当たりの労働生産性 16位
	スタートアップ 3位	新規事業登録数 (対15~64歳人口) 5位
		起業のしやすさ 4位
	投資力 16位	貯蓄率 (GDP比) 38位
		対内直接投資 (GDP比) 18位
		上場時価総額のGDP比 11位
		上場企業数増減 4位
	アントレプレナーシップ 23位	ベンチャーキャピタル投資 (対GDP比) 24位
		企業のイノベーション力 22位
	安定性 15位	企業の新技術の取入れ意欲 19位
物価のボラティリティ (5年間) 9位		
技術革新 15位	知識基盤 22位	為替のボラティリティ(5年間) 18位
		特許出願数, 居住者 15位
		特許出願数, 非居住者 6位
		三極パテントファミリー 20位
		知的財産権等使用料収入 34位
		R&Dの技術者
先進技術インフラ 11位	研究開発投資額 9位	
	eガバメント 2位	
人間力 28位	人的関係資本 35位	SNS利用状況 23位
		生産年齢人口/若年・高齢人口 34位
	教育 2位	学生の起業意向 24位
		大学進学率 1位
		知識労働者数割合 12位
		25歳以上の高等教育参加率 3位
		世界大学ランキング技術系・工学系部門 9位
		PISA 数学リテラシー・科学リテラシー 17位
	所得格差	TOEFL iBT 平均スコア
		ジニ係数 (世界銀行予測)
	多様性 6位	絶対的貧困率 (1日5.5\$)
		外国人移民数 (対人口比) 4位
		留学生数 (対学生比) 7位
		女性就業者比率 13位
女性管理職割合 (管理職数に対する) 18位		
女性国会議員割合 19位		
スマートパワー 53位	LGBTの対する寛容度 12位	
	クリエイティブ産業輸出額 (対GDP比) 53位	
関連政策 18位	政治の安定性 13位	長編映画製作数 (対人口比) 45位
		国際会議開催件数 (対GDP比) 45位
	財政力 19位	政治の安定性・テロへの対抗 18位
		汚職への公的権力行使 14位
	税 44位	財政取支 (GDP比) 31位
		政府債務残高 (GDP比) 25位
		国債格付 1位
	競争条件 20位	直間比率
		所得税累進課税最高税率 37位
		国民負担比率 22位
法人税率 (5か年平均) 51位		
失業率 30位		
政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率性 22位		
紛争解決のための手続きの明確さ 20位		
知財の保護 16位		

20.ノルウェー

大項目 (5)	中項目(18)	指標(58)	
国際調和 24位	貿易自由度 42位	関税率 40位	
		貿易の分散度 38位	
		サービス貿易の自由度 48位	
	環境対応 8位	エネルギー使用量/GDP 対1990年比 33位	
		温室効果ガス総排出量 (GDP当たり) 対1990年比 18位	
		再生可能エネルギーの進捗度合い 3位	
市場動向 10位	生産性 5位	就業者一人当たりの労働生産性 5位	
	スタートアップ 14位	新規事業登録数 (対15~64歳人口) 14位	
		起業のしやすさ 10位	
	投資力 15位	貯蓄率 (GDP比) 6位	
		対内直接投資 (GDP比) 57位	
		上場時価総額のGDP比 17位	
			上場企業数増減 7位
アントレプレナーシップ 11位		ベンチャーキャピタル投資 (対GDP比) 19位	
		企業のイノベーション力 17位	
		企業の新技術の取入れ意欲 4位	
安定性 49位		物価のボラティリティ (5年間) 18位	
		為替のボラティリティ (5年間) 51位	
技術革新 17位	知識基盤 29位	特許出願数, 居住者 29位	
		特許出願数, 非居住者 27位	
		三極パテントファミリー 18位	
		知的財産権等使用料収入 28位	
		R&Dの技術者	
		研究開発投資額 23位	
先進技術インフラ 5位		eガバメント 14位	
		SNS利用状況 2位	
人間力 35位	人的関係資本 51位	生産年齢人口/若年・高齢人口 38位	
		学生の起業意向 41位	
	教育 17位	大学進学率 15位	
		知識労働者数割合 5位	
		25歳以上の高等教育参加率 8位	
		世界大学ランキング技術系・工学系部門 33位	
		PISA 数学リテラシー・科学リテラシー 19位	
			TOEFL iBT 平均スコア 20位
	所得格差 6位		ジニ係数 (世界銀行予測) 7位
			絶対的貧困率 (1日5.5\$) 11位
多様性 9位		外国人移民数 (対人口比) 16位	
		留学生数 (対学生比) 34位	
		女性就業者比率 7位	
		女性管理職割合 (管理職数に対する) 13位	
		女性国会議員割合 7位	
		LGBTの対する寛容度	
スマートパワー 43位		クリエイティブ産業輸出額 (対GDP比) 51位	
		長編映画製作数 (対人口比) 24位	
		国際会議開催件数 (対GDP比) 28位	
関連政策 13位	政治の安定性 3位	政治の安定性・テロへの対抗 7位	
		汚職への公的権力行使 2位	
	財政力 48位	財政収支 (GDP比) 59位	
		政府債務残高 (GDP比)	
		国債格付 1位	
	税 51位	直間比率 18位	
		所得税累進課税最高税率 46位	
		国民負担比率 49位	
	競争条件 9位		法人税率 (5か年平均) 38位
			失業率 15位
		政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率性 5位	
		紛争解決のための手続きの明確さ 6位	
		知財の保護 18位	

21.カナダ

大項目 (5)	中項目(18)	指標(58)
国際調和 52位	貿易自由度 57位	関税率 8位
		貿易の分散度 59位
		サービス貿易の自由度 35位
	環境対応 39位	エネルギー使用量/GDP 対1990年比 25位
		温室効果ガス総排出量 (GDP当たり) 対1990年比 48位
再生可能エネルギーの進捗度合い 12位		
市場動向 20位	生産性 18位	就業者一人当たりの労働生産性 18位
	スタートアップ 21位	新規事業登録数 (対15~64歳人口) 55位
	投資力 36位	起業のしやすさ 3位
		貯蓄率 (GDP比) 46位
		対内直接投資 (GDP比) 43位
		上場時価総額のGDP比 6位
	アントレプレナーシップ 8位	上場企業数増減 49位
	安定性 8位	ベンチャーキャピタル投資 (対GDP比) 3位
		企業のイノベーション力 20位
	技術革新 21位	知識基盤 21位
物価のボラティリティ (5年間) 3位		
為替のボラティリティ (5年間) 11位		
特許出願数, 居住者 12位		
特許出願数, 非居住者 5位		
先進技術インフラ 16位	三極パテントファミリー 19位	
	知的財産権等使用料収入 21位	
人間力 27位	人的関係資本 26位	R&Dの技術者 9位
		研究開発投資額 10位
		eガバメント 22位
	教育 10位	SNS利用状況 14位
		生産年齢人口/若年・高齢人口 18位
		学生の起業意向 21位
		大学進学率 36位
		知識労働者数割合 18位
		25歳以上の高等教育参加率 24位
	所得格差 27位	世界大学ランキング技術系・工学系部門 13位
		PISA 数学リテラシー・科学リテラシー 5位
		TOEFL iBT 平均スコア 1位
	多様性 7位	ジニ係数 (世界銀行予測) 27位
絶対的貧困率 (1日5.5\$) 20位		
外国人移民数 (対人口比) 7位		
留学生数 (対学生比) 10位		
スマートパワー 38位	女性就業者比率 9位	
	女性管理職割合 (管理職数に対する) 21位	
	女性国会議員割合 21位	
	LGBTの対する寛容度 3位	
関連政策 10位	政治の安定性 9位	クリエイティブ産業輸出額 (対GDP比) 35位
		長編映画製作数 (対人口比) 37位
	財政力 15位	国際会議開催件数 (対GDP比) 43位
		政治の安定性・テロへの対抗 9位
		汚職への公的権力行使 9位
	税 13位	財政取支 (GDP比) 26位
		政府債務残高 (GDP比)
		国債格付 1位
	競争条件 16位	直間比率 2位
		所得税累進課税最高税率 19位
国民負担比率 34位		
法人税率 (5か年平均) 39位		
		失業率 34位
		政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率性 16位
		紛争解決のための手続きの明確さ 16位
		知財の保護 15位

22.オーストリア

大項目 (5)	中項目(18)	指標(58)
国際調和 27位	貿易自由度 37位	関税率
		貿易の分散度 48位
	環境対応 25位	サービス貿易の自由度 28位
		エネルギー使用量/GDP 対1990年比 39位
		温室効果ガス総排出量 (GDP当たり) 対1990年比 33位
市場動向 28位	生産性 8位	再生可能エネルギーの進捗度合い 6位
	スタートアップ 54位	就業者一人当たりの労働生産性 8位
		新規事業登録数 (対15~64歳人口) 48位
	投資力 26位	起業のしやすさ 48位
		貯蓄率 (GDP比) 17位
		対内直接投資 (GDP比) 20位
	アントレプレナーシップ 17位	上場時価総額のGDP比 34位
		上場企業数増減 37位
安定性 25位	ベンチャーキャピタル投資 (対GDP比) 23位	
	企業のイノベーション力 8位	
技術革新 25位	知識基盤 18位	企業の新技術の取入れ意欲 15位
		物価のボラティリティ (5年間) 10位
		為替のボラティリティ (5年間) 33位
	先進技術インフラ 26位	特許出願数, 居住者 20位
		特許出願数, 非居住者 38位
人間力 12位	人的関係資本 40位	三極パテントファミリー 7位
		知的財産権等使用料収入 20位
		R&Dの技術者 13位
	教育 13位	研究開発投資額 20位
		eガバメント 20位
		SNS利用状況 34位
		生産年齢人口/若年・高齢人口 21位
	所得格差 14位	学生の起業意向 37位
		大学進学率 10位
		知識労働者数割合 23位
多様性 10位	25歳以上の高等教育参加率 14位	
	世界大学ランキング技術系・工学系部門 24位	
	PISA 数学リテラシー・科学リテラシー 21位	
	TOEFL iBT 平均スコア 5位	
	ジニ係数 (世界銀行予測) 15位	
スマートパワー 18位	絶対的貧困率 (1日5.5\$) 24位	
	外国人移民数 (対人口比) 9位	
	留学生数 (対学生比) 8位	
関連政策 17位	政治の安定性 15位	女性就業者比率 27位
		女性管理職割合 (管理職数に対する) 34位
	財政力 22位	女性国会議員割合 18位
		LGBTの対する寛容度
	税 53位	クリエイティブ産業輸出額 (対GDP比) 17位
		長編映画製作数 (対人口比) 21位
		国際会議開催件数 (対GDP比) 14位
	競争条件 14位	政治の安定性・テロへの対抗 13位
		汚職への公的権力行使 16位
		財政収支 (GDP比) 21位
政府債務残高 (GDP比) 36位		
	国債格付 1位	
	直間比率 16位	
	所得税累進課税最高税率 54位	
	国民負担比率 43位	
	法人税率 (5か年平均) 31位	
	失業率 28位	
	政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率性 19位	
	紛争解決のための手続きの明確さ 19位	
	知財の保護 10位	

23.ベルギー

大項目 (5)	中項目(18)	指標(58)
国際調和 33位	貿易自由度 32位	関税率 26位
		貿易の分散度 37位
		サービス貿易の自由度 37位
	環境対応 38位	エネルギー使用量/GDP 対1990年比 23位
		温室効果ガス総排出量 (GDP当たり) 対1990年比 28位
再生可能エネルギーの進捗度合い 34位		
市場動向 21位	生産性 6位	就業者一人当たりの労働生産性 6位
	スタートアップ 24位	新規事業登録数 (対15~64歳人口) 27位
		起業のしやすさ 17位
	投資力 32位	貯蓄率 (GDP比) 28位
		対内直接投資 (GDP比) 58位
		上場時価総額のGDP比 16位
		上場企業数増減 24位
	アントレプレナーシップ 18位	ベンチャーキャピタル投資 (対GDP比) 18位
		企業のイノベーション力 12位
		企業の新技術の取入れ意欲 16位
安定性 34位	物価のボラティリティ (5年間) 21位	
	為替のボラティリティ(5年間) 39位	
技術革新 24位	知識基盤 19位	特許出願数, 居住者 33位
		特許出願数、非居住者 39位
		三極パテントファミリー 12位
		知的財産権等使用料収入 13位
		R&Dの技術者 20位
		研究開発投資額21位
先進技術インフラ 21位	eガバメント 24位	
	SNS利用状況 19位	
人間力 10位	人的関係資本 48位	生産年齢人口/若年・高齢人口 48位
	教育 9位	学生の起業意向 33位
		大学進学率 19位
		知識労働者数割合 10位
		25歳以上の高等教育参加率 34位
		世界大学ランキング技術系・工学系部門 11位
		PISA 数学リテラシー・科学リテラシー 13位
		TOEFL iBT 平均スコア 8位
	所得格差 7位	ジニ係数 (世界銀行予測) 8位
		絶対的貧困率 (1日5.5\$) 7位
	多様性 11位	外国人移民数 (対人口比) 21位
		留学生数 (対学生比) 9位
		女性就業者比率 46位
女性管理職割合 (管理職数に対する) 28位		
女性国会議員割合 6		
スマートパワー 14位	LGBTの対する寛容度	
	クリエイティブ産業輸出額 (対GDP比) 9位	
	長編映画製作数 (対人口比) 11位	
関連政策 28位	政治の安定性 22位	国際会議開催件数 (対GDP比) 26位
		政治の安定性・テロへの対抗 31位
	財政力 31位	汚職への公的権力行使 18位
		財政取支 (GDP比) 29位
		政府債務残高 (GDP比) 43位
	税 45位	国債格付 1位
		直間比率 10位
		所得税累進課税最高税率 50位
	競争条件 22位	国民負担比率 45位
		法人税率 (5か年平均) 54位
失業率 40位		
政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率性 18位		
		紛争解決のための手続きの明確さ 24位
		知財の保護 8位

24.キプロス

大項目 (5)	中項目(18)	指標(58)	
国際調和 30位	貿易自由度 4位	関税率 13位	
		貿易の分散度 16位	
		サービス貿易の自由度 6位	
	環境対応 47位	エネルギー使用量/GDP 対1990年比 29位	
		温室効果ガス総排出量 (GDP当たり) 対1990年比 31位	
		再生可能エネルギーの進捗度合い 52位	
市場動向 22位	生産性 41位	就業者一人当たりの労働生産性 41位	
	スタートアップ 5位	新規事業登録数 (対15~64歳人口) 3位	
		起業のしやすさ 26位	
	投資力 14位	貯蓄率 (GDP比) 58位	
		対内直接投資 (GDP比) 1位	
		上場時価総額のGDP比 44位	
			上場企業数増減 41位
	アントレプレナーシップ 38位		ベンチャーキャピタル投資 (対GDP比)
			企業のイノベーション力 52位
			企業の新技術の取入れ意欲 31位
安定性 42位		物価のボラティリティ (5年間) 31位	
		為替のボラティリティ (5年間) 43位	
技術革新 33位	知識基盤 58位	特許出願数, 居住者 59位	
		特許出願数, 非居住者 59位	
		三極パテントファミリー 33位	
		知的財産権等使用料収入 52位	
		R&Dの技術者 49位	
	研究開発投資額 59位		
先進技術インフラ 28位	eガバメント 32位		
	SNS利用状況 27位		
人間力 15位	人的関係資本 3位	生産年齢人口/若年・高齢人口 5位	
		学生の起業意向	
	教育 21位	大学進学率 35位	
		知識労働者数割合 32位	
		25歳以上の高等教育参加率	
		世界大学ランキング技術系・工学系部門 1位	
		PISA 数学リテラシー・科学リテラシー 44位	
		TOEFL iBT 平均スコア 43位	
	所得格差 25位	ジニ係数 (世界銀行予測) 28位	
		絶対的貧困率 (1日5.5\$) 5位	
	多様性 29位	外国人移民数 (対人口比) 10位	
		留学生数 (対学生比) 6位	
		女性就業者比率 16位	
女性管理職割合 (管理職数に対する) 49位			
	女性国会議員割合 47位		
	LGBTの対する寛容度		
スマートパワー 40位	クリエイティブ産業輸出額 (対GDP比) 47位		
	長編映画製作数 (対人口比) 19位		
	国際会議開催件数 (対GDP比) 4位		
関連政策 23位	政治の安定性 27位	政治の安定性・テロへの対抗 26位	
		汚職への公的権力行使 27位	
	財政力 21位	財政収支 (GDP比) 5位	
		政府債務残高 (GDP比) 42位	
		国債格付 1位	
	税 21位	直間比率 29位	
		所得税累進課税最高税率 24位	
		国民負担比率 13位	
	競争条件 36位		法人税率 (5年平均) 3位
			失業率 52位
		政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率性 38位	
		紛争解決のための手続きの明確さ 45位	
		知財の保護 34位	

25. マルタ

国際調和 39位	貿易自由度 40位	関税率 12位
		貿易の分散度 24位
		サービス貿易の自由度 52位
	環境対応 24位	エネルギー使用量/GDP 対1990年比 7位
		温室効果ガス総排出量 (GDP当たり) 対1990年比
		再生可能エネルギーの進捗度合い 55位
市場動向 16位	生産性 20位	就業者一人当たりの労働生産性 20位
	スタートアップ 8位	新規事業登録数 (対15~64歳人口) 2位
		起業のしやすさ 43位
	投資力 6位	貯蓄率 (GDP比) 7位
		対内直接投資 (GDP比) 4位
		上場時価総額のGDP比 28位
	アントレプレナーシップ 32位	上場企業数増減 25位
		ベンチャーキャピタル投資 (対GDP比)
		企業のイノベーション力 44位
	安定性 22位	企業の新技術の取入れ意欲 29位
物価のボラティリティ (5年間) 8位		
技術革新 23位	知識基盤 16位	為替のボラティリティ (5年間) 32位
		特許出願数, 居住者 60位
		特許出願数, 非居住者 60位
		三極パテントファミリー 27位
		知的財産権等使用料収入 5位
		R&Dの技術者 48位
	研究開発投資額 58位	
先進技術インフラ 24位	eガバメント 26位	
	SNS利用状況 21位	
人間力 4位	人的関係資本 28位	生産年齢人口/若年・高齢人口 26位
		学生の起業意向
	教育 40位	大学進学率 45位
		知識労働者数割合 25位
		25歳以上の高等教育参加率
		世界大学ランキング技術系・工学系部門 41位
		PISA 数学リテラシー・科学リテラシー 34位
	TOEFL iBT 平均スコア	
	所得格差 12位	ジニ係数 (世界銀行予測) 13位
		絶対的貧困率 (1日5.5\$) 9位
多様性 49位	外国人移民数 (対人口比) 29位	
	留学生数 (対学生比) 16位	
	女性就業者比率 55位	
	女性管理職割合 (管理職数に対する) 42位	
	女性国会議員割合 57位	
	LGBTの対する寛容度	
スマートパワー 7位	クリエイティブ産業輸出額 (対GDP比) 15位	
	長編映画製作数 (対人口比) 4位	
	国際会議開催件数 (対GDP比) 1位	
関連政策 25位	政治の安定性 18位	政治の安定性・テロへの対抗 5位
		汚職への公的権力行使 28位
	財政力 4位	財政収支 (GDP比) 3位
		政府債務残高 (GDP比) 26位
		国債格付 1位
	税 24位	直間比率 26位
		所得税累進課税最高税率 23位
		国民負担比率 27位
	競争条件 40位	法人税率 (5年平均) 59位
		失業率 13位
政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率性 29位		
紛争解決のための手続きの明確さ 36位		
	知財の保護 24位	

26.スロベニア

大項目 (5)	中項目(18)	指標(58)		
国際調和19位	貿易自由度 21位	関税率 14位		
		貿易の分散度 33位		
	環境対応 33位	サービス貿易の自由度 16位		
		エネルギー使用量/GDP 対1990年比 温室効果ガス総排出量 (GDP当たり) 対1990年比 再生可能エネルギーの進捗度合い 26位		
市場動向 33位	生産性 24位	就業者一人当たりの労働生産性 24位		
	スタートアップ 28位	新規事業登録数 (対15~64歳人口) 33位 起業のしやすさ 20位		
	投資力 39位	貯蓄率 (GDP比) 24位		
		対内直接投資 (GDP比) 35位		
		上場時価総額のGDP比 43位 上場企業数増減 36位		
	アントレプレナーシップ 31位	ベンチャーキャピタル投資 (対GDP比) 28位 企業のイノベーション力 32位 企業の新技術の取入れ意欲 36位		
	安定性 38位	物価のボラティリティ (5年間) 30位		
		為替のボラティリティ (5年間) 42位		
技術革新 34位	知識基盤 44位	特許出願数, 居住者 43位 特許出願数, 非居住者 57位 三権パテントファミリー 24位 知的財産権等使用料収入 26位 R&Dの技術者 33位 研究開発投資額 41位		
		先進技術インフラ 31位	eガバメント 33位 SNS利用状況 35位	
		人間力 8位	人的関係資本 32位	生産年齢人口/若年・高齢人口 27位 学生の起業意向 23位
			教育 11位	大学進学率 17位 知識労働者数割合 20位 25歳以上の高等教育参加率 32位 世界大学ランキング技術系・工学系部門 8位 PISA 数学リテラシー・科学リテラシー 9位 TOEFL iBT 平均スコア 19位
所得格差 1位	ジニ係数 (世界銀行予測) 2位 絶対的貧困率 (1日5.5\$) 1位			
多様性 33位	外国人移民数 (対人口比) 24位 留学生数 (対学生比) 38位 女性就業者比率 57位 女性管理職割合 (管理職数に対する) 4位 女性国会議員割合 39位 LGBTの対する寛容度			
	スマートパワー 10位			クリエイティブ産業輸出額 (対GDP比) 7位 長編映画製作数 (対人口比) 7位 国際会議開催件数 (対GDP比) 6位
	関連政策 32位	政治の安定性 23位	政治の安定性・テロへの対抗 19位 汚職への公的権力行使 26位	
財政力 20位		財政収支 (GDP比) 17位 政府債務残高 (GDP比) 34位 国債格付 1位		
		税 59位	直間比率 47位 所得税累進課税最高税率 国民負担比率 38位	
競争条件 33位			法人税率 (5か年平均) 9位 失業率 36位 政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率性 41位 紛争解決のための手続きの明確さ 41位 知財の保護 29位	

27.フランス

大項目 (5)	中項目(18)	指標(58)
国際調和 41位	貿易自由度 36位	関税率 34位
		貿易の分散度 14位
	環境対応 41位	サービス貿易の自由度 45位
		エネルギー使用量/GDP 対1990年比 27位
温室効果ガス総排出量 (GDP当たり) 対1990年比 25位		
市場動向 23位	生産性 10位	再生可能エネルギーの進捗度合い 37位
	スタートアップ 31位	就業者一人当たりの労働生産性 10位
	投資力 25位	新規事業登録数 (対15~64歳人口) 41位
		起業のしやすさ 14位
		貯蓄率 (GDP比) 35位
		対内直接投資 (GDP比) 38位
	アントレプレナーシップ 22位	上場時価総額のGDP比 13位
		上場企業数増減 46位
		ベンチャーキャピタル投資 (対GDP比) 10位
	安定性 20位	企業のイノベーション力 19位
企業の新技術の取入れ意欲 22位		
技術革新 14位	知識基盤 13位	物価のボラティリティ (5年間) 5位
		為替のボラティリティ (5年間) 31位
		特許出願数, 居住者 7位
		特許出願数, 非居住者 23位
		三極パテントファミリー 11位
	先進技術インフラ 20位	知的財産権等使用料収入 16位
R&Dの技術者 3位		
人間力 19位	人的関係資本 54位	研究開発投資額 7位
		eガバメント 9位
	教育 26位	SNS利用状況 32位
		生産年齢人口/若年・高齢人口 57位
		学生の起業意向 20位
		大学進学率 28位
		知識労働者割合 15位
		25歳以上の高等教育参加率 36位
	所得格差 22位	世界大学ランキング技術系・工学系部門 25位
		PISA 数学リテラシー・科学リテラシー 22位
		TOEFL iBT 平均スコア 38位
多様性 18位	ジニ係数 (世界銀行予測) 24位	
	絶対的貧困率 (1日5.5\$) 13位	
	外国人移民数 (対人口比) 22位	
	留学生数 (対学生比) 14位	
	女性就業者比率 41位	
スマートパワー 15位	女性管理職割合 (管理職数に対する) 29位	
	女性国会議員割合 14位	
	LGBTの対する寛容度 15位	
関連政策 36位	政治の安定性 26位	クリエイティブ産業輸出額 (対GDP比) 13位
		長編映画製作数 (対人口比) 20位
	財政力 33位	国際会議開催件数 (対GDP比) 44位
		政治の安定性・テロへの対抗 39位
		汚職への公的権力行使 21位
	税 50位	財政取支 (GDP比) 41位
		政府債務残高 (GDP比) 39位
		国債格付 1位
	競争条件 23位	直間比率 15位
		所得税累進課税最高税率 49位
国民負担比率 47位		
法人税率 (5年平均) 55位		
		失業率 50位
		政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率性 21位
		紛争解決のための手続きの明確さ 18位
		知財の保護 14位

28.リトアニア

大項目 (5)	中項目(18)	指標(58)
国際調和 11位	貿易自由度 3位	関税率
		貿易の分散度 9位
	環境対応 23位	サービス貿易の自由度 9位
		エネルギー使用量/GDP 対1990年比
温室効果ガス総排出量 (GDP当たり) 対1990年比 再生可能エネルギーの進捗度合い 21位		
市場動向 31位	生産性 32位	就業者一人当たりの労働生産性 32位
	スタートアップ 25位	新規事業登録数 (対15~64歳人口) 31位
		起業のしやすさ 15位
	投資力 52位	貯蓄率 (GDP比) 49位
		対内直接投資 (GDP比) 31位
		上場時価総額のGDP比 上場企業数増減
	アントレプレナーシップ 24位	ベンチャーキャピタル投資 (対GDP比)
		企業のイノベーション力 26位 企業の新技術の取入れ意欲 27位
	安定性 50位	物価のボラティリティ (5年間) 49位
		為替のボラティリティ(5年間) 47位
技術革新 31位	知識基盤 55位	特許出願数, 居住者 52位
		特許出願数, 非居住者 48位
		三極パテントファミリー 34位
		知的財産権等使用料収入 35位
	R&Dの技術者 43位	
先進技術インフラ 22位	研究開発投資額 48位	
	eガバメント 35位 SNS利用状況 8位	
人間力 9位	人的関係資本 27位	生産年齢人口/若年・高齢人口 25位 学生の起業意向 16位
	教育 31位	大学進学率 27位
		知識労働者数割合 21位
		25歳以上の高等教育参加率 25位
		世界大学ランキング技術系・工学系部門 56位
		PISA 数学リテラシー・科学リテラシー 32位 TOEFL iBT 平均スコア 32位
	所得格差 35位	ジニ係数 (世界銀行予測) 37位 絶対的貧困率 (1日5.5 \$) 38位
	多様性 35位	外国人移民数 (対人口比) 39位
		留学生数 (対学生比) 32位
		女性就業者比率 22位
女性管理職割合 (管理職数に対する) 9位 女性国会議員割合 36位 LGBTの対する寛容度		
スマートパワー 9位	クリエイティブ産業輸出額 (対GDP比) 3位 長編映画製作数 (対人口比) 33位 国際会議開催件数 (対GDP比) 10位	
関連政策 20位	政治の安定性 28位	政治の安定性・テロへの対抗 23位
		汚職への公的権力行使 31位
	財政力 8位	財政収支 (GDP比) 13位
		政府債務残高 (GDP比) 15位
		国債格付 1位
	税 16位	直間比率 45位
		所得税累進課税最高税率 5位 国民負担比率 16位
	競争条件 30位	法人税率 (5年平均) 4位
失業率 39位		
政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率性 46位 紛争解決のための手続きの明確さ 32位 知財の保護 43位		

29. チェコ

大項目 (5)	中項目(18)	指標(58)
国際調和 25位	貿易自由度 29位	関税率 18位
		貿易の分散度 52位
		サービス貿易の自由度 22位
	環境対応 26位	エネルギー使用量/GDP 対1990年比 8位
		温室効果ガス総排出量 (GDP当たり) 対1990年比
再生可能エネルギーの進捗度合い 47位		
市場動向 35位	生産性 28位	就業者一人当たりの労働生産性 28位
	スタートアップ 44位	新規事業登録数 (対15~64歳人口) 25位
		起業のしやすさ 47位
	投資力 18位	貯蓄率 (GDP比) 18位
		対内直接投資 (GDP比) 15位
		上場時価総額のGDP比
	アントレプレナーシップ 30位	上場企業数増減 15位
		ベンチャーキャピタル投資 (対GDP比) 32位
		企業のイノベーション力 23位
	安定性 23位	企業の新技術の取入れ意欲 35位
物価のボラティリティ (5年間) 27位		
為替のボラティリティ(5年間) 19位		
技術革新 41位	知識基盤 36位	特許出願数, 居住者 35位
		特許出願数, 非居住者 47位
		三極特許ファミリー 26位
		知的財産権等使用料収入 23位
		R&Dの技術者 15位
	研究開発投資額 31位	
先進技術インフラ 38位	eガバメント 44位	
人間力 5位	人的関係資本 41位	SNS利用状況 29位
		生産年齢人口/若年・高齢人口 32位
		学生の起業意向 30位
	教育 33位	大学進学率 29位
		知識労働者数割合 27位
		25歳以上の高等教育参加率 28位
		世界大学ランキング技術系・工学系部門 57位
		PISA 数学リテラシー・科学リテラシー 24位
		TOEFL iBT 平均スコア 36位
	所得格差 2位	ジニ係数 (世界銀行予測) 3位
		絶対的貧困率 (1日5.5\$) 2位
多様性 45位	外国人移民数 (対人口比) 41位	
	留学生数 (対学生比) 11位	
	女性就業者比率 36位	
	女性管理職割合 (管理職数に対する) 48位	
	女性国会議員割合 37位	
LGBTの対する寛容度		
スマートパワー 3位	クリエイティブ産業輸出額 (対GDP比) 2位	
	長編映画製作数 (対人口比) 14位	
	国際会議開催件数 (対GDP比) 12位	
関連政策 19位	政治の安定性 24位	政治の安定性・テロへの対抗 15位
		汚職への公的権力行使 30位
	財政力 9位	財政収支 (GDP比) 8位
		政府債務残高 (GDP比) 12位
		国債格付 31位
	税 23位	直間比率 37位
		所得税累進課税最高税率 10位
		国民負担比率 31位
	競争条件 24位	法人税率 (5か年平均) 12位
		失業率 5位
政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率性 44位		
紛争解決のための手続きの明確さ 46位		
	知財の保護 25位	

30.ラトビア

大項目 (5)	中項目(18)	指標(58)
国際調和 12位	貿易自由度 20位	関税率 16位
		貿易の分散度 32位
		サービス貿易の自由度 15位
	環境対応 13位	エネルギー使用量/GDP 対1990年比
温室効果ガス総排出量 (GDP当たり) 対1990年比		
再生可能エネルギーの進捗度合い 16位		
市場動向 29位	生産性 39位	就業者一人当たりの労働生産性 39位
	スタートアップ 15位	新規事業登録数 (対15~64歳人口) 16位
		起業のしやすさ 12位
	投資力 41位	貯蓄率 (GDP比) 40位
		対内直接投資 (GDP比) 17位
		上場時価総額のGDP比
	アントレプレナーシップ 33位	上場企業数増減
		ベンチャーキャピタル投資 (対GDP比) 13位
		企業のイノベーション力 38位
	安定性 46位	企業の新技術の取入れ意欲 34位
物価のボラティリティ (5年間) 40位		
技術革新 44位	知識基盤 59位	為替のボラティリティ (5年間) 46位
		特許出願数, 居住者 51位
		特許出願数, 非居住者 55位
		三極パテントファミリー 36位
		知的財産権等使用料収入 47位
	先進技術インフラ 32位	R&Dの技術者45位
人間力 14位	人的関係資本 45位	研究開発投資額 56位
		eガバメント 47位
	教育 32位	SNS利用状況 20位
		生産年齢人口/若年・高齢人口 44位
		学生の起業意向
		大学進学率 23位
		知識労働者数割合 24位
	所得格差 28位	25歳以上の高等教育参加率 19位
		世界大学ランキング技術系・工学系部門 55位
		PISA 数学リテラシー・科学リテラシー 27位
多様性 24位	TOEFL iBT 平均スコア 39位	
	ジニ係数 (世界銀行予測) 29位	
	絶対的貧困率 (1日5.5\$) 35位	
	外国人移民数 (対人口比) 18位	
スマートパワー 13位	留学生数 (対学生比) 21位	
	女性就業者比率 25位	
	女性管理職割合 (管理職数に対する) 1位	
関連政策 33位	政治の安定性 32位	女性国会議員割合 51位
		LGBTの対する寛容度
	財政力 13位	クリエイティブ産業輸出額 (対GDP比) 14位
		長編映画製作数 (対人口比) 8位
		国際会議開催件数 (対GDP比) 8位
	税 29位	政治の安定性・テロへの対抗 30位
		汚職への公的権力行使 32位
	競争条件 42位	財政収支 (GDP比) 27位
政府債務残高 (GDP比) 16位		
国債格付 1位		
直間比率 35位		
所得税累進課税最高税率 17位		
	国民負担比率 23位	
	法人税率 (5年平均) 7位	
	失業率 46位	
	政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率性 45位	
	紛争解決のための手続きの明確さ 51位	
	知財の保護 46位	

31.韓国

大項目 (5)	中項目(18)	指標(58)
国際調和 54位	貿易自由度 56位	関税率 55位
		貿易の分散度 53位
		サービス貿易の自由度 39位
	環境対応 55位	エネルギー使用量/GDP 対1990年比 40位
		温室効果ガス総排出量 (GDP当たり) 対1990年比 30位
		再生可能エネルギーの進捗度合い 58位
市場動向 17位	生産性 29位	就業者一人当たりの労働生産性 29位
	スタートアップ 20位	新規事業登録数 (対15~64歳人口) 35位
		起業のしやすさ 6位
	投資力 7位	貯蓄率 (GDP比) 4位
		対内直接投資 (GDP比) 49位
		上場時価総額のGDP比 10位
		上場企業数増減 2位
	アントレプレナーシップ 20位	ベンチャーキャピタル投資 (対GDP比) 4位
		企業のイノベーション力 21位
		企業の新技術の取入れ意欲 23位
安定性 5位	物価のボラティリティ (5年間) 7位	
	為替のボラティリティ (5年間) 9位	
技術革新16位	知識基盤 20位	特許出願数, 居住者 14位
		特許出願数, 非居住者 28位
		三極パテントファミリー
		知的財産権等使用料収入 18位
		R&Dの技術者 7位
		研究開発投資額 6位
先進技術インフラ 14位	eガバメント 3位	
		SNS利用状況 28位
人間力 39位	人的関係資本 4位	生産年齢人口/若年・高齢人口 1位
		学生の起業意向 35位
	教育 27位	大学進学率 4位
		知識労働者数割合 49位
		25歳以上の高等教育参加率 30位
		世界大学ランキング技術系・工学系部門 17位
		PISA 数学リテラシー・科学リテラシー 7位
		TOEFL iBT 平均スコア 50位
	所得格差 17位	ジニ係数 (世界銀行予測) 17位
		絶対的貧困率 (1日5.5\$) 18位
		外国人移民数 (対人口比) 44位
	多様性 55位	留学生数 (対学生比) 45位
		女性就業者比率 34位
女性管理職割合 (管理職数に対する) 55位		
女性国会議員割合 49位		
LGBTの対する寛容度 33位		
スマートパワー 32位	クリエイティブ産業輸出額 (対GDP比) 34位	
	長編映画製作数 (対人口比) 15位	
	国際会議開催件数 (対GDP比) 47位	
関連政策 24位	政治の安定性 36位	政治の安定性・テロへの対抗 35位
		汚職への公的権力行使 34位
	財政力 3位	財政収支 (GDP比) 4位
		政府債務残高 (GDP比) 17位
		国債格付 1位
	税 28位	直間比率 28位
		所得税累進課税最高税率 35位
		国民負担比率 17位
	競争条件 29位	法人税率 (5年平均) 30位
		失業率 10位
政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率性 33位		
紛争解決のための手続きの明確さ 28位		
		知財の保護 39位

32.ポルトガル

大項目 (5)	中項目(18)	指標(58)
国際調和 44位	貿易自由度 35位	関税率 15位
		貿易の分散度 37位
	環境対応 53位	サービス貿易の自由度 36位
		エネルギー使用量/GDP 対1990年比 46位
温室効果ガス総排出量 (GDP当たり) 対1990年比 44位		
市場動向 30位	生産性 30位	再生可能エネルギーの進捗度合い 17位
	スタートアップ 27位	就業者一人当たりの労働生産性 30位
	投資力 49位	新規事業登録数 (対15~64歳人口) 20位
		起業のしやすさ 29位
		貯蓄率 (GDP比) 51位
		対内直接投資 (GDP比) 13位
	アントレプレナーシップ 27位	上場時価総額のGDP比 35位
		上場企業数増減 32位
	安定性 26位	ベンチャーキャピタル投資 (対GDP比) 27位
		企業のイノベーション力 29位
技術革新 30位	知識基盤 48位	企業の新技術の取入れ意欲 18位
		物価のボラティリティ (5年間) 12位
		為替のボラティリティ (5年間) 34位
		特許出願数, 居住者 37位
	先進技術インフラ 27位	特許出願数, 非居住者 49位
		三極パテントファミリー 29位
人間力 16位	人的関係資本 46位	知的財産権等使用料収入 33位
		R&Dの技術者 27位
		研究開発投資額 33位
		eガバメント 25位
	教育 15位	SNS利用状況 31位
		生産年齢人口/若年・高齢人口 43位
		学生の起業意向 29位
		大学進学率 32位
		知識労働者数割合 34位
		25歳以上の高等教育参加率 31位
所得格差 29位	世界大学ランキング技術系・工学系部門 4位	
	PISA 数学リテラシー・科学リテラシー 20位	
	TOEFL iBT 平均スコア 17位	
	ジニ係数 (世界銀行予測) 32位	
多様性 22位	絶対的貧困率 (1日5.5\$) 30位	
	外国人移民数 (対人口比) 34位	
	留学生数 (対学生比) 28位	
	女性就業者比率 29位	
	女性管理職割合 (管理職数に対する) 26位	
	女性国会議員割合 17位	
スマートパワー 31位	LGBTの対する寛容度 5位	
	クリエイティブ産業輸出額 (対GDP比) 27位	
	長編映画製作数 (対人口比) 35位	
関連政策 40位	政治の安定性 19位	国際会議開催件数 (対GDP比) 7位
		政治の安定性・テロへの対抗 10位
	財政力 40位	汚職への公的権力行使 24位
		財政収支 (GDP比) 20位
		政府債務残高 (GDP比) 46位
	税 47位	国債格付 1位
		直間比率 30位
	競争条件 43位	所得税累進課税最高税率 48位
国民負担比率 37位		
法人税率 (5か年平均) 23位		
失業率 48位		
	政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率性 42位	
	紛争解決のための手続きの明確さ 55位	
	知財の保護 26位	

33.マレーシア

大項目 (5)	中項目(18)	指標(58)	
国際調和 53位	貿易自由度 48位	関税率 35位	
		貿易の分散度 3位	
		サービス貿易の自由度 25位	
	環境対応 48位	エネルギー使用量/GDP 対1990年比 14位	
		温室効果ガス総排出量 (GDP当たり) 対1990年比 20位	
		再生可能エネルギーの進捗度合い 27位	
市場動向 26位	生産性 36位	就業者一人当たりの労働生産性 15位	
	スタートアップ 51位	新規事業登録数 (対15~64歳人口) 45位	
		起業のしやすさ 46位	
	投資力 13位	貯蓄率 (GDP比) 16位	
		対内直接投資 (GDP比) 34位	
		上場時価総額のGDP比 21位	
	アントレプレナーシップ 4位	上場企業数増減 48位	
		ベンチャーキャピタル投資 (対GDP比) 16位	
安定性 11位	企業のイノベーション力 5位		
	企業の新技術の取入れ意欲 11位		
		物価のボラティリティ (5年間) 15位	
		為替のボラティリティ (5年間) 35位	
技術革新 6位	知識基盤 45位	特許出願数, 居住者 4位	
		特許出願数, 非居住者 8位	
		三極特許ファミリー 6位	
		知的財産権等使用料収入 17位	
			R&Dの技術者 2位
		研究開発投資額 4位	
	先進技術インフラ 29位	eガバメント 12位	
		SNS利用状況 39位	
人間力 17位	人的関係資本 18位	生産年齢人口/若年・高齢人口 36位	
	教育 43位	学生の起業意向 42位	
		大学進学率 26位	
		知識労働者割合 17位	
		25歳以上の高等教育参加率 20位	
		世界大学ランキング技術系・工学系部門 28位	
			PISA 数学リテラシー・科学リテラシー 11位
			TOEFL iBT 平均スコア 10位
	所得格差 38位	ジニ係数 (世界銀行予測) 18位	
			絶対的貧困率 (1日5.5\$) 10位
多様性 53位		外国人移民数 (対人口比) 14位	
		留学生数 (対学生比) 19位	
		女性就業者比率 26位	
		女性管理職割合 (管理職数に対する) 40位	
		女性国会議員割合 20位	
		LGBTの対する寛容度 26位	
スマートパワー 12位		クリエイティブ産業輸出額 (対GDP比) 24位	
		長編映画製作数 (対人口比) 28位	
		国際会議開催件数 (対GDP比) 46位	
関連政策 14位	政治の安定性 40位	政治の安定性・テロへの対抗 27位	
	財政力 32位	汚職への公的権力行使 12位	
		財政収支 (GDP比) 12位	
		政府債務残高 (GDP比) 30位	
	税 5位	国債格付 1位	
		直間比率 17位	
		所得税累進課税最高税率 40位	
		国民負担比率 40位	
	競争条件 12位	法人税率 (5年平均) 48位	
		失業率 11位	
		政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率性 12位	
紛争解決のための手続きの明確さ 13位			
		知財の保護 19位	

34.ブルガリア

大項目 (5)	中項目(18)	指標(58)
国際調和 16位	貿易自由度 10位	関税率 35位
		貿易の分散度 3位
		サービス貿易の自由度 25位
	環境対応 20位	エネルギー使用量/GDP 対1990年比 14位
		温室効果ガス総排出量 (GDP当たり) 対1990年比 20位
		再生可能エネルギーの進捗度合い 27位
市場動向 37位	生産性 47位	就業者一人当たりの労働生産性 15位
	スタートアップ 23位	新規事業登録数 (対15~64歳人口) 45位
		起業のしやすさ 46位
	投資力 22位	貯蓄率 (GDP比) 16位
		対内直接投資 (GDP比) 34位
		上場時価総額のGDP比 21位
	アントレプレナーシップ 53位	上場企業数増減 48位
		ベンチャーキャピタル投資 (対GDP比) 16位
		企業のイノベーション力 5位
	安定性 45位	企業の新技術の取入れ意欲 11位
物価のボラティリティ (5年間) 15位		
		為替のボラティリティ (5年間) 35位
技術革新 47位	知識基盤 53位	特許出願数, 居住者 4位
		特許出願数, 非居住者 8位
		三極パテントファミリー 6位
		知的財産権等使用料収入 17位
		R&Dの技術者 2位
		研究開発投資額 4位
先進技術インフラ 42位	eガバメント 12位	
		SNS利用状況 39位
人間力 34位	人的関係資本 43位	生産年齢人口/若年・高齢人口 36位
	教育 38位	学生の起業意向 42位
		大学進学率 26位
		知識労働者数割合 17位
		25歳以上の高等教育参加率 20位
		世界大学ランキング技術系・工学系部門 28位
		PISA 数学リテラシー・科学リテラシー 11位
		TOEFL iBT 平均スコア 10位
	所得格差 37位	ジニ係数 (世界銀行予測) 18位
		絶対的貧困率 (1日5.5\$) 10位
多様性 41位	外国人移民数 (対人口比) 14位	
	留学生数 (対学生比) 19位	
	女性就業者比率 26位	
	女性管理職割合 (管理職数に対する) 40位	
	女性国会議員割合 20位	
	LGBTの対する寛容度 26位	
スマートパワー 23位	クリエイティブ産業輸出額 (対GDP比) 24位	
	長編映画製作数 (対人口比) 28位	
	国際会議開催件数 (対GDP比) 46位	
関連政策 34位	政治の安定性 39位	政治の安定性・テロへの対抗 27位
	財政力 18位	汚職への公的権力行使 12位
		財政収支 (GDP比) 12位
		政府債務残高 (GDP比) 30位
	税 31位	国債格付 1位
		直間比率 17位
		所得税累進課税最高税率 40位
		国民負担比率 40位
	競争条件 37位	法人税率 (5か年平均) 48位
		失業率 11位
政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率性 12位		
	紛争解決のための手続きの明確さ 13位	
		知財の保護 19位

35.スペイン

大項目 (5)	中項目(18)	指標(58)
国際調和 23位	貿易自由度 16位	関税率 35位
		貿易の分散度 3位
		サービス貿易の自由度 25位
	環境対応 37位	エネルギー使用量/GDP 対1990年比 14位
		温室効果ガス総排出量 (GDP当たり) 対1990年比 20位
		再生可能エネルギーの進捗度合い 27位
市場動向 43位	生産性 17位	就業者一人当たりの労働生産性 15位
	スタートアップ 40位	新規事業登録数 (対15~64歳人口) 45位
		起業のしやすさ 46位
	投資力 59位	貯蓄率 (GDP比) 16位
		対内直接投資 (GDP比) 34位
		上場時価総額のGDP比 21位
	アントレプレナーシップ 34位	ベンチャーキャピタル投資 (対GDP比) 16位
		企業のイノベーション力 5位
		企業の新技術の取入れ意欲 11位
	安定性 44位	物価のボラティリティ (5年間) 15位
為替のボラティリティ(5年間) 35位		
技術革新 28位	知識基盤 30位	特許出願数, 居住者 4位
		特許出願数, 非居住者 8位
		三極特許ファミリー 6位
		知的財産権等使用料収入 17位
		R&Dの技術者 2位
	研究開発投資額 4位	
先進技術インフラ 30位	eガバメント 12位	
人間力 31位	人的関係資本 37位	生産年齢人口/若年・高齢人口 36位
	教育 23位	学生の起業意向 42位
		大学進学率 26位
		知識労働者数割合 17位
		25歳以上の高等教育参加率 20位
		世界大学ランキング技術系・工学系部門 28位
		PISA 数学リテラシー・科学リテラシー 11位
	所得格差 32位	TOEFL iBT 平均スコア 10位
		ジニ係数 (世界銀行予測) 18位
		絶対的貧困率 (1日5.5\$) 10位
	多様性 23位	外国人移民数 (対人口比) 14位
		留学生数 (対学生比) 19位
		女性就業者比率 26位
		女性管理職割合 (管理職数に対する) 40位
スマートパワー 29位	女性国会議員割合 20位	
	LGBTの対する寛容度 26位	
	クリエイティブ産業輸出額 (対GDP比) 24位	
	長編映画製作数 (対人口比) 28位	
関連政策 46位	政治の安定性 37位	国際会議開催件数 (対GDP比) 46位
		政治の安定性・テロへの対抗 27位
	財政力 38位	汚職への公的権力行使 12位
		財政収支 (GDP比) 12位
		政府債務残高 (GDP比) 30位
	税 34位	国債格付 1位
		直間比率 17位
		所得税累進課税最高税率 40位
	競争条件 52位	国民負担比率 40位
		法人税率 (5か年平均) 48位
失業率 11位		
政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率性 12位		
	紛争解決のための手続きの明確さ 13位	
	知財の保護 19位	

36 ポーランド

大項目 (5)	中項目(18)	指標(58)		
国際調和 8位	貿易自由度 13位	関税率 35位		
		貿易の分散度 3位		
	環境対応 12位	サービス貿易の自由度 25位		
		エネルギー使用量/GDP 対1990年比 14位 温室効果ガス総排出量 (GDP当たり) 対1990年比 20位 再生可能エネルギーの進捗度合い 27位		
市場動向 52位	生産性 35位	就業者一人当たりの労働生産性 15位		
	スタートアップ 53位	新規事業登録数 (対15~64歳人口) 45位 起業のしやすさ 46位		
	投資力 45位	貯蓄率 (GDP比) 16位		
		対内直接投資 (GDP比) 34位		
		上場時価総額のGDP比 21位 上場企業数増減 48位		
	アントレプレナーシップ 46位	ベンチャーキャピタル投資 (対GDP比) 16位 企業のイノベーション力 5位 企業の新技術の取入れ意欲 11位		
	安定性 41位	物価のボラティリティ (5年間) 15位		
		為替のボラティリティ(5年間) 35位		
技術革新 39位	知識基盤 42位	特許出願数, 居住者 4位 特許出願数、非居住者 8位 三極パテントファミリー 6位 知的財産権等使用料収入 17位 R&Dの技術者 2位 研究開発投資額 4位		
		先進技術インフラ 45位	eガバメント 12位 SNS利用状況 39位	
		人間力 25位	人的関係資本 20位	生産年齢人口/若年・高齢人口 36位 学生の起業意向 42位
			教育 29位	大学進学率 26位 知識労働者数割合 17位 25歳以上の高等教育参加率 20位 世界大学ランキング技術系・工学系部門 28位 PISA 数学リテラシー・科学リテラシー 11位 TOEFL iBT 平均スコア 10位
				所得格差
多様性 44位	外国人移民数 (対人口比) 14位 留学生数 (対学生比) 19位 女性就業者比率 26位 女性管理職割合 (管理職数に対する) 40位 女性国会議員割合 20位 LGBTの対する寛容度 26位			
	スマートパワー 19位			クリエイティブ産業輸出額 (対GDP比) 24位 長編映画製作数 (対人口比) 28位 国際会議開催件数 (対GDP比) 46位
	関連政策 37位	政治の安定性 30位	政治の安定性・テロへの対抗 27位 汚職への公的権力行使 12位	
財政力 29位		財政収支 (GDP比) 12位 政府債務残高 (GDP比) 30位 国債格付 1位		
		税 38位	直間比率 17位 所得税累進課税最高税率 40位 国民負担比率 40位	
			競争条件 39位	法人税率 (5か年平均) 48位 失業率 11位 政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率性 12位 紛争解決のための手続きの明確さ 13位 知財の保護 19位

37.ハンガリー

大項目 (5)	中項目(18)	指標(58)
国際調和 31位	貿易自由度 26位	関税率 35位
		貿易の分散度 3位
		サービス貿易の自由度 25位
	環境対応 36位	エネルギー使用量/GDP 対1990年比 14位
		温室効果ガス総排出量 (GDP当たり) 対1990年比 20位
		再生可能エネルギーの進捗度合い 27位
市場動向 45位	生産性 37位	就業者一人当たりの労働生産性 15位
	スタートアップ 39位	新規事業登録数 (対15~64歳人口) 45位
		起業のしやすさ 46位
	投資力 51位	貯蓄率 (GDP比) 16位
		対内直接投資 (GDP比) 34位
		上場時価総額のGDP比 21位
		上場企業数増減 48位
	アントレプレナーシップ 47位	ベンチャーキャピタル投資 (対GDP比) 16位
		企業のイノベーション力 5位
	安定性 33位	企業の新技術の取入れ意欲 11位
物価のボラティリティ (5年間) 15位		
為替のボラティリティ (5年間) 35位		
特許出願数, 居住者 4位		
技術革新 38位	知識基盤 23位	特許出願数, 非居住者 8位
		三極パテントファミリー 6位
		知的財産権等使用料収入 17位
		R&Dの技術者 2位
		研究開発投資額 4位
	先進技術インフラ 47位	eガバメント 12位
人間力 20位	人的関係資本 29位	生産年齢人口/若年・高齢人口 36位
	教育 37位	学生の起業意向 42位
		大学進学率 26位
		知識労働者数割合 17位
		25歳以上の高等教育参加率 20位
		世界大学ランキング技術系・工学系部門 28位
		PISA 数学リテラシー・科学リテラシー 11位
	所得格差 15位	TOEFL iBT 平均スコア 10位
		ジニ係数 (世界銀行予測) 18位
	多様性 37位	絶対的貧困率 (1日5.5\$) 10位
外国人移民数 (対人口比) 14位		
留学生数 (対学生比) 19位		
女性就業者比率 26位		
女性管理職割合 (管理職数に対する) 40位		
女性国会議員割合 20位		
スマートパワー 20位	LGBTに対する寛容度 26位	
	クリエイティブ産業輸出額 (対GDP比) 24位	
	長編映画製作数 (対人口比) 28位	
関連政策 42位	政治の安定性 35位	国際会議開催件数 (対GDP比) 46位
		政治の安定性・テロへの対抗 27位
	財政力 50位	汚職への公的権力行使 12位
		財政取支 (GDP比) 12位
		政府債務残高 (GDP比) 30位
	税 36位	国債格付 1位
		直間比率 17位
		所得税累進課税最高税率 40位
	競争条件 38位	国民負担比率 40位
		法人税率 (5年平均) 48位
失業率 11位		
政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率性 12位		
紛争解決のための手続きの明確さ 13位		
	知財の保護 19位	

38.チリ

大項目 (5)	中項目(18)	指標(58)
国際調和 38位	貿易自由度 41位	関税率 35位
		貿易の分散度 3位
		サービス貿易の自由度 25位
	環境対応 32位	エネルギー使用量/GDP 対1990年比 14位
		温室効果ガス総排出量 (GDP当たり) 対1990年比 20位
		再生可能エネルギーの進捗度合い 27位
市場動向 32位	生産性 42位	就業者一人当たりの労働生産性 15位
	スタートアップ 19位	新規事業登録数 (対15~64歳人口) 45位
	投資力 27位	起業のしやすさ 46位
		貯蓄率 (GDP比) 16位
		対内直接投資 (GDP比) 34位
		上場時価総額のGDP比 21位
	アントレプレナーシップ 36位	上場企業数増減 48位
	安定性 24位	ベンチャーキャピタル投資 (対GDP比) 16位
		企業のイノベーション力 5位
		企業の新技術の取入れ意欲 11位
	物価のボラティリティ (5年間) 15位	
	為替のボラティリティ (5年間) 35位	
技術革新 37位	知識基盤 54位	特許出願数, 居住者 4位
		特許出願数, 非居住者 8位
		三極パテントファミリー 6位
		知的財産権等使用料収入 17位
		R&Dの技術者 2位
	研究開発投資額 4位	
先進技術インフラ 34位	eガバメント 12位	
		SNS利用状況 39位
人間力 50位	人的関係資本 9位	生産年齢人口/若年・高齢人口 36位
	教育 41位	学生の起業意向 42位
		大学進学率 26位
		知識労働者数割合 17位
		25歳以上の高等教育参加率 20位
		世界大学ランキング技術系・工学系部門 28位
		PISA 数学リテラシー・科学リテラシー 11位
	所得格差 48位	TOEFL iBT 平均スコア 10位
	多様性 47位	ジニ係数 (世界銀行予測) 18位
		絶対的貧困率 (1日5.5\$) 10位
		外国人移民数 (対人口比) 14位
留学生数 (対学生比) 19位		
女性就業者比率 26位		
スマートパワー 51位	女性管理職割合 (管理職数に対する) 40位	
	女性国会議員割合 20位	
	LGBTの対する寛容度 26位	
	クリエイティブ産業輸出額 (対GDP比) 24位	
関連政策 35位	政治の安定性 29位	長編映画製作数 (対人口比) 28位
		国際会議開催件数 (対GDP比) 46位
	財政力 27位	政治の安定性・テロへの対抗 27位
		汚職への公的権力行使 12位
		財政収支 (GDP比) 12位
	税 40位	政府債務残高 (GDP比) 30位
		国債格付 1位
	競争条件 35位	直間比率 17位
		所得税累進課税最高税率 40位
		国民負担比率 40位
法人税率 (5か年平均) 48位		
失業率 11位		
	政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率性 12位	
	紛争解決のための手続きの明確さ 13位	
	知財の保護 19位	

39.カザフスタン

大項目 (5)	中項目(18)	指標(58)
国際調和 28位	貿易自由度 28位	関税率 35位
		貿易の分散度 3位
	環境対応 30位	サービス貿易の自由度 25位
		エネルギー使用量/GDP 対1990年比 14位
温室効果ガス総排出量 (GDP当たり) 対1990年比 20位		
		再生可能エネルギーの進捗度合い 27位
市場動向47位	生産性 40位	就業者一人当たりの労働生産性 15位
	スタートアップ 30位	新規事業登録数 (対15~64歳人口) 45位
		起業のしやすさ 46位
	投資力 34位	貯蓄率 (GDP比) 16位
		対内直接投資 (GDP比) 34位
		上場時価総額のGDP比 21位
アントレプレナーシップ 50位	上場企業数増減 48位	
	ベンチャーキャピタル投資 (対GDP比) 16位	
安定性 56位	企業のイノベーション力 5位	
	企業の新技術の取入れ意欲 11位	
技術革新 46位	知識基盤 38位	物価のボラティリティ (5年間) 15位
		為替のボラティリティ (5年間) 35位
		特許出願数, 居住者 4位
		特許出願数, 非居住者 8位
		三極パテントファミリー 6位
	先進技術インフラ 46位	知的財産権等使用料収入 17位
		R&Dの技術者 2位
	研究開発投資額 4位	
人間力 47位	人的関係資本 21位	eガバメント 12位
		SNS利用状況 39位
	教育 46位	生産年齢人口/若年・高齢人口 36位
		学生の起業意向 42位
		大学進学率 26位
		知識労働者数割合 17位
		25歳以上の高等教育参加率 20位
		世界大学ランキング技術系・工学系部門 28位
	多様性 16位	PISA 数学リテラシー・科学リテラシー 11位
		TOEFL iBT 平均スコア 10位
所得格差 9位		
ジェニ係数 (世界銀行予測) 18位		
スマートパワー 59位	絶対的貧困率 (1日5.5\$) 10位	
	外国人移民数 (対人口比) 14位	
	留学生数 (対学生比) 19位	
	女性就業者比率 26位	
関連政策 29位	政治の安定性 49位	女性管理職割合 (管理職数に対する) 40位
		女性国会議員割合 20位
	財政力 47位	LGBTの対する寛容度 26位
		クリエイティブ産業輸出額 (対GDP比) 24位
		長編映画製作数 (対人口比) 28位
	税 2位	国際会議開催件数 (対GDP比) 46位
		政治の安定性・テロへの対抗 27位
	競争条件 27位	汚職への公的権力行使 12位
財政収支 (GDP比) 12位		
政府債務残高 (GDP比) 30位		
国債格付 1位		
	直間比率 17位	
	所得税累進課税最高税率 40位	
	国民負担比率 40位	
	法人税率 (5年平均) 48位	
	失業率 11位	
	政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率性 12位	
	紛争解決のための手続きの明確さ 13位	
	知財の保護 19位	

40.スロバキア

大項目 (5)	中項目(18)	指標(58)
国際調和 29位	貿易自由度 24位	関税率 35位
		貿易の分散度 3位
	環境対応 42位	サービス貿易の自由度 25位
		エネルギー使用量/GDP 対1990年比 14位
温室効果ガス総排出量 (GDP当たり) 対1990年比 20位		
		再生可能エネルギーの進捗度合い 27位
市場動向 41位	生産性 31位	就業者一人当たりの労働生産性 15位
	スタートアップ 46位	新規事業登録数 (対15~64歳人口) 45位
		起業のしやすさ 46位
	投資力 42位	貯蓄率 (GDP比) 16位
		対内直接投資 (GDP比) 34位
		上場時価総額のGDP比 21位
		上場企業数増減 48位
	アントレプレナーシップ 40位	ベンチャーキャピタル投資 (対GDP比) 16位
企業のイノベーション力 5位		
安定性 36位	企業の新技術の取入れ意欲 11位	
	物価のボラティリティ (5年間) 15位	
		為替のボラティリティ(5年間) 35位
技術革新 48位	知識基盤 57位	特許出願数, 居住者 4位
		特許出願数, 非居住者 8位
		三権パテントファミリー 6位
		知的財産権等使用料収入 17位
		R&Dの技術者 2位
	研究開発投資額 4位	
先進技術インフラ 41位	eガバメント 12位	
		SNS利用状況 39位
人間力 36位	人的関係資本 7位	生産年齢人口/若年・高齢人口 36位
	教育 42位	学生の起業意向 42位
		大学進学率 26位
		知識労働者数割合 17位
		25歳以上の高等教育参加率 20位
		世界大学ランキング技術系・工学系部門 28位
		PISA 数学リテラシー・科学リテラシー 11位
		TOEFL iBT 平均スコア 10位
	所得格差 5位	ジニ係数 (世界銀行予測) 18位
		絶対的貧困率 (1日5.5\$) 10位
多様性 43位	外国人移民数 (対人口比) 14位	
	留学生数 (対学生比) 19位	
	女性就業者比率 26位	
	女性管理職割合 (管理職数に対する) 40位	
	女性国会議員割合 20位	
	LGBTの対する寛容度 26位	
スマートパワー 24位	クリエイティブ産業輸出額 (対GDP比) 24位	
	長編映画製作数 (対人口比) 28位	
	国際会議開催件数 (対GDP比) 46位	
関連政策 43位	政治の安定性 31位	政治の安定性・テロへの対抗 27位
		汚職への公的権力行使 12位
	財政力 17位	財政収支 (GDP比) 12位
		政府債務残高 (GDP比) 30位
		国債格付 1位
	税 22位	直間比率 17位
		所得税累進課税最高税率 40位
		国民負担比率 40位
	競争条件 50位	法人税率 (5か年平均) 48位
		失業率 11位
		政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率性 12位
		紛争解決のための手続きの明確さ 13位
		知財の保護 19位

41.イタリア

大項目 (5)	中項目(18)	指標(58)
国際調和 43位	貿易自由度 33位	関税率 35位
		貿易の分散度 3位
		サービス貿易の自由度 25位
	環境対応 44位	エネルギー使用量/GDP 対1990年比 14位
		温室効果ガス総排出量 (GDP当たり) 対1990年比 20位
		再生可能エネルギーの進捗度合い 27位
市場動向 38位	生産性 9位	就業者一人当たりの労働生産性 15位
	スタートアップ 37位	新規事業登録数 (対15~64歳人口) 45位
		起業のしやすさ 46位
	投資力 48位	貯蓄率 (GDP比) 16位
		対内直接投資 (GDP比) 34位
		上場時価総額のGDP比 21位
		上場企業数増減 48位
	アントレプレナーシップ 41位	ベンチャーキャピタル投資 (対GDP比) 16位
		企業のイノベーション力 5位
	安定性 29位	企業の新技術の取入れ意欲 11位
物価のボラティリティ (5年間) 15位		
為替のボラティリティ (5年間) 35位		
特許出願数, 居住者 4位		
技術革新 27位	知識基盤 28位	特許出願数, 非居住者 8位
		三極特許ファミリー 6位
		知的財産権等使用料収入 17位
		R&Dの技術者 2位
		研究開発投資額 4位
		eガバメント 12位
	先進技術インフラ 25位	SNS利用状況 39位
		生産年齢人口/若年・高齢人口 36位
		学生の起業意向 42位
		大学進学率 26位
人間力 26位	教育 28位	知識労働者数割合 17位
		25歳以上の高等教育参加率 20位
		世界大学ランキング技術系・工学系部門 28位
		PISA 数学リテラシー・科学リテラシー 11位
		TOEFL iBT 平均スコア 10位
		所得格差 31位
	多様性 38位	絶対的貧困率 (1日5.5\$) 10位
		外国人移民数 (対人口比) 14位
		留学生数 (対学生比) 19位
		女性就業者比率 26位
	スマートパワー 17位	女性管理職割合 (管理職数に対する) 40位
		女性国会議員割合 20位
		LGBTの対する寛容度 26位
		クリエイティブ産業輸出額 (対GDP比) 24位
関連政策 53位	政治の安定性 38位	長編映画製作数 (対人口比) 28位
		国際会議開催件数 (対GDP比) 46位
	財政力 46位	政治の安定性・テロへの対抗 27位
		汚職への公的権力行使 12位
		財政収支 (GDP比) 12位
	税 43位	政府債務残高 (GDP比) 30位
		国債格付 1位
		直間比率 17位
	競争条件 57位	所得税累進課税最高税率 40位
		国民負担比率 40位
法人税率 (5年平均) 48位		
失業率 11位		
政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率性 12位		
	紛争解決のための手続きの明確さ 13位	
	知財の保護 19位	

42. ロシア

大項目 (5)	中項目(18)	指標(58)
国際調和 36位	貿易自由度 38位	関税率 35位
		貿易の分散度 3位
		サービス貿易の自由度 25位
	環境対応 35位	エネルギー使用量/GDP 対1990年比 14位
		温室効果ガス総排出量 (GDP当たり) 対1990年比 20位
		再生可能エネルギーの進捗度合い 27位
市場動向 50位	生産性 43位	就業者一人当たりの労働生産性 15位
	スタートアップ 22位	新規事業登録数 (対15~64歳人口) 45位
		起業のしやすさ 46位
	投資力 30位	貯蓄率 (GDP比) 16位
		対内直接投資 (GDP比) 34位
		上場時価総額のGDP比 21位
	アントレプレナーシップ 52位	上場企業数増減 48位
		ベンチャーキャピタル投資 (対GDP比) 16位
		企業のイノベーション力 5位
		企業の新技術の取入れ意欲 11位
安定性 58位	物価のボラティリティ (5年間) 15位	
	為替のボラティリティ (5年間) 35位	
技術革新 29位	知識基盤 27位	特許出願数, 居住者 4位
		特許出願数, 非居住者 8位
		三極パテントファミリー 6位
		知的財産権等使用料収入 17位
		R&Dの技術者 2位
		研究開発投資額 4位
	先進技術インフラ 35位	eガバメント 12位
	SNS利用状況 39位	
人間力 45位	人的関係資本 12位	生産年齢人口/若年・高齢人口 36位
	教育 25位	学生の起業意向 42位
		大学進学率 26位
		知識労働者数割合 17位
		25歳以上の高等教育参加率 20位
		世界大学ランキング技術系・工学系部門 28位
		PISA 数学リテラシー・科学リテラシー 11位
	所得格差 33位	TOEFL iBT 平均スコア 10位
		ジニ係数 (世界銀行予測) 18位
		絶対的貧困率 (1日5.5\$) 10位
	多様性 34位	外国人移民数 (対人口比) 14位
		留学生数 (対学生比) 19位
		女性就業者比率 26位
女性管理職割合 (管理職数に対する) 40位		
女性国会議員割合 20位		
スマートパワー 56位	LGBTの対する寛容度 26位	
	クリエイティブ産業輸出額 (対GDP比) 24位	
	長編映画製作数 (対人口比) 28位	
	国際会議開催件数 (対GDP比) 46位	
関連政策 41位	政治の安定性 56位	政治の安定性・テロへの対抗 27位
	財政力 26位	汚職への公的権力行使 12位
		財政収支 (GDP比) 12位
		政府債務残高 (GDP比) 30位
	税 4位	国債格付 1位
		直間比率 17位
		所得税累進課税最高税率 40位
		国民負担比率 40位
	競争条件 41位	法人税率 (5か年平均) 48位
		失業率 11位
		政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率性 12位
紛争解決のための手続きの明確さ 13位		
		知財の保護 19位

43. ルーマニア

大項目 (5)	中項目(18)	指標(58)
国際調和 3位	貿易自由度 14位	関税率 35位
		貿易の分散度 3位
		サービス貿易の自由度 25位
	環境対応 3位	エネルギー使用量/GDP 対1990年比 14位
		温室効果ガス総排出量 (GDP当たり) 対1990年比 20位
再生可能エネルギーの進捗度合い 27位		
市場動向 44位	生産性 38位	就業者一人当たりの労働生産性 15位
	スタートアップ 41位	新規事業登録数 (対15~64歳人口) 45位
		起業のしやすさ 46位
	投資力 33位	貯蓄率 (GDP比) 16位
		対内直接投資 (GDP比) 34位
		上場時価総額のGDP比 21位
	アントレプレナーシップ 45位	上場企業数増減 48位
		ベンチャーキャピタル投資 (対GDP比) 16位
		企業のイノベーション力 5位
	安定性 51位	企業の新技術の取入れ意欲 11位
物価のボラティリティ (5年間) 15位		
為替のボラティリティ(5年間) 35位		
技術革新 52位	知識基盤 56位	特許出願数, 居住者 4位
		特許出願数, 非居住者 8位
		三極パテントファミリー 6位
		知的財産権等使用料収入 17位
	先進技術インフラ 48位	R&Dの技術者 2位
	研究開発投資額 4位	
	eガバメント 12位	
	SNS利用状況 39位	
人間力 46位	人的関係資本 25位	生産年齢人口/若年・高齢人口 36位
	教育 47位	学生の起業意向 42位
		大学進学率 26位
		知識労働者数割合 17位
		25歳以上の高等教育参加率 20位
		世界大学ランキング技術系・工学系部門 28位
	所得格差 44位	PISA 数学リテラシー・科学リテラシー 11位
		TOEFL iBT 平均スコア 10位
		ジニ係数 (世界銀行予測) 18位
	多様性 52位	絶対的貧困率 (1日5.5\$) 10位
外国人移民数 (対人口比) 14位		
留学生数 (対学生比) 19位		
女性就業者比率 26位		
スマートパワー 36位	女性管理職割合 (管理職数に対する) 40位	
	女性国会議員割合 20位	
	LGBTの対する寛容度 26位	
	クリエイティブ産業輸出額 (対GDP比) 24位	
	長編映画製作数 (対人口比) 28位	
	国際会議開催件数 (対GDP比) 46位	
関連政策 30位	政治の安定性 41位	政治の安定性・テロへの対抗 27位
	財政力 37位	汚職への公的権力行使 12位
		財政収支 (GDP比) 12位
		政府債務残高 (GDP比) 30位
	税 1位	国債格付 1位
		直間比率 17位
		所得税累進課税最高税率 40位
	競争条件 32位	国民負担比率 40位
		法人税率 (5か年平均) 48位
		失業率 11位
政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率性 12位		
	紛争解決のための手続きの明確さ 13位	
	知財の保護 19位	

44.ウルグアイ

大項目 (5)	中項目(18)	指標(58)
国際調和 47位	貿易自由度 50位	関税率 35位
		貿易の分散度 3位
		サービス貿易の自由度 25位
	環境対応 28位	エネルギー使用量/GDP 対1990年比 14位
		温室効果ガス総排出量 (GDP当たり) 対1990年比 20位
		再生可能エネルギーの進捗度合い 27位
市場動向 51位	生産性 45位	就業者一人当たりの労働生産性 15位
	スタートアップ 38位	新規事業登録数 (対15~64歳人口) 45位
		起業のしやすさ 46位
	投資力 57位	貯蓄率 (GDP比) 16位
		対内直接投資 (GDP比) 34位
		上場時価総額のGDP比 21位
	アントレプレナーシップ 57位	上場企業数増減 48位
		ベンチャーキャピタル投資 (対GDP比) 16位
企業のイノベーション力 5位		
安定性 37位	企業の新技術の取入れ意欲 11位	
	物価のボラティリティ (5年間) 15位	
		為替のボラティリティ (5年間) 35位
技術革新 32位	知識基盤 41位	特許出願数, 居住者 4位
		特許出願数, 非居住者 8位
		三極特許ファミリー 6位
		知的財産権等使用料収入 17位
		R&Dの技術者 2位
	研究開発投資額 4位	
	先進技術インフラ 36位	eガバメント 12位
		SNS利用状況 39位
人間力 41位	人的関係資本 23位	生産年齢人口/若年・高齢人口 36位
	教育 46位	学生の起業意向 42位
		大学進学率 26位
		知識労働者数割合 17位
		25歳以上の高等教育参加率 20位
		世界大学ランキング技術系・工学系部門 28位
		PISA 数学リテラシー・科学リテラシー 11位
		TOEFL iBT 平均スコア 10位
	所得格差 36位	ジニ係数 (世界銀行予測) 18位
		絶対的貧困率 (1日5.5\$) 10位
多様性 36位	外国人移民数 (対人口比) 14位	
	留学生数 (対学生比) 19位	
	女性就業者比率 26位	
	女性管理職割合 (管理職数に対する) 40位	
	女性国会議員割合 20位	
	LGBTの対する寛容度 26位	
スマートパワー 50位	クリエイティブ産業輸出額 (対GDP比) 24位	
	長編映画製作数 (対人口比) 28位	
	国際会議開催件数 (対GDP比) 46位	
関連政策 27位	政治の安定性 16位	政治の安定性・テロへの対抗 27位
		汚職への公的権力行使 12位
	財政力 44位	財政収支 (GDP比) 12位
		政府債務残高 (GDP比) 30位
		国債格付 1位
	税 20位	直間比率 17位
		所得税累進課税最高税率 40位
		国民負担比率 40位
	競争条件 34位	法人税率 (5か年平均) 48位
		失業率 11位
政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率性 12位		
紛争解決のための手続きの明確さ 13位		
		知財の保護 19位

45.クロアチア

大項目 (5)	中項目(18)	指標(58)
国際調和 10位	貿易自由度 18位	関税率 35位
		貿易の分散度 3位
		サービス貿易の自由度 25位
	環境対応 2位	エネルギー使用量/GDP 対1990年比 14位
		温室効果ガス総排出量 (GDP当たり) 対1990年比 20位
		再生可能エネルギーの進捗度合い 27位
市場動向 46位	生産性 33位	就業者一人当たりの労働生産性 15位
	スタートアップ 43位	新規事業登録数 (対15~64歳人口) 45位
		起業のしやすさ 46位
	投資力 31位	貯蓄率 (GDP比) 16位
		対内直接投資 (GDP比) 34位
		上場時価総額のGDP比 21位
		上場企業数増減 48位
	アントレプレナーシップ 58位	ベンチャーキャピタル投資 (対GDP比) 16位
		企業のイノベーション力 5位
		企業の新技術の取入れ意欲 11位
安定性 40位	物価のボラティリティ (5年間) 15位	
	為替のボラティリティ (5年間) 35位	
技術革新 50位	知識基盤 52位	特許出願数, 居住者 4位
		特許出願数, 非居住者 8位
		三種パテントファミリー 6位
		知的財産権等使用料収入 17位
		R&Dの技術者 2位
		研究開発投資額 4位
	先進技術インフラ 49位	eガバメント 12位
	SNS利用状況 39位	
人間力 29位	人的関係資本 31位	生産年齢人口/若年・高齢人口 36位
	教育 34位	学生の起業意向 42位
		大学進学率 26位
		知識労働者数割合 17位
		25歳以上の高等教育参加率 20位
		世界大学ランキング技術系・工学系部門 28位
		PISA 数学リテラシー・科学リテラシー 11位
		TOEFL iBT 平均スコア 10位
	所得格差 21位	ジニ係数 (世界銀行予測) 18位
		絶対的貧困率 (1日5.5\$) 10位
	多様性 42位	外国人移民数 (対人口比) 14位
		留学生数 (対学生比) 19位
		女性就業者比率 26位
女性管理職割合 (管理職数に対する) 40位		
女性国会議員割合 20位		
スマートパワー 34位	LGBTの対する寛容度 26位	
	クリエイティブ産業輸出額 (対GDP比) 24位	
	長編映画製作数 (対人口比) 28位	
		国際会議開催件数 (対GDP比) 46位
関連政策 50位	政治の安定性 33位	政治の安定性・テロへの対抗 27位
	財政力 41位	汚職への公的権力行使 12位
		財政収支 (GDP比) 12位
		政府債務残高 (GDP比) 30位
	税 37位	国債格付 1位
		直間比率 17位
		所得税累進課税最高税率 40位
		国民負担比率 40位
	競争条件 56位	法人税率 (5か年平均) 48位
		失業率 11位
		政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率性 12位
紛争解決のための手続きの明確さ 13位		
		知財の保護 19位

46.ギリシャ

大項目 (5)	中項目(18)	指標(58)
国際調和 34位	貿易自由度 17位	関税率 35位
		貿易の分散度 3位
		サービス貿易の自由度 25位
	環境対応 51位	エネルギー使用量/GDP 対1990年比 14位
		温室効果ガス総排出量 (GDP当たり) 対1990年比 20位
	再生可能エネルギーの進捗度合い 27位	
市場動向 40位	生産性 26位	就業者一人当たりの労働生産性 15位
	スタートアップ 16位	新規事業登録数 (対15~64歳人口) 45位
		起業のしやすさ 46位
	投資力 58位	貯蓄率 (GDP比) 16位
		対内直接投資 (GDP比) 34位
		上場時価総額のGDP比 21位
		上場企業数増減 48位
	アントレプレナーシップ 51位	ベンチャーキャピタル投資 (対GDP比) 16位
		企業のイノベーション力 5位
		企業の新技術の取入れ意欲 11位
安定性 43位	物価のボラティリティ (5年間) 15位	
	為替のボラティリティ (5年間) 35位	
技術革新 43位	知識基盤 51位	特許出願数, 居住者 4位
		特許出願数, 非居住者 8位
		三極パテントファミリー 6位
		知的財産権等使用料収入 17位
		R&Dの技術者 2位
	研究開発投資額 4位	
先進技術インフラ 44位	eガバメント 12位	
	SNS利用状況 39位	
人間力 33位	人的関係資本 38位	生産年齢人口/若年・高齢人口 36位
	教育 14位	学生の起業意向 42位
		大学進学率 26位
		知識労働者数割合 17位
		25歳以上の高等教育参加率 20位
		世界大学ランキング技術系・工学系部門 28位
		PISA 数学リテラシー・科学リテラシー 11位
		TOEFL iBT 平均スコア 10位
	所得格差 34位	ジニ係数 (世界銀行予測) 18位
		絶対的貧困率 (1日5.5\$) 10位
	多様性 39位	外国人移民数 (対人口比) 14位
		留学生数 (対学生比) 19位
		女性就業者比率 26位
女性管理職割合 (管理職数に対する) 40位		
女性国会議員割合 20位		
	LGBTの対する寛容度 26位	
スマートパワー 37位	クリエイティブ産業輸出額 (対GDP比) 24位	
	長編映画製作数 (対人口比) 28位	
	国際会議開催件数 (対GDP比) 46位	
国政関連 54位	政治の安定性 44位	政治の安定性・テロへの対抗 27位
		汚職への公的権力行使 12位
	財政力 34位	財政収支 (GDP比) 12位
		政府債務残高 (GDP比) 30位
		国債格付 1位
	税 55位	直間比率 17位
		所得税累進課税最高税率 40位
		国民負担比率 40位
	競争条件 60位	法人税率 (5か年平均) 48位
		失業率 11位
		政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率性 12位
紛争解決のための手続きの明確さ 13位		
	知財の保護 19位	

47. コスタリカ

大項目 (5)	中項目(18)	指標(58)
国際調和 35位	貿易自由度 43位	関税率 35位
		貿易の分散度 3位
		サービス貿易の自由度 25位
	環境対応 17位	エネルギー使用量/GDP 対1990年比 14位
		温室効果ガス総排出量 (GDP当たり) 対1990年比 20位
再生可能エネルギーの進捗度合い 27位		
市場動向 49位	生産性 50位	就業者一人当たりの労働生産性 15位
	スタートアップ 56位	新規事業登録数 (対15~64歳人口) 45位
		起業のしやすさ 46位
	投資力 54位	貯蓄率 (GDP比) 16位
		対内直接投資 (GDP比) 34位
		上場時価総額のGDP比 21位
		上場企業数増減 48位
	アントレプレナーシップ 29位	ベンチャーキャピタル投資 (対GDP比) 16位
		企業のイノベーション力 5位
	安定性 13位	企業の新技術の取入れ意欲 11位
物価のボラティリティ (5年間) 15位		
技術革新 49位	知識基盤 60位	為替のボラティリティ (5年間) 35位
		特許出願数, 居住者 4位
		特許出願数, 非居住者 8位
		三極パテントファミリー 6位
		知的財産権等使用料収入 17位
		R&Dの技術者 2位
	先進技術インフラ 43位	研究開発投資額 4位
		eガバメント 12位
		SNS利用状況 39位
		生産年齢人口/若年・高齢人口 36位
人間力 44位	人的関係資本 5位	学生の起業意向 42位
	教育 51位	大学進学率 26位
		知識労働者数割合 17位
		25歳以上の高等教育参加率 20位
		世界大学ランキング技術系・工学系部門 28位
		PISA 数学リテラシー・科学リテラシー 11位
		TOEFL iBT 平均スコア 10位
	所得格差 49位	ジニ係数 (世界銀行予測) 18位
		絶対的貧困率 (1日5.5\$) 10位
	多様性 21位	外国人移民数 (対人口比) 14位
		留学生数 (対学生比) 19位
		女性就業者比率 26位
		女性管理職割合 (管理職数に対する) 40位
女性国会議員割合 20位		
スマートパワー 48位	LGBTの対する寛容度 26位	
	クリエイティブ産業輸出額 (対GDP比) 24位	
	長編映画製作数 (対人口比) 28位	
関連政策 44位	政治の安定性 34位	国際会議開催件数 (対GDP比) 46位
		政治の安定性・テロへの対抗 27位
	財政力 57位	汚職への公的権力行使 12位
		財政収支 (GDP比) 12位
		政府債務残高 (GDP比) 30位
	税 7位	国債格付 1位
		直間比率 17位
	競争条件 44位	所得税累進課税最高税率 40位
		国民負担比率 40位
		法人税率 (5年平均) 48位
失業率 11位		
政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率性 12位		
紛争解決のための手続きの明確さ 13位		
	知財の保護 19位	

48.南アフリカ

大項目 (5)	中項目(18)	指標(58)
国際調和 55位	貿易自由度 49位	関税率 35位
		貿易の分散度 3位
		サービス貿易の自由度 25位
	環境対応 58位	エネルギー使用量/GDP 対1990年比 14位
		温室効果ガス総排出量 (GDP当たり) 対1990年比 20位
		再生可能エネルギーの進捗度合い 27位
市場動向 25位	生産性 46位	就業者一人当たりの労働生産性 15位
	スタートアップ 46位	新規事業登録数 (対15~64歳人口) 45位
		起業のしやすさ 46位
	投資力 36位	貯蓄率 (GDP比) 16位
		対内直接投資 (GDP比) 34位
		上場時価総額のGDP比 21位
	アントレプレナーシップ 25位	上場企業数増減 48位
		ベンチャーキャピタル投資 (対GDP比) 16位
企業のイノベーション力 5位		
安定性 48位	企業の新技術の取入れ意欲 11位	
	物価のボラティリティ (5年間) 15位	
	為替のボラティリティ(5年間) 35位	
技術革新 53位	知識基盤 47位	特許出願数, 居住者 4位
		特許出願数, 非居住者 8位
		三極特許ファミリー 6位
		知的財産権等使用料収入 17位
		R&Dの技術者 2位
	研究開発投資額 4位	
先進技術インフラ 50位	eガバメント 12位	
		SNS利用状況 39位
人間力 52位	人的関係資本 33位	生産年齢人口/若年・高齢人口 36位
	教育 39位	学生の起業意向 42位
		大学進学率 26位
		知識労働者数割合 17位
		25歳以上の高等教育参加率 20位
		世界大学ランキング技術系・工学系部門 28位
		PISA 数学リテラシー・科学リテラシー 11位
	所得格差 57位	TOEFL iBT 平均スコア 10位
		ジニ係数 (世界銀行予測) 18位
		絶対的貧困率 (1日5.5\$) 10位
	多様性 31位	外国人移民数 (対人口比) 14位
		留学生数 (対学生比) 19位
女性就業者比率 26位		
女性管理職割合 (管理職数に対する) 40位		
スマートパワー 57位	女性国会議員割合 20位	
	LGBTの対する寛容度 26位	
	クリエイティブ産業輸出額 (対GDP比) 24位	
	長編映画製作数 (対人口比) 28位	
関連政策 45位	政治の安定性 45位	国際会議開催件数 (対GDP比) 46位
		政治の安定性・テロへの対抗 27位
	財政力 53位	汚職への公的権力行使 12位
		財政収支 (GDP比) 12位
		政府債務残高 (GDP比) 30位
	税 26位	国債格付 1位
		直間比率 17位
		所得税累進課税最高税率 40位
競争条件 45位	国民負担比率 40位	
	法人税率 (5年平均) 48位	
	失業率 11位	
	政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率性 12位	
		紛争解決のための手続きの明確さ 13位
		知財の保護 19位

49. タイ

大項目 (5)	中項目(18)	指標(58)
国際調和 57位	貿易自由度 55位	関税率 35位
		貿易の分散度 3位
		サービス貿易の自由度 25位
	環境対応 60位	エネルギー使用量/GDP 対1990年比 14位
		温室効果ガス総排出量 (GDP当たり) 対1990年比 20位
再生可能エネルギーの進捗度合い 27位		
市場動向 34位	生産性 52位	就業者一人当たりの労働生産性 15位
	スタートアップ 33位	新規事業登録数 (対15~64歳人口) 45位
		起業のしやすさ 46位
	投資力 11位	貯蓄率 (GDP比) 16位
		対内直接投資 (GDP比) 34位
		上場時価総額のGDP比 21位
	アントレプレナーシップ 37位	上場企業数増減 48位
		ベンチャーキャピタル投資 (対GDP比) 16位
		企業のイノベーション力 5位
	安定性 7位	企業の新技術の取入れ意欲 11位
物価のボラティリティ (5年間) 15位		
為替のボラティリティ(5年間) 35位		
技術革新 40位	知識基盤 32位	特許出願数, 居住者 4位
		特許出願数, 非居住者 8位
		三権/パテントファミリー 6位
		知的財産権等使用料収入 17位
		R&Dの技術者 2位
	研究開発投資額 4位	
先進技術インフラ 33位	eガバメント 12位	
人間力 32位	人的関係資本 1位	SNS利用状況 39位
	教育 58位	生産年齢人口/若年・高齢人口 36位
		学生の起業意向 42位
		大学進学率 26位
		知識労働者割合 17位
		25歳以上の高等教育参加率 20位
		世界大学ランキング技術系・工学系部門 28位
	所得格差 30位	PISA 数学リテラシー・科学リテラシー 11位
		TOEFL iBT 平均スコア 10位
		ジニ係数 (世界銀行予測) 18位
	多様性 48位	絶対的貧困率 (1日5.5\$) 10位
		外国人移民数 (対人口比) 14位
		留学生数 (対学生比) 19位
女性就業者比率 26位		
女性管理職割合 (管理職数に対する) 40位		
スマートパワー 8位	女性国会議員割合 20位	
	LGBTの対する寛容度 26位	
	クリエイティブ産業輸出額 (対GDP比) 24位	
関連政策 38位	政治の安定性 54位	長編映画製作数 (対人口比) 28位
	財政力 23位	国際会議開催件数 (対GDP比) 46位
		政治の安定性・テロへの対抗 27位
		汚職への公的権力行使 12位
	税 18位	財政取支 (GDP比) 12位
		政府債務残高 (GDP比) 30位
		国債格付 1位
	競争条件 25位	直間比率 17位
		所得税累進課税最高税率 40位
		国民負担比率 40位
法人税率 (5年平均) 48位		
失業率 11位		
	政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率性 12位	
	紛争解決のための手続きの明確さ 13位	
	知財の保護 19位	

50.ペルー

大項目 (5)	中項目(18)	指標(58)
国際調和 13位	貿易自由度 5位	関税率 35位
		貿易の分散度 3位
		サービス貿易の自由度 25位
	環境対応 19位	エネルギー使用量/GDP 対1990年比 14位
		温室効果ガス総排出量 (GDP当たり) 対1990年比 20位
再生可能エネルギーの進捗度合い 27位		
市場動向 53位	生産性 57位	就業者一人当たりの労働生産性 15位
	スタートアップ 48位	新規事業登録数 (対15~64歳人口) 45位
		起業のしやすさ 46位
	投資力 40位	貯蓄率 (GDP比) 16位
		対内直接投資 (GDP比) 34位
		上場時価総額のGDP比 21位
	アントレプレナーシップ 56位	上場企業数増減 48位
		ベンチャーキャピタル投資 (対GDP比) 16位
		企業のイノベーション力 5位
	安定性 9位	企業の新技術の取入れ意欲 11位
物価のボラティリティ (5年間) 15位		
為替のボラティリティ (5年間) 35位		
技術革新 56位	知識基盤 46位	特許出願数, 居住者 4位
		特許出願数, 非居住者 8位
		三極パテントファミリー 6位
		知的財産権等使用料収入 17位
		R&Dの技術者 2位
	研究開発投資額 4位	
先進技術インフラ 56位	eガバメント 12位	
人間力 51位	人的関係資本 11位	SNS利用状況 39位
	教育 59位	生産年齢人口/若年・高齢人口 36位
		学生の起業意向 42位
		大学進学率 26位
		知識労働者数割合 17位
		25歳以上の高等教育参加率 20位
		世界大学ランキング技術系・工学系部門 28位
		PISA 数学リテラシー・科学リテラシー 11位
	TOEFL iBT 平均スコア 10位	
	所得格差 50位	ジニ係数 (世界銀行予測) 18位
		絶対的貧困率 (1日5.5\$) 10位
	多様性 12位	外国人移民数 (対人口比) 14位
		留学生数 (対学生比) 19位
女性就業者比率 26位		
女性管理職割合 (管理職数に対する) 40位		
女性国会議員割合 20位		
スマートパワー 55位	LGBTの対する寛容度 26位	
	クリエイティブ産業輸出額 (対GDP比) 24位	
	長編映画製作数 (対人口比) 28位	
関連政策 47位	政治の安定性 50位	国際会議開催件数 (対GDP比) 46位
		政治の安定性・テロへの対抗 27位
	財政力 24位	汚職への公的権力行使 12位
		財政収支 (GDP比) 12位
		政府債務残高 (GDP比) 30位
	税 9位	国債格付 1位
		直間比率 17位
		所得税累進課税最高税率 40位
	競争条件 55位	国民負担比率 40位
		法人税率 (5か年平均) 48位
失業率 11位		
政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率性 12位		
紛争解決のための手続きの明確さ 13位		
	知財の保護 19位	

51.インドネシア

大項目 (5)	中項目(18)	指標(58)	
国際調和 50位	貿易自由度 54位	関税率 35位	
		貿易の分散度 3位	
	環境対応 21位	サービス貿易の自由度 25位	
		エネルギー使用量/GDP 対1990年比 14位	
温室効果ガス総排出量 (GDP当たり) 対1990年比 20位			
市場動向 42位	生産性 55位	再生可能エネルギーの進捗度合い 27位	
		就業者一人当たりの労働生産性 15位	
	スタートアップ 57位	新規事業登録数 (対15~64歳人口) 45位	
		起業のしやすさ 46位	
	投資力 17位	貯蓄率 (GDP比) 16位	
		対内直接投資 (GDP比) 34位	
		上場時価総額のGDP比 21位	
	アントレプレナーシップ 28位	上場企業数増減 48位	
		ベンチャーキャピタル投資 (対GDP比) 16位	
	安定性 18位	企業のイノベーション力 5位	
企業の新技術の取入れ意欲 11位			
技術革新 22位	知識基盤 4位	物価のボラティリティ (5年間) 15位	
		為替のボラティリティ(5年間) 35位	
		特許出願数, 居住者 4位	
		特許出願数, 非居住者 8位	
	先進技術インフラ 53位	三極パテントファミリー 6位	
		知的財産権等使用料収入 17位	
人間力 58位	人的関係資本 22位	R&Dの技術者 2位	
		研究開発投資額 4位	
	教育 57位	eガバメント 12位	
		SNS利用状況 39位	
		所得格差 55位	生産年齢人口/若年・高齢人口 36位
			学生の起業意向 42位
			大学進学率 26位
			知識労働者数割合 17位
	多様性 54位	25歳以上の高等教育参加率 20位	
		世界大学ランキング技術系・工学系部門 28位	
		PISA 数学リテラシー・科学リテラシー 11位	
		TOEFL iBT 平均スコア 10位	
	スマートパワー 42位	ジニ係数 (世界銀行予測) 18位	
		絶対的貧困率 (1日5.5\$) 10位	
関連政策 31位	政治の安定性 51位	外国人移民数 (対人口比) 14位	
		留学生数 (対学生比) 19位	
	財政力 35位	女性就業者比率 26位	
		女性管理職割合 (管理職数に対する) 40位	
		女性国会議員割合 20位	
	税 3位	LGBTの対する寛容度 26位	
		クリエイティブ産業輸出額 (対GDP比) 24位	
	競争条件 26位	長編映画製作数 (対人口比) 28位	
		国際会議開催件数 (対GDP比) 46位	
		政治の安定性・テロへの対抗 27位	
汚職への公的権力行使 12位			
財政収支 (GDP比) 12位			
	政府債務残高 (GDP比) 30位		
	国債格付 1位		
	直間比率 17位		
	所得税累進課税最高税率 40位		
	国民負担比率 40位		
	法人税率 (5年平均) 48位		
	失業率 11位		
	政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率性 12位		
	紛争解決のための手続きの明確さ 13位		
	知財の保護 19位		

52. コロンビア

大項目 (5)	中項目(18)	指標(58)
国際調和 17位	貿易自由度 39位	関税率 35位
		貿易の分散度 3位
		サービス貿易の自由度 25位
	環境対応 6位	エネルギー使用量/GDP 対1990年比 14位
		温室効果ガス総排出量 (GDP当たり) 対1990年比 20位
		再生可能エネルギーの進捗度合い 27位
市場動向 54位	生産性 54位	就業者一人当たりの労働生産性 15位
	スタートアップ 45位	新規事業登録数 (対15~64歳人口) 45位
		起業のしやすさ 46位
	投資力 46位	貯蓄率 (GDP比) 16位
		対内直接投資 (GDP比) 34位
		上場時価総額のGDP比 21位
	アントレプレナーシップ 54位	上場企業数増減 48位
		ベンチャーキャピタル投資 (対GDP比) 16位
	安定性 54位	企業のイノベーション力 5位
		企業の新技術の取入れ意欲 11位
物価のボラティリティ (5年間) 15位		
		為替のボラティリティ(5年間) 35位
技術革新 54位	知識基盤 39位	特許出願数, 居住者 4位
		特許出願数, 非居住者 8位
		三極パテントファミリー 6位
		知的財産権等使用料収入 17位
		R&Dの技術者 2位
	研究開発投資額 4位	
先進技術インフラ 51位	eガバメント 12位	
		SNS利用状況 39位
人間力 54位	人的関係資本 2位	生産年齢人口/若年・高齢人口 36位
	教育 54位	学生の起業意向 42位
		大学進学率 26位
		知識労働者数割合 17位
		25歳以上の高等教育参加率 20位
		世界大学ランキング技術系・工学系部門 28位
		PISA 数学リテラシー・科学リテラシー 11位
	所得格差 54位	TOEFL iBT 平均スコア 10位
		ジニ係数 (世界銀行予測) 18位
		絶対的貧困率 (1日5.5\$) 10位
多様性 46位	外国人移民数 (対人口比) 14位	
	留学生数 (対学生比) 19位	
	女性就業者比率 26位	
	女性管理職割合 (管理職数に対する) 40位	
	女性国会議員割合 20位	
スマートパワー 54位	LGBTの対する寛容度 26位	
	クリエイティブ産業輸出額 (対GDP比) 24位	
	長編映画製作数 (対人口比) 28位	
		国際会議開催件数 (対GDP比) 46位
関連政策 52位	政治の安定性 55位	政治の安定性・テロへの対抗 27位
		汚職への公的権力行使 12位
	財政力 42位	財政収支 (GDP比) 12位
		政府債務残高 (GDP比) 30位
		国債格付 1位
	税 12位	直間比率 17位
		所得税累進課税最高税率 40位
		国民負担比率 40位
	競争条件 54位	法人税率 (5年平均) 48位
		失業率 11位
政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率性 12位		
紛争解決のための手続きの明確さ 13位		
		知財の保護 19位

53.トルコ

大項目 (5)	中項目(18)	指標(58)
国際調和 48位	貿易自由度 44位	関税率 35位
		貿易の分散度 3位
		サービス貿易の自由度 25位
	環境対応 45位	エネルギー使用量/GDP 対1990年比 14位
		温室効果ガス総排出量 (GDP当たり) 対1990年比 20位
		再生可能エネルギーの進捗度合い 27位
市場動向 36位	生産性 27位	就業者一人当たりの労働生産性 15位
	スタートアップ 42位	新規事業登録数 (対15~64歳人口) 45位
		起業のしやすさ 46位
	投資力 38位	貯蓄率 (GDP比) 16位
		対内直接投資 (GDP比) 34位
		上場時価総額のGDP比 21位
	アントレプレナーシップ 35位	上場企業数増減 48位
		ベンチャーキャピタル投資 (対GDP比) 16位
		企業のイノベーション力 5位
	安定性 21位	企業の新技術の取入れ意欲 11位
物価のボラティリティ (5年間) 15位		
技術革新 45位	知識基盤 49位	為替のボラティリティ(5年間) 35位
		特許出願数, 居住者 4位
		特許出願数, 非居住者 8位
		三極特許ファミリー 6位
		知的財産権等使用料収入 17位
		R&Dの技術者 2位
	先進技術インフラ 40位	研究開発投資額 4位
		eガバメント 12位
		SNS利用状況 39位
		生産年齢人口/若年・高齢人口 36位
人間力 49位	人的関係資本 24位	学生の起業意向 42位
	教育 44位	大学進学率 26位
		知識労働者数割合 17位
		25歳以上の高等教育参加率 20位
		世界大学ランキング技術系・工学系部門 28位
		PISA 数学リテラシー・科学リテラシー 11位
		TOEFL iBT 平均スコア 10位
	所得格差 41位	ジニ係数 (世界銀行予測) 18位
		絶対的貧困率 (1日5.5\$) 10位
	多様性 58位	外国人移民数 (対人口比) 14位
		留学生数 (対学生比) 19位
		女性就業者比率 26位
		女性管理職割合 (管理職数に対する) 40位
	スマートパワー 27位	女性国会議員割合 20位
LGBTの対する寛容度 26位		
クリエイティブ産業輸出額 (対GDP比) 24位		
長編映画製作数 (対人口比) 28位		
関連政策 56位	政治の安定性 59位	国際会議開催件数 (対GDP比) 46位
		政治の安定性・テロへの対抗 27位
	財政力 49位	汚職への公的権力行使 12位
		財政収支 (GDP比) 12位
		政府債務残高 (GDP比) 30位
	税 57位	国債格付 1位
		直間比率 17位
		所得税累進課税最高税率 40位
	競争条件 49位	国民負担比率 40位
		法人税率 (5か年平均) 48位
失業率 11位		
政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率性 12位		
		紛争解決のための手続きの明確さ 13位
		知財の保護 19位

54.メキシコ

大項目 (5)	中項目(18)	指標(58)
国際調和 58位	貿易自由度 60位	関税率 35位
		貿易の分散度 3位
	環境対応 49位	サービス貿易の自由度 25位
		エネルギー使用量/GDP 対1990年比 14位
温室効果ガス総排出量 (GDP当たり) 対1990年比 20位		
		再生可能エネルギーの進捗度合い 27位
市場動向 48位	生産性 48位	就業者一人当たりの労働生産性 15位
	スタートアップ 37位	新規事業登録数 (対15~64歳人口) 45位
	投資力 35位	起業のしやすさ 46位
		貯蓄率 (GDP比) 16位
		対内直接投資 (GDP比) 34位
	アントレプレナーシップ 43位	上場時価総額のGDP比 21位
上場企業数増減 48位		
安定性 47位	ベンチャーキャピタル投資 (対GDP比) 16位	
技術革新 51位	知識基盤 35位	企業のイノベーション力 5位
		企業の新技術の取入れ意欲 11位
		物価のボラティリティ (5年間) 15位
		為替のボラティリティ (5年間) 35位
	先進技術インフラ 52位	特許出願数, 居住者 4位
		特許出願数, 非居住者 8位
	三極パテントファミリー 6位	
	知的財産権等使用料収入 17位	
	R&Dの技術者 2位	
	研究開発投資額 4位	
人間力 48位	人的関係資本 10位	eガバメント 12位
	教育 55位	SNS利用状況 39位
		生産年齢人口/若年・高齢人口 36位
		学生の起業意向 42位
		大学進学率 26位
		知識労働者数割合 17位
		25歳以上の高等教育参加率 20位
	所得格差 52位	世界大学ランキング技術系・工学系部門 28位
	多様性 32位	PISA 数学リテラシー・科学リテラシー 11位
		TOEFL iBT 平均スコア 10位
外国人移民数 (対人口比) 14位		
留學生数 (対学生比) 19位		
スマートパワー 44位	女性就業者比率 26位	
	女性管理職割合 (管理職数に対する) 40位	
	女性国会議員割合 20位	
	LGBTの対する寛容度 26位	
	クリエイティブ産業輸出額 (対GDP比) 24位	
	長編映画製作数 (対人口比) 28位	
	国際会議開催件数 (対GDP比) 46位	
関連政策 48位	政治の安定性 57位	政治の安定性・テロへの対抗 27位
	財政力 39位	汚職への公的権力行使 12位
		財政収支 (GDP比) 12位
	税 8位	政府債務残高 (GDP比) 30位
		国債格付 1位
	競争条件 47位	直間比率 17位
		所得税累進課税最高税率 40位
		国民負担比率 40位
法人税率 (5か年平均) 48位		
	失業率 11位	
	政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率性 12位	
	紛争解決のための手続きの明確さ 13位	
	知財の保護 19位	

55.ウクライナ

大項目 (5)	中項目(18)	指標(58)		
国際調和 20位	貿易自由度 27位	関税率 35位		
		貿易の分散度 3位		
	環境対応 14位	サービス貿易の自由度 25位		
		エネルギー使用量/GDP 対1990年比 14位 温室効果ガス総排出量 (GDP当たり) 対1990年比 20位 再生可能エネルギーの進捗度合い 27位		
市場動向 59位	生産性 59位	就業者一人当たりの労働生産性 15位		
	スタートアップ 35位	新規事業登録数 (対15~64歳人口) 45位 起業のしやすさ 46位		
	投資力 44位	貯蓄率 (GDP比) 16位		
		対内直接投資 (GDP比) 34位		
		上場時価総額のGDP比 21位 上場企業数増減 48位		
	アントレプレナーシップ 48位	ベンチャーキャピタル投資 (対GDP比) 16位 企業のイノベーション力 5位 企業の新技術の取入れ意欲 11位		
	安定性 60位	物価のボラティリティ (5年間) 15位		
		為替のボラティリティ (5年間) 35位		
	技術革新 55位	知識基盤 34位	特許出願数, 居住者 4位 特許出願数, 非居住者 8位 三極特許ファミリー 6位 知的財産権等使用料収入 17位 R&Dの技術者 2位 研究開発投資額 4位	
			先進技術インフラ 54位	eガバメント 12位 SNS利用状況 39位
人間力 42位			人的関係資本 6位	生産年齢人口/若年・高齢人口 36位 学生の起業意向 42位
			教育 35位	大学進学率 26位 知識労働者数割合 17位 25歳以上の高等教育参加率 20位 世界大学ランキング技術系・工学系部門 28位 PISA 数学リテラシー・科学リテラシー 11位 TOEFL iBT 平均スコア 10位
		所得格差 3位		ジニ係数 (世界銀行予測) 18位 絶対的貧困率 (1日5.5\$) 10位
	多様性 50位	外国人移民数 (対人口比) 14位 留学生数 (対学生比) 19位 女性就業者比率 26位 女性管理職割合 (管理職数に対する) 40位 女性国会議員割合 20位 LGBTの対する寛容度 26位		
		スマートパワー 47位		クリエイティブ産業輸出額 (対GDP比) 24位 長編映画製作数 (対人口比) 28位 国際会議開催件数 (対GDP比) 46位
		関連政策 55位		政治の安定性 60位
財政力 54位			財政収支 (GDP比) 12位 政府債務残高 (GDP比) 30位 国債格付 1位	
	税 25位		直間比率 17位 所得税累進課税最高税率 40位 国民負担比率 40位	
競争条件 51位			法人税率 (5か年平均) 48位 失業率 11位 政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率性 12位 紛争解決のための手続きの明確さ 13位 知財の保護 19位	

56.アルゼンチン

大項目 (5)	中項目(18)	指標(58)	
国際調和 45位	貿易自由度 46位	関税率 35位	
		貿易の分散度 3位	
		サービス貿易の自由度 25位	
	環境対応 40位	エネルギー使用量/GDP 対1990年比 14位	
		温室効果ガス総排出量 (GDP当たり) 対1990年比 20位	
		再生可能エネルギーの進捗度合い 27位	
市場動向 58位	生産性 44位	就業者一人当たりの労働生産性 15位	
	スタートアップ 55位	新規事業登録数 (対15~64歳人口) 45位	
		起業のしやすさ 46位	
	投資力 55位	貯蓄率 (GDP比) 16位	
		対内直接投資 (GDP比) 34位	
		上場時価総額のGDP比 21位	
アントレプレナーシップ 59位	上場企業数増減 48位		
	ベンチャーキャピタル投資 (対GDP比) 16位		
安定性 57位	企業のイノベーション力 5位		
	企業の新技術の取入れ意欲 11位		
技術革新 42位	知識基盤 50位	物産のボラティリティ (5年間) 15位	
		為替のボラティリティ (5年間) 35位	
		特許出願数, 居住者 4位	
		特許出願数, 非居住者 8位	
		三極特許ファミリー 6位	
		知的財産権等使用料収入 17位	
	先進技術インフラ 39位	R&Dの技術者 2位	
		研究開発投資額 4位	
人間力 43位	人的関係資本 19位	eガバメント 12位	
	教育 36位	SNS利用状況 39位	
			生産年齢人口/若年・高齢人口 36位
			学生の起業意向 42位
			大学進学率 26位
			知識労働者数割合 17位
	所得格差 42位	25歳以上の高等教育参加率 20位	
		世界大学ランキング技術系・工学系部門 28位	
	多様性 30位	PISA 数学リテラシー・科学リテラシー 11位	
		TOEFL iBT 平均スコア 10位	
ジニ係数 (世界銀行予測) 18位			
絶対的貧困率 (1日5.5\$) 10位			
スマートパワー 46位	外国人移民数 (対人口比) 14位		
	留学生数 (対学生比) 19位		
	女性就業者比率 26位		
関連政策 60位	政治の安定性 42位	女性管理職割合 (管理職数に対する) 40位	
		女性国会議員割合 20位	
	財政力 59位	LGBTの対する寛容度 26位	
		クリエイティブ産業輸出額 (対GDP比) 24位	
	税 60位	長編映画製作数 (対人口比) 28位	
		国際会議開催件数 (対GDP比) 46位	
	競争条件 58位	政治の安定性・テロへの対抗 27位	
		汚職への公的権力行使 12位	
財政収支 (GDP比) 12位			
政府債務残高 (GDP比) 30位			
	国債格付 1位		
	直間比率 17位		
	所得税累進課税最高税率 40位		
	国民負担比率 40位		
	法人税率 (5年平均) 48位		
	失業率 11位		
	政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率性 12位		
	紛争解決のための手続きの明確さ 13位		
	知財の保護 19位		

57.エクアドル

大項目 (5)	中項目(18)	指標(58)
国際調和 42位	貿易自由度 45位	関税率 35位
		貿易の分散度 3位
		サービス貿易の自由度 25位
	環境対応 46位	エネルギー使用量/GDP 対1990年比 14位
温室効果ガス総排出量 (GDP当たり) 対1990年比 20位		
再生可能エネルギーの進捗度合い 27位		
市場動向 57位	生産性 58位	就業者一人当たりの労働生産性 15位
	スタートアップ 60位	新規事業登録数 (対15~64歳人口) 45位
		起業のしやすさ 46位
	投資力 28位	貯蓄率 (GDP比) 16位
		対内直接投資 (GDP比) 34位
		上場時価総額のGDP比 21位
	アントレプレナーシップ 44	上場企業数増減 48位
		ベンチャーキャピタル投資 (対GDP比) 16位
		企業のイノベーション力 5位
	安定性 2位	企業の新技術の取入れ意欲 11位
物価のボラティリティ (5年間) 15位		
為替のボラティリティ(5年間) 35位		
技術革新 57位	知識基盤 40位	特許出願数, 居住者 4位
		特許出願数, 非居住者 8位
		三極特許ファミリー 6位
		知的財産権等使用料収入 17位
		R&Dの技術者 2位
	研究開発投資額 4位	
先進技術インフラ 59位	eガバメント 12位	
人間力 53位	人的関係資本 13位	SNS利用状況 39位
		生産年齢人口/若年・高齢人口 36位
	教育 56位	学生の起業意向 42位
		大学進学率 26位
		知識労働者数割合 17位
		25歳以上の高等教育参加率 20位
		世界大学ランキング技術系・工学系部門 28位
		PISA 数学リテラシー・科学リテラシー 11位
	所得格差 51位	TOEFL iBT 平均スコア 10位
		ジニ係数 (世界銀行予測) 18位
		絶対的貧困率 (1日5.5\$) 10位
多様性 28位	外国人移民数 (対人口比) 14位	
	留学生数 (対学生比) 19位	
	女性就業者比率 26位	
	女性管理職割合 (管理職数に対する) 40位	
スマートパワー 58位	女性国会議員割合 20位	
	LGBTの対する寛容度 26位	
	クリエイティブ産業輸出額 (対GDP比) 24位	
	長編映画製作数 (対人口比) 28位	
関連政策 57位	政治の安定性 48位	国際会議開催件数 (対GDP比) 46位
		政治の安定性・テロへの対抗 27位
	財政力 58位	汚職への公的権力行使 12位
		財政収支 (GDP比) 12位
		政府債務残高 (GDP比) 30位
	税 56位	国債格付 1位
		直間比率 17位
		所得税累進課税最高税率 40位
	競争条件 48位	国民負担比率 40位
		法人税率 (5年平均) 48位
失業率 11位		
政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率性 12位		
	紛争解決のための手続きの明確さ 13位	
	知財の保護 19位	

58.モロッコ

大項目 (5)	中項目(18)	指標(58)
国際調和 51位	貿易自由度 47位	関税率 35位
		貿易の分散度 3位
		サービス貿易の自由度 25位
	環境対応 59位	エネルギー使用量/GDP 対1990年比 14位
		温室効果ガス総排出量 (GDP当たり) 対1990年比 20位 再生可能エネルギーの進捗度合い 27位
市場動向 39位	生産性 56位	就業者一人当たりの労働生産性 15位
	スタートアップ 32位	新規事業登録数 (対15~64歳人口) 45位
		起業のしやすさ 46位
	投資力 23位	貯蓄率 (GDP比) 16位
		対内直接投資 (GDP比) 34位
		上場時価総額のGDP比 21位
		上場企業数増減 48位
	アントレプレナーシップ 55位	ベンチャーキャピタル投資 (対GDP比) 16位
		企業のイノベーション力 5位 企業の新技術の取入れ意欲 11位
	安定性 12位	物価のボラティリティ (5年間) 15位
為替のボラティリティ (5年間) 35位		
技術革新 60位	知識基盤 37位	特許出願数, 居住者 4位
		特許出願数, 非居住者 8位
		三権パテントファミリー 6位
		知的財産権等使用料収入 17位
		R&Dの技術者 2位
先進技術インフラ 57位	研究開発投資額 4位	
	eガバメント 12位 SNS利用状況 39位	
人間力 59位	人的関係資本 30位	生産年齢人口/若年・高齢人口 36位 学生の起業意向 42位
	教育 60位	大学進学率 26位
		知識労働者数割合 17位
		25歳以上の高等教育参加率 20位
		世界大学ランキング技術系・工学系部門 28位
		PISA 数学リテラシー・科学リテラシー 11位
		TOEFL iBT 平均スコア 10位
	所得格差 45位	ジニ係数 (世界銀行予測) 18位 絶対的貧困率 (1日5.5\$) 10位
	多様性 57位	外国人移民数 (対人口比) 14位
		留学生数 (対学生比) 19位
		女性就業者比率 26位
		女性管理職割合 (管理職数に対する) 40位 女性国会議員割合 20位
	スマートパワー 52位	LGBTの対する寛容度 26位
クリエイティブ産業輸出額 (対GDP比) 24位		
長編映画製作数 (対人口比) 28位 国際会議開催件数 (対GDP比) 46位		
関連政策 51位	政治の安定性 47位	政治の安定性・テロへの対抗 27位
	財政力 52位	汚職への公的権力行使 12位
		財政収支 (GDP比) 12位
		政府債務残高 (GDP比) 30位 国債格付 1位
	税 19位	直間比率 17位
		所得税累進課税最高税率 40位
		国民負担比率 40位
	競争条件 46位	法人税率 (5か年平均) 48位
		失業率 11位
		政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率性 12位
紛争解決のための手続きの明確さ 13位 知財の保護 19位		

59. ブラジル

大項目 (5)	中項目(18)	指標(58)
国際調和 49位	貿易自由度 51位	関税率 35位
		貿易の分散度 3位
		サービス貿易の自由度 25位
	環境対応 50位	エネルギー使用量/GDP 対1990年比 14位
		温室効果ガス総排出量 (GDP当たり) 対1990年比 20位
再生可能エネルギーの進捗度合い 27位		
市場動向 56位	生産性 51位	就業者一人当たりの労働生産性 15位
	スタートアップ 59位	新規事業登録数 (対15~64歳人口) 45位
		起業のしやすさ 46位
	投資力 50位	貯蓄率 (GDP比) 16位
		対内直接投資 (GDP比) 34位
		上場時価総額のGDP比 21位
	アントレプレナーシップ 42位	上場企業数増減 48位
		ベンチャーキャピタル投資 (対GDP比) 16位
		企業のイノベーション力 5位
	安定性 55位	企業の新技術の取入れ意欲 11位
物価のボラティリティ (5年間) 15位		
為替のボラティリティ(5年間) 35位		
技術革新 35位	知識基盤 31位	特許出願数, 居住者 4位
		特許出願数, 非居住者 8位
		三極パテントファミリー 6位
		知的財産権等使用料収入 17位
		R&Dの技術者 2位
先進技術インフラ 37位	研究開発投資額 4位	
	eガバメント 12位	
人間力 56位	人的関係資本 15位	SNS利用状況 39位
		生産年齢人口/若年・高齢人口 36位
	教育 53位	学生の起業意向 42位
		大学進学率 26位
		知識労働者数割合 17位
		25歳以上の高等教育参加率 20位
		世界大学ランキング技術系・工学系部門 28位
		PISA 数学リテラシー・科学リテラシー 11位
		TOEFL iBT 平均スコア 10位
	所得格差 53位	ジニ係数 (世界銀行予測) 18位
		絶対的貧困率 (1日5.5\$) 10位
	多様性 51位	外国人移民数 (対人口比) 14位
		留学生数 (対学生比) 19位
		女性就業者比率 26位
		女性管理職割合 (管理職数に対する) 40位
女性国会議員割合 20位		
スマートパワー 60位	LGBTの対する寛容度 26位	
	クリエイティブ産業輸出額 (対GDP比) 24位	
	長編映画製作数 (対人口比) 28位	
関連政策 58位	政治の安定性 52位	国際会議開催件数 (対GDP比) 46位
		政治の安定性・テロへの対抗 27位
	財政力 55位	汚職への公的権力行使 12位
		財政収支 (GDP比) 12位
		政府債務残高 (GDP比) 30位
	税 33位	国債格付 1位
		直間比率 17位
		所得税累進課税最高税率 40位
	競争条件 59位	国民負担比率 40位
		法人税率 (5か年平均) 48位
失業率 11位		
政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率性 12位		
紛争解決のための手続きの明確さ 13位		
	知財の保護 19位	

60.エジプト

大項目 (5)	中項目(18)	指標(58)
国際調和 60位	貿易自由度 59位	関税率 35位
		貿易の分散度 3位
	環境対応 57位	サービス貿易の自由度 25位
		エネルギー使用量/GDP 対1990年比 14位
温室効果ガス総排出量 (GDP当たり) 対1990年比 20位		
市場動向 60位	生産性 49位	再生可能エネルギーの進捗度合い 27位
	スタートアップ 50位	就業者一人当たりの労働生産性 15位
		新規事業登録数 (対15~64歳人口) 45位
	投資力 56位	起業のしやすさ 46位
		貯蓄率 (GDP比) 16位
		対内直接投資 (GDP比) 34位
	アントレプレナーシップ 60位	上場時価総額のGDP比 21位
		上場企業数増減 48位
		ベンチャーキャピタル投資 (対GDP比) 16位
	安定性 59位	企業のイノベーション力 5位
企業の新技術の取入れ意欲 11位		
技術革新 58位	知識基盤 33位	物価のボラティリティ (5年間) 15位
		為替のボラティリティ (5年間) 35位
		特許出願数, 居住者 4位
		特許出願数, 非居住者 8位
		三極パテントファミリー 6位
	先進技術インフラ 55位	知的財産権等使用料収入 17位
		R&Dの技術者 2位
		研究開発投資額 4位
人間力 60位	人的関係資本 58位	eガバメント 12位
		SNS利用状況 39位
	教育 50位	生産年齢人口/若年・高齢人口 36位
		学生の起業意向 42位
		大学進学率 26位
		知識労働者数割合 17位
		25歳以上の高等教育参加率 20位
	所得格差 46位	世界大学ランキング技術系・工学系部門 28位
		PISA 数学リテラシー・科学リテラシー 11位
	多様性 60位	TOEFL iBT 平均スコア 10位
ジニ係数 (世界銀行予測) 18位		
絶対的貧困率 (1日5.5\$) 10位		
外国人移民数 (対人口比) 14位		
スマートパワー 49位	留学生数 (対学生比) 19位	
	女性就業者比率 26位	
	女性管理職割合 (管理職数に対する) 40位	
関連政策 59位	政治の安定性 58位	女性国会議員割合 20位
		LGBTの対する寛容度 26位
	財政力 60位	クリエイティブ産業輸出額 (対GDP比) 24位
		長編映画製作数 (対人口比) 28位
	税 14位	国際会議開催件数 (対GDP比) 46位
		政治の安定性・テロへの対抗 27位
	競争条件 53位	汚職への公的権力行使 12位
		財政収支 (GDP比) 12位
政府債務残高 (GDP比) 30位		
国債格付 1位		
	直間比率 17位	
	所得税累進課税最高税率 40位	
	国民負担比率 40位	
	法人税率 (5か年平均) 48位	
	失業率 11位	
	政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率性 12位	
	紛争解決のための手続きの明確さ 13位	
	知財の保護 19位	

大項目、中項目、指標ごとの各国ランキング

□大項目

1.市場動向

市場動向 Market		
1	62.2	Singapore
2	62.1	Luxembourg
3	60.1	United States
4	58.3	Ireland
5	57.3	Switzerland
6	56.8	Sweden
7	56.8	Netherlands
8	56.6	Israel
9	56.5	Australia
10	56.1	Norway
11	56.1	Estonia
12	55.9	New Zealand
13	55.6	United Kingdom
14	55.6	Denmark
15	55.1	China
16	54.5	Malta
17	54.4	Korea, Rep.
18	54.2	Finland
19	53.7	Iceland
20	53.1	Canada
21	53.0	Belgium
22	53.0	Cyprus
23	52.2	France
24	51.6	Japan
25	50.8	South Africa
26	50.6	Malaysia
27	50.4	Germany
28	50.3	Austria
29	50.2	Latvia
30	50.0	Portugal
31	50.0	Lithuania
32	49.8	Chile
33	49.2	Slovenia
34	49.1	Thailand
35	48.5	Czech Republic
36	48.1	Turkey
37	47.6	Bulgaria
38	47.5	Italy
39	46.7	Morocco
40	46.3	Greece
41	46.1	Slovak Republic
42	46.1	Indonesia
43	45.8	Spain
44	45.8	Romania
45	45.7	Hungary
46	45.6	Croatia
47	44.9	Kazakhstan
48	44.9	Mexico
49	44.5	Costa Rica
50	44.5	Russian Federation
51	44.4	Uruguay
52	44.1	Poland
53	43.3	Peru
54	42.9	Colombia
55	42.0	India
56	41.7	Brazil
57	40.7	Ecuador
58	40.0	Argentina
59	36.7	Ukraine
60	36.2	Egypt, Arab Rep.

2. 関連政策

関連政策 Policy		
1	61.8	Singapore
2	60.9	Switzerland
3	58.9	New Zealand
4	57.2	Ireland
5	57.2	Luxembourg
6	56.8	Finland
7	55.9	Netherlands
8	55.9	Sweden
9	55.9	United Kingdom
10	55.6	Canada
11	55.0	Iceland
12	54.3	Estonia
13	54.2	Norway
14	54.2	Malaysia
15	54.1	Denmark
16	53.8	Germany
17	53.0	Austria
18	52.9	Australia
19	52.2	Czech Republic
20	51.9	Lithuania
21	51.8	United States
22	51.5	Israel
23	51.3	Cyprus
24	51.0	Korea, Rep.
25	50.6	Malta
26	50.5	Japan
27	50.5	Uruguay
28	50.5	Belgium
29	50.1	Kazakhstan
30	49.9	Romania
31	49.9	Indonesia
32	49.7	Slovenia
33	49.6	Latvia
34	49.5	Bulgaria
35	49.4	Chile
36	49.3	France
37	48.8	Poland
38	48.7	Thailand
39	48.2	China
40	48.1	Portugal
41	47.9	Russian Federation
42	47.8	Hungary
43	47.8	Slovak Republic
44	47.7	Costa Rica
45	46.7	South Africa
46	46.3	Spain
47	45.8	Peru
48	45.7	Mexico
49	45.6	India
50	45.3	Croatia
51	44.6	Morocco
52	44.4	Colombia
53	43.8	Italy
54	42.2	Greece
55	42.1	Ukraine
56	42.0	Turkey
57	42.0	Ecuador
58	40.8	Brazil
59	38.6	Egypt, Arab Rep.
60	37.9	Argentina

3. 技術革新

技術革新 Technology		
1	75.5	China
2	66.5	United States
3	60.1	Japan
4	57.8	Netherlands
5	56.7	Switzerland
6	54.6	Finland
7	54.5	Germany
8	54.3	Sweden
9	54.0	United Kingdom
10	53.8	Singapore
11	53.5	Denmark
12	53.4	Luxembourg
13	53.4	Ireland
14	52.9	France
15	52.6	Australia
16	52.4	Korea, Rep.
17	52.0	Norway
18	51.4	Iceland
19	51.3	Israel
20	51.3	New Zealand
21	51.3	Canada
22	51.0	Indonesia
23	51.0	Malta
24	50.8	Belgium
25	50.7	Austria
26	50.2	Estonia
27	50.1	Italy
28	49.3	Spain
29	49.0	Russian Federation
30	48.5	Portugal
31	48.5	Lithuania
32	48.2	Uruguay
33	47.9	Cyprus
34	47.9	Slovenia
35	47.7	Brazil
36	47.6	Malaysia
37	47.3	Chile
38	47.2	Hungary
39	47.2	Poland
40	47.1	Thailand
41	47.1	Czech Republic
42	47.1	Argentina
43	47.0	Greece
44	46.9	Latvia
45	46.8	Turkey
46	46.8	Kazakhstan
47	46.5	Bulgaria
48	46.5	Slovak Republic
49	46.0	Costa Rica
50	45.8	Croatia
51	45.7	Mexico
52	45.5	Romania
53	45.4	South Africa
54	45.3	Colombia
55	44.5	Ukraine
56	43.1	Peru
57	42.8	Ecuador
58	42.7	Egypt, Arab Rep.
59	42.2	India
60	42.1	Morocco

4. 人間力

人間力 Human Value		
1	60.1	Singapore
2	60.0	Estonia
3	59.6	Iceland
4	58.6	Malta
5	58.4	Czech Republic
6	56.1	Switzerland
7	55.9	Luxembourg
8	55.4	Slovenia
9	55.2	Lithuania
10	55.1	Belgium
11	55.0	Denmark
12	54.9	New Zealand
13	54.6	Latvia
14	54.5	Austria
15	54.4	Portugal
16	54.2	Malaysia
17	53.5	United Kingdom
18	53.4	France
19	52.9	Hungary
20	51.5	Ireland
21	51.2	Sweden
22	51.1	Netherlands
23	50.9	Finland
24	50.6	Poland
25	50.5	Italy
26	50.3	Canada
27	50.0	Australia
28	50.0	Croatia
29	49.9	Germany
30	49.8	Spain
31	49.5	Thailand
32	49.4	Greece
33	49.2	Bulgaria
34	49.2	Norway
35	49.1	Slovak Republic
36	48.6	China
37	48.5	United States
38	48.4	Korea, Rep.
39	48.2	Israel
40	48.0	Uruguay
41	47.8	Ukraine
42	47.7	Argentina
43	47.6	Costa Rica
44	47.3	Russian Federation
45	47.1	Romania
46	46.5	Kazakhstan
47	46.1	Mexico
48	46.1	Turkey
49	46.0	Chile
50	45.9	Peru
51	45.2	South Africa
52	44.7	Ecuador
53	44.1	Colombia
54	44.1	India
55	42.7	Brazil
56	42.6	Japan
57	40.6	Indonesia
58	40.2	Morocco
59	39.9	Egypt, Arab Rep.
60	38.9	Egypt, Arab Rep.

5. 国際調和

国際調和 International Harmonization		
1	61.3	Iceland
2	57.8	Singapore
3	57.7	Romania
4	57.1	Ireland
5	56.8	New Zealand
6	56.6	Luxembourg
7	56.5	Sweden
8	56.4	Poland
9	56.4	United Kingdom
10	56.2	Croatia
11	56.2	Lithuania
12	55.1	Latvia
13	54.8	Peru
14	54.5	Switzerland
15	54.5	Denmark
16	54.4	Bulgaria
17	54.2	Colombia
18	53.6	Germany
19	53.4	Slovenia
20	52.8	Ukraine
21	52.8	Estonia
22	52.8	Netherlands
23	52.5	Spain
24	52.4	Norway
25	52.4	Czech Republic
26	52.3	United States
27	52.0	Austria
28	52.0	Kazakhstan
29	51.8	Slovak Republic
30	51.6	Cyprus
31	51.5	Hungary
32	50.7	Finland
33	50.0	Belgium
34	49.6	Greece
35	49.5	Costa Rica
36	49.3	Russian Federation
37	49.3	China
38	49.2	Chile
39	49.0	Malta
40	49.0	Australia
41	48.9	France
42	48.3	Ecuador
43	48.1	Italy
44	47.8	Portugal
45	47.8	Argentina
46	47.4	Japan
47	47.1	Uruguay
48	46.3	Turkey
49	44.6	Brazil
50	44.4	Indonesia
51	43.3	Morocco
52	43.1	Canada
53	43.0	Malaysia
54	43.0	Korea, Rep.
55	42.7	South Africa
56	40.7	Israel
57	38.2	Thailand
58	38.1	Mexico
59	37.2	India
60	34.3	Egypt, Arab Rep.

□中項目/指標

□就業者一人当たりの労働生産性

就業者一人当たりの労働生産性		
1	89.4	Luxembourg
2	75.1	Ireland
3	73.2	Singapore
4	62.7	United States
5	62.0	Norway
6	60.9	Belgium
7	60.8	Switzerland
8	58.3	Austria
9	58.0	Italy
10	57.7	France
11	57.5	Netherlands
12	57.4	Denmark
13	57.0	Sweden
14	56.7	Finland
15	56.5	Germany
16	56.0	Australia
17	54.7	Spain
18	54.2	Canada
19	53.5	Iceland
20	53.5	Malta
21	53.5	United Kingdom
22	53.0	Israel
23	52.6	Japan
24	50.8	Slovenia
25	50.8	New Zealand
26	50.7	Greece
27	50.6	Turkey
28	49.7	Czech Republic
29	49.7	Korea, Rep.
30	48.5	Portugal
31	48.3	Slovak Republic
32	48.0	Lithuania
33	47.5	Croatia
34	47.3	Estonia
35	47.0	Poland
36	46.8	Malaysia
37	46.6	Hungary
38	46.3	Romania
39	45.9	Latvia
40	44.7	Kazakhstan
41	44.6	Cyprus
42	44.5	Chile
43	44.4	Russian Federation
44	43.7	Argentina
45	43.0	Uruguay
46	43.0	South Africa
47	42.9	Bulgaria
48	41.5	Mexico
49	41.3	Egypt, Arab Rep.
50	41.0	Costa Rica
51	39.9	Brazil
52	38.9	Thailand
53	38.7	China
54	38.3	Colombia
55	37.6	Indonesia
56	37.4	Morocco
57	37.1	Peru
58	37.1	Ecuador
59	35.8	Ukraine
60	35.5	India

□新規事業登録数(対 15～64 歳人口)

新規事業登録数 (対15～64歳人口)		
1	79.3	Estonia
2	73.7	Malta
3	71.2	Cyprus
4	69.6	United Kingdom
5	69.2	Australia
6	68.9	Luxembourg
7	67.2	New Zealand
8	62.7	Iceland
9	60.3	Bulgaria
10	59.0	South Africa
11	58.4	Denmark
12	56.5	Chile
13	56.0	Singapore
14	55.1	Norway
15	54.9	Sweden
16	54.8	Latvia
17	52.3	Ireland
18	51.1	Netherlands
19	50.2	Romania
20	49.0	Portugal
21	48.9	Croatia
22	48.4	Slovak Republic
23	47.7	Russian Federation
24	47.7	Switzerland
25	47.1	Czech Republic
26	47.0	Finland
27	46.5	Belgium
28	46.4	Peru
29	46.0	Israel
30	45.9	Hungary
31	45.8	Lithuania
32	45.6	Spain
33	45.4	Slovenia
34	44.5	Italy
35	44.4	Korea, Rep.
36	43.8	Colombia
37	43.8	Malaysia
38	43.7	Kazakhstan
39	43.4	Costa Rica
40	43.4	Uruguay
41	42.9	France
42	42.6	Poland
43	42.6	Morocco
44	42.4	Ukraine
45	41.9	Germany
46	41.7	Turkey
47	41.3	Thailand
48	40.6	Austria
49	40.4	Mexico
50	40.2	Argentina
51	40.0	Indonesia
52	39.7	Japan
53	39.7	Brazil
54	39.6	India
55	39.5	Canada

□起業のしやすさ(参入障壁)

起業のしやすさ (参入障壁)		
1	69.1	New Zealand
2	66.1	Singapore
3	66.1	Canada
4	63.0	Australia
5	62.0	Ireland
6	61.9	Korea, Rep.
7	60.9	Estonia
8	59.9	Sweden
9	59.7	United Kingdom
10	59.3	Norway
11	59.3	Netherlands
12	59.0	Latvia
13	57.9	China
14	57.5	France
15	57.3	Lithuania
16	57.1	Russian Federation
17	57.1	Belgium
18	57.0	Morocco
19	56.9	Kazakhstan
20	56.8	Slovenia
21	56.5	Thailand
22	56.2	Denmark
23	56.0	Finland
24	55.9	Greece
25	55.9	Israel
26	54.0	Cyprus
27	53.9	United States
28	53.7	Ukraine
29	53.3	Portugal
30	53.0	Iceland
31	51.4	Uruguay
32	50.9	Italy
33	50.2	Chile
34	49.6	Luxembourg
35	49.0	Switzerland
36	48.7	Turkey
37	48.1	Hungary
38	46.4	Spain
39	45.0	Japan
40	44.8	Mexico
41	43.8	Bulgaria
42	43.7	Colombia
43	42.9	Malta
44	41.6	Egypt, Arab Rep.
45	41.2	Romania
46	40.7	Germany
47	40.6	Czech Republic
48	40.0	Austria
49	39.4	Poland
50	39.3	Malaysia
51	39.0	Croatia
52	38.7	Peru
53	38.0	Slovak Republic
54	37.9	Argentina
55	36.6	South Africa
56	36.6	Indonesia
57	36.1	India
58	34.9	Brazil
59	34.3	Costa Rica
60	18.1	Ecuador

□スタートアップ 中項目平均

スタートアップ(Start up) 中項目平均		
1	70.1	Estonia
2	68.2	New Zealand
3	66.1	Australia
4	64.7	United Kingdom
5	62.6	Cyprus
6	61.0	Singapore
7	59.2	Luxembourg
8	58.3	Malta
9	57.9	China
10	57.9	Iceland
11	57.4	Sweden
12	57.3	Denmark
13	57.2	Ireland
14	57.2	Norway
15	56.9	Latvia
16	55.9	Greece
17	55.2	Netherlands
18	53.9	United States
19	53.4	Chile
20	53.1	Korea, Rep.
21	52.8	Canada
22	52.4	Russian Federation
23	52.0	Bulgaria
24	51.8	Belgium
25	51.6	Lithuania
26	51.5	Finland
27	51.2	Portugal
28	51.1	Slovenia
29	50.9	Israel
30	50.3	Kazakhstan
31	50.2	France
32	49.8	Morocco
33	48.9	Thailand
34	48.4	Switzerland
35	48.0	Ukraine
36	47.8	South Africa
37	47.7	Italy
38	47.4	Uruguay
39	47.0	Hungary
40	46.0	Spain
41	45.7	Romania
42	45.2	Turkey
43	44.0	Croatia
44	43.8	Czech Republic
45	43.7	Colombia
46	43.2	Slovak Republic
47	42.6	Mexico
48	42.5	Peru
49	42.4	Japan
50	41.6	Egypt, Arab Rep.
51	41.5	Malaysia
52	41.3	Germany
53	41.0	Poland
54	40.3	Austria
55	39.1	Argentina
56	38.9	Costa Rica
57	38.3	Indonesia
58	37.9	India
59	37.3	Brazil
60	18.1	Ecuador

□投資力・貯蓄率(GDP比)

投資力 (investment power) 貯蓄率 (GDP比)		
1	81.6	Singapore
2	80.2	China
3	66.6	Ireland
4	65.7	Korea, Rep.
5	63.0	Switzerland
6	62.5	Norway
7	61.5	Malta
8	60.4	India
9	58.8	Indonesia
10	57.9	Netherlands
11	57.6	Thailand
12	57.4	Sweden
13	56.1	Denmark
14	55.7	Malaysia
15	54.9	Morocco
16	54.7	Germany
17	54.7	Austria
18	54.2	Czech Republic
19	54.1	Japan
20	53.7	Estonia
21	53.6	Bulgaria
22	53.1	Russian Federation
23	52.1	Iceland
24	52.1	Slovenia
25	51.5	Hungary
26	51.5	Turkey
27	51.3	Ecuador
28	50.6	Belgium
29	50.1	Israel
30	50.0	Croatia
31	49.8	Kazakhstan
32	49.6	Luxembourg
33	48.1	Spain
34	48.1	Mexico
35	47.9	France
36	47.9	Finland
37	47.5	Slovak Republic
38	46.9	Australia
39	45.7	Romania
40	45.3	Latvia
41	45.1	Chile
42	44.8	Peru
43	44.7	Ukraine
44	44.5	Poland
45	44.4	Italy
46	44.3	Canada
47	42.9	New Zealand
48	41.9	United States
49	41.8	Lithuania
50	41.2	Colombia
51	39.5	Portugal
52	39.5	Uruguay
53	38.8	South Africa
54	37.2	Brazil
55	36.5	Costa Rica
56	36.4	Argentina
57	35.4	United Kingdom
58	33.3	Cyprus
59	32.2	Egypt, Arab Rep.
60	31.6	Greece

□対内直接投資(GDP比)

対内直接投資 (GDP比)		
1	89.3	Cyprus
2	86.9	Luxembourg
3	80.0	Netherlands
4	70.8	Malta
5	63.5	Singapore
6	59.7	Ireland
7	51.4	Slovak Republic
8	50.9	Switzerland
9	50.7	Israel
10	50.7	Sweden
11	50.6	Costa Rica
12	50.1	Colombia
13	50.0	Portugal
14	49.7	Finland
15	49.7	Czech Republic
16	49.3	Croatia
17	49.3	Latvia
18	49.2	Australia
19	49.0	Brazil
20	48.8	Austria
21	48.8	Estonia
22	48.8	Peru
23	48.7	Egypt, Arab Rep.
24	48.6	Malaysia
25	48.5	Bulgaria
26	48.4	Kazakhstan
27	48.4	Mexico
28	48.1	Morocco
29	48.0	Romania
30	48.0	Chile
31	47.9	Lithuania
32	47.8	Indonesia
33	47.8	Ukraine
34	47.8	Germany
35	47.8	Slovenia
36	47.7	Greece
37	47.7	Thailand
38	47.7	France
39	47.6	Argentina
40	47.5	United States
41	47.5	United Kingdom
42	47.5	Russian Federation
43	47.4	Canada
44	47.3	New Zealand
45	47.3	India
46	47.1	China
47	47.0	Turkey
48	47.0	Poland
49	46.9	Korea, Rep.
50	46.8	Italy
51	46.4	Ecuador
52	46.2	South Africa
53	46.2	Japan
54	46.2	Spain
55	45.9	Uruguay
56	45.3	Denmark
57	44.8	Norway
58	40.3	Belgium
59	36.4	Hungary
60	19.6	Iceland

□アントレプレナーシップ 中項目平均

アントレプレナーシップ(Entrepreneurship) 中項目平均		
1	73.9	Israel
2	73.4	United States
3	60.9	Switzerland
4	60.1	Malaysia
5	59.2	Sweden
6	58.7	Finland
7	58.6	Iceland
8	57.4	Canada
9	57.4	Germany
10	57.3	Japan
11	57.1	Norway
12	56.6	Ireland
13	56.5	Luxembourg
14	56.3	New Zealand
15	56.2	United Kingdom
16	55.9	Denmark
17	55.5	Austria
18	55.2	Belgium
19	55.0	Netherlands
20	54.5	Korea, Rep.
21	54.2	Singapore
22	53.7	France
23	52.5	Australia
24	52.4	Lithuania
25	51.8	South Africa
26	51.5	Estonia
27	51.0	Portugal
28	50.7	Indonesia
29	48.6	Costa Rica
30	48.5	Czech Republic
31	46.9	Slovenia
32	46.9	Malta
33	46.6	Latvia
34	46.5	Spain
35	46.3	Turkey
36	45.8	Chile
37	45.3	Thailand
38	45.2	Cyprus
39	44.4	China
40	44.0	Slovak Republic
41	43.0	Italy
42	42.8	Brazil
43	42.5	Mexico
44	41.4	Ecuador
45	41.3	Romania
46	40.9	Poland
47	40.9	Hungary
48	40.8	Ukraine
49	40.6	India
50	40.5	Kazakhstan
51	40.5	Greece
52	40.4	Russian Federation
53	39.8	Bulgaria
54	38.9	Colombia
55	38.9	Morocco
56	38.9	Peru
57	38.2	Uruguay
58	37.8	Croatia
59	37.5	Argentina
60	30.7	Egypt, Arab Rep.

□物価のボラティリティ(5年間)

物価のボラティリティ (5年間)		
1	55.0	Ireland
2	54.9	Denmark
3	54.7	Canada
4	54.7	Peru
5	54.5	France
6	54.4	China
7	54.4	Korea, Rep.
8	54.4	Malta
9	54.1	Australia
10	53.9	Austria
11	53.9	New Zealand
12	53.9	Portugal
13	53.8	Switzerland
14	53.8	Morocco
15	53.7	Germany
16	53.7	Finland
17	53.6	Italy
18	53.5	Norway
19	53.4	Luxembourg
20	53.3	United States
21	53.0	Belgium
22	53.0	Malaysia
23	53.0	South Africa
24	52.8	Netherlands
25	52.8	Sweden
26	52.7	Israel
27	52.6	Czech Republic
28	52.5	Slovak Republic
29	52.5	Iceland
30	52.3	Slovenia
31	52.0	Cyprus
32	51.8	Greece
33	51.8	Spain
34	51.8	Japan
35	51.7	Hungary
36	51.6	United Kingdom
37	51.5	Chile
38	51.4	Singapore
39	51.3	Poland
40	51.3	Latvia
41	51.2	Thailand
42	51.1	Uruguay
43	50.9	Mexico
44	50.9	Croatia
45	50.7	Bulgaria
46	50.5	Ecuador
47	50.3	Indonesia
48	50.1	Turkey
49	49.4	Lithuania
50	49.0	Estonia
51	47.8	Romania
52	47.8	Colombia
53	47.2	Brazil
54	47.0	Costa Rica
55	44.6	India
56	42.4	Kazakhstan
57	38.6	Russian Federation
58	22.4	Egypt, Arab Rep.
59	-16.7	Ukraine

□為替のボラティリティ(5年間)

為替のボラティリティ(5年間)		
1	66.4	United States
2	66.4	Ecuador
3	62.1	Switzerland
4	61.1	China
5	60.7	Costa Rica
6	60.6	Singapore
7	59.7	Thailand
8	59.1	India
9	58.8	Korea, Rep.
10	56.6	Israel
11	55.8	Canada
12	55.4	United Kingdom
13	55.3	Indonesia
14	55.1	Malaysia
15	54.6	Turkey
16	54.1	Morocco
17	52.8	Chile
18	52.4	Australia
19	52.0	Czech Republic
20	52.0	New Zealand
21	51.8	Hungary
22	51.6	Romania
23	51.5	Uruguay
24	51.5	Croatia
25	51.3	Bulgaria
26	51.2	Iceland
27	51.1	Denmark
28	51.0	Poland
29	50.3	Mexico
30	50.3	Ireland
31	50.3	France
32	50.3	Malta
33	50.3	Austria
34	50.3	Portugal
35	50.3	Germany
36	50.3	Finland
37	50.3	Italy
38	50.3	Luxembourg
39	50.3	Belgium
40	50.3	Netherlands
41	50.3	Slovak Republic
42	50.3	Slovenia
43	50.3	Cyprus
44	50.3	Greece
45	50.3	Spain
46	50.3	Latvia
47	50.3	Lithuania
48	50.3	Estonia
49	49.6	Sweden
50	48.1	South Africa
51	47.5	Norway
52	46.8	Japan
53	41.7	Colombia
54	36.9	Brazil
55	31.8	Argentina
56	29.4	Kazakhstan
57	23.3	Russian Federation
58	18.0	Egypt, Arab Rep.
59	9.8	Ukraine

□安定性 中項目平均

安定性(stability) 中項目平均		
1	59.8	United States
2	58.4	Ecuador
3	57.9	Switzerland
4	57.8	China
5	56.6	Korea, Rep.
6	56.0	Singapore
7	55.4	Thailand
8	55.3	Canada
9	54.7	Peru
10	54.7	Israel
11	54.0	Malaysia
12	53.9	Morocco
13	53.9	Costa Rica
14	53.5	United Kingdom
15	53.3	Australia
16	53.0	Denmark
17	52.9	New Zealand
18	52.8	Indonesia
19	52.6	Ireland
20	52.4	France
21	52.4	Turkey
22	52.3	Malta
23	52.3	Czech Republic
24	52.2	Chile
25	52.1	Austria
26	52.1	Portugal
27	52.0	Germany
28	52.0	Finland
29	52.0	Italy
30	51.8	India
31	51.8	Luxembourg
32	51.8	Iceland
33	51.7	Hungary
34	51.6	Belgium
35	51.5	Netherlands
36	51.4	Slovak Republic
37	51.3	Uruguay
38	51.3	Slovenia
39	51.2	Sweden
40	51.2	Croatia
41	51.2	Poland
42	51.1	Cyprus
43	51.1	Greece
44	51.0	Spain
45	51.0	Bulgaria
46	50.8	Latvia
47	50.6	Mexico
48	50.5	South Africa
49	50.5	Norway
50	49.8	Lithuania
51	49.7	Romania
52	49.6	Estonia
53	49.3	Japan
54	44.8	Colombia
55	42.1	Brazil
56	35.9	Kazakhstan
57	31.8	Argentina
58	31.0	Russian Federation
59	20.2	Egypt, Arab Rep.
60	-3.5	Ukraine

□政治の安定性

政治の安定性		
1	65.8	New Zealand
2	65.7	Singapore
3	63.0	Iceland
4	62.5	Luxembourg
5	61.6	Malta
6	60.9	Switzerland
7	60.2	Norway
8	59.8	Japan
9	59.7	Canada
10	59.3	Portugal
11	59.2	Finland
12	59.1	Uruguay
13	58.8	Austria
14	58.5	Ireland
15	58.5	Czech Republic
16	58.0	Sweden
17	57.3	Netherlands
18	57.0	Australia
19	57.0	Slovenia
20	56.8	Slovak Republic
21	56.6	Denmark
22	56.0	Hungary
23	55.6	Lithuania
24	55.1	Croatia
25	54.1	Estonia
26	53.3	Cyprus
27	53.0	Germany
28	52.3	Poland
29	52.2	Costa Rica
30	51.5	Latvia
31	51.1	Belgium
32	50.5	Chile
33	50.4	Bulgaria
34	49.6	United States
35	49.4	Korea, Rep.
36	49.1	Spain
37	49.1	United Kingdom
38	48.7	Italy
39	48.4	France
40	48.0	Argentina
41	47.8	Malaysia
42	46.5	Romania
43	46.0	Kazakhstan
44	44.5	Ecuador
45	44.2	Greece
46	42.6	China
47	42.5	Peru
48	42.4	South Africa
49	40.7	Brazil
50	40.6	Morocco
51	39.3	Indonesia
52	37.6	Mexico
53	37.3	Russian Federation
54	36.2	Thailand
55	35.9	Colombia
56	35.4	India
57	34.7	Israel
58	28.0	Egypt, Arab Rep.
59	23.2	Turkey
60	22.1	Ukraine

□汚職への公的権力行使

汚職への公的権力行使		
1	66.0	New Zealand
2	66.0	Norway
3	65.8	Finland
4	65.5	Denmark
5	65.0	Sweden
6	64.9	Singapore
7	63.4	Switzerland
8	63.4	Luxembourg
9	62.8	Canada
10	62.2	Netherlands
11	61.9	United Kingdom
12	61.9	Germany
13	61.9	Iceland
14	61.4	Australia
15	58.9	Ireland
16	58.7	Austria
17	58.6	Japan
18	58.4	Belgium
19	57.2	United States
20	56.3	Uruguay
21	55.9	France
22	55.7	Estonia
23	53.6	Chile
24	51.9	Portugal
25	51.5	Israel
26	51.3	Slovenia
27	51.0	Cyprus
28	50.6	Malta
29	50.4	Poland
30	48.8	Czech Republic
31	48.6	Lithuania
32	48.5	Latvia
33	48.0	Spain
34	47.9	Korea, Rep.
35	47.8	Costa Rica
36	45.3	Slovak Republic
37	44.9	Italy
38	44.9	Croatia
39	43.9	Hungary
40	43.2	Malaysia
41	42.9	South Africa
42	42.6	Romania
43	41.6	Morocco
44	41.5	Greece
45	41.3	Bulgaria
46	41.0	Turkey
47	40.5	India
48	40.3	Indonesia
49	40.3	Argentina
50	40.2	China
51	39.1	Colombia
52	39.0	Thailand
53	37.8	Peru
54	37.5	Brazil
55	37.4	Egypt, Arab Rep.
56	36.8	Ecuador
57	34.9	Ukraine
58	34.5	Kazakhstan
59	33.8	Russian Federation
60	33.4	Mexico

□政治の安定性 中項目平均

政治の安定性(political stability) 中項目平均		
1	65.9	New Zealand
2	65.3	Singapore
3	63.1	Norway
4	63.0	Luxembourg
5	62.5	Finland
6	62.4	Iceland
7	62.2	Switzerland
8	61.5	Sweden
9	61.2	Canada
10	61.1	Denmark
11	59.7	Netherlands
12	59.2	Japan
13	59.2	Australia
14	58.7	Ireland
15	58.7	Austria
16	57.7	Uruguay
17	57.4	Germany
18	56.1	Malta
19	55.6	Portugal
20	55.5	United Kingdom
21	54.9	Estonia
22	54.7	Belgium
23	54.2	Slovenia
24	53.7	Czech Republic
25	53.4	United States
26	52.2	France
27	52.2	Cyprus
28	52.1	Lithuania
29	52.1	Chile
30	51.4	Poland
31	51.0	Slovak Republic
32	50.0	Latvia
33	50.0	Croatia
34	50.0	Costa Rica
35	49.9	Hungary
36	48.6	Korea, Rep.
37	48.6	Spain
38	46.8	Italy
39	45.9	Bulgaria
40	45.5	Malaysia
41	44.5	Romania
42	44.1	Argentina
43	43.1	Israel
44	42.8	Greece
45	42.6	South Africa
46	41.4	China
47	41.1	Morocco
48	40.6	Ecuador
49	40.2	Kazakhstan
50	40.2	Peru
51	39.8	Indonesia
52	39.1	Brazil
53	37.9	India
54	37.6	Thailand
55	37.5	Colombia
56	35.5	Russian Federation
57	35.5	Mexico
58	32.7	Egypt, Arab Rep.
59	32.1	Turkey
60	28.5	Ukraine

□財政収支(GDP比)

財政収支 (GDP比)		
1	71.2	Singapore
2	67.8	Greece
3	65.9	Malta
4	62.2	Korea, Rep.
5	60.8	Cyprus
6	60.2	Luxembourg
7	59.3	New Zealand
8	58.7	Czech Republic
9	58.4	Sweden
10	58.2	Netherlands
11	58.2	Bulgaria
12	57.7	Germany
13	57.4	Lithuania
14	57.2	Croatia
15	56.3	Switzerland
16	55.9	Denmark
17	55.6	Slovenia
18	54.7	Finland
19	54.4	Estonia
20	53.8	Portugal
21	53.6	Austria
22	52.6	Ireland
23	52.4	Thailand
24	52.4	Iceland
25	51.8	Russian Federation
26	51.7	Canada
27	51.6	Latvia
28	51.2	Slovak Republic
29	51.0	Belgium
30	51.0	Colombia
31	50.7	Australia
32	50.5	Italy
33	50.0	United Kingdom
34	49.5	Poland
35	49.4	Chile
36	49.4	Ukraine
37	48.9	Hungary
38	48.7	Peru
39	48.6	Indonesia
40	48.3	Mexico
41	48.0	France
42	47.6	Spain
43	46.0	Malaysia
44	46.0	Turkey
45	45.8	Uruguay
46	45.4	Israel
47	45.2	Romania
48	44.1	Ecuador
49	43.8	South Africa
50	43.6	China
51	43.5	United States
52	43.2	Japan
53	43.0	Morocco
54	37.3	Kazakhstan
55	37.0	Costa Rica
56	36.7	Brazil
57	35.9	Argentina
58	35.8	India
59	33.0	Norway
60	1.9	Egypt, Arab Rep.

□債務残高(GDP比)

債務残高 (GDP比)		
1	64.2	Estonia
2	62.9	Russian Federation
3	62.3	Kazakhstan
4	61.5	Switzerland
5	61.3	Luxembourg
6	60.7	Peru
7	59.1	Bulgaria
8	58.6	Indonesia
9	58.5	Turkey
10	57.7	Thailand
11	57.4	China
12	57.3	Czech Republic
13	57.2	Denmark
14	57.1	Romania
15	56.5	Lithuania
16	56.4	Latvia
17	56.4	Korea, Rep.
18	55.9	New Zealand
19	55.9	Sweden
20	53.9	India
21	53.8	Uruguay
22	53.5	Slovak Republic
23	53.3	Malaysia
24	52.9	Poland
25	52.8	Australia
26	52.6	Malta
27	52.1	Colombia
28	51.0	Netherlands
29	50.7	Finland
30	49.3	Germany
31	48.5	Ukraine
32	48.1	Brazil
33	47.8	Iceland
34	46.8	Slovenia
35	46.3	Croatia
36	45.7	Austria
37	45.5	Ireland
38	42.1	Hungary
39	41.9	France
40	41.6	United States
41	40.4	Spain
42	40.1	Cyprus
43	39.9	Belgium
44	38.4	Singapore
45	37.2	United Kingdom
46	34.1	Portugal
47	33.6	Italy
48	21.8	Greece
49	17.5	Japan

□国債格付

国債格付		
1	57.9	Canada
1	57.9	Norway
1	57.9	Estonia
1	57.9	Switzerland
1	57.9	Luxembourg
1	57.9	Denmark
1	57.9	Lithuania
1	57.9	Latvia
1	57.9	Korea, Rep.
1	57.9	New Zealand
1	57.9	Sweden
1	57.9	Slovak Republic
1	57.9	Australia
1	57.9	Malta
1	57.9	Netherlands
1	57.9	Finland
1	57.9	Germany
1	57.9	Slovenia
1	57.9	Austria
1	57.9	Ireland
1	57.9	France
1	57.9	United States
1	57.9	Spain
1	57.9	Cyprus
1	57.9	Belgium
1	57.9	Singapore
1	57.9	United Kingdom
1	57.9	Portugal
1	57.9	Italy
1	57.9	Greece
31	55.7	Israel
31	55.7	Czech Republic
31	55.7	Japan
34	53.4	Chile
35	49.0	Mexico
35	49.0	China
35	49.0	Malaysia
35	49.0	Poland
39	46.7	Peru
39	46.7	Thailand
39	46.7	Iceland
42	44.5	Bulgaria
42	44.5	Romania
42	44.5	Uruguay
45	42.3	Morocco
45	42.3	India
45	42.3	Colombia
45	42.3	Croatia
45	42.3	Hungary
50	40.0	Russian Federation
50	40.0	Kazakhstan
50	40.0	Indonesia
53	37.8	South Africa
54	35.6	Brazil
55	33.3	Costa Rica
56	31.1	Turkey
57	28.9	Argentina
58	26.6	Egypt, Arab Rep.
59	24.4	Ecuador
59	24.4	Ukraine

□財政力 中項目平均

財政力(financial capability) 中項目平均		
1	59.8	Luxembourg
2	58.8	Estonia
3	58.8	Korea, Rep.
4	58.8	Malta
5	58.6	Switzerland
6	57.7	New Zealand
7	57.4	Sweden
8	57.3	Lithuania
9	57.2	Czech Republic
10	57.0	Denmark
11	55.8	Singapore
12	55.7	Netherlands
13	55.3	Latvia
14	55.0	Germany
15	54.8	Canada
16	54.4	Finland
17	54.2	Slovak Republic
18	53.9	Bulgaria
19	53.8	Australia
20	53.4	Slovenia
21	52.9	Cyprus
22	52.4	Austria
23	52.3	Thailand
24	52.0	Peru
25	52.0	Ireland
26	51.6	Russian Federation
27	51.4	Chile
28	50.6	Israel
29	50.4	Poland
30	50.0	China
31	49.6	Belgium
32	49.4	Malaysia
33	49.3	France
34	49.2	Greece
35	49.1	Indonesia
36	49.0	Iceland
37	48.9	Romania
38	48.6	Spain
39	48.6	Mexico
40	48.6	Portugal
41	48.6	Croatia
42	48.4	Colombia
43	48.4	United Kingdom
44	48.0	Uruguay
45	47.7	United States
46	47.3	Italy
47	46.5	Kazakhstan
48	45.4	Norway
49	45.2	Turkey
50	44.4	Hungary
51	44.0	India
52	42.6	Morocco
53	40.8	South Africa
54	40.8	Ukraine
55	40.1	Brazil
56	38.8	Japan
57	35.2	Costa Rica
58	34.3	Ecuador
59	32.4	Argentina
60	14.3	Egypt, Arab Rep.

□直間比率

直間比率		
	税	
1	65.6	United States
2	63.8	Canada
3	63.0	Switzerland
4	62.1	Denmark
5	60.6	Japan
6	60.5	Luxembourg
7	60.3	Sweden
8	60.0	New Zealand
9	59.6	Iceland
10	59.5	Belgium
11	58.9	South Africa
12	58.7	Malaysia
13	58.0	Ireland
14	57.8	United Kingdom
15	56.7	France
16	56.6	Austria
17	56.4	Germany
18	55.4	Norway
19	55.4	Israel
20	55.2	Mexico
21	55.2	Singapore
22	55.1	Uruguay
23	55.1	Finland
24	54.9	Spain
25	54.8	Italy
26	53.9	Malta
27	53.6	Netherlands
28	52.6	Korea, Rep.
29	48.1	Cyprus
30	47.9	Portugal
31	47.8	Greece
32	47.5	Egypt, Arab Rep.
33	47.3	Slovak Republic
34	46.9	Peru
35	46.5	Latvia
36	45.1	Chile
37	45.0	Czech Republic
38	44.9	Brazil
39	43.8	Poland
40	43.6	Morocco
41	42.7	Thailand
42	40.2	China
43	39.5	Estonia
44	39.0	Ukraine
45	38.6	Lithuania
46	38.2	Costa Rica
47	37.7	Slovenia
48	36.6	Hungary
49	34.6	Ecuador
50	33.6	Turkey
51	26.4	Bulgaria
52	19.4	Argentina

□所得税累進課税最高税率

所得税累進課税最高税率		
1	70.5	Romania
2	70.5	Kazakhstan
3	70.5	Bulgaria
4	68.2	Russian Federation
5	66.6	Lithuania
6	66.6	Costa Rica
7	66.6	Hungary
8	64.2	Ukraine
9	61.1	Singapore
10	61.1	Czech Republic
11	60.7	Egypt, Arab Rep.
12	58.7	Slovak Republic
13	56.7	Brazil
14	56.4	Malaysia
15	54.8	Indonesia
16	54.8	Peru
17	53.7	Latvia
18	53.2	Poland
19	52.4	Canada
20	52.4	New Zealand
21	50.8	Colombia
22	50.8	Mexico
23	50.8	Malta
24	50.8	Cyprus
25	50.8	Chile
26	50.8	Thailand
27	50.8	Ecuador
28	50.8	Turkey
29	50.8	Argentina
30	50.1	India
31	50.1	Croatia
32	50.1	Uruguay
33	49.3	United States
34	46.9	Switzerland
35	45.3	Korea, Rep.
36	44.5	Italy
37	43.0	Australia
38	43.0	South Africa
39	43.0	United Kingdom
40	43.0	Germany
41	43.0	Spain
42	43.0	Greece
43	43.0	China
44	42.3	Luxembourg
45	42.0	Iceland
46	41.7	Norway
47	40.6	Ireland
48	40.6	Portugal
49	39.8	France
50	39.0	Belgium
51	39.0	Israel
52	37.5	Netherlands
53	36.1	Finland
54	35.1	Austria
55	34.4	Denmark
56	34.3	Japan
57	33.2	Sweden

□国民負担比率

国民負担比率		
1	71.2	Indonesia
2	69.9	Costa Rica
3	68.6	Peru
4	67.0	Malaysia
5	66.3	Kazakhstan
6	66.0	Mexico
7	65.3	Singapore
8	63.0	Thailand
9	61.1	China
10	60.3	Colombia
11	60.1	Morocco
12	58.8	Ireland
13	56.1	Cyprus
14	53.6	Russian Federation
15	53.4	United States
16	53.2	Lithuania
17	52.0	Korea, Rep.
18	51.8	Switzerland
19	51.2	Japan
20	51.1	Bulgaria
21	50.4	Uruguay
22	50.2	Australia
23	49.7	Latvia
24	49.6	South Africa
25	49.0	Spain
26	48.6	Ukraine
27	48.2	Malta
28	48.1	Poland
29	48.0	United Kingdom
30	47.7	Slovak Republic
31	47.0	Czech Republic
32	46.9	Estonia
33	46.8	Croatia
34	46.7	Canada
35	45.4	Brazil
36	44.7	Luxembourg
37	44.4	Portugal
38	44.2	Slovenia
39	43.8	Netherlands
40	42.8	Germany
41	42.4	Hungary
42	40.9	Italy
43	38.8	Austria
44	38.7	Greece
45	37.6	Belgium
46	37.6	Sweden
47	35.7	France
48	35.6	Denmark
49	34.9	Norway
50	34.7	Finland
51	31.0	Iceland

□税 中項目平均

税 中項目平均		
1	70.5	Romania
2	68.4	Kazakhstan
3	63.0	Indonesia
4	60.9	Russian Federation
5	60.7	Malaysia
6	60.5	Singapore
7	58.2	Costa Rica
8	57.4	Mexico
9	56.8	Peru
10	56.2	New Zealand
11	56.1	United States
12	55.6	Colombia
13	54.3	Canada
14	54.1	Egypt, Arab Rep.
15	53.9	Switzerland
16	52.8	Lithuania
17	52.4	Ireland
18	52.2	Thailand
19	51.9	Morocco
20	51.8	Uruguay
21	51.7	Cyprus
22	51.2	Slovak Republic
23	51.0	Czech Republic
24	51.0	Malta
25	50.6	Ukraine
26	50.5	South Africa
27	50.1	India
28	50.0	Korea, Rep.
29	50.0	Latvia
30	49.6	United Kingdom
31	49.3	Bulgaria
32	49.2	Luxembourg
33	49.0	Brazil
34	48.9	Spain
35	48.7	Japan
36	48.5	Hungary
37	48.4	Croatia
38	48.4	Poland
39	48.1	China
40	48.0	Chile
41	47.4	Germany
42	47.2	Israel
43	46.8	Italy
44	46.6	Australia
45	45.4	Belgium
46	45.0	Netherlands
47	44.3	Portugal
48	44.2	Iceland
49	44.1	Denmark
50	44.0	France
51	44.0	Norway
52	43.7	Sweden
53	43.5	Austria
54	43.2	Estonia
55	43.1	Greece
56	42.7	Ecuador
57	42.2	Turkey
58	41.9	Finland
59	41.0	Slovenia
60	35.1	Argentina

□法人税率(5か年平均)

法人税率 (5か年平均) 競争に対するスタンス (Stance on competition)		
1	72.6	Bulgaria
2	68.5	Ireland
3	68.5	Cyprus
4	64.5	Lithuania
5	64.5	Hungary
6	62.9	Romania
7	62.9	Latvia
8	61.3	Singapore
9	60.0	Slovenia
10	59.8	Switzerland
11	59.7	Ukraine
12	58.1	Czech Republic
13	58.1	Poland
14	57.1	Croatia
15	56.8	United Kingdom
16	56.5	Kazakhstan
17	56.5	Russian Federation
18	56.5	Thailand
19	56.5	Iceland
20	56.5	Finland
21	56.2	Estonia
22	55.8	Turkey
23	54.2	Portugal
24	53.9	Slovak Republic
25	53.3	Sweden
26	52.5	Denmark
27	52.3	Ecuador
28	51.5	Egypt, Arab Rep.
29	50.2	Chile
30	50.2	Korea, Rep.
31	49.7	Malaysia
32	48.9	Israel
33	48.4	Indonesia
34	48.4	Uruguay
35	48.4	China
36	48.4	Netherlands
37	48.4	Austria
38	48.1	Norway
39	46.0	Canada
40	45.9	Spain
41	43.6	New Zealand
42	43.6	South Africa
43	43.4	Luxembourg
44	43.0	Colombia
45	43.0	Greece
46	42.9	Italy
47	42.0	Peru
48	40.8	Germany
49	40.4	Costa Rica
50	40.4	Mexico
51	40.4	Australia
52	39.1	Morocco
53	36.5	Japan
54	35.6	Belgium
55	35.1	France
56	33.9	Brazil
57	33.9	Argentina
58	33.0	India
59	32.3	Malta
60	28.5	United States

□失業率

失業率		
1	63.2	Thailand
2	61.1	Singapore
3	59.5	Iceland
4	59.3	Japan
5	59.2	Czech Republic
6	58.0	Malaysia
7	58.0	Mexico
8	57.8	India
9	57.6	Peru
10	57.3	Korea, Rep.
11	57.2	Germany
12	57.0	Ecuador
13	56.7	Malta
14	56.3	Hungary
15	56.3	Norway
16	56.3	Indonesia
17	56.2	Israel
18	55.9	United Kingdom
19	55.9	United States
20	55.2	China
21	54.9	Switzerland
22	54.8	Netherlands
23	54.7	New Zealand
24	54.7	Poland
25	54.7	Kazakhstan
26	54.6	Romania
27	54.0	Russian Federation
28	53.3	Austria
29	53.3	Luxembourg
30	53.1	Australia
31	52.8	Denmark
32	52.7	Estonia
33	51.8	Bulgaria
34	51.4	Canada
35	51.3	Ireland
36	50.9	Slovenia
37	50.6	Sweden
38	50.0	Chile
39	49.8	Lithuania
40	49.8	Belgium
41	48.0	Uruguay
42	47.4	Slovak Republic
43	47.4	Costa Rica
44	46.6	Argentina
45	46.3	Finland
46	46.1	Latvia
47	45.8	Colombia
48	45.8	Portugal
49	44.7	Morocco
50	44.6	France
51	44.5	Ukraine
52	40.9	Cyprus
53	40.5	Croatia
54	40.5	Italy
55	40.4	Turkey
56	38.6	Egypt, Arab Rep.
57	35.8	Brazil
58	27.0	Spain
59	17.5	Greece
60	4.4	South Africa

□政府の規制に異議を唱える法的枠組み

政府の規制に異議を唱える際の法的枠組みの効率		
1	68.7	Switzerland
2	67.9	Finland
3	65.7	New Zealand
4	65.1	Netherlands
5	64.5	Norway
6	64.3	Luxembourg
7	63.7	United Kingdom
8	63.5	South Africa
9	63.4	Singapore
10	63.2	Iceland
11	62.6	Sweden
12	60.9	Germany
13	59.9	Ireland
14	59.6	Malaysia
15	59.6	United States
16	58.7	Canada
17	56.9	Japan
18	56.8	Belgium
19	56.6	Austria
20	56.0	Estonia
21	55.9	France
22	55.2	Australia
23	55.1	India
24	54.5	Israel
25	52.9	Denmark
26	51.8	Uruguay
27	49.7	Indonesia
28	49.7	Costa Rica
29	49.3	Malta
30	49.2	China
31	49.2	Chile
32	47.4	Kazakhstan
33	47.3	Korea, Rep.
34	46.8	Spain
35	46.7	Thailand
36	46.6	Morocco
37	45.4	Egypt, Arab Rep.
38	45.3	Cyprus
39	43.1	Bulgaria
40	42.9	Greece
41	42.2	Slovenia
42	42.1	Portugal
43	41.9	Russian Federation
44	41.8	Czech Republic
45	41.3	Latvia
46	41.1	Lithuania
47	40.9	Poland
48	40.8	Mexico
49	40.3	Colombia
50	39.3	Brazil
51	39.2	Hungary
52	38.9	Peru
53	38.1	Turkey
54	38.1	Argentina
55	37.6	Romania
56	36.7	Italy
57	36.6	Ukraine
58	35.2	Croatia
59	34.9	Slovak Republic
60	31.6	Ecuador

□紛争解決のための手続きの明確さ

紛争解決のための手続きの明確さ		
1	69.8	Singapore
2	65.6	Switzerland
3	65.4	Sweden
4	65.4	Finland
5	64.9	United Kingdom
6	64.3	Norway
7	64.2	New Zealand
8	64.2	South Africa
9	63.2	Netherlands
10	62.8	Luxembourg
11	61.1	Japan
12	60.3	Iceland
13	59.9	Germany
14	59.7	Denmark
15	59.6	Malaysia
16	58.8	Canada
17	58.5	United States
18	57.5	France
19	57.3	Austria
20	56.0	Australia
21	55.7	Ireland
22	55.1	India
23	54.3	Israel
24	54.0	Belgium
25	52.8	Estonia
26	51.1	China
27	51.0	Kazakhstan
28	50.0	Korea, Rep.
29	49.8	Indonesia
30	49.7	Thailand
31	49.2	Chile
32	47.8	Lithuania
33	47.5	Uruguay
34	46.1	Morocco
35	45.4	Poland
36	45.3	Malta
37	45.0	Spain
38	44.6	Egypt, Arab Rep.
39	44.4	Russian Federation
40	43.4	Costa Rica
41	42.6	Slovenia
42	42.4	Romania
43	42.2	Bulgaria
44	42.1	Turkey
45	41.9	Cyprus
46	41.8	Czech Republic
47	40.7	Ecuador
48	40.2	Colombia
49	40.0	Mexico
50	39.9	Hungary
51	39.7	Latvia
52	39.1	Argentina
53	38.8	Ukraine
54	38.1	Brazil
55	38.0	Portugal
56	36.0	Peru
57	35.5	Greece
58	33.7	Croatia
59	33.6	Italy
60	33.2	Slovak Republic

□知財の保護

知財の保護		
1	67.9	Switzerland
2	66.9	Finland
3	65.2	Luxembourg
4	64.4	Singapore
5	64.4	New Zealand
6	64.0	Netherlands
7	63.8	United Kingdom
8	62.3	Belgium
9	61.0	Israel
10	60.9	Austria
11	60.4	Ireland
12	60.2	Sweden
13	60.2	United States
14	60.1	France
15	60.0	Canada
16	59.9	Australia
17	59.9	Japan
18	59.4	Norway
19	59.2	Germany
20	58.4	Iceland
21	58.3	Denmark
22	55.9	Estonia
23	54.6	Malaysia
24	51.8	Malta
25	51.5	Czech Republic
26	51.3	Portugal
27	49.9	Costa Rica
28	49.6	South Africa
29	48.6	Slovenia
30	48.4	Uruguay
31	47.3	Romania
32	46.8	Spain
33	46.8	Indonesia
34	46.6	Cyprus
35	46.3	China
36	45.7	Italy
37	45.5	India
38	45.4	Morocco
39	45.3	Korea, Rep.
40	45.1	Chile
41	44.2	Slovak Republic
42	44.0	Greece
43	43.8	Lithuania
44	43.5	Brazil
45	42.1	Mexico
46	41.9	Latvia
47	41.6	Poland
48	41.4	Hungary
49	41.4	Colombia
50	40.7	Kazakhstan
51	39.1	Croatia
52	38.4	Argentina
53	37.7	Russian Federation
54	37.6	Turkey
55	35.6	Peru
56	35.6	Thailand
57	35.3	Ecuador
58	33.4	Ukraine
59	32.7	Bulgaria
60	30.8	Egypt, Arab Rep.

□競争に対するスタンス 中項目平均

競争に対するスタンス(Stance on competition) 中項目平均		
1	64.0	Singapore
2	63.4	Switzerland
3	61.0	United Kingdom
4	60.6	Finland
5	59.6	Iceland
6	59.2	Ireland
7	59.1	Netherlands
8	58.5	New Zealand
9	58.5	Norway
10	58.4	Sweden
11	57.8	Luxembourg
12	56.3	Malaysia
13	55.6	Germany
14	55.3	Austria
15	55.2	Denmark
16	55.0	Canada
17	55.0	Israel
18	54.7	Japan
19	54.7	Estonia
20	52.9	Australia
21	52.5	United States
22	51.7	Belgium
23	50.6	France
24	50.5	Czech Republic
25	50.3	Thailand
26	50.2	Indonesia
27	50.0	Kazakhstan
28	50.0	China
29	50.0	Korea, Rep.
30	49.4	Lithuania
31	49.3	India
32	48.9	Romania
33	48.9	Slovenia
34	48.8	Uruguay
35	48.7	Chile
36	48.6	Cyprus
37	48.5	Bulgaria
38	48.3	Hungary
39	48.1	Poland
40	47.1	Malta
41	46.9	Russian Federation
42	46.4	Latvia
43	46.3	Portugal
44	46.2	Costa Rica
45	45.1	South Africa
46	44.4	Morocco
47	44.3	Mexico
48	43.4	Ecuador
49	42.8	Turkey
50	42.7	Slovak Republic
51	42.6	Ukraine
52	42.3	Spain
53	42.2	Egypt, Arab Rep.
54	42.1	Colombia
55	42.0	Peru
56	41.1	Croatia
57	39.9	Italy
58	39.2	Argentina
59	38.1	Brazil
60	36.6	Greece

□特許出願数、居住者(対人口)

特許出願数、居住者 (対人口) 知識基盤(Knowledge Base)		
1	123.3	China
2	65.8	United States
3	63.7	Japan
4	50.9	Germany
5	49.4	Russian Federation
6	48.9	India
7	48.9	France
8	48.8	United Kingdom
9	48.5	Italy
10	48.5	Turkey
11	48.3	Brazil
12	48.2	Canada
13	48.2	Poland
14	48.2	Korea, Rep.
15	48.2	Australia
16	48.1	Ukraine
17	48.1	Indonesia
18	48.1	Netherlands
19	48.1	Spain
20	48.1	Austria
21	48.1	Sweden
22	48.1	Singapore
23	48.1	Denmark
24	48.1	Israel
25	48.1	Finland
26	48.1	Switzerland
27	48.1	Mexico
28	48.1	Malaysia
29	48.1	Norway
30	48.1	Romania
31	48.1	Kazakhstan
32	48.1	New Zealand
33	48.1	Belgium
34	48.1	Thailand
35	48.0	Czech Republic
36	48.0	South Africa
37	48.0	Portugal
38	48.0	Colombia
39	48.0	Greece
40	48.0	Hungary
41	48.0	Chile
42	48.0	Argentina
43	48.0	Slovenia
44	48.0	Bulgaria
45	48.0	Morocco
46	48.0	Ireland
47	48.0	Slovak Republic
48	48.0	Luxembourg
49	48.0	Croatia
50	48.0	Peru
51	48.0	Latvia
52	48.0	Lithuania
53	48.0	Estonia
54	48.0	Iceland
55	48.0	Uruguay
56	48.0	Costa Rica
57	48.0	Ecuador
58	48.0	Egypt, Arab Rep.
59	48.0	Cyprus
60	48.0	Malta

□特許出願数、非居住者(対人口)

特許出願数、非居住者 (対人口)		
1	118.7	United States
2	78.2	China
3	60.4	Japan
4	54.3	India
5	54.1	Canada
6	53.1	Australia
7	51.7	Brazil
8	51.7	Germany
9	51.2	Colombia
10	50.7	Mexico
11	50.3	Russian Federation
12	49.2	Singapore
13	49.1	United Kingdom
14	48.7	Indonesia
15	48.7	Thailand
16	48.7	South Africa
17	48.5	Malaysia
18	48.3	Israel
19	48.3	New Zealand
20	47.8	Argentina
21	47.7	Chile
22	47.6	Morocco
23	47.5	France
24	47.5	Ukraine
25	47.4	Peru
26	47.3	Italy
27	47.3	Norway
28	47.3	Korea, Rep.
29	47.2	Luxembourg
30	47.2	Costa Rica
31	47.2	Uruguay
32	47.2	Ecuador
33	47.2	Turkey
34	47.2	Netherlands
35	47.2	Sweden
36	47.2	Switzerland
37	47.2	Denmark
38	47.2	Austria
39	47.2	Belgium
40	47.1	Spain
41	47.1	Kazakhstan
42	47.1	Finland
43	47.1	Poland
44	47.1	Greece
45	47.1	Ireland
46	47.1	Romania
47	47.1	Czech Republic
48	47.1	Lithuania
49	47.1	Portugal
50	47.1	Hungary
51	47.1	Bulgaria
52	47.1	Slovak Republic
53	47.1	Egypt, Arab Rep.
54	47.1	Croatia
55	47.1	Latvia
56	47.1	Iceland
57	47.1	Slovenia
58	47.1	Estonia
59	47.1	Cyprus
60	47.1	Malta

□三極パテントファミリー(対人口)

三極パテントファミリー (対人口)		
1	89.4	Switzerland
2	86.3	Japan
3	65.0	Netherlands
4	64.4	Sweden
5	60.8	Israel
6	60.5	Germany
7	60.2	Austria
8	60.1	Finland
9	59.9	Denmark
10	58.0	United States
11	56.0	France
12	55.9	Belgium
13	54.6	Luxembourg
14	52.2	New Zealand
15	52.1	United Kingdom
16	51.6	Singapore
17	50.3	Ireland
18	48.9	Norway
19	48.1	Canada
20	47.8	Australia
21	47.4	Italy
22	45.7	Estonia
23	45.2	Iceland
24	45.0	Slovenia
25	45.0	Spain
26	44.5	Czech Republic
27	44.5	Malta
28	44.5	Hungary
29	44.3	Portugal
30	44.3	Greece
31	44.2	Poland
32	44.1	China
33	44.1	Cyprus
34	44.0	Lithuania
35	44.0	Slovak Republic
36	43.8	Latvia
37	43.8	Bulgaria
38	43.7	Croatia
39	43.7	Romania
40	43.6	Malaysia
41	43.6	Chile
42	43.6	Turkey
43	43.6	Russian Federation
44	43.6	South Africa
45	43.5	India
46	43.5	Brazil
47	43.5	Colombia
48	43.5	Argentina
49	43.5	Mexico
50	43.4	Indonesia
51	43.4	Costa Rica

□知的財産権等使用料収支(収入)

知的財産権等使用料収支 (収入)		
1	93.6	Netherlands
2	80.7	Ireland
3	76.6	Luxembourg
4	74.1	Switzerland
5	69.0	Malta
6	68.3	Singapore
7	57.6	Sweden
8	57.2	Finland
9	56.5	Hungary
10	55.7	Denmark
11	54.2	Iceland
12	52.5	Japan
13	51.2	Belgium
14	51.0	United Kingdom
15	50.7	United States
16	50.5	France
17	49.6	Germany
18	48.9	Korea, Rep.
19	47.9	Israel
20	47.3	Austria
21	47.1	Canada
22	46.8	Italy
23	46.4	Czech Republic
24	46.3	Spain
25	46.2	New Zealand
26	45.8	Slovenia
27	45.6	Poland
28	45.6	Norway
29	45.5	Croatia
30	45.4	Malaysia
31	45.4	Bulgaria
32	45.3	Estonia
33	45.3	Portugal
34	45.2	Australia
35	45.2	Lithuania
36	45.2	Ukraine
37	45.1	Uruguay
38	45.0	Russian Federation
39	45.0	China
40	44.9	Greece
41	44.9	South Africa
42	44.9	Romania
43	44.9	Argentina
44	44.9	Brazil
45	44.8	India
46	44.8	Slovak Republic
47	44.8	Latvia
48	44.8	Thailand
49	44.8	Colombia
50	44.8	Chile
51	44.7	Peru
52	44.7	Cyprus
53	44.6	Morocco
54	44.6	Indonesia
55	44.6	Turkey
56	44.6	Mexico
57	44.6	Kazakhstan
58	44.6	Ecuador
59	44.6	Egypt, Arab Rep.
60	44.6	Costa Rica

□R&Dの技術者(百万人あたり)

R&Dの技術者 (百万人あたり)		
1	118.5	China
2	54.9	Germany
3	53.1	France
4	51.7	United Kingdom
5	50.8	Russian Federation
6	50.7	Japan
7	50.5	Korea, Rep.
8	50.1	Spain
9	49.8	Canada
10	49.2	Netherlands
11	49.1	Egypt, Arab Rep.
12	48.7	Switzerland
13	48.5	Austria
14	48.5	Sweden
15	48.5	Czech Republic
16	48.4	Mexico
17	48.3	Thailand
18	48.3	Turkey
19	48.3	Poland
20	48.3	Belgium
21	48.2	Argentina
22	48.2	India
23	48.1	Denmark
24	48.0	Israel
25	48.0	Ukraine
26	47.9	South Africa
27	47.9	Portugal
28	47.9	Hungary
29	47.9	Greece
30	47.8	Romania
31	47.8	Chile
32	47.8	Ireland
33	47.8	Slovenia
34	47.8	Malaysia
35	47.7	Kazakhstan
36	47.7	Bulgaria
37	47.7	Croatia
38	47.7	Singapore
39	47.7	Slovak Republic
40	47.7	Luxembourg
41	47.6	Ecuador
42	47.6	Morocco
43	47.6	Lithuania
44	47.6	Estonia
45	47.6	Latvia
46	47.6	Iceland
47	47.6	New Zealand
48	47.6	Malta
49	47.6	Cyprus

□研究開発投資額(GDP比)

研究開発投資額 (GDP比)		
1	120.9	Indonesia
2	70.4	China
3	60.6	Japan
4	56.2	Germany
5	52.8	United States
6	52.7	Korea, Rep.
7	52.0	France
8	51.0	United Kingdom
9	49.6	Australia
10	49.4	Canada
11	49.3	Italy
12	49.0	Brazil
13	48.8	Switzerland
14	48.6	India
15	48.6	Netherlands
16	48.6	Russian Federation
17	48.6	Sweden
18	48.5	Spain
19	48.4	Israel
20	48.3	Austria
21	48.2	Belgium
22	48.0	Denmark
23	47.8	Norway
24	47.8	Singapore
25	47.8	Finland
26	47.7	Turkey
27	47.7	Mexico
28	47.6	Poland
29	47.6	Ireland
30	47.5	Malaysia
31	47.5	Czech Republic
32	47.4	Thailand
33	47.4	Portugal
34	47.4	Argentina
35	47.4	South Africa
36	47.3	New Zealand
37	47.3	Hungary
38	47.3	Egypt, Arab Rep.
39	47.3	Greece
40	47.2	Slovak Republic
41	47.2	Slovenia
42	47.2	Romania
43	47.2	Chile
44	47.2	Luxembourg
45	47.2	Ukraine
46	47.2	Colombia
47	47.2	Bulgaria
48	47.2	Lithuania
49	47.2	Iceland
50	47.2	Croatia
51	47.2	Estonia
52	47.2	Ecuador
53	47.2	Costa Rica
54	47.2	Kazakhstan
55	47.2	Peru
56	47.2	Latvia
57	47.2	Uruguay
58	47.2	Malta
59	47.2	Cyprus

□知的基盤 中項目平均

知識基盤(Knowledge Base) 中項目平均		
1	79.9	China
2	69.2	United States
3	62.4	Japan
4	61.2	Indonesia
5	59.4	Switzerland
6	58.6	Netherlands
7	54.0	Germany
8	53.6	Ireland
9	53.5	Luxembourg
10	52.4	Sweden
11	52.1	Singapore
12	52.1	Finland
13	51.3	France
14	51.2	Denmark
15	50.6	United Kingdom
16	50.6	Malta
17	50.3	Israel
18	49.9	Austria
19	49.8	Belgium
20	49.5	Korea, Rep.
21	49.5	Canada
22	48.8	Australia
23	48.6	Hungary
24	48.3	New Zealand
25	48.2	Iceland
26	48.1	India
27	48.0	Russian Federation
28	47.9	Italy
29	47.5	Norway
30	47.5	Spain
31	47.5	Brazil
32	47.5	Thailand
33	47.2	Egypt, Arab Rep.
34	47.2	Ukraine
35	47.2	Mexico
36	47.0	Czech Republic
37	47.0	Morocco
38	46.9	Kazakhstan
39	46.9	Colombia
40	46.9	Ecuador
41	46.9	Uruguay
42	46.9	Poland
43	46.8	Estonia
44	46.8	Slovenia
45	46.8	Malaysia
46	46.8	Peru
47	46.7	South Africa
48	46.7	Portugal
49	46.7	Turkey
50	46.6	Argentina
51	46.6	Greece
52	46.5	Croatia
53	46.5	Bulgaria
54	46.5	Chile
55	46.5	Lithuania
56	46.5	Romania
57	46.5	Slovak Republic
58	46.4	Cyprus
59	46.4	Latvia
60	46.1	Costa Rica

□先進技術インフラ eガバメント

先進技術インフラ(advanced technology infrastructure) eガバメント		
1	64.5	Denmark
2	63.6	Australia
3	63.2	Korea, Rep.
4	63.1	United Kingdom
5	61.9	Sweden
6	61.3	Finland
7	61.2	Singapore
8	61.2	New Zealand
9	61.0	France
10	61.0	Japan
11	60.8	United States
12	60.8	Germany
13	60.7	Netherlands
14	58.8	Norway
15	58.4	Switzerland
16	58.1	Estonia
17	57.4	Spain
18	56.6	Luxembourg
19	56.4	Iceland
20	56.3	Austria
21	56.1	Ireland
22	55.8	Canada
23	55.4	Italy
24	54.1	Belgium
25	53.6	Portugal
26	53.4	Malta
27	53.3	Israel
28	53.0	Russian Federation
29	52.6	Poland
30	51.9	Uruguay
31	51.7	Greece
32	50.8	Cyprus
33	50.5	Slovenia
34	49.4	Kazakhstan
35	48.8	Lithuania
36	47.0	Chile
37	46.9	Argentina
38	46.8	Brazil
39	46.2	Hungary
40	45.3	Bulgaria
41	45.3	Malaysia
42	45.1	Slovak Republic
43	44.7	Turkey
44	44.4	Czech Republic
45	43.8	Croatia
46	43.6	Costa Rica
47	43.6	Latvia
48	42.3	Colombia
49	41.8	Mexico
50	41.8	China
51	40.4	Romania
52	39.9	South Africa
53	39.1	Thailand
54	38.4	Peru
55	35.5	Ukraine
56	35.1	Ecuador
57	30.6	India
58	26.6	Indonesia
59	26.2	Morocco
60	23.0	Egypt, Arab Rep.

□SNS 利用状況

SNS利用状況		
1	67.4	Iceland
2	65.2	Norway
3	65.2	United States
4	65.1	Netherlands
5	64.2	United Kingdom
6	62.9	Sweden
7	61.2	Singapore
8	60.8	Lithuania
9	60.8	Finland
10	60.5	Israel
11	59.4	Thailand
12	59.1	Estonia
13	58.0	Ireland
14	58.0	Canada
15	57.8	Luxembourg
16	56.9	New Zealand
17	56.7	Denmark
18	56.7	Malaysia
19	55.8	Belgium
20	55.0	Latvia
21	54.8	Malta
22	54.2	Switzerland
23	53.8	Australia
24	52.4	Italy
25	52.0	Indonesia
26	51.4	Chile
27	51.4	Cyprus
28	51.0	Korea, Rep.
29	50.9	Czech Republic
30	50.5	Japan
31	50.4	Portugal
32	50.3	France
33	50.0	Brazil
34	49.2	Austria
35	49.1	Slovenia
36	48.8	Turkey
37	48.3	Egypt, Arab Rep.
38	48.2	Argentina
39	48.2	Germany
40	48.1	Costa Rica
41	46.9	Slovak Republic
42	46.5	Bulgaria
43	46.0	Uruguay
44	45.3	Russian Federation
45	45.0	Romania
46	44.4	Spain
47	43.4	South Africa
48	42.6	Morocco
49	42.4	Ukraine
50	40.8	Croatia
51	40.2	Colombia
52	39.9	Hungary
53	39.5	Mexico
54	38.6	Greece
55	38.3	Kazakhstan
56	36.3	Poland
57	32.8	Peru
58	27.9	Ecuador
59	26.1	China
60	17.5	India

□先進技術インフラ 中項目平均

先進技術インフラ(advanced technology infrastructure) 中項目平均		
1	63.6	United Kingdom
2	63.0	United States
3	62.9	Netherlands
4	62.4	Sweden
5	62.0	Norway
6	61.9	Iceland
7	61.2	Singapore
8	61.0	Finland
9	60.6	Denmark
10	59.0	New Zealand
11	58.7	Australia
12	58.6	Estonia
13	57.2	Luxembourg
14	57.1	Korea, Rep.
15	57.1	Ireland
16	56.9	Canada
17	56.9	Israel
18	56.3	Switzerland
19	55.7	Japan
20	55.7	France
21	55.0	Belgium
22	54.8	Lithuania
23	54.5	Germany
24	54.1	Malta
25	53.9	Italy
26	52.7	Austria
27	52.0	Portugal
28	51.1	Cyprus
29	51.0	Malaysia
30	50.9	Spain
31	49.8	Slovenia
32	49.3	Latvia
33	49.3	Thailand
34	49.2	Chile
35	49.2	Russian Federation
36	49.0	Uruguay
37	48.4	Brazil
38	47.7	Czech Republic
39	47.5	Argentina
40	46.7	Turkey
41	46.0	Slovak Republic
42	45.9	Bulgaria
43	45.9	Costa Rica
44	45.2	Greece
45	44.5	Poland
46	43.9	Kazakhstan
47	43.0	Hungary
48	42.7	Romania
49	42.3	Croatia
50	41.6	South Africa
51	41.3	Colombia
52	40.7	Mexico
53	39.3	Indonesia
54	38.9	Ukraine
55	35.6	Egypt, Arab Rep.
56	35.6	Peru
57	34.4	Morocco
58	33.9	China
59	31.5	Ecuador
60	24.1	India

□人口の若さ 人的関係資本

人口の若さ 人的関係資本(Human Capital)		
1	78.1	Korea, Rep.
2	75.3	Singapore
3	73.2	China
4	71.2	Thailand
5	63.8	Cyprus
6	63.6	Brazil
7	63.0	Slovak Republic
8	62.2	Malaysia
9	61.6	Luxembourg
10	60.0	Costa Rica
11	60.0	Colombia
12	58.8	Chile
13	58.1	Poland
14	57.2	Russian Federation
15	56.5	Ukraine
16	53.7	Indonesia
17	52.8	Hungary
18	52.4	Canada
19	52.0	Turkey
20	52.0	Romania
21	51.3	Austria
22	51.3	Switzerland
23	50.5	Mexico
24	49.6	India
25	49.4	Lithuania
26	49.3	Malta
27	48.7	Slovenia
28	48.3	Spain
29	48.2	Morocco
30	47.6	United States
31	47.6	South Africa
32	47.3	Czech Republic
33	47.3	Croatia
34	46.9	Australia
35	46.9	Iceland
36	46.9	Germany
37	46.9	Peru
38	46.7	Norway
39	46.6	Greece
40	45.5	Kazakhstan
41	45.1	Bulgaria
42	45.0	New Zealand
43	44.8	Portugal
44	44.7	Latvia
45	44.6	Netherlands
46	43.5	Ecuador
47	43.4	Ireland
48	43.1	Belgium
49	42.9	Uruguay
50	42.6	Estonia
51	41.7	Argentina
52	41.5	Denmark
53	41.3	United Kingdom
54	40.3	Italy
55	37.3	Sweden
56	37.0	Finland
57	36.5	France
58	34.2	Egypt, Arab Rep.
59	31.6	Israel
60	30.7	Japan

□学生の企業意向

学生の起業意向		
1	71.9	Ecuador
2	70.6	Colombia
3	69.4	Peru
4	69.2	Argentina
5	68.4	India
6	66.8	Mexico
7	62.6	Ukraine
8	62.1	Kazakhstan
9	61.3	Uruguay
10	58.6	Russian Federation
11	55.1	Slovak Republic
12	51.0	Brazil
13	50.8	Poland
14	50.7	Estonia
15	49.9	Luxembourg
16	49.9	Lithuania
17	49.8	Morocco
18	49.3	Malaysia
19	49.1	Croatia
20	47.9	France
21	47.7	Canada
22	47.6	Finland
23	47.5	Slovenia
24	46.4	Australia
25	45.7	Hungary
26	45.6	Greece
27	45.0	United Kingdom
28	44.6	Spain
29	44.5	Portugal
30	44.5	Czech Republic
31	44.4	United States
32	44.3	Italy
33	44.0	Belgium
34	43.0	Ireland
35	42.3	Korea, Rep.
36	41.0	Sweden
37	40.6	Austria
38	40.2	China
39	39.6	Singapore
40	39.3	Switzerland
41	38.1	Norway
42	36.5	Germany
43	33.2	Japan

□人間力 中項目平均

人間力(Human Capital) 中項目平均		
1	71.2	Thailand
2	65.3	Colombia
3	63.8	Cyprus
4	60.2	Korea, Rep.
5	60.0	Costa Rica
6	59.6	Ukraine
7	59.1	Slovak Republic
8	59.0	India
9	58.8	Chile
10	58.7	Mexico
11	58.1	Peru
12	57.9	Russian Federation
13	57.7	Ecuador
14	57.5	Singapore
15	57.3	Brazil
16	56.7	China
17	55.8	Luxembourg
18	55.7	Malaysia
19	55.5	Argentina
20	54.4	Poland
21	53.8	Kazakhstan
22	53.7	Indonesia
23	52.1	Uruguay
24	52.0	Turkey
25	52.0	Romania
26	50.1	Canada
27	49.7	Lithuania
28	49.3	Malta
29	49.2	Hungary
30	49.0	Morocco
31	48.2	Croatia
32	48.1	Slovenia
33	47.6	South Africa
34	46.9	Iceland
35	46.7	Australia
36	46.6	Estonia
37	46.5	Spain
38	46.1	Greece
39	46.0	United States
40	46.0	Austria
41	45.9	Czech Republic
42	45.3	Switzerland
43	45.1	Bulgaria
44	45.0	New Zealand
45	44.7	Latvia
46	44.7	Portugal
47	44.6	Netherlands
48	43.5	Belgium
49	43.2	Ireland
50	43.1	United Kingdom
51	42.4	Norway
52	42.3	Finland
53	42.3	Italy
54	42.2	France
55	41.7	Germany
56	41.5	Denmark
57	39.2	Sweden
58	34.2	Egypt, Arab Rep.
59	31.9	Japan
60	31.6	Israel

□大学進学率 教育

大学進学率 教育(Education)		
1	76.2	Australia
2	74.3	Greece
3	64.4	Turkey
4	63.5	Korea, Rep.
5	62.5	Spain
6	62.2	Chile
7	60.7	Finland
8	60.1	Argentina
9	59.1	Ireland
10	59.1	Austria
11	59.1	Ukraine
12	58.4	Russian Federation
13	58.3	New Zealand
14	58.0	Denmark
15	57.8	Norway
16	57.7	Netherlands
17	57.6	Slovenia
18	55.7	Iceland
19	55.1	Belgium
20	54.0	Estonia
21	53.8	United States
22	53.6	Bulgaria
23	52.3	Latvia
24	52.0	Croatia
25	51.5	Poland
26	51.4	Germany
27	51.3	Lithuania
28	51.0	France
29	50.6	Czech Republic
30	50.5	Israel
31	50.1	Japan
32	49.9	Portugal
33	49.9	Italy
34	49.6	Sweden
35	48.7	Cyprus
36	48.2	Canada
37	48.0	Colombia
38	47.7	Switzerland
39	47.4	United Kingdom
40	46.6	Uruguay
41	45.9	Costa Rica
42	45.3	Slovak Republic
43	44.4	Brazil
44	44.0	Kazakhstan
45	43.6	Malta
46	43.5	China
47	43.3	Hungary
48	43.3	Romania
49	42.3	Thailand
50	42.2	Ecuador
51	41.5	Malaysia
52	38.3	Mexico
53	37.2	Egypt, Arab Rep.
54	37.1	Peru
55	36.1	Morocco
56	34.3	Indonesia
57	33.8	India
58	30.7	South Africa
59	30.6	Luxembourg
60	24.7	Singapore

□知的労働者割合

知識労働者割合		
1	72.5	Luxembourg
2	66.7	Singapore
3	63.7	Switzerland
4	63.2	Israel
5	63.0	Norway
6	62.0	Sweden
7	61.2	Iceland
8	60.5	United Kingdom
9	60.1	Netherlands
10	59.3	Belgium
11	58.5	Denmark
12	58.5	Australia
13	58.4	New Zealand
14	58.2	Finland
15	57.7	France
16	57.5	Russian Federation
17	57.4	Germany
18	57.3	Canada
19	57.1	Estonia
20	57.1	Slovenia
21	56.1	Lithuania
22	55.9	United States
23	54.6	Austria
24	54.5	Latvia
25	54.3	Malta
26	53.7	Ireland
27	53.2	Czech Republic
28	52.5	Poland
29	52.0	Ukraine
30	51.4	Croatia
31	51.3	Hungary
32	51.1	Cyprus
33	50.9	Italy
34	50.5	Portugal
35	49.6	Egypt, Arab Rep.
36	49.1	Spain
37	49.0	Kazakhstan
38	48.6	Bulgaria
39	48.5	Slovak Republic
40	47.4	Greece
41	43.1	Malaysia
43	42.6	Chile
42	42.6	Japan
44	41.8	South Africa
45	41.6	Argentina
46	41.3	Romania
47	40.1	Costa Rica
48	40.0	Brazil
49	39.8	Korea, Rep.
50	39.6	Uruguay
51	38.8	Turkey
52	37.6	Mexico
53	37.4	Colombia
54	34.9	India
55	34.7	Peru
56	34.3	Ecuador
57	34.0	Thailand
58	32.5	China
59	30.7	Indonesia
60	28.6	Morocco

□TOEFL iBT 国別平均スコア

TOEFL iBT 国別平均スコア		
1	64.6	Canada
2	64.6	New Zealand
3	64.6	Ireland
4	64.6	United Kingdom
5	64.6	Austria
6	64.6	United States
7	63.2	Switzerland
8	63.2	Belgium
9	61.7	South Africa
10	61.7	Germany
11	61.7	Denmark
12	60.2	Singapore
13	58.7	Luxembourg
14	57.2	Estonia
15	57.2	Finland
16	55.7	India
17	55.7	Portugal
18	55.7	Iceland
19	54.2	Slovenia
20	54.2	Norway
21	54.2	Sweden
22	54.2	Hungary
23	54.2	Greece
24	54.2	Costa Rica
25	51.3	Italy
26	51.3	Israel
27	51.3	Malaysia
28	51.3	Bulgaria
29	51.3	Romania
30	51.3	Uruguay
31	49.8	Poland
32	49.8	Lithuania
33	49.8	Croatia
34	49.8	Slovak Republic
35	49.8	Argentina
36	48.3	Czech Republic
37	48.3	Spain
38	46.8	France
39	46.8	Latvia
40	45.3	Russian Federation
41	45.3	Brazil
42	43.8	Egypt, Arab Rep.
43	43.8	Cyprus
44	43.8	Mexico
45	42.3	Indonesia
46	40.8	Ukraine
47	40.8	Kazakhstan
48	40.8	Peru
49	39.4	Ecuador
50	39.4	Korea, Rep.
51	37.9	Colombia
52	36.4	Morocco
53	36.4	Chile
54	33.4	China
55	33.4	Netherlands
56	31.9	Turkey
57	31.9	Thailand
58	21.5	Japan

□教育 中項目平均

教育(Education) 中項目平均		
1	63.4	Singapore
2	60.5	Australia
3	60.0	New Zealand
4	59.8	Iceland
5	59.1	Estonia
6	57.4	Finland
7	57.1	Ireland
8	56.6	Denmark
9	56.5	Belgium
10	55.9	Canada
11	55.9	Slovenia
12	55.6	United Kingdom
13	55.4	Austria
14	55.2	Greece
15	55.0	Portugal
16	54.4	Switzerland
17	54.2	Norway
18	53.9	Germany
19	53.7	United States
20	53.7	Sweden
21	53.3	Cyprus
22	52.7	Luxembourg
23	52.7	Spain
24	52.2	Israel
25	51.5	Russian Federation
26	51.1	France
27	51.0	Korea, Rep.
28	50.9	Italy
29	50.7	Poland
30	50.7	Netherlands
31	49.4	Lithuania
32	49.4	Latvia
33	49.2	Czech Republic
34	48.7	Croatia
35	48.5	Ukraine
36	48.2	Argentina
37	48.0	Hungary
38	47.5	Bulgaria
39	47.4	South Africa
40	47.2	Malta
41	47.2	Chile
42	46.7	Slovak Republic
43	46.1	Malaysia
44	46.0	Turkey
45	45.4	Japan
46	44.3	Kazakhstan
47	43.7	Romania
48	43.4	China
49	43.4	Uruguay
50	43.2	Egypt, Arab Rep.
51	43.1	Costa Rica
52	42.4	India
53	41.8	Brazil
54	41.0	Colombia
55	40.6	Mexico
56	39.5	Ecuador
57	37.5	Indonesia
58	37.4	Thailand
59	36.7	Peru
60	35.8	Morocco

□所得格差 ジニ係数(世界銀行予測)

所得格差(Income Inequality) ジニ係数 (世界銀行予測)		
1	64.4	Ukraine
2	63.8	Slovenia
3	63.2	Czech Republic
4	62.4	Slovak Republic
5	61.8	Kazakhstan
6	61.6	Finland
7	61.1	Norway
8	60.8	Belgium
9	60.7	Iceland
10	60.1	Denmark
11	60.1	Netherlands
12	58.8	Sweden
13	58.5	Malta
14	57.2	Hungary
15	57.1	Austria
16	56.3	Croatia
17	55.6	Korea, Rep.
18	55.5	Germany
19	55.4	Ireland
20	55.4	Egypt, Arab Rep.
21	55.0	Japan
22	54.7	Switzerland
23	54.2	Estonia
24	54.2	France
25	53.5	United Kingdom
26	52.7	Luxembourg
27	52.5	Canada
28	52.5	Cyprus
29	52.2	Latvia
30	51.0	India
31	50.6	Italy
32	50.5	Portugal
33	49.9	Romania
34	49.8	Greece
35	49.8	Thailand
36	49.5	Spain
37	48.0	Lithuania
38	48.0	Bulgaria
39	47.6	Russian Federation
40	45.2	Indonesia
41	45.2	Morocco
42	44.9	Uruguay
43	43.2	Malaysia
44	42.7	Israel
45	42.5	United States
46	42.0	Turkey
47	41.6	China
48	41.4	Argentina
49	40.0	Mexico
50	39.5	Peru
51	37.9	Ecuador
52	36.7	Singapore
53	34.3	Chile
54	33.0	Costa Rica
55	30.2	Colombia
56	29.6	Brazil
57	14.1	South Africa

□絶対的貧困率(1日 5.5\$)

絶対的貧困率 (1日 5.5 \$)		
1	55.2	Slovenia
2	55.2	Czech Republic
3	55.2	Iceland
4	55.2	Switzerland
5	55.2	Cyprus
6	55.1	Finland
7	55.1	Belgium
8	55.1	Netherlands
9	55.1	Malta
10	55.1	Germany
11	55.0	Norway
12	55.0	Denmark
13	55.0	France
14	54.9	Singapore
15	54.9	United Kingdom
16	54.9	Luxembourg
17	54.7	Ireland
18	54.6	Korea, Rep.
19	54.6	Japan
20	54.6	Canada
21	54.6	Russian Federation
22	54.6	Malaysia
23	54.5	Sweden
24	54.3	Austria
25	54.2	Uruguay
26	54.1	Estonia
27	54.0	Slovak Republic
28	53.8	Kazakhstan
29	53.8	Hungary
30	53.8	Portugal
31	53.7	Ukraine
32	53.7	Thailand
33	53.4	Israel
34	53.4	United States
35	53.3	Latvia
36	53.3	Spain
37	53.2	Croatia
38	53.2	Lithuania
39	52.3	Italy
40	52.2	Argentina
41	52.0	Turkey
42	51.6	Greece
43	51.0	Chile
44	50.9	Bulgaria
45	50.6	Costa Rica
46	45.9	Brazil
47	45.2	China
48	44.1	Ecuador
49	43.9	Morocco
50	43.7	Peru
51	41.2	Colombia
52	41.1	Romania
53	40.9	Mexico
54	31.5	Egypt, Arab Rep.
55	26.1	Indonesia
56	17.7	South Africa
57	-0.6	India

□所得格差 中項目平均

所得格差(Income Inequality) 中項目平均		
1	59.5	Slovenia
2	59.2	Czech Republic
3	59.0	Ukraine
4	58.3	Finland
5	58.2	Slovak Republic
6	58.0	Norway
7	58.0	Belgium
8	57.9	Iceland
9	57.8	Kazakhstan
10	57.6	Netherlands
11	57.6	Denmark
12	56.8	Malta
13	56.6	Sweden
14	55.7	Austria
15	55.5	Hungary
16	55.3	Germany
17	55.1	Korea, Rep.
18	55.0	Ireland
19	55.0	Switzerland
20	54.8	Japan
21	54.7	Croatia
22	54.6	France
23	54.2	United Kingdom
24	54.1	Estonia
25	53.8	Cyprus
26	53.8	Luxembourg
27	53.5	Canada
28	52.8	Latvia
29	52.2	Portugal
30	51.8	Thailand
31	51.4	Italy
32	51.4	Spain
33	51.1	Russian Federation
34	50.7	Greece
35	50.6	Lithuania
36	49.6	Uruguay
37	49.4	Bulgaria
38	48.9	Malaysia
39	48.1	Israel
40	48.0	United States
41	47.0	Turkey
42	46.8	Argentina
43	45.8	Singapore
44	45.5	Romania
45	44.6	Morocco
46	43.4	Egypt, Arab Rep.
47	43.4	China
48	42.7	Chile
49	41.8	Costa Rica
50	41.6	Peru
51	41.0	Ecuador
52	40.4	Mexico
53	37.7	Brazil
54	35.7	Colombia
55	35.6	Indonesia
56	25.2	India
57	15.9	South Africa

□外国人移民数(対人口比)多様性・受容力

外国人移民数 (対人口比) 多様性(Diversity)・ 受容力(Acceptance)		
1	85.9	Singapore
2	84.5	Luxembourg
3	69.5	Switzerland
4	68.3	Australia
5	65.0	Israel
6	62.9	New Zealand
7	61.7	Canada
8	60.0	Kazakhstan
9	57.3	Austria
10	56.7	Cyprus
11	56.6	Sweden
12	55.7	Ireland
13	55.2	Estonia
14	54.7	Germany
15	54.3	United States
16	54.0	Norway
17	53.3	Croatia
18	53.1	Latvia
19	52.9	United Kingdom
20	52.4	Spain
21	52.0	Belgium
22	51.8	France
23	51.4	Netherlands
24	51.1	Slovenia
25	51.1	Iceland
26	51.0	Greece
27	50.5	Ukraine
28	49.7	Denmark
29	49.5	Malta
30	49.3	Italy
31	48.4	Costa Rica
32	47.9	Malaysia
33	47.7	Russian Federation
34	47.7	Portugal
35	45.3	South Africa
36	45.3	Thailand
37	45.3	Finland
38	44.3	Argentina
39	44.2	Lithuania
40	44.1	Hungary
41	43.3	Czech Republic
42	43.3	Turkey
43	42.7	Slovak Republic
44	42.1	Korea, Rep.
45	42.1	Chile
46	41.9	Ecuador
47	41.5	Uruguay
48	41.0	Japan
49	41.0	Poland
50	40.9	Bulgaria
51	40.6	Romania
52	40.4	Mexico
53	39.9	Egypt, Arab Rep.
54	39.8	India
55	39.7	Brazil
56	39.7	Peru
57	39.7	Colombia
58	39.7	Morocco
59	39.5	Indonesia
60	39.5	China

□留学生数(対学生比)

留学生数 (対学生比)		
1	100.6	Luxembourg
2	75.5	Singapore
3	66.1	New Zealand
4	63.9	United Kingdom
5	63.3	Switzerland
6	63.2	Cyprus
7	63.2	Australia
8	61.7	Austria
9	56.2	Belgium
10	56.1	Canada
11	55.6	Czech Republic
12	54.7	Denmark
13	54.6	Netherlands
14	53.5	France
15	52.2	Hungary
16	51.7	Malta
17	51.4	Ireland
18	51.2	Malaysia
19	51.2	Germany
20	50.9	Finland
21	50.7	Latvia
22	49.6	Estonia
23	49.6	Iceland
24	49.3	Sweden
25	48.6	Slovak Republic
26	47.5	Italy
27	47.4	United States
28	47.3	Portugal
29	47.1	Romania
30	46.8	Bulgaria
31	46.4	South Africa
32	46.2	Lithuania
33	46.0	Russian Federation
34	46.0	Norway
35	45.7	Japan
36	45.3	Poland
37	45.2	Greece
38	45.2	Slovenia
39	45.0	Ukraine
40	44.5	Israel
41	44.4	Spain
42	44.1	Argentina
43	43.8	Kazakhstan
44	43.5	Morocco
45	43.5	Korea, Rep.
46	43.3	Egypt, Arab Rep.
47	42.7	Turkey
48	42.7	Thailand
49	42.7	Costa Rica
50	42.0	Ecuador
51	41.5	Croatia
52	41.5	Chile
53	41.5	China
54	41.4	Mexico
55	41.3	Brazil
56	41.2	Colombia
57	41.2	India
58	41.1	Indonesia

□女性就業者比率

女性就業者比率		
1	71.8	Iceland
2	67.7	Peru
3	63.9	Kazakhstan
4	62.3	New Zealand
5	61.2	Switzerland
6	59.8	China
7	59.1	Norway
8	59.0	Sweden
9	58.9	Canada
10	58.7	Singapore
11	58.7	Thailand
12	57.5	Israel
13	57.4	Australia
14	57.3	Denmark
15	56.9	Colombia
16	56.2	Cyprus
17	56.0	Netherlands
18	54.8	United Kingdom
19	54.6	Russian Federation
20	54.3	Estonia
21	54.1	Uruguay
22	53.8	Lithuania
23	53.7	United States
24	53.3	Ecuador
25	53.1	Latvia
26	52.9	Germany
27	52.8	Austria
28	52.7	Finland
29	51.1	Portugal
30	51.0	Brazil
31	50.7	Ireland
32	50.2	Slovak Republic
33	50.0	Luxembourg
34	49.9	Korea, Rep.
35	49.9	Spain
36	49.7	Czech Republic
37	49.4	Slovenia
38	48.4	Malaysia
39	48.4	Indonesia
40	48.2	Chile
41	48.2	France
42	48.1	Japan
43	46.3	Poland
44	45.4	Hungary
45	45.3	South Africa
46	45.2	Belgium
47	45.2	Bulgaria
48	44.7	Argentina
49	44.3	Ukraine
50	42.8	Greece
51	42.8	Croatia
52	42.6	Costa Rica
53	41.3	Mexico
54	41.3	Romania
55	39.4	Malta
56	36.5	Italy
57	28.8	Turkey
58	23.4	India
59	21.0	Morocco
60	18.0	Egypt, Arab Rep.

□女性管理職割合

女性管理職割合		
1	67.6	Latvia
2	61.6	Russian Federation
3	61.6	Poland
4	61.5	Slovenia
5	61.4	Ukraine
6	60.7	United States
7	59.9	Brazil
8	59.3	Hungary
9	59.2	Lithuania
10	59.1	Bulgaria
11	58.7	Sweden
12	58.3	Estonia
13	58.0	Norway
14	56.6	Kazakhstan
16	56.2	Peru
15	56.2	Costa Rica
17	56.1	Mexico
18	56.0	Australia
19	55.5	United Kingdom
20	55.1	Ireland
21	54.7	Canada
22	53.8	Ecuador
23	53.6	Uruguay
24	53.4	Singapore
25	53.4	Israel
26	53.2	Portugal
27	52.7	Switzerland
28	52.4	Belgium
29	52.1	France
30	51.4	Slovak Republic
31	51.3	Thailand
32	50.9	Iceland
33	50.6	South Africa
34	50.2	Austria
35	49.6	Finland
36	49.1	Argentina
37	48.8	Spain
38	48.5	Romania
39	47.8	Greece
40	47.1	Germany
41	47.0	Croatia
42	46.2	Malta
44	45.0	Indonesia
43	45.0	Italy
45	44.4	Denmark
46	43.9	Netherlands
47	43.8	Chile
48	41.5	Czech Republic
49	36.8	Cyprus
50	36.5	Malaysia
51	34.6	Luxembourg
52	30.0	Turkey
53	27.8	Japan
54	27.5	India
55	26.7	Korea, Rep.
56	19.6	Egypt, Arab Rep.

□クリエイティブ産業輸出額(対 GDP 比)

□長編映画制作数(対人口比)

□スマートパワー 中項目平均

クリエイティブ産業輸出額 (対GDP比)		
1	82.8	Singapore
2	82.5	Czech Republic
3	71.1	Lithuania
4	67.9	Switzerland
5	65.4	Malaysia
6	63.8	Estonia
7	60.8	Slovenia
8	59.7	Poland
9	59.6	Belgium
10	59.3	Thailand
11	59.0	China
12	58.4	Italy
13	57.9	France
14	56.4	Latvia
15	55.9	Malta
16	55.5	Netherlands
17	55.0	Austria
18	53.7	Hungary
19	53.5	Denmark
20	52.8	Turkey
21	51.6	Bulgaria
22	51.4	United Kingdom
23	50.2	India
24	49.7	Germany
25	49.0	Portugal
26	48.7	Romania
27	47.5	Sweden
28	47.4	Indonesia
29	46.9	Croatia
30	46.3	Spain
31	46.3	Ukraine
32	45.9	Mexico
33	45.8	Ireland
34	45.4	Korea, Rep.
35	45.1	Canada
36	44.6	Egypt, Arab Rep.
37	44.1	Greece
38	43.3	Finland
39	42.9	United States
40	42.8	Morocco
41	42.6	Israel
42	42.3	Luxembourg
43	42.2	New Zealand
44	42.0	South Africa
45	41.9	Japan
46	41.6	Costa Rica
47	41.5	Cyprus
48	41.5	Russian Federation
49	41.4	Peru
50	41.2	Colombia
51	41.2	Norway
52	41.1	Chile
53	41.1	Australia
54	40.7	Brazil
55	40.4	Ecuador
56	40.4	Uruguay
57	40.4	Kazakhstan
58	40.2	Iceland
59	40.2	Argentina

長編映画制作数 (対人口比)		
1	100.1	Iceland
2	88.6	Luxembourg
3	70.5	Estonia
4	65.9	Malta
5	60.9	Denmark
6	60.7	Switzerland
7	56.7	Slovenia
8	55.0	Latvia
9	54.5	Finland
10	52.7	Ireland
11	51.4	Belgium
12	51.3	New Zealand
13	50.5	Spain
14	50.2	Czech Republic
15	50.1	Korea, Rep.
16	49.9	Netherlands
17	49.8	Sweden
18	49.4	Slovak Republic
19	49.3	Cyprus
20	49.2	France
21	49.2	Austria
22	49.1	United Kingdom
23	49.1	Japan
24	48.9	Norway
25	48.6	Argentina
26	48.5	Hungary
27	48.1	Greece
28	48.0	Israel
29	48.0	Singapore
30	47.5	Bulgaria
31	47.3	Croatia
32	47.0	Uruguay
33	46.9	Lithuania
34	46.8	Italy
35	46.8	Portugal
36	46.6	Costa Rica
37	46.6	Canada
38	46.4	Germany
39	46.1	Malaysia
40	46.0	United States
41	45.5	Chile
42	44.9	Turkey
43	44.5	India
44	44.4	Ecuador
45	44.4	Australia
46	44.3	Romania
47	44.1	Colombia
48	44.0	Mexico
49	44.0	Poland
50	43.8	Peru
51	43.7	Kazakhstan
52	43.6	Russian Federation
53	43.3	Brazil
54	43.1	Morocco
55	43.1	China
56	42.9	South Africa
57	42.9	Egypt, Arab Rep.
58	42.9	Indonesia
59	42.4	Ukraine

スマートパワー(Smart Power) 中項目平均		
1	70.2	Iceland
2	67.1	Estonia
3	66.4	Czech Republic
4	65.5	Luxembourg
5	65.4	Singapore
6	64.3	Switzerland
7	60.9	Malta
8	59.3	Thailand
9	59.0	Lithuania
10	58.8	Slovenia
11	57.2	Denmark
12	55.8	Malaysia
13	55.7	Latvia
14	55.5	Belgium
15	53.6	France
16	52.7	Netherlands
17	52.6	Italy
18	52.1	Austria
19	51.8	Poland
20	51.1	Hungary
21	51.0	China
22	50.2	United Kingdom
23	49.5	Bulgaria
24	49.4	Slovak Republic
25	49.3	Ireland
26	48.9	Finland
27	48.9	Turkey
28	48.7	Sweden
29	48.4	Spain
30	48.1	Germany
31	47.9	Portugal
32	47.8	Korea, Rep.
33	47.4	India
34	47.1	Croatia
35	46.7	New Zealand
36	46.5	Romania
37	46.1	Greece
38	45.8	Canada
39	45.5	Japan
40	45.4	Cyprus
41	45.3	Israel
42	45.1	Indonesia
43	45.0	Norway
44	45.0	Mexico
45	44.4	United States
46	44.4	Argentina
47	44.4	Ukraine
48	44.1	Costa Rica
49	43.8	Egypt, Arab Rep.
50	43.7	Uruguay
51	43.3	Chile
52	43.0	Morocco
53	42.7	Australia
54	42.6	Colombia
55	42.6	Peru
56	42.5	Russian Federation
57	42.5	South Africa
58	42.4	Ecuador
59	42.0	Kazakhstan
60	42.0	Brazil

□国際会議開催件数(対 GDP 比)

国際会議開催件数 (対GDP比)		
1	100.3	Malta
2	80.3	Estonia
3	69.1	Croatia
4	67.4	Cyprus
5	65.7	Iceland
6	62.1	Slovenia
7	61.7	Portugal
8	59.1	Latvia
9	58.4	Hungary
10	56.2	Lithuania
11	56.0	Uruguay
12	54.3	Czech Republic
13	52.1	Greece
14	51.5	Austria
15	50.7	Denmark
16	50.6	Finland
17	50.3	Bulgaria
18	49.9	Costa Rica
19	48.8	Singapore
20	48.5	Ireland
21	48.5	Sweden
22	48.2	Colombia
23	48.1	Peru
24	47.8	Chile
25	47.8	Spain
26	47.7	Belgium
27	47.6	Poland
28	47.3	Norway
29	47.0	Ecuador
30	46.9	Netherlands
31	46.8	Malaysia
32	46.8	Thailand
33	46.7	Luxembourg
34	46.7	South Africa
35	46.5	Switzerland
36	46.4	Romania
37	46.1	Argentina
38	46.0	Morocco
39	45.5	New Zealand
40	45.4	Italy
41	45.3	Slovak Republic
42	44.8	United Kingdom
43	44.7	Canada
44	44.4	France
45	44.2	Australia
46	44.2	Germany
47	44.2	Korea, Rep.
48	44.0	Mexico
49	43.2	Ukraine
50	43.2	Brazil
51	43.0	Israel
52	42.8	Indonesia
53	42.7	Japan
54	42.5	Egypt, Arab Rep.
55	42.5	Kazakhstan
56	42.5	India
57	42.5	Turkey
58	42.3	Russian Federation
59	42.2	United States
60	41.9	China

□交流実績 中項目平均

交流実績 中項目平均		
1	100.3	Malta
2	80.3	Estonia
3	69.1	Croatia
4	67.4	Cyprus
5	65.7	Iceland
6	62.1	Slovenia
7	61.7	Portugal
8	59.1	Latvia
9	58.4	Hungary
10	56.2	Lithuania
11	56.0	Uruguay
12	54.3	Czech Republic
13	52.1	Greece
14	51.5	Austria
15	50.7	Denmark
16	50.6	Finland
17	50.3	Bulgaria
18	49.9	Costa Rica
19	48.8	Singapore
20	48.5	Ireland
21	48.5	Sweden
22	48.2	Colombia
23	48.1	Peru
24	47.8	Chile
25	47.8	Spain
26	47.7	Belgium
27	47.6	Poland
28	47.3	Norway
29	47.0	Ecuador
30	46.9	Netherlands
31	46.8	Malaysia
32	46.8	Thailand
33	46.7	Luxembourg
34	46.7	South Africa
35	46.5	Switzerland
36	46.4	Romania
37	46.1	Argentina
38	46.0	Morocco
39	45.5	New Zealand
40	45.4	Italy
41	45.3	Slovak Republic
42	44.8	United Kingdom
43	44.7	Canada
44	44.4	France
45	44.2	Australia
46	44.2	Germany
47	44.2	Korea, Rep.
48	44.0	Mexico
49	43.2	Ukraine
50	43.2	Brazil
51	43.0	Israel
52	42.8	Indonesia
53	42.7	Japan
54	42.5	Egypt, Arab Rep.
55	42.5	Kazakhstan
56	42.5	India
57	42.5	Turkey
58	42.3	Russian Federation
59	42.2	United States
60	41.9	China

□関税率 貿易自由度・開放度

関税率 (最恵国待遇) 貿易自由度・開放度 (Free Trade/ Trade Openness)		
1	68.9	Singapore
2	63.0	New Zealand
3	61.9	Peru
4	61.6	Australia
5	58.9	United States
6	57.5	Israel
7	57.2	Iceland
8	57.2	Canada
9	57.2	Japan
10	55.7	Ukraine
11	54.2	Croatia
12	53.9	Malta
13	53.9	Cyprus
14	53.9	Slovenia
15	53.9	Portugal
16	53.9	Latvia
17	53.9	Hungary
18	53.9	Czech Republic
19	53.9	Greece
20	53.9	Denmark
21	53.9	Finland
22	53.9	Bulgaria
23	53.9	Ireland
24	53.9	Sweden
25	53.9	Spain
26	53.9	Belgium
27	53.9	Poland
28	53.9	Netherlands
29	53.9	Luxembourg
30	53.9	Romania
31	53.9	Italy
32	53.9	Slovak Republic
33	53.9	United Kingdom
34	53.9	France
35	53.9	Germany
36	52.5	Costa Rica
37	52.2	Colombia
38	52.2	Malaysia
39	51.3	Chile
40	50.7	Norway
41	50.1	Switzerland
42	49.8	Kazakhstan
43	49.2	Russian Federation
44	48.7	Mexico
45	46.6	South Africa
46	45.1	Indonesia
47	41.0	Thailand
48	40.2	China
49	38.7	Uruguay
50	36.9	Turkey
51	35.5	Morocco
52	33.1	Ecuador
53	29.6	Brazil
54	28.7	Argentina
55	28.7	Korea, Rep.
56	28.4	India
57	12.9	Egypt, Arab Rep.

□貿易の分散度

貿易の分散度		
1	56.4	Turkey
2	56.3	Russian Federation
3	56.2	Germany
4	56.1	Egypt, Arab Rep.
5	55.9	Greece
6	55.7	Italy
7	55.7	Sweden
8	55.7	Ukraine
9	55.3	Lithuania
10	55.1	Finland
11	55.0	United Kingdom
12	55.0	Argentina
13	54.9	India
14	54.9	France
15	54.8	Bulgaria
16	54.5	Cyprus
17	54.4	Spain
18	54.0	Indonesia
19	54.0	Thailand
20	53.8	Denmark
21	53.8	United States
22	53.6	Singapore
23	53.5	Croatia
24	53.4	Malta
25	53.1	China
26	53.1	Romania
27	52.6	Estonia
28	52.5	Kazakhstan
29	52.4	Switzerland
30	52.2	Belgium
31	52.2	Brazil
32	52.0	Latvia
33	51.9	Slovenia
34	51.4	Malaysia
35	51.4	New Zealand
36	51.4	Slovak Republic
37	51.1	Portugal
38	50.7	Norway
39	50.6	Japan
40	50.5	Hungary
41	50.5	Morocco
42	50.2	Peru
43	50.2	Poland
44	50.1	South Africa
45	49.9	Netherlands
46	49.9	Uruguay
47	49.8	Luxembourg
48	49.2	Austria
49	49.0	Ireland
50	48.6	Iceland
51	48.0	Chile
52	47.9	Czech Republic
53	46.1	Korea, Rep.
54	44.8	Costa Rica
55	43.7	Colombia
56	42.3	Ecuador
57	42.1	Australia
58	41.5	Israel
59	1.5	Canada
60	-1.9	Mexico

□サービス貿易の開放度

サービス貿易の開放度		
1	64.3	Ecuador
2	60.5	Luxembourg
3	60.2	Singapore
4	60.1	New Zealand
5	60.1	Poland
6	59.4	Cyprus
7	59.0	Netherlands
8	58.8	Ireland
9	58.7	Lithuania
10	58.4	Switzerland
11	58.2	Iceland
12	57.9	Estonia
13	57.2	United Kingdom
14	57.0	Romania
15	56.8	Latvia
16	56.5	Slovenia
17	56.1	Sweden
18	56.1	Bulgaria
19	55.6	Croatia
20	55.6	Spain
21	55.3	Peru
22	55.1	Czech Republic
23	54.8	Argentina
24	54.8	Kazakhstan
25	54.3	Germany
26	54.3	Hungary
27	54.2	United States
28	54.1	Austria
29	53.9	Greece
30	53.8	Slovak Republic
31	53.6	Colombia
32	52.0	Australia
33	51.3	Denmark
34	51.3	Morocco
35	50.7	Canada
36	50.5	Portugal
37	49.9	Belgium
38	49.9	Brazil
39	49.4	Korea, Rep.
40	49.1	Japan
41	49.1	Chile
42	47.7	Turkey
43	47.2	Finland
44	47.1	Russian Federation
45	46.5	France
46	46.1	Italy
47	45.8	Ukraine
48	45.8	Norway
49	44.7	Uruguay
50	43.9	Costa Rica
51	43.8	Mexico
52	41.4	Malta
53	39.4	South Africa
54	37.5	China
55	32.5	Malaysia
56	31.2	Thailand
57	28.6	Israel
58	27.2	Indonesia
59	23.9	Egypt, Arab Rep.
60	11.9	India

□貿易自由度・開放度 中項目平均

貿易自由度・開放度 (Free Trade/ Trade Openness) 中項目平均		
1	60.9	Singapore
2	58.1	New Zealand
3	57.0	Lithuania
4	55.9	Cyprus
5	55.8	Peru
6	55.6	United States
7	55.4	United Kingdom
8	55.3	Estonia
9	55.2	Sweden
10	55.0	Bulgaria
11	54.8	Germany
12	54.7	Luxembourg
13	54.7	Poland
14	54.7	Romania
15	54.7	Iceland
16	54.6	Spain
17	54.6	Greece
18	54.5	Croatia
19	54.3	Netherlands
20	54.3	Latvia
21	54.1	Slovenia
22	53.9	Ireland
23	53.7	Switzerland
24	53.0	Slovak Republic
25	53.0	Denmark
26	52.9	Hungary
27	52.4	Ukraine
28	52.4	Kazakhstan
29	52.3	Czech Republic
30	52.3	Japan
31	52.1	Finland
32	52.0	Belgium
33	51.9	Italy
34	51.9	Australia
35	51.9	Portugal
36	51.8	France
37	51.6	Austria
38	50.9	Russian Federation
39	49.8	Colombia
40	49.6	Malta
41	49.5	Chile
42	49.1	Norway
43	47.1	Costa Rica
44	47.0	Turkey
45	46.6	Ecuador
46	46.2	Argentina
47	45.7	Morocco
48	45.4	Malaysia
49	45.3	South Africa
50	44.4	Uruguay
51	43.9	Brazil
52	43.6	China
53	42.5	Israel
54	42.1	Indonesia
55	42.1	Thailand
56	41.4	Korea, Rep.
57	36.4	Canada
58	31.7	India
59	31.0	Egypt, Arab Rep.
60	30.2	Mexico

□環境対応 中項目平均

環境対応(Environmental Focus) 中項目平均		
1	72.9	Iceland
2	62.2	Croatia
3	60.9	Romania
4	59.7	Ireland
5	58.9	China
6	58.7	Colombia
7	57.9	Sweden
8	57.9	Norway
9	57.2	United Kingdom
10	57.1	Luxembourg
11	57.1	Denmark
12	56.9	Poland
13	56.1	Latvia
14	55.6	Ukraine
15	54.3	New Zealand
16	54.0	Switzerland
17	53.9	Costa Rica
18	53.9	Singapore
19	53.7	Peru
20	53.4	Bulgaria
21	52.5	Indonesia
22	52.2	Germany
23	52.1	Lithuania
24	52.0	Malta
25	51.6	Austria
26	51.0	Czech Republic
27	51.0	India
28	50.6	Uruguay
29	50.4	Finland
30	50.0	Kazakhstan
31	49.3	Netherlands
32	48.9	Chile
33	48.4	Slovenia
34	48.3	United States
35	48.1	Russian Federation
36	47.9	Hungary
37	47.9	Spain
38	47.9	Belgium
39	47.3	Canada
40	47.0	Argentina
41	46.9	France
42	45.9	Slovak Republic
43	45.1	Australia
44	45.0	Italy
45	45.0	Turkey
46	44.8	Ecuador
47	44.6	Cyprus
48	44.2	Malaysia
49	44.1	Mexico
50	43.5	Brazil
51	43.3	Greece
52	42.9	Estonia
53	42.8	Portugal
54	42.8	Israel
55	42.5	Korea, Rep.
56	41.9	Japan
57	41.0	Egypt, Arab Rep.
58	40.4	South Africa
59	38.2	Morocco
60	36.7	Thailand

シンポジウム抄録

2019年11月28日

グローバル・イノベーション シンポジウム



竹中平蔵 東洋大学グローバル・イノベーション学研究センター センター長

チャールズ・レイク アフラック生命保険株式会社 代表取締役会長

宮内義彦 オリックス株式会社 シニア・チェアマン

ミハエル・ムロチェク 駐日欧州商工会議所 会長

福川伸次 学校法人東洋大学 総長

ケント・カルダー ジョーンズ・ホプキンス大学 教授

竹中：皆さん、こんにちは。今日はこのシンポジウムにおいてくださいます。誠にありがとうございます。今日はそうそうたるパネリストの方をお迎えしてグローバル・イノベーションについて活発な議論をインタラクティブに行いたいと思っております。この大学のグローバル・イノベーション学研究センターのセンター長をしております竹中平蔵です。この会議のモデレーターを務めさせていただきます。と言いましてもそうそうたる皆さんがいらっしゃいますので、私は単なるタイムキーパーでございます。ぜひディスカッションをお楽しみいただきたいと思います。



竹中平蔵(たけなか・へいぞう)

東洋大学グローバル・イノベーション学研究センター センター長

冒頭に本学理事長の安齋よりごあいさつをさせていただきます。安齋理事長、よろしく願いいたします。

安齋：皆さん、こんにちは。理事長の安齋でございます。今日は本当にそうそうたるメンバーで、久しぶりの方もいます。思う存分話していただきます。皆さんからもどんどん質問を出してください。

私は、本当は経済が専門というか、そういう職員だったのです。今年の台風で私は日本が安心・安全な国というのがこの台風の被害を受けてインバウンドの外国人たちも大変苦勞せざるを得なかったということです。どうにかして安心・安全な国にするために公共事業のあり方を基本的に後世につなぐように、単なる復旧でないようにやってほしいと希望を持っています。

今年の夏にたまたまチベットに行きまして、途中の成都で1200年前の公共事業を見てきました。大きな川の流れを、町に行く川の水量を少なくするという公共事業です。1200年前です。これによって成都の町の安全は確保されました。

一方で公共事業があるたびに経済の落ち込みを防げているというか、経済は高まります。GDPが増えるのです。そうすると、なんとなくGDPが増えると金持ちになったようにつもりになる。フローベースでは確実にそうなるのです。しかし、ストックベースでは国あるいは個人ベースだとストックは明らかに悪くなります。

そういうことですので、このインデックスの中にも、なんとなくハツカネズミのかごの中で動いているのが日本的で、それでフローで喜んでいるということなんだけれども、ストックの世界で、このインデックスの中には必ずストックの話が入っていると思うのです。

それから、もう1つは何と言っても日本の製造業中心の経済構造から非製造業が生きていくためにどうすべきか、という議論をしていかないといけないと思っています。

なぜならば、非製造業には五千数百万人の人が働き、製造業は一千万弱、九百何十万人です。これは大学に入ってくる学生の

構成にもわれわれのところに関わってくるのです。ですから、非製造業がいかに発展できるようにするか。日本の場合サービスはタダだという発想の下にもものすごく低価格。ですから今度オリンピックでやると「おもてなし」で精いっぱいいい食事を提供し、サービスを提供し、価格は安くなります。

世界の人たちからの評価は確実に受けると思います。しかし、それで上がってなんぼの世界の経済でこれを計算した場合にはGDP上はそれほど増えない。この構造を変えたい、変えなくてはいけないと思っております。

ですから、このインデックスは始まったから簡単にやめるということは駄目です。Sustainable Development Goals (SDGs) というのが始まっていますから、いろんな格付け機関が企業ベースだし、あるいは企業ベースにも入ってくると思います。これは竹中先生はじめ関係者はもう続けるということで、その決断を私としては求めたいです。そういうストックまで含めたものの考え方ができればこのインデックスはかなり上昇します。特に非製造業の分野がそのようになればGDPももちろん増えます。だけど、ストックベースもよくなると。そういうふうな信念を持っています。ちょっと時間をオーバーしましたね、失礼しました。よろしくお願ひします。

竹中：理事長、どうもありがとうございます。グローバル・イノベーション・インデックス、先ほど記者発表をさせていただいて、これは継続して発表するつもりではおりますけれども、理事長から改めて「絶対続ける」と今言われたような気分であります。

さて、議論を始めたいと思いますが、まず、イノベーション・インデックスはすでに皆さまのお手元にあると思いますので、お目通しをいただいていると思います。

概要だけ簡単に申し上げたいと思います。イノベーションが重要であるということは申し上げるまでもないと思います。

イノベーションという言葉をもとに定着させた20世紀を代表する経済学者、ジョセフ・シュンペーター (Joseph Schumpeter) はイノベーションというのは新しい結びつき、結合であると言いました。イノベーションを生み出すためにはいろんな社会的な要素が必要になります。

われわれ経済学者は、イノベーションとイノベーションは違うという話をよくいたします。トーマス・エジソン (Thomas Edison) は電気のメカニズムを解明するというイノベーションだけではなくて、会社を創ってニューヨークの市民に電気を売ったと。そうすることによって社会に定着させてイノベーションとなりました。

つまり、その技術開発や研究開発をコアとしながらも、それを社会に定着できるかどうかというのがイノベーションの重要なテーマであって、とりわけこの技術を生み出すにしても、その社会を創り出すにしても、人間力というものが大変重要になります。

今回発表させていただきましたイノベーション・インデックスというのはこの人間力にとりわけ焦点を当てて、そして、58の指標を組み合わせて60か国についてのインデックスを作って、それをランキングしたというものでございます。この58の指標は例えば国際協調とか市場動向とか技術革新、そして政策関連、そして一番私たちが重要視している人間力。そういう5つの

大きな項目を作りました、そういう中で58のインデックスをさらにインデックスの性格に合わせて加工して、そして最終的には偏差値で表して、それを60か国について当てはめているという指標でございます。

もっと多くの国についてももちろん当てはめたいのですが、こういう国際比較で常に問題になりますのはデータのアベイラビリティ（Availability）の話であります。共通のデータが取れるもの、その58の項目について、60か国について、それは担当者が大変苦労して集めて今回の指標を作りました。

結果だけを先に申し上げますと、1位にランクされているのはシンガポールであります。

そして、日本は60か国中32位という結果になりました。日本には強いところも弱いところもありますけれども、とりわけ人的関係資本等々で弱い。多様性で例えば女性の管理職の割合とか、そういう点で弱い。知識基盤に関してはR&Dの技術者の数で中国やアメリカよりはやはり見劣りをします。際だってそんな低い項目は知識基盤についてはなくて、まあまあですけども、やはりそういう技術者の数で違う。

アントレプレナーシップ

（Entrepreneurship）でもそんなに悪い数字ではないですけども、ベンチャー・キャピタルの投資額が低いと。

私たちが日頃になんとか感じているところがこの指標によって明らかになったと思っております。もちろん32位という数値を挙げることは重要ですが、こういうインデックスを作ろうと思った最大の目的は日本やそれぞれの国の強みと弱みがどこにあるのかと。どこをどのようにインプルーブ（Improve）すれば全体としてさらにイ

ノベーションの力が高まるのか。そういう中身をぜひ分析したいという思いでこういうインデックスを作ったわけでございます。

このインデックスに基づいて、さらにいろんな加工をしまして、いろんな分析を加えまして、それで年度末にはこのイノベーション白書のような、いわゆるイヤブックのようなものをぜひ作りたいと思っております。今日の議論も踏まえ、参考にさせていただいて、そういうようなものを作っていきたい、研究をさらに深めていきたいと思っております。

それでは、時間が限られていますので議論を始めたいと思います。まず、このイノベーション・インデックス、そして、イノベーション・ランキングをご覧いただいて、まず、全体としてどういうご印象、どういうところに注目されたかをお一人一人から3分か4分ぐらいで、中にはもっと長く話す方もいるかもしれませんが、ワンラウンドでぜひおうかがいしたいと思っております。

紹介を兼ねて申し上げますが、まず、チャールズ・レイクさんからお願いしたいと思います。レイクさんはアフラック日本代表として長年活躍されています。その前はアメリカの通商代表 USTR で日米交渉のど真ん中にいらっしゃった方でもあります。日本のことについても大変お詳しいですし、アメリカのことについてはもちろん詳しいです。レイクさんからご覧になったこのインデックスについてぜひ感想を述べていただければと思います。

レイク：ありがとうございます。チャールズ・レイクでございます。座ったままお話をさせていただきます。

最初に東洋大学グローバル・イノベーション学研究センター主催のこのシンポジウムにお招きいただきまして、また、このイノベーション・ランキングを発表されたことに敬意を表したいと思います。まさに先生がおっしゃいましたように、ベンチマークがあって初めて現実とのギャップを分析し政策論争も含めて、ビジネスもそうだと思いますが、高めていくことができると思います。理事長がお話しされたように、今はSDGs、ESG等の議論を見ても、単に技術ということだけでは当然なくイノベーションが推進されるという議論がされている中でこれは大変貴重なベンチマークだと思いました。

アメリカの視点でどうかと。アメリカの視点というのは多様性がたくさんあるアメリカですので、私1人、個人の意見の部分でもあります。同時に例えばワシントンやニューヨークにいる友人たちがこれを見たらどう思うのかということも含めて今回第一印象を3分以内になんとかお話ししたいと思います。後でまた議論が深まってくると思います。



チャールズ・レイク
アフラック生命保険株式会社
代表取締役会長

まず、米国が9位であるということは衝撃とともに受け止め、なんとか1位にならなければならないと。何であつても1位になりたいと思うと思いますので、それが第一印象であります。

あと、もう1つ衝撃とともに受け止めますのは中国が技術革新で1位であるということです。これはさらにまた後で議論を深めたいと思いますが、この米中既得権でさまざまな対立の中で受け入れられないと思うと思います。

国際調和、人間力がそれぞれ26位、38位。この指標については議論をしたいと多くのアメリカ人は思うのではないかと思います。国際調和の部分は貿易の対抗策等もあるのかもしれませんが、人間力のところで例えば人間関係資本のところは39位。スマートパワーが45位というのはコンテンツ、創造力、国際イベント力、GDP比率で見た場合はそうなるのかもしれませんが、必ずしも自分たちは45位ではないのではないかとアメリカ人の多くが思うかもしれません。

これも哲学的な論争になるのかもしれませんが、所得の格差が社会的な問題になって政治の分断を生んでいるとは思いますが。同時にご存じのようにアメリカ人の多くは格差そのものがいけないということよりも、社会保障の大前提、国民保険制度がないとか、そういう課題は解決しなければ当然いけないのですが、機会が均等で、その上で結果が出れば格差があつてもいいのではないかと。

それは逆にイノベーションのパワーベースになっていると思うアメリカ人も多いかもしれませんので、ちょっと格差は議論になるのではないかと思います。

さまざまな視点でこのベンチマークは今お話ししましたような政策論争の前提になると思いますので、この後の議論の中でいろいろとコメントできればと存じます。ありがとうございます。

竹中：ありがとうございます。冒頭からものすごく刺激的なポイントをたくさん出していただきまして、ありがとうございます。こういうランキングを以前も別のところで作ったことがあるのですが、必ず「私のところは どうしてこんなに低いのか」という議論が出ますので、これは大いに出していただきたいと思っております。

2番目にご紹介したいのは皆さんもよくご存じだと思いますが、宮内義彦、オリックスのシニア・チェアマンでいらっしゃいます。言うまでもありませんが、オリックスという会社は最初にオリエンタルリースで12人ぐらい始めて、今は世界で3万人、4万人を雇用する大企業に一代で実質ファウンダーになられたというレジェンドの経営者でいらっしゃいます。そして、政府の規制改革会議のチェアマンとしてもものすごく大きく活躍されて、世の中を変えることの難しさということもものすごく経験されてきたわけでございます。宮内さんからご覧になって、今のこのインデックスについては、どのような印象を受けられましたでしょうか。

宮内：宮内でございます。私はやはり、まず、こういうインデックスをお作りになったことを本当に高く評価させていただきたいと思っております。

それから、2つ目は60か国のうちに日本は1ページ目には出てこなくて、2ページにやっと出てくると。32位の衝撃。これは

非常に大きいです。その中でやはり人間力というところが57位というとても低いランクを付けられています。ここをなんとかすればランキングも上がるだろうと。一番悪いところを頑張ればいだろうという印象でございます。

人間力というのは、やはりその中の一番大きなポイントは教育じゃないかと思えます。教育の中で日本はどこが劣っているのかと言って、東洋大学にお招きいただいてこんなことを言うのは大変失礼なのですが、やはり日本の大学が問題ではないかと。日本の大学教育を変えることによってこのランキングは大幅に上がると。また、その内容について言い出すと切りがないのですが、やはり日本の大学には国際競争力が失われてしまってアジアの中で非常に下位にいることが問題です。どうしてそんなことになったかと言うと別に学生さんが悪いわけではなくて、私はやはりガバナンスに問題があるのだろうと。大学のガバナンス改革をし、大学間の競争を作り、今までの大学教育と違う教育をすることによって人間力というのは相当上がるのではないかと感想を持っております。



宮内義彦(みやうち・よしひこ)
オリックス株式会社 シニア・チェアマン

もう1つは今レイクさんがアメリカが1位でないのは残念だとおっしゃったのですが、私は日本人として32位から1位になりたいかという、私は1位になるのは問題だなと。やはり社会というもの、イノベーションより上位概念として社会というものがあると思いますが、社会というものを考えればイノベーションが1位でなくても、例えば外国人とか留学生の数、移民とかいう問題の中でたくさん来ればインデックスは上がる。しかし、社会の安寧（あんねい）は失われるじゃないかということもございます。

それから、もう1つはこの1位からずっと比較的小さな国が並んでおりますが、これは1つずつ税金とか世界の格差を作っている、そういう世界のシステムの隙間を作って、より多くのいい人材とすごいお金を持って来ている国であって、日本はそんな国になりたいかと言うと、私はやめていただきたいという感じがいたします。ちょっと叱られるかも分かりませんが、やはり日本のあるべきポジションはどのあたりかなと。やはり社会の安定、そして、それでもイノベティブ（Innovative）にものごとが動いているという、この両方を天秤に掛けて考えるのが最終的な目的なのではないかと感じました。

竹中：ありがとうございます。今のインデックスというものの重要性とその限界、それをどう解釈するかということがむしろ重要であるというようなご指摘も踏まえていただきました。大学に対する叱咤（しつた）激励もいただいたという意味で、宮内さん、どうもありがとうございます。

さて、今ここでご紹介するのはヨーロッパの代表と言いますと申し訳ないかもしれ

ませんが、ミハエル・ムロチェクさんです。駐日の欧州商工会議所の会長でいらっしゃいます。欧州も広いですから一概に論じることもできないのですが、さっきの8ページの表では上位10カ国のうち7カ国が実はヨーロッパの国です。これも皆さんがご指摘になりましたが、イギリスを除いては極めて人口の少ない小さな国で、その国の特色を出しています。ルクセンブルグ、スイス、アイスランド、アイルランド、エストニアという国々です。ヨーロッパの動向というのも大変私たちにとっては重要な示唆を与えるのではないかと思います。ムロチェクさんご自身はポーランドの生まれだとうかがいましたが、正しいでしょうか。ポーランドという国から見えるヨーロッパも踏まえて、ぜひ、このインデックスについてのご感想、ご意見を賜りたいと思います。よろしくお願ひします。

ムロチェク（通訳）：竹中先生、ありがとうございます。ご紹介ありがとうございます。私は実際にこのランキングを拝見いたしまして、本当の皆さまの大学にイニシアチブをとりましたことに敬意を表したいと思います。これは本当に素晴らしい機会になると思います。日本の中がどうなっているのか、そして、何をすべきなのかということを理解する上で大きな役割を果たすのではないかと、そして、どんなところを改善できるかということがこのインデックスから分かると思います。このランキングを見てみますと、今おっしゃったように本当にたくさんのヨーロッパの諸国があります。ルクセンブルグから始まりまして、10位以内にあります。

私のコメントですが、私はポーランドで生まれ、スイスで育ち教育を受けました。

私は人生のほとんどをスイスで過ごしてきたと言っても過言ではないと思います。スイスは3位になっていますけれども、スイスはとても面白い洞察を与えてくれると思います。スイスがなぜこのようにイノベティブなのか、こんなに特別なのか、ということに関しての洞察があると思います。このパネルに参加する前に私はWIPOのイノベーション・インデックスを見てみました。皆さんもご存じかと思いますが、WIPOはスイスに本部があります。これは偶然ではないと思います。

こちらのインデックスでは1位はアメリカ、あるいは2位か3位だと思います。WIPO (World Intellectual Property Organization) のインデックスに関してはもっと狭いと思います。こちらのインデックスよりも狭いインデックスをWIPOは使っていると思います。そして、また違った価値観のところにフォーカスしていると思います。ヨーロッパで面白いのはレイクさんと同じような要素があります。ダイバーシティーがあります。いろいろな国がありまして、ダイバーシティーのある言語、それから文化もあります。

私は欧州の商工会議所を運営していますが、やはりEBCのようなところにいるいろいろな国が参加しているわけですが、いろんな意見を持ってきてくれます。そして、自分たちの権益を守ろうとしています。ですので、私たちEBC、欧州商工会議所でこれを調整するのは難しいです。ですが、ここで機会があると思っています。こういった機会はとても大事だと思います。そして、そういった機会が生まれてくるところがイノベーションにつながると思います。

スイスに関して考えてみますと、もちろんスイスは小さな国ではありますが、いくつかの面白い構想を始めております。例えばStartupをサポートしています。何年間もStartupのサポートをしています。



ミハエル・ムロチェク
駐日欧州商工会議所 会長

日本に私は7年おりますけれども、すでにいろいろなイニシアチブがあります。起業家をサポートする、そして、ベンチャー企業、Startup企業をサポートしていくことがスイスで行われております。例えば早期の段階で仮想通貨の規制というものを導入しています。これは本当に早期に導入しています。そして、3年前に税金を払うときにもビットコインでスイスでは税金を払うことができるようになっています。こういったイニシアチブがイノベーション自体と呼ばれるかは分かりませんが、イノベーションのシンボルと言うことができます。開放性のシンボルということが言えるのではないのでしょうか。

教育システムについても先ほどもありましたので話したいと思います。例えばスイスを例にとってみますと、そのほかの欧州諸国も追従していますが、とても強力な職業訓練があります。

例えばスイスでは大工さんになりたいということであれば大学に行かなくてもいいわけですね。そしたら大工さんになる学校に行けばいいのです。職業訓練校に行けばいいのです。こういった大工さんというのとはとても腕のある職人として尊敬されています。ですので、学位なんかはいらないのです。博士号なんていらないのです。仕事をしていくためにはそのような大学に行って学位を取る必要がありません。また、そういった職業はとても尊敬されています。配管工とかヘッドレッサーとか美容師さんといった職業訓練校がたくさんスイスにはあるのです。そういった職業の報酬もかなりいい報酬が提供されています。本当に私はこのまま話し続けるといつまでも話し続けてしまいます。私だけが時間を取るわけにはいきませんので、このへんで終わりにします。ありがとうございます。

竹中：ムロチェックさん、どうもありがとうございます。ご関係の深いスイスについてお話をいただきました。

今のお話は、同じ指標ではないのですが、類似と言いますか、ランキングの指標とどのぐらい特色があるのかということを書いてある点で、WEF、世界経済フォーラムの指標があります。実は私はWEFの理事、ボードメンバーをやっています。このインデックスにも若干関わったのですが、まさに今示してくださったように経済の競争力や特に技術開発力に特化したインデックスになっていると。それに対して今回のインデックスはより社会性、そして人間力にフォーカスをおいたインデックスであって、日本が発信するインデックス、そして、人間力に焦点を当てたイノベーション

・インデックスとしては世界で最初のものだということになっております。

世界最大の食品企業であるネスレはスイスの企業です。その最大の企業がイノベーションを続けていると。そして、一方でムロチェックさんがお話になったように暗号通過等々について非常に先進的な試みがあり、そして、教育が重視されていると。大変興味深いご指摘だったと思います。

それではパネリストのご紹介の最後になりますが、福川総長です。福川総長は言うまでもなく、本学の総長でいらっしゃるまでもなく、前理事長でもあります。私たちがやっている研究センターの顧問でもいらっしゃいますので、身内に対するコメントになるかもしれませんが、ご承知のように元通産相の次官として世界の経済をずっとご覧になり、日本の政策にずっと関わってきた方でもいらっしゃいます。忌憚（きたん）のないコメント、印象のようなものも含めてご指摘いただければありがたいと思います。よろしくお願いします。

福川：ご紹介いただきました福川でございます。冒頭理事長および竹中座長からご紹介がございましたが、ちょっと繰り返しの意味で狙いを申し上げておきたいと思えます。

1つは今世界でグローバル化とグローバルイノベーションとイノベーション、これはとうとうと進んでいる2大潮流、これを統一的に捉える手法がないかということで考えて約2年間作業をしていただいた結果が今日ご覧いただいたところでございます。

2番目に私が感じますことは先ほど竹中先生がイノベーションについての定義をおっしゃいました。生産要素の新結合というシュンペーターの定義でございます。私は

現在時点の情報化社会におけるイノベーションというのは情報の新結合による知的創造ということではないかと思っております。

この知的創造をどういうふうに捉えるかということが浮かび上がるといいなと思えました。

3つ目のポイントは政策提言に結びつける指標ができるといいなと思って進めたものでございます。従って今ご議論がありましたように、いろいろな点で政策提言が出てきたということで、私どもとしてはこの2年間関係者に大変努力して作っていただいたこの指標というのは今の識者の4人からは一応それなりに評価をいただいたのかなと思っております。

この表を見て思い出すのは、レイクさんもちょっと触れられましたが、技術に関して中国が1位でアメリカが2位で日本が3位ということになっているのです。俗に言えば中国が大変進んでいるということは言われているわけですが、今米中の技術戦争と言われているので、これを象徴するのかなと思っております。これはどういうふうにしているのか。実は日本が3位になっている点にちょっと私は疑問を感じておりました。これは例えば特許の件数とか、そういうものが比較的に多かったということで、過去の蓄積が今の技術的に日本を3位にしているのではないかと。これから将来に向かってどういうふうに考えていくべきかということは考えてみなければいけません。これから時系列でやっていったときに、いったい日本が3番を維持できるのかどうかという点については先ほどから議論が出ている人間力という「人間の教育とは」ということに係っていく気がいたしております。

今このインデックスをご覧いただいて、たぶんお気づきになったと思いますが、この日本の立場をどのように考えていくべきか、ということです。やっぱりここで日本の中で低いのは国際調和。国際調和がなぜ低いのかと言うと、これは一般的に日本の貿易障壁はかなり低いということになっています。しかし、例えばサービス関係で貿易の状況が悪いとかいうようなことで日本ではモノを中心に今まで自由化が進んできました。しかし、そのほかの分野についてはまだ遅れているということをご示唆しているのかなと気がしております。

人間力については宮内さんもお触れになったとおりでありまして、ここは大いに改革をしなければならないということであろうと思っております。これから技術競争、情報競争ということで世界が大きく動いていくと思いますので、これから世界の動きがどうなるかということを見ながら、このインデックスを見て日本の政策が浮かび上がっていけばいいかなと思っております。非常に多く政策の議論を戦わせる源泉がこの中に提供できたということで私は1つの役割が果たし得たと思っております。ありがとうございます。

竹中：どうもありがとうございます。改めてこのインデックスの意義とか、どのように活用していったらよいのかということについて明確に定義をいただいた上で、情報の新結合による新しい創造が必要だと。その中で国際協調の分野や人間力は日本にとっての課題であるというご指摘でありました。この点はぜひ後で集中的に議論したいと思っております。

最終的には日本についての議論、提言みたいな、サジェスチョンみたいなものを皆

さんからいただきたいのですが、その前にもう1ラウンドだけ、それぞれのアメリカやヨーロッパが今後どのように変わっていくのだろうか。という長所を伸ばして、という欠点を克服していけるのかという点について少し議論をレイクさんとムロチェクさんにしていきたいです。

レイクさん、先ほど大変、われわれも実は議論したことなのですが、重要な点を指摘していただきました。所得格差はある程度あったほうがむしろ発展の原動力になると。パワーになると。

おっしゃるとおりで、社会主義は全部所得を平等にして誰もインセンティブを持たなくなると、それでしぼんでいくわけです。しかし今のアメリカを見ると、その格差の拡大が社会の混乱を招いて、それでむしろ国際協調に対して非常に大きな害を与えているとも見えるわけです。

特に日本から見てですけれども、アングロサクソンの影響力が強いアメリカとイギリスでそれが突出して強いように見えます。アメリカは今後そういう問題に対してどのように解消していきながら、一方で技術革新のためにはやっぱり海外から技術者を受け入れ、これをアメリカはものすごく積極的にやってきたわけですが、一方でその移民問題も提起されています。そういう今の難しい状況をレイクさんはどのようにご覧になって、今後どのような見通しを持たれておられますか。

レイク：ありがとうございます。米国で今明確に起きている政治の分断というのは格差の問題、さまざまな問題がそれをもたらしていると思います。格差がない社会を完全に作るということはアメリカの伝統的な

歴史を考えると誰にも求めないだろうと思います。

やっぱり一番議論になっておりますのは、今まで自分の両親や祖父・祖母は頑張って仕事をしたらいろいろな意味で生活が豊かになって、ジェネレーションが代われば代わるほど移民をしてきた上でさらなる機会と富が与えられて、自分がそれぞれ家族の歴史の中で成長・発展をさまざまな形でしてきたということが今そうじゃないのではないかと。そして、よく話題になります最高経営責任者と普通の毎日の業務で一番大事な社員の報酬の格差もさらに、また、1%、一番収入を得ている人たちが圧倒的にこの10年、20年でさらに収入を増やしているけれども、平均収入はそれと比率として同じように上がっていないなどなど。そういう中でグローバリゼーションと貿易がある意味で全ての原因のように、実は技術革新や今まで教育の制度の下で教育を受けた人たちが就職して、終身雇用はアメリカには日本のようになかったわけですが、60年代、70年代を見ても一番ある意味でよかったということを見ても、それがいまさらに人生100年時代と言われる中で新しい変化に対応していくようになっていないということなどなど。そういう意味でもろに政治の状況にそれが出てきていて、今起きている問題があるのだと思います。ただ、それは根本的なアメリカの強さ、歴史的に建国以来のアメリカの強さ、さまざまな要因があると思いますけれども、それをさらに考えて発展させていくという議論になったときに、もちろん移民政策も、不法移民は当然のこととしてコントロールしなければならぬことに決まっているわけですが、移民政策を間違っってはいけない。アメリカの大学機関でとても競争力が高い

ところに留学して、それでそのままアメリカに住みたいと思う優秀な生徒たちがアメリカにそのままいられなくなってしまうようなことはあってはならないと経済人の多くは思っていると思います。ただ、政治は必ずしもその方向でない部分もあります。課題をリストアップしますと、必ずまた時間が掛かってしまいますので、今私が短期的には大変難しい議論でまた分断が起きている中で、中長期的にはやっぱりアメリカの露骨にこれをいろいろな形ではっきり出して議論していることが最終的には、特に政治のリーダーシップをそこでまた期待したいですが、経済人も含めてですね、しっかりと問題の整理をして解決していく。それが求められているのだと思いますし、そういう認識の方は多いのではないかと思います。

もう1つだけ、その中で同時に、ただ、安全保障上の課題として全く違う意味で中国との向き合い方に超党派で共和党、民主党問わずなっているのではないかと。ある意味でそこでは実は分断がなくて、コンセンサスがあります。

その米中覇権争いはまさに今先生方皆さまがおっしゃっていることとの関係でも、イノベーションに直接関係するデジタルトランスメーションという意味で、全く違う意味で、ある意味では中国が優位性を持つ民主主義国家じゃないとデジタルトランスメーションは実行しやすい部分もありますので、そうではない中で民主主義国家、米国も含めてどうするのか。

そして、それを安全保障上で向き合う上でイノベーションに力を入れて実に違う技術、輸出規制、中国への直接投資ルールも変えようとしています。同時グローバル・ベンチャー・キャピタル・ファイナン

スで見ると2018年、2,540億投資、半分以上はまだ米国に来ています。2019年ハイテク企業での投資は新記録の見込みということでありますので、そういうものを最大限活用しながら変化に対応していったら、5年後には皆さまにとってもやはりアメリカは頼りになる同盟国というふうになっていくようにしなければならないと思っています。私は別に選挙に出るわけではありませんけれども。

竹中：今選挙に出るのかと本当に思って聞いておりました。短い質問で、ずばり、アメリカのこの順位は上がると思いますか、下がると思いますか。例えばポール・クルーグマン (Paul Krugman) は今のよう政策を続けるとみんなが貧しくなると。これはやっぱりマクロ環境が大変大きな影響を与えているというのも事実ですので、アメリカのランクはひょっとして下がるのではないという意見もあるのですが、どのようにお考えになりますか。

レイク：簡単に答えます。短気的に下がって、中長期的に上がると思います。

竹中：分かりました。極めて政治的にはアクセプタブル (Acceptable) な意見であったと思います。ありがとうございます。

ムロチェクさんにおうかがいします。実は先ほどヨーロッパの国が上位10位のうち7カ国を占めていると申し上げたのですが、一方でヨーロッパの中核を成すドイツは20位で、順位から見ると実は中国より低いのです。先ほど宮内さんも触れましたが、小さな国というのは比較優位に特化できるので、1人あたりの所得というのは軒並み高くなって、1人あたりの所得の高い

国を上から並べると、ほとんど人口が少ない国が並ぶわけです。そういうことを踏まえて、ドイツ 20 位、フランス 24 位。このフランスのウエートとしては大きなウエートを占める国々のイノベーションの力というのが私たちの想像よりもちょっと低いのかなという印象を持つのですが、ムロチェクさんはどのようにご覧になりますでしょうか。

ムロチェク（通訳）：竹中先生、ありがとうございます。まず、上位 10 カ国を見ますと、そこに 7 カ国のヨーロッパの国が入っているわけですが、スイスを除いて考えたいと思います。

例えば、この技術革新で見ますと、スイスというのは日本、中国よりも低い数字になっています。しかし、この人間力というところで見ますと、かなりいい順位になっています。ですので、将来どうなるかということになりますと、こういった国というのは人間力を使って技術革新を行っていきだろうと考えられます。そして、さらにランキングを上げていくのではないかと考えられます。

ヨーロッパには 28 カ国ございます。そして、それぞれの国で異なる制度があり、そして、EU によって統合されているという部分があります。これが国際調和の部分に反映されていると思います。ですので、この上位 10 カ国を見ますと、国際調和というところでかなりヨーロッパの国の順位が高いのを見て取れると思います。

では、その上でドイツやフランスのような大国がなぜ低い順位にとどまっているのかということに移りますけれども、この技術革新というところを見ていきますと、ドイツは 7 位です。なかなか高い順位で

す。そして、人間力に関しては 30 位、国際調和といったところでは 18 位がドイツの順位です。フランスも同様の状況かと思えます。技術革新は 14 位です。

ここでもう 1 つ非常に興味深い IMD のビジネススクールで競争力のインデックスに言及したいと思います。日本はここで示されているのと似た順位で 30 位、そして、スイスが 1 位です。私は数カ月前にそのインデックスの責任者とお話をしたのですが、30 年前は日本が 1 位でスイスが 30 位だったというお話をされていたのです。これが 30 年で起こる変化です。ですので、どこに弱さがあるか、ということが分かれば改善の余地はあると申し上げておきたいと思えます。

竹中：20 年、30 年のタームを取ると本当にこれはこれからもすごくいろんな変化があると思えます。もう 1 つご指摘してくださいましたけれども、ヨーロッパで高いランクの国はやはり人間力、教育がたぶんすごくいいということと、総じて言えば技術革新の力もあるというのがヨーロッパの特色として出てきているというご指摘だったと思えます。

さて、人間力の話が出たところで、いよいよ日本の話に移りたいと思えます。日本の弱点はその人間力を中心としたいくつかの指標にあるということは先ほども申し上げました。この報告書の中にも出てきますけれども、いくつかの指標に焦点を当てて、それをうまく改善することができれば日本のランクというのは当然のことながら上がり得ると。それがまさに政策努力だと思えます。その重要なポイントとして多様性の問題、そして教育の問題、そういうところがあるのだと思えます。もちろんこれ

は人間力の中で高齢者人口の比率とか、これは簡単には変えられないわけで、そういうものを除いて政策努力や経営努力で変えられるものというのも実はたくさんあると思います。たぶん要約すると4つになるのだらうと思います。これは6ページ辺りに書かれていますが、4つの点についてこれから議論してほしいと思います。

1つは大学の力を強めること。特にこの中では技術に関係する理系の大学の力を強めることということが1つ出てきているのだと思いますが、とにかく大学の力を強めること。

2番目に留学等々に象徴される留学・移民、労働者もそうですが、交流人口を増やすこと。定住人口が減っていく中で交流人口を増やすということが重要であること。

3番目に女性活躍、多様性の象徴としての女性活躍の場を増やすこと。

そして4番目として、学生の起業数が非常に少ないということが人間力のところに現れています。大学の問題でもあるのですが、この若い世代のチャレンジを高めるということ。もう一度言いますと、大学の力を高める。交流人口を増やす。多様性の象徴として女性活躍の場を増やす。4番目として、若い学生の起業のような若い世代のチャレンジの環境を作ると。この4つぐらいがたぶん日本の課題としてインデックスの中から、そして皆さんの議論の中から浮かび上がってきているように思います。

まず、宮内さんから。宮内さんは本当に規制改革でご苦労されて、こういう議論は四半世紀ぐらいしておられると思いますが、ご意見をうかがえますでしょうか。

宮内：やはりこの人口が減少しているということで、人間関係資本の高齢人口60位

という、これを変えるというのはとても難しいので、今竹中先生がおっしゃったようなポイントが出てくると思います。大学力と言いますと、やはり日本は文系、私は文系と言われるところを出ましたけれども、よりもやはりもっと理系の頭を創る必要がある。例えばソフトウェア開発をしようと思うと、もう企業は人を採れないんですね。海外に行って人を採ってこないといけないというのが現実でございます。そういう意味では世の中の動きに合った大学になってほしいなと。そして、それはできるはずだと思います。

それから、交流人口と今おっしゃいましたけれども、留学生を増やす、あるいは移民を増やすというのはやっとな政府も少し手を付け始めたということで動きがあるわけです。

日本はヨーロッパの今の苦難をよく勉強しながら日本の社会にとって一番適当な形で海外から人を入れると。とても難しいけれども、やりがいのある大きなイノベーション力を上げるものだと思います。そういう意味で私自身は移民を増やすべきだと思いますけれども、それには相当な議論と慎重さが必要だと思っております。

女性活用は一番できる、放っておいてもできると思います。あまり言うといけません、男性に比べて女性のほうがずっと今は若い方はやる気がありますので、放っておきますと、必ずこれは社会を動かしていただける力になると。これをどのようにして早くするかということなのですが、これはまたいろいろあると思いますけれども、これは政策的にやれるのではないかと思います。

最後の学生の起業数が少ないと。要は日本の大学生はチャレンジしないと。とにか

くブランド大学に入ってブランド就職できたら、「これで事成れり」というような社会通念と大学の教育を変えないと駄目だと思います。どんなブランド企業に入っても3年たったら3割が辞めるということですから、就職する先が問題ではなく、自分自身がどこでも立派に自分の足で歩ける、自立する学生をつくるということをやれば、その中から企業する人も増えてくるということで、大学を変えることによってだいたいインデックスは変わるのではないかと思います。

竹中：ありがとうございます。宮内さん、ないものねだりの質問ですけれども、社会通念を変えると、全くそのとおりだと思いますが、具体的に何をやればいいのでしょうか。何か皆さん、これをやったらどうだというようなポイントがあればぜひ教えていただきたいのですが。

宮内：一番早いのは女性の活躍じゃないかと思います。クオータ制（女性の割合を一定に割り当てる制度）を作るようなこと、若干そういうことも入れ込んでいいんじゃないかと、私自身はそう思っています。

竹中：今のお話は女性の枠を広げて一種のクォーターを作るという意味ではアファーマティブ・アクション（Affirmative action）になりますね。積極的アクションを取れと。もちろんこれに対して、そうすると男性が不利になるということもあるけれども、この際そんなことを言っていないで半歩を踏み出す意味で一種のアファーマティブ・アクションも必要なのではないかと、そういうご意見でしょうか。

宮内：そういうことも十分考えられると思います。これはなかなか反対意見も出ると思いますが。

竹中：はい。実はその議論はこれから大変重要になってくると思います。福川総長、今の問題に対してぜひお考えをうかがいたいのですが。

福川：世論をどういうふうに喚起するかということだと思います。政治を見ると、今は非常に保守的になっています。少子高齢化が進んで高齢者の政治的な力が強くなっています。選択をしようとする、どうしても若い人の利益よりは高齢者の利益だけであると。それが今の民主主義だと政権維持が一番いいということになってしまうから、社会の革新力というのは今の政治から言うとなかなか出てこないというのに僕は一番疑問があります。もっと革新的な力を社会の中にそういう世論をどうやって起こすかということが一番大事です。今でもジャーナリズムもそういう議論をするよりは、どちらかと言えば保守的な政治を維持するような感じになっています。やはり今は本当に世界が変わらなければいけないということをどうやって社会に植え付けるかということだと思います。

今4つご提案になりましたが、これはこの4つを全部いっぺんにやるといっても駄目なので何か1つ引っ張って、これを変えていけば社会全体の意識が変わっていくという突破口になるものと考えてみるということが大事なのかなという気がするわけです。今はそういうことで言うと、先ほどおっしゃった中で女性の活躍の問題というのはそういう点では1つの大きなことになると思います。

それから、やっぱり海外交流、留学生をもっと増やす。それから、海外から人を入れるというようなことで、いわゆる多様性をどのように増やしていくかということに1つ注力をするということが大事かなと思います。大学の改革は本当にやらなければいけない大問題ですけれども、これはまたいろいろ関係者が多くいらっしゃるから、どういう議論をするかはまた改めてだと思いますが、そういう革新的な何かを1つやって、それで芽づ尔的に社会の意識を変えていくという形でしか動かないのではないかと思います。



福川伸次(ふくかわ・しんじ)
学校法人東洋大学 総長

竹中：ありがとうございます。システム全部をいっぺんに変えることはできないので、何かをトリガーにして変えていく。まさにそれが戦略的アジェンダを設定しろということだと思いますが、実は日本は考えてみると教育改革がしょっちゅう言葉は出てきますけれども、内閣の第一の重要政策として教育改革を掲げたのは中曽根内閣以来ないのです。

教育はみんな必要だと言うのですが、中曽根内閣のときは臨教審を立てて、それ以来それを前面に立てた内閣というのではない

というのも大変重要なポイントだと思います。実は教育で交流の必要性をわれわれは今ものすごく痛感しております。

今の国際学部ではそもそも全て授業は英語で行うということと、学生のうちの3分の1から4割ぐらいは留学生で日本人の学生は4年のうち必ず1年は海外で単位を取ってこなければいけない。これは今始めてから3年目ですから3年生が一番上なのですが、これを作るのに総長はじめ皆さんはものすごくご苦労されました。これを実際に私もやってみてびっくりします。学生は様変わり立派になって帰ってきます。英語力が付くだけではなくて、留学というのは、私がよく言うのですが、アウェーで勝負することなので、アウェーで勝負する中では本当に強くなって帰ってきます。やっぱり教育というのは極めて大事で、そういうことはできるんだなというのは今この東洋大学国際学部の実験で実は示されつつあると思っています。

今日は今村先生もいらっしゃいますが、これは今村先生が筋道を付けたところです。スペインのモンドラゴン

(Mondragon) 大学というのがありまして、私はこの間言われて行ってきてびっくりしました。入ったらすぐ会社を創らされるのです、学生は。それで、その学生の間、日本の円で言うと最低200万円の利益を上げないと卒業できないわけです。これは教授が経済学を教えることも重要けれども、経済学が必要だと感じたときにそれをちゃんと教えるわけで、それ以外はいろんなメンターが付いていてやると。そういうようなイノベーションはやっぱり部分的には私たちは取り入れつつあるし、取り入れなければいけないと思っています。これは文部科学省が簡単に単位として認めない

だろうけれども、その大学はEUで最初にそういういわゆるリアルプロジェクトでディプロマ (Diploma) じゃなくて、ディグリー (Degree) が認められた政策になったそうです。こういうふうに世界はすごく変わっていると感じるのですが、さあ、日本の問題点。ある程度はできているけれども、まだできていないこと。ちょっと厳しく来日経験の長いレイクさんからボンとご指摘をいただきたいのですが、よろしいでしょうか。

レイク：ありがとうございます。女性活躍推進のお話がありましたし、私はある意味では人間力57位というのは低すぎるのではないかと思っている部分もあります。女性活躍を含めた今後を考えたときに、課題としてやはりデジタルトランスフォーメーションのチャンスを日本が活用するチャンスが目の前に来ていると思います。その2点でコメントさせていただきたいと思います。

アフラックという会社で20年私は仕事をしております。アフラック生命に入社して日本に来て20年になりますが、女性活躍推進という意味では女性が大活躍をしています。

その1つの理由は1974年に日本で創業したときから新卒採用で女性男性問わず採用をしてきました。法改正、均等法の前は基本的に日本の大企業は多くが4年制の大学を卒業した女性は結婚するまでは勤めてもらうと。総合職はないみたいな、そういう話もあった時代に活躍したいと思った女性が外資系の企業にたくさん入社したのだと思います。ですから、ずっと昔から男性女性問わず仕事をする環境があったと思いますし、生命保険業界で初めて女性役員が

誕生したのはアフラックで1997年です。ですから、今女性活躍推進は主導的立場です。先ほどベンチマークの意味でクォーター、アフターマティブ・アクションと言わなくてもいいと思います。自然のパワーをそのまま反映させれば能力がありますので、法令の下で300人以上を女性活躍のための透明性を確保すると。世界でもない法制だと思います。アフラックでは主導的立場、来年30%になります。50、50で採用をずっとしてきているのに30%なのは、やはりさまざまな障壁が今までの社会の中でもあったと思います。大きく女性活躍推進を政府が号令を掛けていることで一挙に環境変化につながっていると思いますので、それを活用できる企業はさらに強くなっていくのだと思いますし、アフラックはそうありたいと思っています。

実はそれが先ほどの2点目のデジタルトランスフォーメーションに関係します。女性活躍推進を本気で企業の中で進めようと思えば、それは実際にいわゆる伝統的な仕事の仕方を変えなければいけない。会議では何も言わないけれども、毎晩飲み会で実際に秘密の話をやると聞けるみたいな、男性だけしか行けない飲み方とか、そういうものがなくなることがやっぱりすごく大切なのだと思います。それは仕事というものの、働き方改革に女性活躍で変わっていったと思いますが、実際に場所、時間に関係なく仕事ができる環境を作っていこうとしたときに、サテライト事務所から在宅勤務からテクノロジーを使って仕事をする環境を整えていくことになっていきます。そうすると、これは実は男性にとって介護との関係でも必要なものであります。それをどんどん取り入れている企業はさらに優秀な人材を日本国内でも、そして、もちろん国

際社会からの採用も含めて対応していけるのだと思います。

今政府がソサエティー5.0で一番竹中先生が大きなリーダーシップを発揮して取り組んでいるデータのトランスフォーメーションのデジタル化とそのデータ収集解析能力等の革新を進めていくプラットフォームは分断しているアメリカやヨーロッパでは成長と保護のバランスが取れない状況で今足踏みをしている部分があると思います。これを政府が進める中でさらに女性活躍、多様性を重んじて仕事が変わっていくような状況が今いよいよ一挙に加速的にできると思います。

57位が低すぎるのではないかと思います。理由は実際の実務でアメリカオペレーションと日本オペレーションがアフラックでプロジェクトをやったりすると、勤勉でしっかりと確実に結果を出していく能力とか「おもてなし」という言葉に代表されるいろいろな意味でのソフトな考え方やチームで働く力等は、日本チームではなかなか強くて、アメリカのアフラックのチームはそれに学びたいというケースもたくさんあります。日本の女性役員が代表してアメリカとバトルをしました。その役員は今上席常務で木島と言います。新卒採用で女子大から入って、今は常務執行役員取締役になっています。木島のアメリカで付けたニックネームは「グレートキジマ」。

ですから、57位ではないのではないかとというのが私の考えです。長くなりました。

竹中：ありがとうございました。大変エンカレッジなメッセージをいただいてありがとうございます。実は統計で見ますと、今女性の労働参加率は各年代において日本がアメリカをも上回ったのです。だから、働

くようにはなったのです。しかし、その待遇は例えばパートとかです。当然も給与にもまだ格差があります。半分ぐらいまで来ているのですが、まだまだやらなければいけないことがあります。その際にやっぱり日本の労働法制がいろいろ制約になって、女性自身がその制約の多い正社員にはなりたくない。今のままがいいとかですね。そういう状況もあって、エンカレッジしていただいてわれわれも本当に、この先なかなか大変かなという感じもします。

アフラックの場合はそれをうまく、まさにこれはマネジメントの問題かもしれませんが、そういう問題をどのぐらい超えていけるのかなという感じで見えています。ありがとうございます。

同じようにムロチェクさん、日本の状況をご覧になって、日本に対してどういうメッセージがあるかをぜひうかがいたいのですが。

ムロチェク（通訳）：私はまだ20年日本には住んでいなくて13年ぐらい足りないと思います。私は7年間日本にいたことからお話をしたいと思います。面白い観察をしてまいりました。私はこれまで6年間学生を教えています。ロースクールで教えてきたのですが、今おっしゃったことを確認することができると思います。やはり数カ月でも外国に行ってくるとガラリと変わってきますよね。そういった学生は質問をする、コメントをする、活発に発言するようになると思います。かなりガラリと変わるとと思います。ただ、ほかの方々は言いたくない、目立ちたくないというように海外に行かない生徒さんたちは思っていると思います。私の7年間の観察ではありますが、日本は全てが完璧ですよ。周りを

ぐるりと見渡してみると、全てが完璧なのです。この完璧主義がやはりちょっと不安感を植え付けているのではないかと。こういうふう完璧な社会でミスをしてはいけないと日本人は思っているのではないのでしょうか。ミスをするということはとても大事だと私は思うのです。

私はスイスの素晴らしいジャンクロード・ビベール (Jean-Claude Biver) というイノベーターのことを考えていたのですが、時計のブランドを作った人です。彼に3月に講演を頼んだのです。とても素晴らしいイノベーターです。オメガといった素晴らしい時計の会社で働いていたのですが、そういったところで経営が悪化したときに彼は立て直したのです。そして、彼は失敗について話してみましよう、失敗について考えてみましようというふうに言いました。「では、どこから始めましようか」と言ったらみんなは黙ったのです。誰も失敗のことを語らない。黙っていたのです。次回に私たちが会合をしたら、最初に失敗について話して下さった人に日本で何百万円になると思いますが、そのぐらいの報酬をあげましようと言ったのです。次にまた会いました。「じゃあ、失敗について話してください」。でも、黙っているのです。1人が手を挙げました。「私、報告することがあります」と言いました。実は何百ものバックを買いました、何百もの時計を買いました。3%負けてくれると言ったので仕入れてしまったと言いました。分かりました、じゃあ、話してくれたのでお金を払わなければいけませんね、と言いました。2番目の失敗も最初の失敗のストーリーと関連していたのです。お金を払うということによってインセンティブがありますので、どんどんみんなが失敗についての物

語を語り始めたのです。私は学生にいつも言っています。「立ち上がって質問してください」。手を挙げて質問する勇気がなくても、みんな同じ質問をしたがっているのだから、質問があれば手を挙げて聞いてくださいといつも学生に言っています。教育はとても大事です。教育には力を入れなければいけない。もちろんシステムはすぐに変えることはできません。教育制度を一夜にして変えることはできないのです。ですけれども、心構えを変えることはできると思います。

先ほどのジャンクロード・ビベールと同じことですが、彼もイノベーションが大事だと言っていました。そして、スピードが必要です。そしてまた、最初に事業を始めなければいけない。そして、ユニークでほかの人たちと差別化されなければいけない。そうでなければ効果的なイノベーションができないと言っていました。ですので、やはりユニークでほかと違う、そして、それを早くイノベーションを出していくということが大事だと思います。

竹中：ありがとうございます。冒頭日本のいろんなものがものすごくある意味でよくできていて、パーフェクトであると。それが非常に安定セキュリティーに結びついていて、それがなかなか変化に対しておっくうになる1つの要因であるという趣旨のお話であったと思います。全くそのとおりだと思うのですが、突き詰めていくと、なぜ失敗に対して私たち日本の社会は非常に敏感になるかということ、たぶん1つの理由に究極的に言えば破産法の問題があるんだと思います。破産法。破産というのは要するにリセットできるわけですがけれども、リセットするときにもものすごくペナルティーが

掛かるわけです。アメリカの破産のシステムというのはもっとある意味でリセットしやすくなっています。そこがやっぱり社会的な問題であると思うのですが、それでもそんな最初から破産のことを考える必要はなくて、もっとチャレンジできる場所があるということがたぶん重要なメッセージなのかなとかがって聞いておりました。

さて、フロアからの質問もあるのですが、その前に今の外国から見た日本のご指摘に対して宮内さんと福川さんから短くコメントをいただければと思います。いかがでしょうか。

宮内：今おっしゃったとおり日本はパーフェクトの社会と言いませんけれども、最近ではできるだけ機会を均等にしていこうという政治的な動き。それから、日本は分配のほうは非常に進んでおります。なるべくかわいそうな人には所得を配分していくということで、いい社会を作ろうという努力を非常に重ねた結果、ここの関連政策の24位で所得税の問題が56位で法人税が53位。これはそういう努力の結果ものすごく落ちていっているということになっております。

それから、政府の債務残高も49位。これはやはり社会の安定をもたらそうと思って借金してやったわけですから、そういう意味ではなるべくいい社会を作ろうと思った結果がこういうことになってしまった。

それがいつの間にか人の心にも移った。例えば若い人。大学を出たら最も安定した企業に入らないといけないということで、その企業に入っていく。そして、その階段をとんとんと上って行って一生を終わるといって非常に予定調和した自分の人生設計をしてしまうと、それとイノベーションとい

うのは全く反対の話なのです。しかし、大会社に入って30年たってVery happyかと言うと、「つまらんなあ」という時代がもう目の前に来ているわけなんですね。そうすると、自分で何かをやらないといけないという次の時代が目の前に来ていると。この社会のみんなが安定したものを一生懸命作ろうというようなもの、それだけじゃ満足しない世代が目の前に来ているような気がして仕方がないです。

竹中：ありがとうございます。非常に説得的なお話だと思います。福川さん、どうぞ。

福川：どうしても日本人というのは徹底的に議論するというのを避けたがるんですね。足して2で割ってしまうと。あるいは貸し借りで勝負するという意思決定が多い。やっぱりそういうのは日本の社会の美風と言えましょうかもしれないけれども、今はやっぱりここで徹底的に議論をして、議論としてどちらが論理的かの決着を付ける。今日本で一番困るのはそれをやったときに人格と結びつけて、「もう、そういうことやったら、あんなやつと二度と口聞いてやるか」と、こういうのが日本人なのです。しかし、その議論は徹底してやって、それで決着が付いたら、それはそれで握手をします。一緒にコーヒーを飲むという、こういうことまで日本人にはできないんですね。やっぱりそこをもう少し考えなければということがあります。

あまり教育のことを今日はあえて避けましたけれども、やっぱりそういう点で教育でも議論をするという教育はあまりしないですね。やっぱりどうやってこの論理を徹

底していくかということも教育の中にも入れなければいけない。

それにはさつきから話が出ているように留学ということも大事だし、視野を広くするというのも大事です。結論だけ言えばやっぱり教育改革、大学改革を1つの大きな政策の中で力を入れていかないとはいけません。

竹中：ありがとうございます。総長自らがそのように言うてくたって、そして、おそらく教育改革を前面に掲げた内閣がやっぱり出てこなければいけないということかもしれません。

さあ、お待たせしました。そうそうたる皆さんが並んでいますので、ぜひ忌憚なくいろいろ質問、コメントをしていただきたいと思います。それでは、小平さんから。お名前を言うていただいて、質問をぜひ。どなたにともしありましたら、していただきたいと思います。

小平：小平と申します。元はと言えば福川総長のはるか後輩でありまして、今は当大学の理事もさせていただいております。

質問ですけれども、私はいろんなところで働いてみて、やはり人間についてのフェアな評価をどういうふうにするかというのが非常にいろんな組織で難しい。日本は高度人材について、例えば海外の高度人材は規制が本当にないに等しいぐらい緩いんですが、なかなか来てもらえないと。それで日本は一般的に非常に人によって報酬に差が付くというのが大変敏感です。

私もいろんな組織で、今でもそうなんですけど、人事考課をやるときにそもそもみんなの納得感のある評価というのは何だろうというふうに思うんですね。それぞれの立

場からやっぱりこれから人間力、そして、自分たちの働きにふさわしい処遇を受けているというようなことを進めていくためにはみんなに納得感のあるフェアな評価を行うというのが重要だと思っているのですが、そのあたりについて何かお考えがありましたら、教えていただきたいと思います。

竹中：ありがとうございます。難しい質問が出ました。時間の関係でもう1問をうかがって、そしてまとめて答えていただきたいと思います。お願いします。

中西：日本貿易振興機構、JETROの中西と申します。1点の質問と1点のコメントがあります。

質問はインデックスに関してなんですけれども、アメリカがこれを見ていて非常に低いなど。ほかのインデックスと比べるととても低いと思っています。アメリカはやっぱりStartupが出てきていて、アントレプレナーシップ(Entrepreneurship)もとても盛んだと思うのですが、そういうふうにならなくていいかなというのをよく考えます。もちろん教育の中でそういう人たちを育てるのは重要です。私は「J-Startup」の立ち上げ事業に関わったり、オープン・イノベーションをやったり、今はデジタルトランスフォーメーションに関連したデジタル部にはいるのですが、やっぱり日本型はもう少しアメリカとは違うアントレプレナーシップの育て方があるのではないかと感じます。その1つが大企業がインキュベーターのように、大企業じゃなくてもいいですが、産業界のほうにインキュベーターようになって、そこで働く方々がまたそこから独立して

Startup を起こすような、そういう流れができていくということが1つの日本型のイノベーションの促進の力になるのではないかと思ったのですが、そのためにどういったことができ得るのかというのを特に産業界の方々におうかがいできればと思います。

コメントですが、今日は女性の活躍の話がたくさん出ました。私は女性なので一言コメントしたいのですが、たくさんの方がいろんなことを心配していろいろ言ってくださいますけれども、まず、見てみて、皆さん、前に座っていらっしゃる方はみんな男性なんですね。日本の偉い方がいろいろと女性のことを考えてくださるのですが、考える側に女性がいないというのが一番大きな問題ではないかと思えます。もちろん女性が活躍されている事例も出ましたけれども、だいたいそういう人は、昔南アフリカで名誉白人というのがありましたが、私から見ると名誉男性みたいな女性の方が多いのです。お手伝いさんをはじめとして、女性としてのいろんなことを実は実感として持っていない方がやっていることが多くて、そういったところが変わるには女性・男性というよりは男性と女性の役割とか社会での働き方とか、まさに今日お話にあったようなことをもう少し女性の人たちも入れてお話になったほうがいいのではないかと思います。以上です。

竹中：ありがとうございます。質問には答えていただくとして、最後のコメントに対しては実はものすごくわれわれも考えたのです。なかなか人選ができなくて。ご指摘のように、例えばダボス会議などで男性だけが並んでいると、それだけでブーイングが出ます。だから、それはやっぱり今後私

たちが十分考えなければいけない問題です。コメントをありがとうございます。ありがとうございます。

2つの質問、人事考課の話と、それと日本型のイノベーションをどう考えるかというお話があったのですが、全部じゃなくても結構ですので、お答えいただける方がもしいらっしゃいましたら、ぜひお答えいただきたいと思えます。いかがでしょうか。宮内さん、ぜひお願いします。

宮内：今の人事評価というのはとても難しいことです。やはり業績を見ざるを得ないと。日本の場合は何か潜在力とか、「そのうち伸びるだろう」とか。そういう本当にわけの分からないことで「あいつは大丈夫だ」とか漠然としたものです。やはりジョブ・ディスクリプション (Job description) みたいなものがしっかりあって、それに対してきっちりと対応していく。そして、上司が1人で評価するのではなくて、やはり別の角度、斜め、横、下、というようなものを入れ込んでいくことで今よりずっといい評価ができてくるんじゃないかなと。日本の企業の人事制度というのはこれから猛烈に変化していきます。ですから、例えば4年生大学を出て、4月1日に「入社おめでとうございます」というような、そういう人間と、この仕事をどうしても外から取ってこないといけないという人とはこれから企業でものすごいきおいで混ざっていくわけです。その両方に対してしっかりした人事制度を作るということは、ある意味ハイブリッドものです。2つの制度を作るとか、そういうことをしばらくやらないと日本の企業は対応できないと思っています。大変難しいと思えます。

小平：先程、失敗をすると非常に日本の場合は、だから減点方式の評価があつて、なかなかそういうところが人をしっかり伸ばせないというところになっているんじゃないかと思うのですが。今の宮内さんのお話でそういう長い目で見て、失敗をプラスにするというような評価というのはどうふうに入れ込んでいくとお考えでしょうか。

宮内：もう企業ではそうでしょう。減点方式をやっていると、企業もたなくなるのではないのでしょうか。私はやはりいろいろ失敗しても、失敗した場合に「おまえが悪い」ではなくて、「やれ」と言った上司が責任を持つべきなのであって、さらに再チャレンジをするということをやったり企業内でやっていると。これがないことには人も育たないし企業も育たないと思います。そういう意味で大変申し訳ないのですが、大企業は官僚制度になっているのです。大企業はイノベティブなエンティティー (Entity) じゃないのです。だから、これがやはり日本の社会のど真ん中にドーンと座っているというのが一番問題じゃないかと思います。

竹中：資本主義で大企業は成功のように失敗するという、官僚化して失敗するというのはシュンペーターの言葉でもあります。レイクさん。

レイク：宮内さんと全く同意見です。私の意見はさらにその上で日本を代表するグローバル人材である小平さんにお答えしたいと思います。日米交渉で大変その節はご迷惑をお掛けしました。30年前の話でありますけれども、言いたい放題に言ったにもか

かわらず、まだ友達でいてくれるというのはうれしいことです。人材制度はやっぱり日本の大企業も含めて変わり始めていると思います。その理由は変わらざるを得ない中で職務給、職能給ではなくて、そして、グローバルに同じ仕事をしている、また貢献が評価できる制度というのはいくつかのシステムがありますが、それでなければやはりグローバル企業をマネジできないだけではなくて、日本でも多様性に対応するためにも働き方が変わっていく中で何時間働いて残業して、毎日会社にいることが「根性あるじゃないか」じゃなくて評価されていくためにも職務給の評価になっていくのだと思います。

働き方がさらにアジャイル (Agile) 的になっていったときに長い時間の結果を縦割りの組織の中で結果を出していく評価を360度したというのではなくて、もっと短い時間で部分最適型の働き方が進められていくと必然的にみんなが納得して違う形で多様性を重んじた評価になっていくと思います。

中西さんのご質問とコメントですが、大企業の日本型は当然あると思いますし、実はアメリカでも大企業がイノベーションを推進することができない中で、それをある意味で進めるためにもベンチャー・キャピタル部門を別会社として持って継続的に買収をしたり、その上でそこが死んでしまわないようにイノベーションを取り入れていく方法をアメリカの企業でもやっているわけです。当然日本の企業でもそれをもうすでに行われていると思いますが、やっていくと思います。名誉女性ではない女性がたくさん私は日本にもいると思います。実はアメリカでも私の最初の上司はカーラ・ヒルズ (Carla Hills) さんという大変タフな

女性です。その次の上司がシャーリーン・バシェフスキー (Charline Bershefsky) さんという、またさらにタフな女性でした。世代、世代でバトルをしていたのはアメリカでも違いがあります。次の世代、その次の世代は女性ではないんじゃないか、名誉女性じゃないかというような方々では当然ない方々がアメリカでもたくさんもちろんいますし、日本にもいるんじゃないかと思えますので、必ずしもそうじゃないんじゃないかとあえて反論したいと思えます。

竹中：ありがとうございます。福川総長、何か、もしありましたら。

福川：私は評価というのはやっぱり部分最適ではなくて全体最適でないといけない。それから、プラス評価じゃないといけない。減点方式ではなくてプラス評価でいく。そして、成功するものはさらに伸ばしていくという、そういうふうになんか変えていく。「あいつはここが失敗したから、これはマイナス何点だ」でやっている日本はどうしても競争がネガティブになります。やっぱりポジティブにものごとを考えると、システムを考えるとというのが大事だと思います。

竹中：どうもありがとうございます。よろしいでしょうか。今日は時間の制約の中で、しかもランキング、インデックスをきっかけとしてディスカッションをさせていただきました。これを1つの参考にして皆さん自身でそれぞれのテイクアウェーを、持ち帰りをしっかり持っていただきたいと思えます。

このシンポジウムを締めくくりに今日はジョンズ・ホプキンス大学のライシャワー

センターの所長でありますケント・カルダーさんです。ケント・カルダーさんは実は本来の顧問でもいらっしゃいます。締めくくりの言葉をケント・カルダーさんをお願いしたいと思います。

カルダー (通訳)：非常に興味深かったです。非常に強力なイニシアチブで、そして、非常に大きな影響を及ぼすものになると思えます。非常に素晴らしいパネルディスカッションでした。これまでこのトピックの中で聞いたディスカッションの中では最も興味深い議論の1つでした。そして、ヨーロッパ、アメリカ、中国についてのお話がありましたけれども、このトップに出てきているシンガポールという国に言及しなければならないと思えます。そして、非常に小さい国ですけれども、この経済特区、そして都市というところを見ますと、日本とそのほかの世界の地域が学ぶところがあると思えます。そして、シンガポールで行われているもの、あるいはシリコンバレーなどで行われていることで非常に面白いことというのはハーバードビジネススクールのマルケル・ポーター (Michael Porter) 先生が常に強調されていることです。つまり、シリコンバレーではさまざまな会社がそれぞれ通りに向かい合って位置して競争しているわけですが、リサーチパークの中にも。そして、オックスフォード大学とかカリフォルニア大学バークレー校とか、あるいは中国の大学とか日本のトップの大学が非常に近いところに研究所を構えまして、そしてマーケットについて理解し、インセンティブが非常に重要であることを理解しているわけです。



ケント・カルダー
ジョンズ・ホプキンス大学教授

ここからさらにより一般的に言えることですが、インセンティブの重要性ということだと思います。人々が変わるためにはインセンティブが必要です。あるいは、よりよくなっていくためにはそのためのインセンティブが必要です。ですので、オープンであること、そして、競争すること。このランキングのトップに位置している国、ヨーロッパが多いとムロチェクさんがおっしゃいましたが、シンガポール、そしてアメリカにも言えることだと思いますけれども、競争力が非常に重要だということをまず受け入れている国だと思います。

2つ目に申し上げたいことは技術革新というのが非常に大きな変化の可能性を生み出しているということです。私たちはある意味違う世界に生きています。デジタル化の影響によるものです。これは何名の方もおっしゃっていたことですが、特に産業界のサービスにおいて言えることです。日本とその他の国は非常に製造業に強くコモディティー化した製造業です。もちろん生産性も高いわけですが、その中でサービスというのがまさに変革に置かれていると思

います。特に日本において言えると思います。

この点に関してもう1つ申し上げておきたいのが教育という点です。福川先生がおっしゃっていたことでありますし、そのほかの皆さまも賛同されていたところですが、教育改革というのがあればインデックスが変わってくるだろうと2~3名の方がおっしゃっていました。私もアメリカで大学の学部長を務めておりますので、この教育改革というときに特に学生たちに対してより活発に、そしてポジティブな形で教育を享受してほしいと思っております。

そして、日本の強みについて申し上げたいと思います。その中で日本の女性というのが非常に重要な役割を果たしていらっしゃると思います。さまざまなところで言えることなのですが、これは将来を考える上でも非常に重要なことだと思います。そして、何名かのパネリストの方で確かムロチェクさんが特に強調されておっしゃっていたことだと思いますけれども、間違いをおかすことを恐れている、失敗を恐れているというのが大きな弱みだと思います。日本の方々というのは非常に完璧主義、完璧思考です。

例えば英語を完璧に話さなければいけないとおっしゃるわけですが、言葉を考えたときに言語教育には私は失敗から学ぶことが非常に多いと思うのです。おそらく皆さんもそのように思っていると思います。

私は私のキャリアをとおして日本を支持してきましたし、そして、日本モデルというのが非常に並外れたものであるということ。明治維新のときから見てきたわけですが。明治維新以来日本の歴史というのは特筆すべきものでした。現在日本そして世界

が直面している課題というのは本日のパネリストの皆さま、そして、朝安齋先生がおっしゃったこととも共鳴するところではありますが、構造的な変革を必要としています。その領域におきまして非常に興味深いアイデアがあります。私も非常に多く学びました。どうもありがとうございました。

竹中： どうもありがとうございました。モデレーターが総括する必要がないような総括をしていただきまして、感謝を申し上げます。

もう時間が残念ながら過ぎてしまいました。最初に申し上げるべきだったと思いますが、このインデックスはわれわれのセンターでやったわけですけれども、とりわけこの作業ではそこに座っておられる松原教授、そして、研究助手の鈴木さん。この2方がとりわけ面倒な作業に専念してくださいました。改めて感謝を申し上げたいと思います。

最後になりましたが、改めてカルダー教授、パネリストの皆さま方にどうぞ大きな拍手をお送りください。今日はありがとうございました。

東洋大学 GIR 英文抄訳

Toyo GIC Index

November 28, 2019

Toyo University

1.Objectives

Current global community may clearly show two major structural changes.

One is globalization in political and economic sphere and another is technological innovation led by cyber technology. Those dramatic changes may necessitate the effective tools to measure those changes from dramatic and common standpoints.

The Global Innovation Research Center (GIC, President Prof. H. Takenaka), Toyo University established in April 2017, successfully developed currently the Toyo GIC Index.

We strongly expect that the GII may contribute to the measurement and international comparison on policy implementation and cooperate management from the view point of globalism and innovation.

2.Toyo GIC Index

(1) Index

The center has selected 58 indicators, including productivity per worker, the number of patent applications, and the number of technical experts in R&D to compare and verify the progress level of innovation of each country. These indicators have been selected as they are considered to be contributing to the growth of GDP per capita in the long term. In actuality, there has been found a high correlation between the past growth rates and the rankings based on the index.

And, these indicators have been grouped into five categories, International Harmonization, Market, Technology, Human Power, and Policy, and also into 18 subcategories to be able to make categorical comparison from country to country.

(2) targeted countries for data collection

Data collection targeted 216 countries and regions. Of the 58 indicators set by the Center, 60 countries were able to collect data for 53 or more indicators.

(3) targeted period

The data collection year is as close as possible to 2018, depending on the country and the nature of the data, the previous year's are sometimes used. In addition, data on countries not included in the international statistics are collected by our Center as for major countries.

(4) score calculation method

①Items that do not seem to have an impact on innovation due to the population size of the country were relativized by dividing the data value by the population. (New business registrations, etc.)

②The data was reversed for the item whose data value is the opposite for the innovation power. (National burden ratio, etc.)

③In addition, the deviation value which the data value of the country was calculated, and the items that seemed to have a large impact on innovation were doubled in weight and ranked.

(5) for detailed analysis on 5 major countries

In the analysis of this ranking, in the international comparison of globalization and innovation, five countries, including Japan, the United States, China, Germany, and Singapore were noted. By selecting Germany from Europe and Singapore from Asia, in addition to the major countries in the United States and China. We made it possible to make a more detailed international comparison of innovation progress.

3.Ranking 2019 based on Toyo GIC Index

(1) Summary

①Overview of Top 10 countries

Singapore, the Grand Duchy of Luxembourg, Switzerland, New Zealand and Iceland are all small countries. This is because, when measuring

innovation, there are items calculated as per capita numbers (relative values) rather than national scale. On the other hand, absolute values are used for items that emphasize scale. For this reason, the United States is ranked 9th, the UK is ranked 10th, and China is ranked 15th.

② evaluation on Japan

a. Summary

Japan's overall ranking was 32nd out of 60 countries. In the G7 countries, it was the sixth in the seven countries following the United States (9th), the United Kingdom (10th), Canada (17th), Germany (20th) and France (24th).

In this way, the power of globalization and innovation is inferior to the third-largest economy in the world of GDP because, in our five areas, Human Power and International Harmonization are particularly low. On the other hand, Technological Innovation shows relatively good figures. The following is an evaluation of Japan's score by taking up representative indicators.

b. Human Capital

Due to the declining birthrate and aging population, the proportion of young people in the working-age population is the lowest among the 60 countries (60th), indicating “youth of the population”, which is far below other countries. In addition, students' entrepreneurship is almost the lowest (42nd) out of 43 countries where data was obtained.

c. About Diversity

Regarding the ratio of female managers, it is 53rd out of 56 countries where data was obtained. In addition, the tolerance to LGBT is based on a questionnaire, but it is the lowest in 43 countries out of 43 countries where data was available.

d. Knowledge Base

Although there are no markedly low numbers or items, the number of R & D engineers is inferior to China or the United States.

e. Entrepreneurship

Although there are no markedly low numbers or items, the venture capital investment is slightly lower than the average, it is only 22nd out of 34 countries where data was obtained.

(2) Comparison of detailed analysis on 5 major countries

Comparing the five major countries such as Singapore, the United States, Germany, China, and Japan, Singapore, which ranks first in the overall ranking, has a well-balanced score for each item. On the other hand, China and the United States show outstanding scores in Technological Innovation. This is a result of using absolute values such as the number of R & D engineers and the amount of R & D investment, but it shows a technological advantage that greatly defines innovation power.

a. International Harmonization

Singapore is high, Japan is low. International Harmonization is necessary for small countries such as Singapore to tackle innovation, especially notably the reduction rate of greenhouse gas reduction compared to 1990. On the other hand, this low score in Japan is likely to hinder the development of Japanese innovation power.

b. Market Situation

Singapore and labor productivity are high, and the value of venture capital investment is 86.4.

d. Technological Innovation

China is prominent in the number of R & D engineers, followed by the United States, which has a very high number of patent applications and is in a dominant position. Japan outperforms Germany in terms of the number of patents and royalty income such as intellectual property rights.

c. Human Power

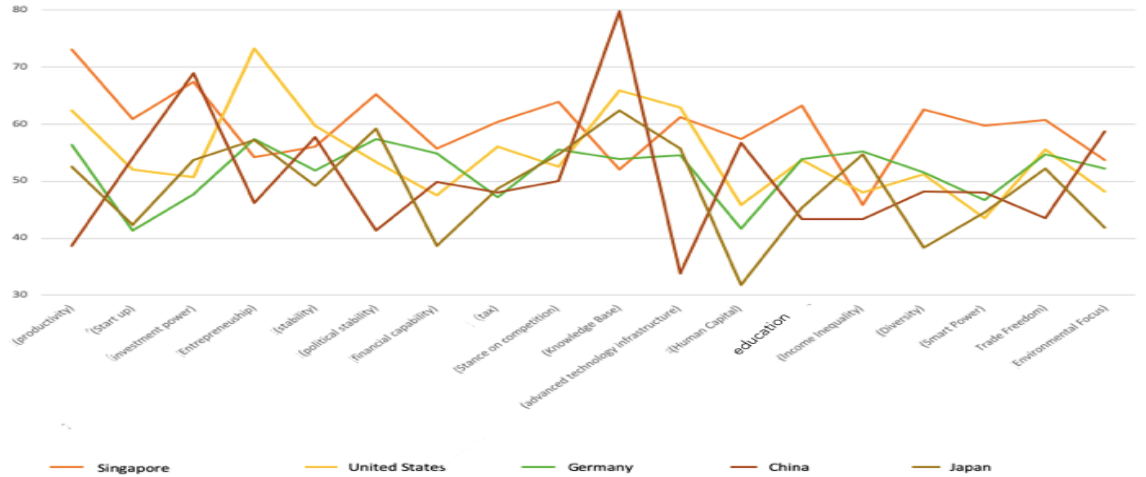
The percentage of young people in the working-age population is low, indicating the “population youth” with a declining birthrate and an aging population, and the scores for diversity such as women and immigrants are all very low.

e. Related Policy

Singapore has a higher score than other countries in terms of financial condition and tax system. China has a low score for dealing with corruption and political stability.



From this chart, it can be seen that Singapore is a well-balanced point, the United States and China are outstanding points in technology, and Japan has a particularly low Human Power.



It can be seen that American entrepreneurship, Chinese knowledge base are outstandingly high, and Japanese human capital is low.

(3) ranking and economic growth

The correlation between the GIR ranking and the per capita GDP growth rate showed a high correlation coefficient of 0.80. It became clear that there is a high correlation between the progress of innovation and economic growth.

4. Comparison with other rankings

The similar ranking for economic growth and innovation includes the IMD (International Institute for Management Development)'s World Competitiveness Ranking", WEF (World Economic Forum)'s Global Competitiveness Index, and Global Innovation Index(GII) by WIPO (World Intellectual Property Organization), Cornell University and INSEAD. IMD and WEF focus on business and economic efficiency. On the other hand, Toyo university and Cornell University / INSEAD / WIPO have social indicators. It has become extensive. Below are the top four ranking countries and the five major countries ranking.

Comparison with other rankings

	Toyo University	IMD	WEF	Cornell/INSEAD/WI PO
1st	Singapore	Singapore	Singapore	Switzerland
2nd	Luxembourg	Hong Kong	United States	Sweden
3rd	Switzerland	United States	Hong Kong	United States
4th	New Zealand	Switzerland	Netherlands	Netherlands
5th	Iceland	UAE	Switzerland	United Kingdom
Japan	32 nd	30 th	6 th	15 th
United States	9 th	3 rd	2 nd	3 rd
China	15 th	14 th	28 th	14 th
Germany	20 th	17 th	7 th	9 th
Singapore	1st	1st	1st	8 th

Cornell University, INSEAD and WIPO(2019), *Global Innovation Index 2019*, World Intellectual Property Organization, July 2019. <<https://www.globalinnovationindex.org/userfiles/file/reportpdf/gii-full-report-2019.pdf>>

IMD(2019), *IMD World Competitiveness Yearbook 2019*, Lausanne: IMD International, May 2019.

WEF(2019), *World Competitiveness Report 2019*, Geneva: World Economic Forum, Oct.2019. http://www3.weforum.org/docs/WEF_TheGlobalCompetitivenessReport2019.pdf

5. Advice for Japan

Japan's "Human power" is ranked very low, 57th out of 60 countries. Among them, International migrant stock (% of population). Total Inbound internationally mobile students in tertiary education, female share of employment in managerial positions (%), share of students who want to work in their own business, and World University Rankings 2019 by subject: engineering and technology, these are crucial issues for Japanese policy.

Japan's ranking is low, and the government's policy response seems to be possible in a relatively short period of time. Service trade openness, easiness of starting a business, foreign direct investment, net inflows (%)

of GDP), venture capital investments as a percentage of GDP, share of students who want to work in their own business, enrolment rate of 25 years old or older, TOEFL iBT average score, international migrant stock (% of population), total inbound internationally mobile students in tertiary education, female share of employment in managerial positions (%), the number of international association meetings, maximum income tax rate.

Substituting the Singapore figures for the 15 indicators of “number of jobs”, number of international conferences held (ratio of GDP), income tax progressive taxation maximum corporate tax rate (5-year average), corporate tax rate, the score is 53.6. It became clear that the ranking rose to 15th place.

Global Innovation Ranking 2019

Rank	Country	Score	Category				
			International Harmonization	Market Situation	Technological Innovation	Human Power	Related Policy
1	Singapore	60.1	2	1	10	1	1
2	Luxembourg	58.1	6	2	12	7	5
3	Switzerland	57.5	14	5	5	6	2
4	New Zealand	56.5	5	12	20	13	3
5	Iceland	56	1	19	18	3	11
6	Ireland	55.7	4	4	13	21	4
7	Estonia	55.3	21	11	26	2	12
8	Sweden	55.1	7	6	8	22	8
9	United States	54.9	26	3	2	38	21
10	United Kingdom	54.8	9	13	9	18	9
11	Denmark	54.6	15	14	11	11	15
12	Netherlands	54.5	22	7	4	23	7
13	Finland	54.1	32	18	6	24	6
14	Australia	53.9	40	9	15	28	18
15	China	53.4	37	15	1	37	39
16	Norway	53.3	24	10	17	35	13
17	Canada	52.7	52	20	21	27	10
18	Austria	52.5	27	28	25	12	17
19	Belgium	52.4	33	21	24	10	28
20	Germany	52.3	18	27	7	30	16
21	Cyprus	52.1	30	22	33	15	23
22	Malta	52	39	16	23	4	25
23	Slovenia	51.1	19	33	34	8	32
24	France	51.1	41	23	14	19	36
25	Lithuania	51	11	31	31	9	20
26	Israel	50.8	56	8	19	40	22
27	Czech Republic	50.7	25	35	41	5	19
28	Latvia	50.2	12	29	44	14	33
29	Korea, Rep.	50.2	54	17	16	39	24
30	Portugal	50.1	44	30	30	16	40
31	Malaysia	49.8	53	26	36	17	14
32	Japan	49.2	46	24	3	57	26
33	Bulgaria	48.7	16	37	47	34	34
34	Spain	48.6	23	43	28	31	46
35	Poland	48.5	8	52	39	25	37

Rank	Country	Score	Category				
			International Harmonization	Market Situation	Technological Innovation	Human Power	Related Policy
36	Hungary	48.3	31	45	38	20	42
37	Chile	48.1	38	32	37	50	35
38	Kazakhstan	48	28	47	46	47	29
39	Slovak Republic	47.9	29	41	48	36	43
40	Italy	47.8	43	38	27	26	53
41	Russian Federation	47.8	36	50	29	45	41
42	Romania	47.8	3	44	52	46	30
43	Uruguay	47.5	47	51	32	41	27
44	Croatia	47.4	10	46	50	29	50
45	Greece	47.2	34	40	43	33	54
46	Costa Rica	46.9	35	49	49	44	44
47	South Africa	46.8	55	25	53	52	45
48	Thailand	46.6	57	34	40	32	38
49	Peru	45.8	13	53	56	51	47
50	Indonesia	45.8	50	42	22	58	31
51	Colombia	45.2	17	54	54	54	52
52	Turkey	45	48	36	45	49	56
53	Mexico	44.8	58	48	51	48	48
54	Ukraine	44.2	20	59	55	42	55
55	Argentina	44.2	45	58	42	43	60
56	Ecuador	43.5	42	57	57	53	57
57	Morocco	43.4	51	39	60	59	51
58	Brazil	43.2	49	56	35	56	58
59	India	42.2	59	55	59	55	49
60	Egypt, Arab Rep.	38.7	60	60	58	60	59